

(平成30年度版)

青森県社会経済白書

－ 人口減少社会に対応した地域公共交通の構築に向けて －

青 森 県

発刊にあたって

青森県では、本県経済及び県民生活の現状や課題などを県民の皆様へ報告することを目的として、昭和 25 年度(1950 年度)から「青森県経済白書」を、昭和 44 年度(1969 年度)から「県民生活白書」を作成し、平成 14 年度(2002 年度)からは二つの白書を統合して「青森県社会経済白書」を作成してきました。

「青森県社会経済白書」は 2 部構成となっており、第 1 部では、本県経済の現状と課題を明らかにする観点に加え、毎年度刊行を重ねることによりその資料的価値を高めていくという趣旨と、毎月公表している「青森県経済統計報告」の年次版としての位置づけのもと、本県経済の動向を分析・記録しています。

また、第 2 部では、その時々的重要な課題を特定テーマとして選定し、多角的に分析を行い課題解決に向けた方向性を提示してきました。今年度は「人口減少社会に対応した地域公共交通の構築に向けて」を特定テーマとして取り上げ、本県の地域公共交通の現状を示すとともに、利用者の減少による財政負担や高齢化の進行に伴う交通弱者の増加など将来的な課題について分析を進めたほか、昨今の県内外の地域公共交通活性化事例の研究等を通じ、本県における地域公共交通の維持・活性化のための方向性を考察しています。

この白書が県民の皆様にとって本県の社会経済を御理解いただく一助となり、様々な活動や取組を進めていく上で役立つものとなれば幸いです。県では、今後とも「青森県社会経済白書」の内容の一層の充実を図って参ります。

最後に、お忙しい中、資料の提供等に御協力いただいた関係者の皆様、また、専門的見地からの御意見とともに御寄稿をいただいた「青森県地域経済研究会」の皆様から心から感謝申し上げます、平成 30 年度版「青森県社会経済白書」発刊にあたっての挨拶といたします。

平成 31 年 3 月

青森県知事 三 村 申 吾

目 次

第 1 部 青森県経済の動向

はじめに 1

第 1 章 最近の世界経済及び日本経済の動向

第 1 節 最近の世界経済の動向

1 世界経済の動向

(1) 概況 2

(2) 主要国の経済成長率 2

2 世界経済の見通し 4

第 2 節 最近の日本経済の動向

1 日本経済の動向

(1) 概況 5

(2) 景気動向指数(C I)の推移 5

(3) 実質経済成長率の推移 6

(4) 輸出入の動向 7

(5) 株価と為替の推移 10

(6) デフレ脱却への取組 12

(7) 街角景気の動向 14

2 日本経済の見通し 16

第 2 章 最近の本県経済の動向

第 1 節 総体的な動向

1 最近の本県経済の動向

(1) 概況 17

(2) 本県の景気動向 18

2 各機関の景況判断 21

3 県民経済計算からみた本県経済

(1) 平成 28 年度(2016 年度)の本県経済 23

(2) 県内総生産(名目・実質)の実額の推移 28

(3) 国民経済計算との比較による本県経済 28

第 2 節 主な経済分野の動向

1 生産の動向

(1) 製造業の動向 30

① 工業統計 31

② 鉱工業生産指数等 33

(2) 農林水産業の動向 35

① 農作物の動向 36

② 畜産の動向	38
③ 林業の動向	38
④ 水産業の動向	39
(3) 輸出入の動向	40
2 雇用情勢	
(1) 求人・求職の動向	
① 有効求人倍率の推移	42
② 新規求人数・新規求職申込件数の推移	42
③ 新規求人数の産業別内訳の推移	43
④ 県内産業別充足率の推移	46
⑤ 雇用人員判断D I の推移	46
(2) 新規学校卒業者の就職状況	48
① 高等学校卒業者の県内求人倍率の推移	48
② 就職状況	48
(3) 就業者の産業別内訳	51
(4) 労働力人口・失業率の動向	
① 労働力人口の推移	52
② 完全失業率、雇用保険受給者実人員の推移	52
(5) 賃金・労働時間の動向	
① 現金給与総額の推移	54
② 総実労働時間の推移	55
3 消費の動向	
(1) 消費者物価の動向	56
① 消費者物価指数（総合指数）の推移	56
② 費目別にみた消費者物価指数の推移	56
(2) 家計消費の動向	58
① 勤労者世帯の実収入の推移	58
② 勤労者世帯の実収入の内訳の推移	59
③ 勤労者世帯の消費支出の推移	59
④ 家計消費支出の動向	61
(3) 百貨店・スーパー販売額の動向	
① 百貨店・スーパー販売額の推移	63
② 対前年同月増減率の動き	63
③ 商品別販売額の動向	64
④ 業態の多様化と販売額の動向	65
(4) 乗用車新車登録・届出台数	67
① 乗用車新車登録・届出台数の推移	67
② 車種別乗用車登録・届出台数の推移	68
③ 車種別対前年同月増減率の動き	68

④	次世代自動車の普及状況	69
(5)	宿泊旅行と観光消費の動向	70
①	延べ宿泊者数の動向	70
②	外国人宿泊者数の動向	72
③	延べ宿泊者数の月別推移	72
④	地域別観光客数	73
⑤	観光消費額	73
4	建設投資・民間設備投資の動向	
(1)	建設投資の動向	
①	建設投資額の推移	75
②	平成 29 年度(2017 年度)の建設投資	75
(2)	民間設備投資の動向	78
(3)	住宅着工の動向	78
①	新設住宅着工戸数の推移	79
②	利用関係別新設住宅着工戸数の推移	79
5	企業倒産の動向	
(1)	企業倒産件数及び負債総額の推移	81
(2)	業種別倒産件数の推移	81
(3)	原因別倒産件数の推移	82
(4)	形態別倒産状況	83
(5)	中小企業再生支援の状況	83
6	金融の動向	
(1)	金融機関貸出金残高の推移	84
(2)	信用保証協会保証債務残高の推移	85
(3)	県内企業の金融環境	86
(4)	預貸率の推移	88
第 3 節	青森県の人口	
1	青森県の人口の推移	90
2	青森県の人口動態	92
(1)	自然動態	93
(2)	社会動態	93
(3)	県外からの転入及び県外への転出の移動理由	95
3	青森県の人口構成	97

第2部 人口減少社会に対応した地域公共交通の構築に向けて

はじめに 100

第1章 青森県の地域公共交通を取り巻く現状

第1節 私たちの日常を支える地域公共交通 101

1 青森県の地域公共交通の状況について 101

(1) 本県の地域公共交通の現状 101

ア 路線バス・コミュニティバス等の状況 101

イ 民営鉄道(弘南鉄道、津軽鉄道、青い森鉄道)の状況 103

ウ タクシーの状況 104

(2) 本県の地域公共交通の利用状況 105

ア 路線バス(高速バス、乗合タクシーを含む) 106

イ 民営鉄道(弘南鉄道、津軽鉄道、青い森鉄道) 108

ウ タクシー(乗合タクシーを除く) 110

(3) 通勤・通学に普段利用する交通手段 110

2 本県における地域公共交通利用者の減少要因について 114

(1) 人口減少の影響 114

(2) モータリゼーションの影響 116

ア 地域公共交通に対するニーズとギャップ 118

イ 自動車を利用しやすい都市環境の進展 120

(3) 競合する交通資源 122

第2節 衰退する地域公共交通とその影響 125

1 地域公共交通の衰退要因 125

(1) 地域公共交通における負のスパイラル 125

(2) 交通事業者の営業収支等の状況 126

2 地域公共交通の衰退がもたらす諸問題 130

(1) 人口減少・高齢化の進展に伴う生活環境の変化について 130

ア 食料品等の入手環境 130

イ 医療機関数の推移と最寄りの医療機関への距離 132

(2) 高齢化の進展に伴い増加する交通弱者 134

(3) 高等学校統廃合への対応 139

(4) 地域公共交通利用者の減少と公費負担の増加 141

第2章 人口減少社会に対応した地域公共交通の構築に向けて

第1節 変わる交通政策 ～人口減少社会に対応するために～ 145

1 交通政策基本法により明確となった役割分担 145

2 地域の実情にあった地域公共交通機関を目指して ～地域公共交通活性化再生法の改正～ 147

3 地域における公共交通構築の方向性について 149

第2節 青森県内で進められている地域公共交通ネットワーク再構築などの取組	153
1 青森県地域公共交通網形成計画の概要	153
2 青森県内市町村の地域公共交通網形成計画と同実施計画の策定状況	156
第3節 持続可能な地域公共交通の構築に向けて	159
1 地域公共交通の利用者増加に向けた取組	159
ア 自動車から地域公共交通への利用誘導	159
イ “おでかけ”創出・観光等による新たな地域公共交通需要の掘り起こし	161
2 効率的な地域交通への再編	163
3 “まちづくり”と一体となった地域公共交通の維持・活性化	166
おわりに	169

【統計資料編】

1	青森県景気動向指数の概要	
(1)	景気動向指数(C I、D I)の概要	172
(2)	C I、D Iのそれぞれの見方	172
(3)	青森県景気動向指数の改定	173
(4)	青森県景気基準日付	174
(5)	平成30年(2018年)の景気動向指数について	176
2	青森県景気ウォッチャー調査	
(1)	調査の概要	178
(2)	景気の現状判断D I・先行き判断D Iの推移	179
(3)	地区別景気の現状判断D Iの推移	180
(4)	景気の実感 ～「景気ウォッチャー」生の声 平成30年(2018年)調査の「現況判断」コメントから～	181
3	各種統計調査	
(1)	平成28年経済センサスー活動調査	183
①	事業所数及び従業者数の概況	183
②	産業大分類別事業所数及び従業者数	184
③	市町村別事業所数及び従業者数	188
④	産業大分類別売上(収入)金額及び付加価値額	190
(2)	平成29年就業構造基本調査	192
①	就業形態	192
②	出産・育児と仕事	195
③	介護・看護と仕事	198
④	共働きと就業調整、副業	201
4	経済動向の年表	
(1)	平成27年(2015年)	204
(2)	平成28年(2016年)	205
(3)	平成29年(2017年)	206
(4)	平成30年(2018年)	207

青森県地域経済研究会構成員名簿	208
-----------------	-----

【コラム】

1 人生100年時代のお金の話	99
(一般財団法人青森地域社会研究所 常務理事 竹内 紀人)	
2 地球温暖化と青森県	124
(青森中央学院大学 経営法学部 教授 高山 貢)	
3 特産品開発と人材育成による強い地域経済づくり	
: 地域商社 こゆ財団の事例紹介	144
(弘前大学大学院 地域社会研究科 教授 佐々木 純一郎)	
4 家計調査データからの自己分析	158
(青い森信用金庫 経営企画部 部長 竹村 秀晃)	
5 身近な「もの」の価値を見つめ直すということ	171
(日本銀行青森支店 支店長 武田 吉孝)	

第1部 青森県経済の動向

はじめに

金融危機による世界的な景気悪化から回復しつつあった世界経済は、平成24年(2012年)の欧州債務危機の影響による欧州経済の悪化が世界経済全体へと波及し、中国を始めとした新興国経済の成長も鈍化しました。その後、先進国を中心とした世界的な金融緩和などの政策効果もあり、平成25年(2013年)後半からは、景気後退局面から徐々に持ち直しに向かいました。平成26年(2014年)以降も、米国や欧州圏での景気回復が続いていたものの、中国を始めとするアジア新興国の成長が鈍化していました。しかし、平成28年(2016年)後半には製造業の活動を中心に広く成長が好転し、続く平成29年(2017年)も、経済回復に伴う貿易拡大の流れが各国の経済に成長をもたらし、経済成長の勢いは広範囲で加速しました。平成30年(2018年)は、世界経済の拡大は続いているものの、米中貿易摩擦の影響などにより、その動きは緩やかになってきています。

一方、東日本大震災により大きな打撃を受けた日本経済は、復興需要や堅調な個人消費に支えられて回復した後、平成24年(2012年)にはエコカー補助金の終了や日中関係の悪化などにより回復の動きが弱まったものの、平成25年(2013年)には日本銀行による金融緩和や各種経済対策の効果もあって国内需要が底堅く推移し、同年半ばからは円安に伴い輸出が持ち直しの傾向になるなど、緩やかに回復しました。このような中、平成26年(2014年)4月には消費税率が5%から8%へと引き上げられ、日本経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要とその反動の影響を受けて大きく変動しました。平成27年(2015年)は、実質経済成長率がプラス成長とマイナス成長を繰り返し、中国を始めとするアジア新興国経済の減速の影響なども加わり、足踏み状態が続きましたが、平成28年(2016年)は、うるう年効果やマイナス金利の影響による個人消費などの増加や外需の回復により、景気の横ばい圏内から抜け出しつつありました。平成29年(2017年)は、世界経済の緩やかな回復を背景に、輸出や個人消費の持ち直しが続き、実質経済成長率は8四半期連続でプラス成長となりました。平成30年(2018年)は、輸出の鈍化や相次ぐ自然災害の影響によりマイナス成長に転じながらも、個人消費や設備投資を中心に内需が持ち直し、緩やかな景気回復が続いています。

このような内外情勢の中にあって、本県経済の動向を把握するとともに、現状と課題を明らかにするため、本書では、第1章で、世界経済や日本経済の動向について世界や我が国の各種統計をもとに解説し、続く第2章では、最近の本県の経済動向について解説しています。まず、平成29年(2017年)から平成30年(2018年)にかけての本県経済の概況と生産、雇用、消費、建設投資、企業倒産、金融等の各経済分野の動向について、県が毎月公表している「青森県経済統計報告」をもとに分析・解説をし、本県経済の状況を確認していきます。

第1節 最近の世界経済の動向

1 世界経済の動向

(1) 概況

平成20年(2008年)の米国大手投資銀行リーマン・ブラザーズの破たん(以下「リーマンショック」という。)から急速に悪化した世界経済は、ギリシャの財政赤字に起因する信用不安の拡大、イタリアやスペインの国債利回りの急騰、ギリシャのユーロ離脱懸念に伴う欧州債務危機の再燃による欧州経済の減速などを経て、平成25年(2013年)には景気後退局面から回復に向かいました。平成26年(2014年)以降は、景気回復ペースが若干遅くなるとともに、国ごとの経済成長率のばらつきが拡大し、平成27年(2015年)は、米国や欧州圏での景気回復は続いていたものの、中国を始めとする新興国で成長が鈍化しました。平成28年(2016年)は、英国の欧州連合(EU)離脱の是非を問う国民投票等の政治情勢などから世界経済が抑制され、リーマンショック以降最も低い成長率となりましたが、同年の後半には、新興国におけるスマートフォンの普及拡大などを背景に製造業の活動が大幅に伸び、広く世界中で成長が好転しました。続く平成29年(2017年)も、経済の回復に伴う貿易拡大の流れが各国の生産や設備投資の拡大へと波及し、成長の勢いは広範囲で加速しました。

平成30年(2018年)は、世界経済の拡大は継続しているものの、米国と中国の貿易摩擦の影響や中国経済の減速により、その動きは緩やかになってきています。先行きについては、通商問題の動向や中国経済の先行き、米国、欧州圏の政策の不確実性が世界経済に与える影響に留意する必要があります。

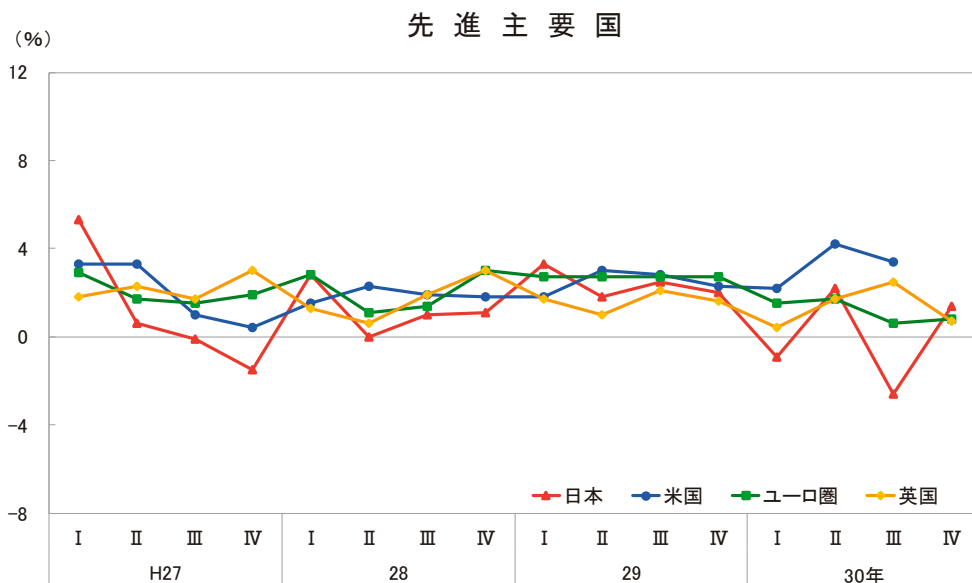
(2) 主要国の経済成長率

主要国の実質国内総生産(GDP)成長率をみると、平成25年(2013年)以降、欧米先進国やアジア新興国は概ねプラス成長で推移しました。米国では、堅調な個人消費や輸出、設備投資の緩やかな増加等から平成26年(2014年)4~6月期以降18期連続のプラス成長となっており、過去2番目の長期にわたる景気拡張局面にあるとみられています。ユーロ圏でも、個人消費の堅調な推移や外需の持ち直し等により平成25年(2013年)4~6月期から23期連続のプラス成長を維持し、緩やかな景気回復が続いています。一方、日本では平成26年(2014年)の消費税増税の影響により2期連続のマイナス成長となった後、プラス成長とマイナス成長を繰り返す不安定な状況が続き、平成28年(2016年)1~3月期にプラスに転じたのち、8期連続でプラス成長が続きました。平成30年(2018年)1~3月期には内需の低調や輸出の鈍化からマイナスに転じ、同年7~9月期も豪雨や地震など自然災害の影響を受けてマイナス成長となりましたが、10~12月期には個人消費や設備投資を中心に内需が持ち直し、プラスに転じています。

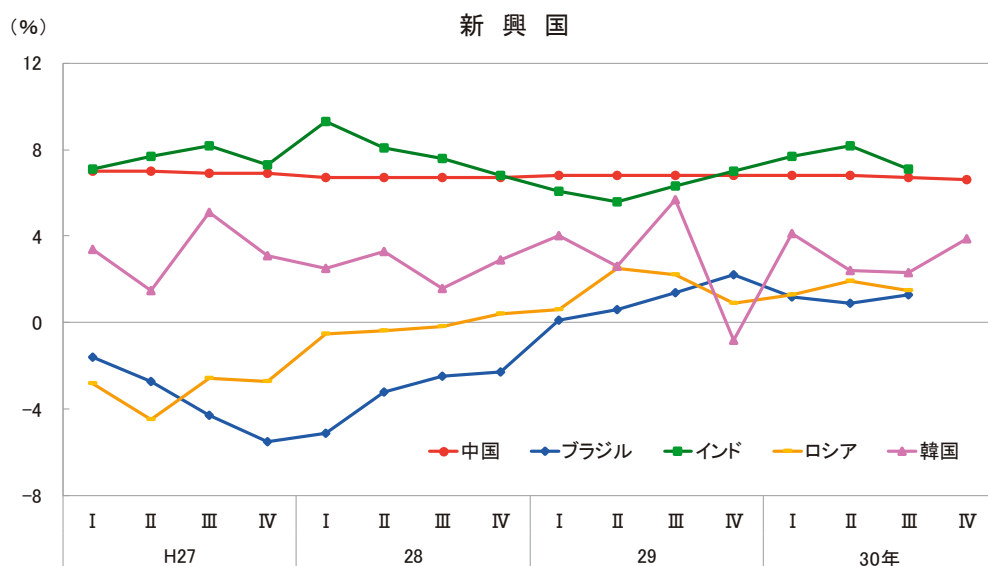
また、高い成長率を維持してきた新興国では、物価上昇に対する金融引き締めや欧州向けの輸出の減少などが続き、特に中国の成長率は、平成27年(2015年)7~9月期に7%を割り込みましたが、平成28年(2016年)は公共部門の投資拡大が下支えとなり景気減速の動きが一服しました。平成29

年(2017年)は堅調な輸出や個人消費により持ち直しましたが、平成30年(2018年)は、地方政府等の債務削減や米国との貿易摩擦の影響により、再び減速に向かっています。BRICs¹各国の成長率をみると、インドは、公共投資が伸び個人消費も堅調で高いプラス成長が続いています。ロシアやブラジルにおいては、資源価格の暴落により経済が低迷していましたが、平成29年(2017年)にプラス成長に転じました。平成30年(2018年)は、ロシアは公共投資が押し上げ要因となり、ブラジルは米中貿易摩擦の影響で中国向けの輸出が拡大し、それぞれプラスを維持しています。(図1-1-1)

図1-1-1 各国の実質経済成長率の推移



資料)内閣府「四半期別GDP速報」、外務省「主要経済指標」※季節調整済、前期比年率



資料)外務省「主要経済指標」※季節調整済、前期比年率

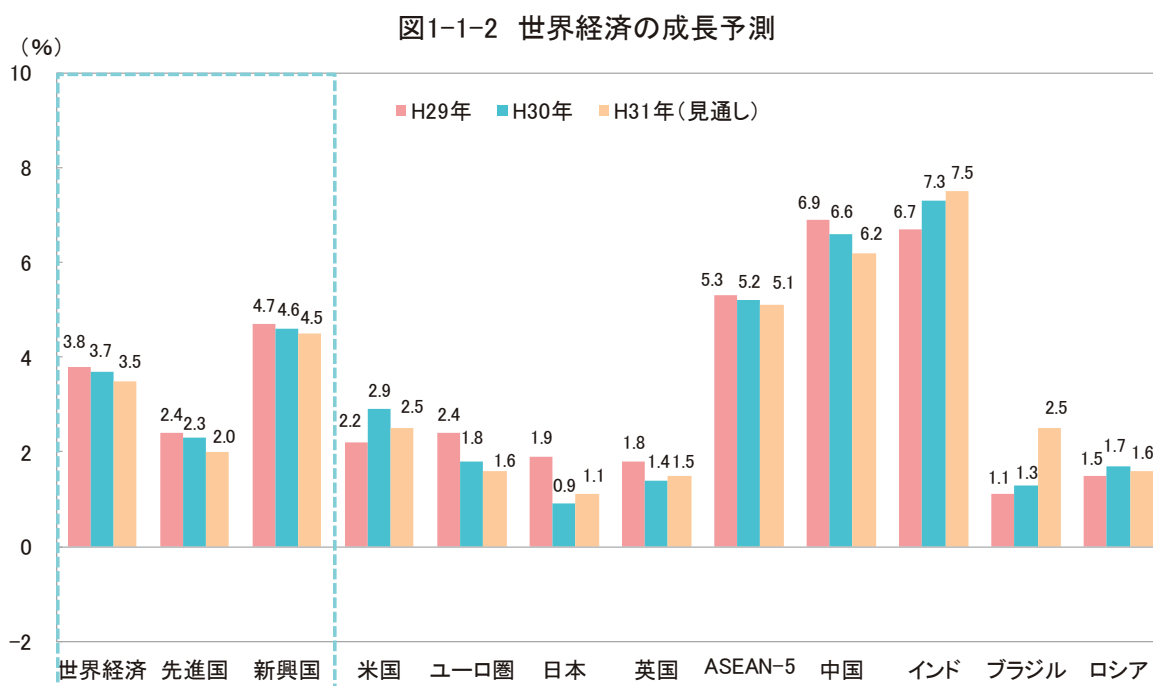
¹ BRICs …経済発展が著しい、ブラジル、ロシア、インド、中国の頭文字からとった4カ国の総称。ゴールドマン・サックス社が名付けた。南アフリカ共和国を含めた5カ国を指す場合もある。

2 世界経済の見通し

国際通貨基金(IMF)が平成31年(2019年)1月に公表した「世界経済見通し」では、平成28年(2016年)半ばに始まった循環的な景気回復により世界の広範囲で経済成長が加速し、米中貿易摩擦の影響で平成30年(2018年)後半に勢いが弱まったものの拡大は継続していることを踏まえ、平成30年(2018年)の世界経済全体の成長率を3.7%と推定しています。今後については下振れが予測されており、これまでの見通し以上の貿易摩擦の拡大や、英国の「合意なき」欧州連合(EU)離脱の可能性、中国経済の予想を超える減速などを要因に、世界経済の成長は鈍化するとみられ、平成31年(2019年)の成長率は、前年を下回る3.5%の見通しとなっています。

国別で見ると、米国の平成30年(2018年)の成長率は2.9%となっており、経済の拡大は継続しているものの財政刺激策の終了に伴う減速が予測されることから、平成31年(2019年)は2.5%に低下すると見込まれています。ユーロ圏の平成30年(2018年)の成長率は1.8%で、特に自動車産業において生産の課題を抱えるドイツと、国債の利回り上昇が成長を妨げているイタリアで大きな下方修正が行われ、翌年はさらに低下し1.6%の見通しとなっています。新興国については、中国では金融規制の引き締めと対米貿易摩擦の影響から経済成長のペースを緩め、トルコでは大幅なマイナス成長が見込まれ、一方でインドでは成長が加速すると予測されており、新興国全体の平成30年(2018年)の成長率は4.6%、翌年は4.5%の見通しとなっています。(図1-1-2)

IMFは、見通しに対する主なりリスクとして貿易摩擦の激化と金融環境の悪化を挙げており、貿易政策の不確実性が増すことで投資がさらに減速し、金融環境がよりひっ迫することを危惧しています。そうした中で第一に優先すべき政策は多国間協調であり、国々が協力して貿易政策の不確実性を迅速に解決することとしています。



資料)IMF「世界経済の見通し」(H30年1月公表) ※ASEAN-5はインドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ、ベトナム

第2節 最近の日本経済の動向

1 日本経済の動向

(1) 概況

我が国の経済は、大胆な金融政策、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略を柱とする政府の経済政策(「アベノミクス」)の効果などに伴い、緩やかな景気回復の動きが続いています。平成30年(2018年)の四半期毎の実質経済成長率は、輸出の減速や相次ぐ自然災害の影響などでマイナスに転じながらも、民需の下支えにより持ち直し、直近の10~12月期はプラス成長となっています。平成30年(2018年)の実質成長率は、個人消費や設備投資の増加などの寄与により、前年比0.7%と7年連続のプラス成長となっています。

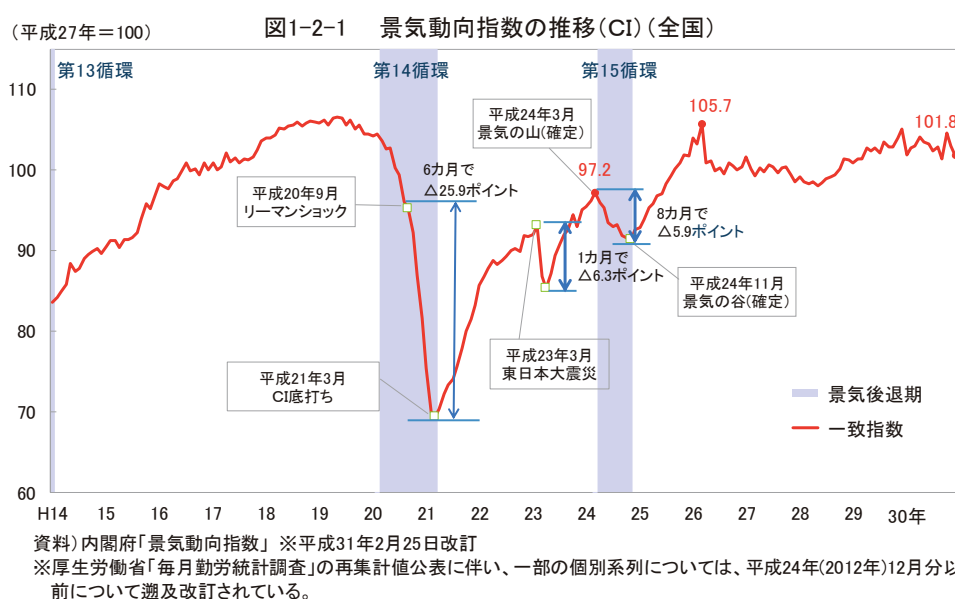
ここでは、国内経済の大きな転換期となった東日本大震災や平成26年(2014年)4月の消費税率引き上げ後の経済の動きを中心に、最近の我が国の経済動向についてみていきます。

(2) 景気動向指数(CI)の推移

まず、内閣府が公表している景気動向指数のCI²の推移から、日本経済の動向をみていきます。

CIは、リーマンショックが発生した平成20年(2008年)9月から6カ月間でマイナス25.9ポイントの大幅な下落となりました。その後、東日本大震災による落ち込みを除いて上昇し、第15循環の景気の山である平成24年(2012年)3月の97.2をピークに8カ月連続で下落しました。

平成26年(2014年)3月には、消費税増税の駆け込み需要の影響で105.7にまで再上昇しましたが、その反動で同年4月に下降し、平成27年(2015年)以降は足踏み状態が続きました。しかし、平成29年(2017年)には世界経済の回復を背景に上昇し、駆け込み需要時の水準に近づきました。平成30年(2018年)は103前後で推移しており、12月は101.8となっています。(図1-2-1)



² CI …コンポジット・インデックス。複数の経済指標の変化率を合成し、指数化したもので、景気の山の高さや谷の深さ、拡大や後退の勢いなど景気の「量感」を示す指標といわれる。

(3) 実質経済成長率の推移

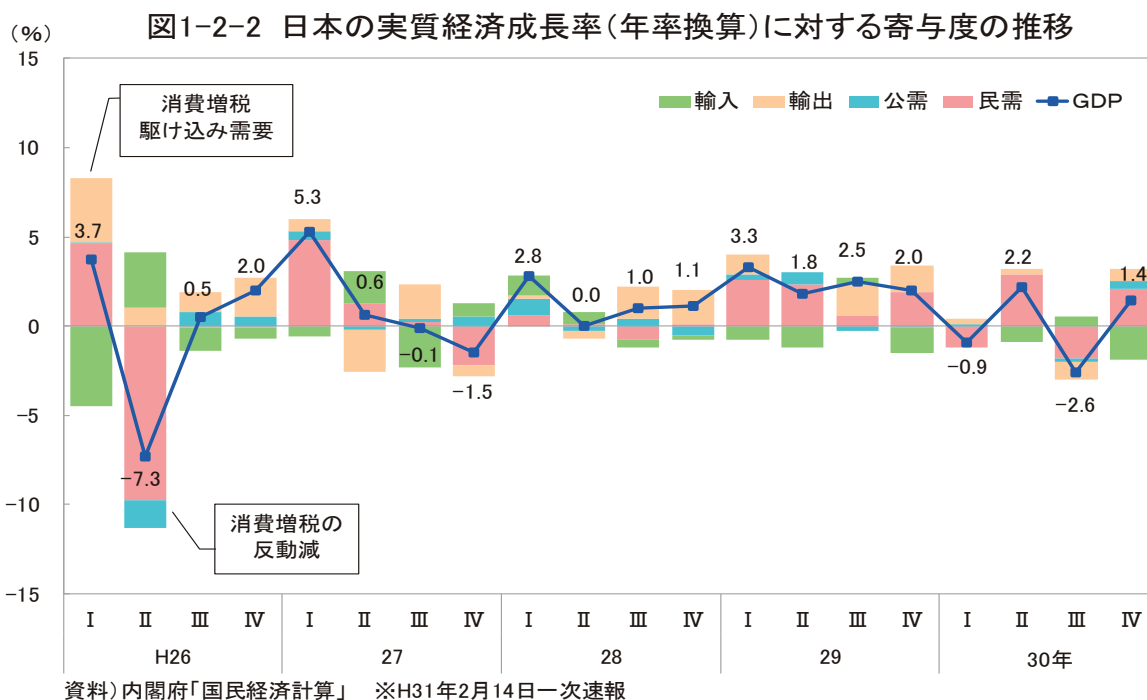
次に、景気動向の要因を中心に、四半期毎の実質経済成長率の推移をみていきます。

平成23年(2011年)の東日本大震災により大幅に落ち込んだ日本経済は、その後民需と公需に支えられて回復傾向となりましたが、平成24年(2012年)は、消費の冷え込みや世界経済の減速による輸出の減少などにより再びマイナスとなりました。平成25年(2013年)は政府の経済政策への期待感や金融緩和などに支えられ成長率は持ち直しましたが、平成26年(2014年)に入ると、同年4月の消費税率引き上げの駆け込み需要の影響で1~3月期は大幅なプラスとなったものの、4~6月期以降は、その反動から2期連続でマイナスとなりました。

平成27年(2015年)は、民需の持ち直しから比較的高いプラス成長となったものの、4~6月期は小幅なプラス成長にとどまり、その後は足踏み状態が続きました。平成28年(2016年)は、うるう年効果による個人消費などの堅調な増加や、回復した輸出のけん引などによりプラス成長が続きました。平成29年(2017年)は、世界経済の回復を背景にアジア向けを中心とした輸出が増加し、個人消費や設備投資などの民需も好調で、8四半期連続でプラス成長となりました。

平成30年(2018年)1~3月期は、生鮮食品の価格高騰による個人消費の減少など民需が低調となり、またアジア向けの情報関連材輸出の減速もあってマイナスに転じましたが、4~6月期は持ち直してプラス成長となりました。7~9月期は豪雨や地震など自然災害の影響が生産や消費、輸出などに幅広く及んで再びマイナス成長となりましたが、こうした影響は一時的なものにとどまり、10~12月期は個人消費や設備投資を中心に民需が持ち直し、プラスに転じています。

このことから、平成30年(2018年)の実質成長率は、個人消費や設備投資の増加などの寄与により、前年比0.7%と7年連続のプラス成長となっています。(図1-2-2)



(4) 輸出入の動向

経済成長率に大きな影響を与える輸出入の動向についてみてみます。

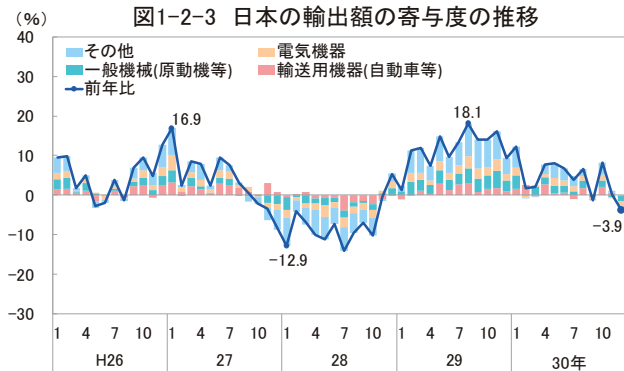
輸出は、リーマンショック後の急激な落ち込みから回復したものの、平成23年(2011年)は東日本大震災やサプライチェーンの寸断などにより、平成24年(2012年)は欧州債務危機による世界経済の減速や長引く円高、中国向け輸出の急減などにより、2年連続の減少となりました。

平成25年(2013年)からは、米国景気の回復や円安を追い風に輸出は増加に転じましたが、平成26年(2014年)は、世界経済の成長低迷や国内製造業の空洞化などから伸び率が縮小しました。平成27年(2015年)は、米国や欧州向けの自動車が好調だった一方で、中国向けの自動車が振るわず伸び悩み、平成28年(2016年)は、アジアや米国向けの鉄鋼、自動車等が落ち込んだことにより、4年ぶりの前年割れとなりました。平成29年(2017年)になると、世界的な景気回復を背景に、アジア向けの半導体等製造装置や米国向けの自動車が伸び、大幅な増加に転じました。平成30年(2018年)は、欧州向けの自動車や米国向けの原動機が好調だったものの、下期に入ると米中貿易摩擦の影響が波及して伸び悩み、輸出総額は前年比4.1%増の81兆4,848億円となっています。(図1-2-3)

一方の輸入は、平成23年(2011年)3月の震災後は火力発電用の液化天然ガス(LNG)などの輸入が増加したことに伴い、原油安となった平成24年(2012年)下期を除いて、鉱物性燃料が輸入額増加におけるウエイトの大部分を占める傾向が続きました。

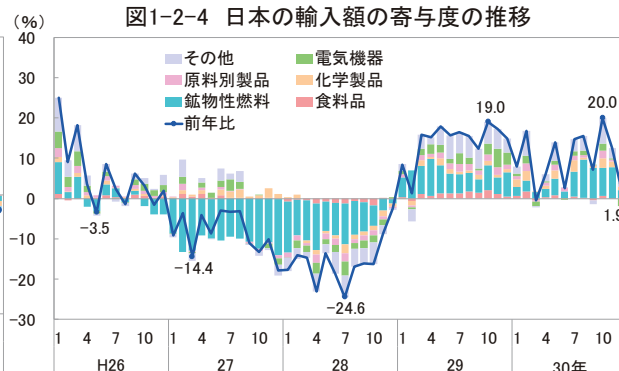
平成26年(2014年)からは、増税後の内需回復の遅れ、円安・原油安の影響等から、鉱物性燃料や電気機器の伸びが減少し、平成27年(2015年)は、原油安が更に進み鉱物性燃料の減少が全体を大きく押し下げたことから、前年比で減少となりました。続く平成28年(2016年)も、原油やLNGの価格下落の影響で減少しましたが、平成29年(2017年)になると、原油価格が上昇し鉱物性燃料が増加したため、輸入総額は大幅に増加しました。平成30年(2018年)に入ってから原油価格の上昇は続き、その影響を受け輸入総額は前年比で9.7%増の82兆6,911億円となっています。(図1-2-4)

図1-2-3 日本の輸出額の寄与度の推移



資料)財務省「貿易統計」

図1-2-4 日本の輸入額の寄与度の推移

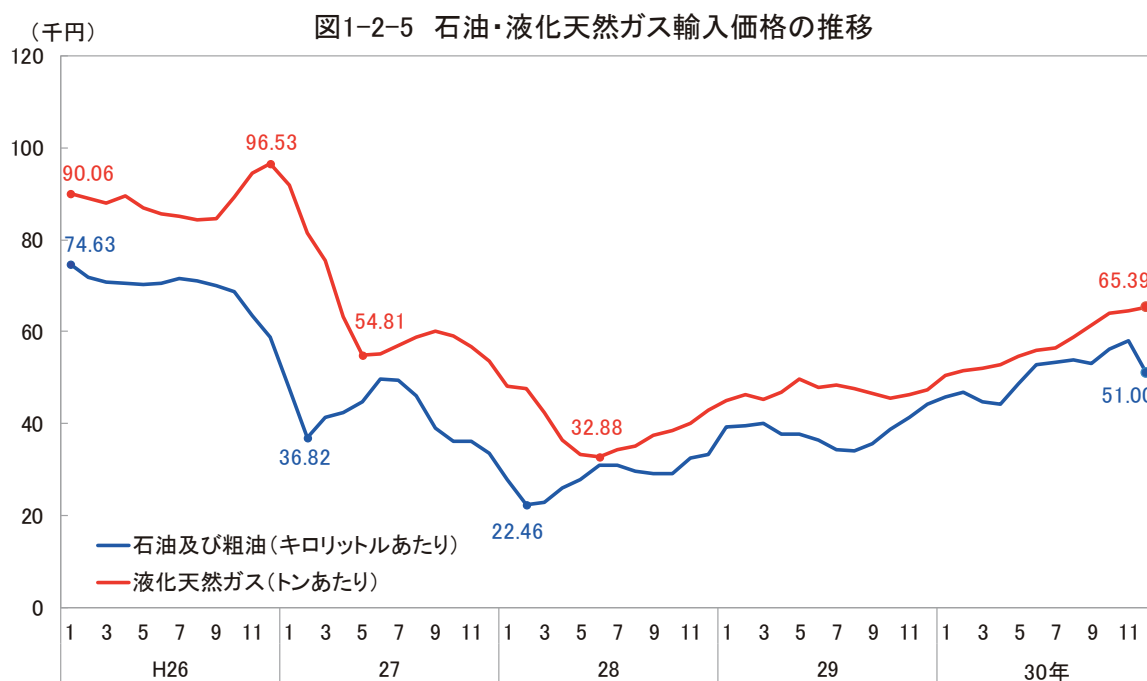


資料)財務省「貿易統計」

特に、石油の輸入価格は、中東情勢の不安定化や新興国における需要増などから平成25年(2013年)まで上昇傾向が続いたほか、原油価格と連動するLNG価格も石油以上に高騰するなど、輸入額増大の要因となりました。その後、平成26年(2014年)7月頃までは石油の輸入価格、LNG価格とも比較的高めの水準で推移しましたが、同年10月以降に原油価格が急落し、3カ月遅れてLNG価

格も下落し始めました。平成 27 年(2015 年)は、石油の輸入価格、LNG 価格ともわずかに持ち直しに向かった時期もみられましたが、再び下落傾向に転じ、平成 28 年(2016 年)2 月には石油の輸入価格が 22.46 円(キロリットルあたり)、4 カ月遅れて LNG 価格も 32.88 円(トンあたり)まで落ち込みました。しかし、その後は緩やかに上昇しています。平成 30 年(2018 年)も緩やかな上昇傾向が続いていますが、12 月は原油相場の急落を受けて石油の輸入価格が下落し、51.00 円(キロリットルあたり)となっています。一方、LNG 価格は 65.39 円(トンあたり)となっています。

原油価格の上昇には、世界的な景気拡大による需要増加や、石油輸出機構(OPEC)と OPEC 非加盟国との協調減産の効果、シェールガス/オイルの生産動向等が影響しています。今後は米中貿易摩擦などの通商問題が影響してくる可能性もあり、留意する必要があります。(図 1-2-5)

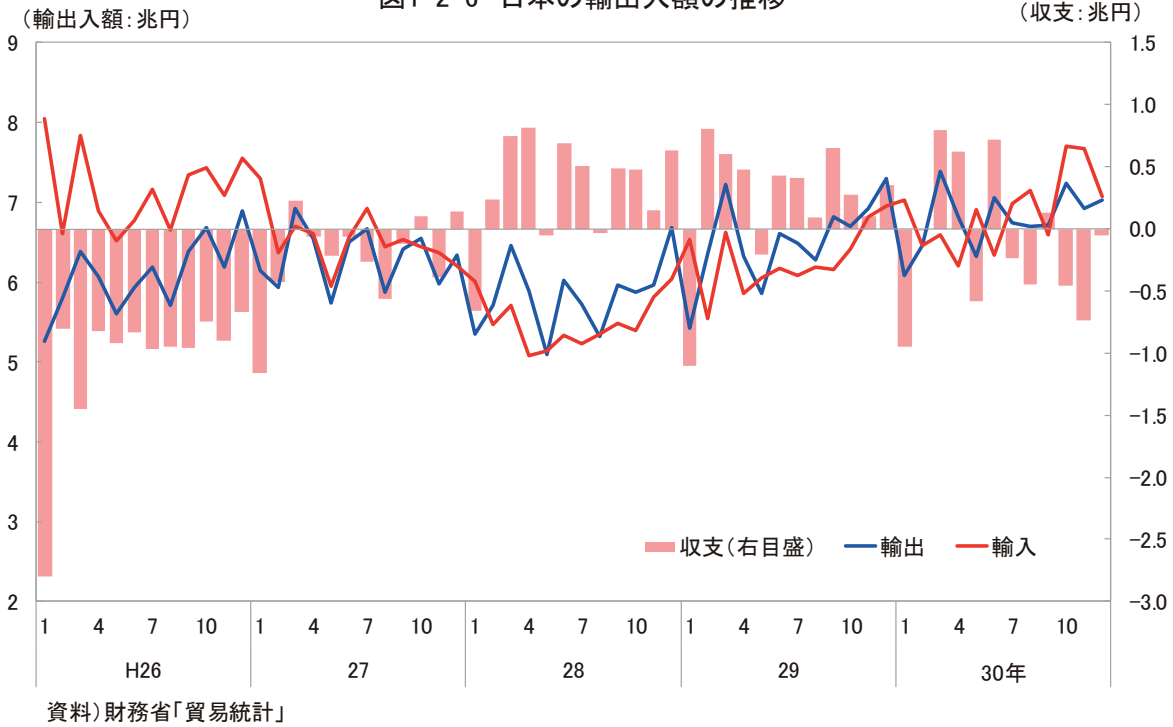


資料)財務省「貿易統計」

貿易収支は、平成 26 年(2014 年)半ばまで輸出の伸び悩みとエネルギー資源の輸入増加により悪化傾向が続きましたが、平成 27 年(2015 年)には、輸出額が前年に比べてやや増加し、輸入額が減少したことから、改善傾向となりました。平成 28 年(2016 年)は、原油安や円高の影響で輸入額が押し下げられ、東日本大震災前の平成 22 年(2010 年)以来 6 年ぶりに黒字に転じ、続く平成 29 年(2017 年)も、海外経済の回復を背景に半導体等製造装置や自動車の輸出が増加し、2 年連続で黒字となりました。

平成 30 年(2018 年)は、自動車や原動機の輸出が増加したことにより、輸出額は前年比 4.1%増の 81 兆 4,848 億円となりましたが、輸入額もまた原油価格の上昇により前年比 9.7%増の 82 兆 6,911 億円となったことから、貿易収支は 1 兆 2,063 億円の赤字となっています。(図 1-2-6)

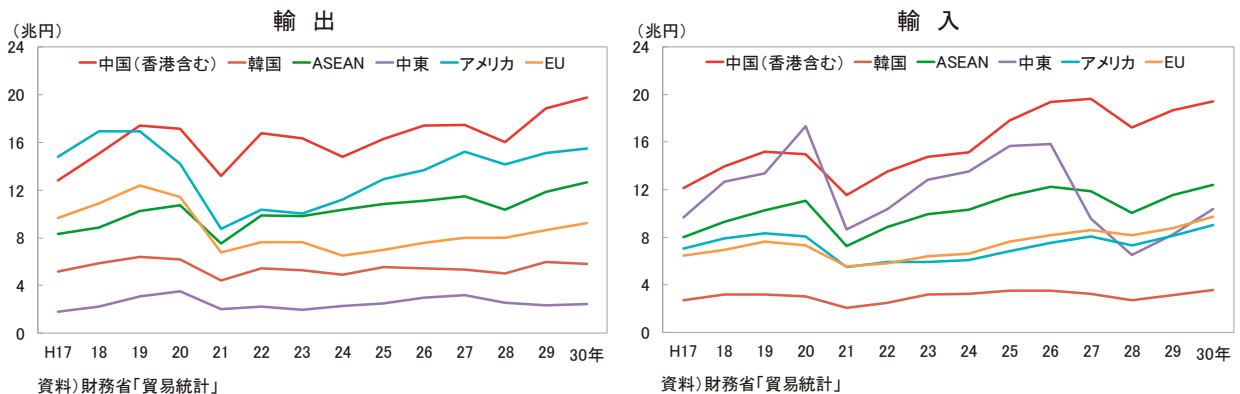
図1-2-6 日本の輸出入額の推移



次に、地域・国別の輸出入額の推移をみると、中国(香港を含む)が輸出入ともに最も多くなっています。平成 23～24 年(2011～2012 年)は、日中関係の悪化等によって自動車の輸出が落ち込みましたが、平成 25 年(2013 年)以降は持ち直し、平成 27 年(2015 年)は香港が伸びたことから前年並みの水準となりました。平成 28 年(2016 年)は中国経済の減速で再び落ち込みましたが、続く平成 29 年(2017 年)は、スマートフォン需要の高まりを背景に半導体等製造装置などの輸出が大幅に伸び、輸出額も大きく伸びました。平成 30 年(2018 年)の輸出額は、携帯電話普及の一巡や貿易摩擦の影響などにより伸びが鈍化し、前年比 4.6%増の 19 兆 7,300 億円となり、輸入額は、金属製品などが増加したことから前年比 4.1%増の 19 兆 4,200 億円となっています。

また、中国に次いで輸出額が多い米国についてみると、平成 30 年(2018 年)の輸出額は、原動機や建設用・鉱山用機械が伸びたことから前年比 2.3%増の 15 兆 4,700 億円となっていますが、一方の輸入額もまた、原油の輸入額増に加えて航空機類が増加したことにより前年比 11.1%増の 9 兆 100 億円となり、対米貿易黒字は 2 年ぶりに縮小しています。(図 1-2-7)

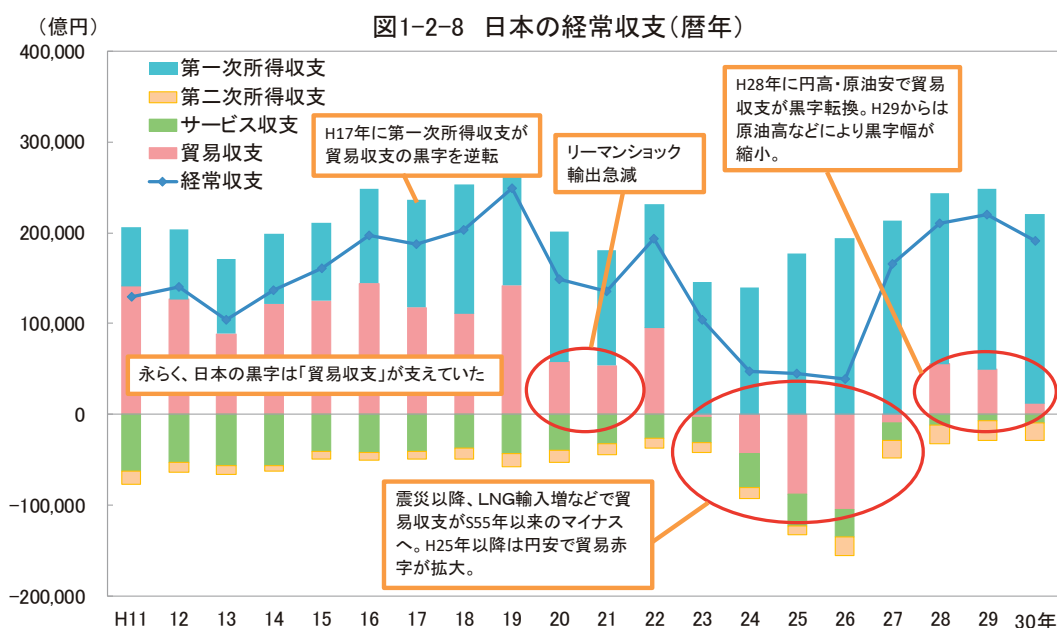
図 1-2-7 主な地域(国)別の輸出入額の推移



モノやサービスなど海外との総合的な取引状況を表す経常収支は、平成19年(2007年)以降縮小傾向にありましたが、平成27年(2015年)には、原油安による貿易赤字の縮小や旅行収支の黒字転換などが影響し大きく増加しました。平成28年(2016年)も貿易収支の黒字転換などにより増加を続け、平成29年(2017年)は、過去最大だった平成19年(2007年)に次ぐ高水準となりました。平成30年(2018年)は、原油高などの影響で貿易黒字が大幅に縮小したことを受け、前年比13.0%減と4年ぶりに減少に転じ、19兆932億円となっています。

内訳では、貿易収支が1兆1,877億円の黒字となり、原油高による輸入額の増加と米国向け自動車などの輸出の減速により、黒字幅を縮小しています。また、輸送や旅行などのサービス収支は、旅行収支が訪日客数の増加で黒字幅を拡大し、貿易収支を上回る2兆3,139億円と過去最高を記録したものの、輸送収支が赤字幅を拡大したことから全体で8,986億円の赤字となり、赤字幅を拡大しています。一方、海外子会社から得られる配当などの収入を示す第一次所得収支は、直接投資収益が増加したことにより黒字幅を拡大し、20兆8,102億円と過去2番目の高水準となっています。

かつては輸出を中心に支えられてきた経常収支ですが、企業の海外投資収益の増加や旅行収支の好調によりその構図は変化し、近年では海外との経済取引を通じた収益が経常収支の黒字に大きく貢献しています。ただし、旅行収支については中国経済の減速といった不安要素もあり、今後の動向を注視する必要があります。(図1-2-8)



資料) 財務省「国際収支状況」、平成30年は速報値

(5) 株価と為替の推移

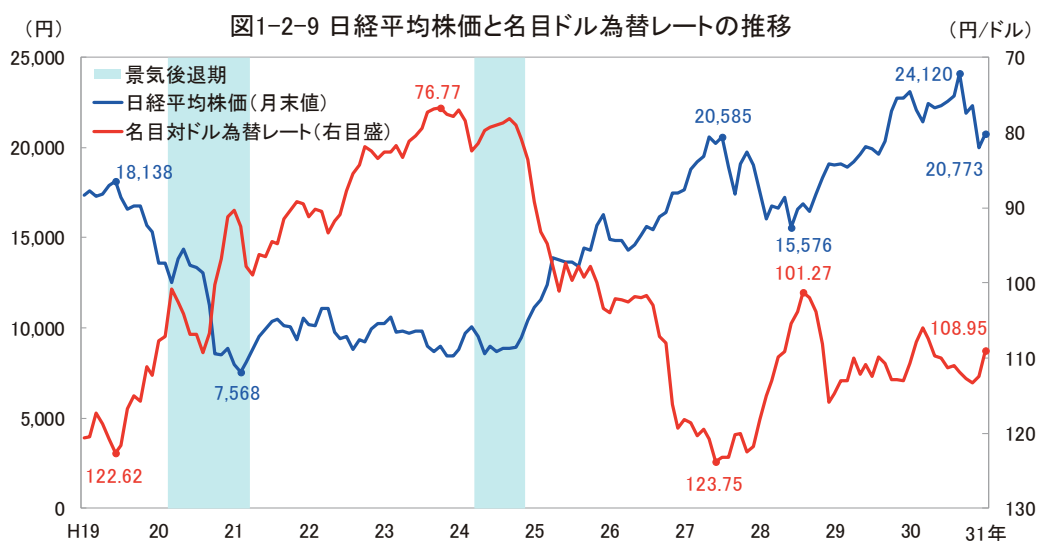
我が国の経済を押し量る上で非常に重要な株価と為替の動きについてみていきます。

株式市場の代表的指標である日経平均株価(225種)の月末値の推移をみると、リーマンショック後の平成20年(2008年)9月から平成25年(2013年)2月までの4年余にわたり、円高基調による輸出関連企業の業績悪化、米国の景気低迷や欧州経済の悪化などにより市況が低迷し、7千円台から1万1千円台の安値水準で推移しました。平成25年(2013年)以降は、内閣の経済政策への期待や日

銀による2年連続の金融緩和の決定、円安による輸出企業の業績改善等によって急速な株高が進みました。その後も株価は上昇し、平成27年(2015年)5月には2万円台に突入したものの、同年8月に中国経済の失速懸念や人民元切り下げによるチャイナショック(中国由来の世界同時株安)の影響を受けて急落しました。平成28年(2016年)は、マイナス金利政策により一時的に株価が上昇しましたが、英国の国民投票でEU離脱が選択された6月には市場に不安が広がり下落しました。その後、主要中央銀行の市場安定化に向けた動きにより株価は持ち直し、11月には米国でトランプ新政権の誕生に対する期待から上昇しました。平成29年(2017年)は、世界経済の回復と好調な企業業績を背景に堅調に推移しました。平成30年(2018年)も企業業績への期待感は持続し、10月にはバブル崩壊後の終値最高値を超える2万4千円台となったものの、その後は米中貿易摩擦の激化や世界的な景気減速懸念から急落し、12月末には2万円台と7年ぶりに前年末終値を下回っています。

為替相場は、平成20年(2008年)以降、リーマンショックや欧州債務危機などの世界的な経済不安が生じ、安全資金とされる日本円が買われたことから、平成23年(2011年)10月に海外市場で一時75円32銭を記録し、戦後最高値を更新しました。その後も平成24年(2012年)初めまで1ドル76円台の記録的な円高水準にあった為替相場は、日本銀行の追加金融緩和により円安に傾きかけた後、欧州不安の再燃などから再び円高方向に逆戻りしました。平成25年(2013年)以降は、株価と同様に内閣の経済政策への期待や相次ぐ金融緩和、さらに米国の量的金融緩和策の縮小や終了などからドルが買い戻され、平成26年(2014年)12月にはリーマンショック前の水準まで円安が進みました。平成27年(2015年)は米国の堅調な景気を背景に利上げ開始が意識され、同年6月には123円台の円安となりました。平成28年(2016年)は円高が進み、8月には101円台まで上昇しましたが、その後は米国新政権への期待感からドル高・円安が進みました。平成29年(2017年)から平成30年(2018年)は、米国の経済・貿易政策に対する懸念から円高に傾いたこともあるものの、概ね110円台の横ばい圏内で推移しています。

我が国の景気は輸出の動向に左右されやすく、このため円安に傾くと株価が値上がりするという株価と為替の相関度が強くなっています。(図1-2-9)



資料) 日経平均株価：日本経済新聞「日経平均プロフィール」、月末値
 名目ドル為替レート：日本銀行HP、インターバンク中心相場の月中平均

(6) デフレ脱却³への取組

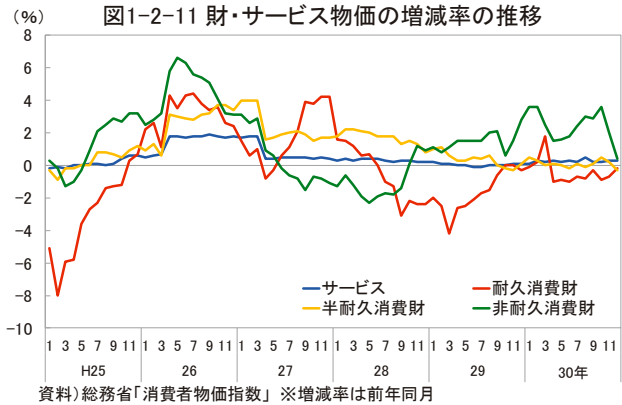
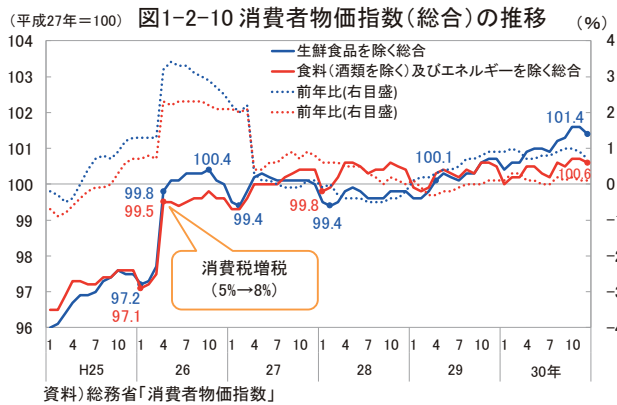
平成 25 年(2013 年)12 月、内閣府は月例経済報告で物価動向の現状判断を「底堅く推移している」と変更し、平成 21 年(2009 年)11 月以来、4 年 2 カ月ぶりに「デフレ」という表現を削除しました。それまで日本経済の需要と潜在的な供給力の差を示す需給ギャップの拡大などにより、家計における財やサービスの価格の動向を示す消費者物価指数は長らく下落を続けていましたが、平成 25 年(2013 年)3 月以降は上昇に転じたためです。さらに、平成 26 年(2014 年)4 月には消費税率が 5%から 8%に引き上げられ、これにより消費者物価指数は 99.8 ポイントと前月に比べて 2.1%上昇し、その後は 100 ポイント台を維持しました。しかし、平成 27 年(2015 年)2 月には 99.4 ポイントまで低下し、同年 4 月に 100 ポイント台に上昇したものの、平成 28 年(2016 年)2 月には再び 99.4 ポイントまで低下し、その後も 99 ポイント台を推移しました。平成 29 年(2017 年)は、原油価格が上昇に転じたことによるエネルギー価格の上昇から 4 月に 100.1 ポイントとなり、同年後半は上昇幅が概ね拡大していきました。平成 30 年(2018 年)に入ってから緩やかに上昇し、8 月以降は 101 ポイント台を推移しています。(図 1-2-10)

消費者物価の動きを財・サービス別にみると、平成 25 年(2013 年)以降、耐久消費財がマイナスからプラスに転じ、さらに平成 26 年(2014 年)上期までいずれの財・サービスについてもプラス幅の拡大が続き、デフレ脱却の兆しがみられましたが、その後低下しました。平成 27 年(2015 年)には、耐久消費財が再び上昇し、非耐久消費材の低下が続きましたが、平成 28 年(2016 年)は耐久消費財がマイナスに、非耐久消費財がプラスに転じ、平成 29 年(2017 年)も同様に推移しました。平成 30 年(2018 年)は、耐久消費財はプラスに転じた時期もあるものの概ねマイナス、非耐久消費財はプラスで推移し、サービスは 0.3 前後の横ばい圏内となっています。(図 1-2-11)

平成 26 年(2014 年)4 月の消費税率引き上げの影響が、前回引き上げ時の平成 9 年(1997 年)よりも大きく、その後の個人消費の回復が大幅に遅れ、企業や個人のデフレマインドの払しょくが不完全であること、物価上昇に見合うだけの賃金上昇には時間がかかっていること、アベノミクスの効果が地方経済や下請中小企業に十分波及していないことなどから、政府は平成 26 年(2014 年)11 月に消費税率 10%への引き上げを平成 29 年(2017 年)4 月に延期し、さらに世界経済の不確実性が高まっていることから、平成 28 年(2016 年)11 月に消費税 10%への引き上げ予定を平成 31 年(2019 年)10 月に再延期しています。

物価の動向については、平成 29 年(2017 年)後半から上昇幅が拡大し、企業の人手不足感が高まる中で人件費も緩やかに上昇しているものの、デフレマインドの残る消費者が価格変化に敏感になっていることから企業も価格引上げに慎重となり、上昇のテンポは平成 30 年(2018 年)に入って鈍化しています。内閣府は、今後の展望について、物価の緩やかな上昇を持続するためには、人件費などの上昇を小売価格に転嫁できるよう、景気回復による更なる賃金上昇によって消費者の低価格志向を和らげることが重要であるとしています。

³ デフレ脱却 …内閣府は、平成 18 年(2006 年)3 月、デフレ脱却を「物価が持続的に下落する状況を脱し、再びそうした状況に戻る見込みがないこと」と定義している。

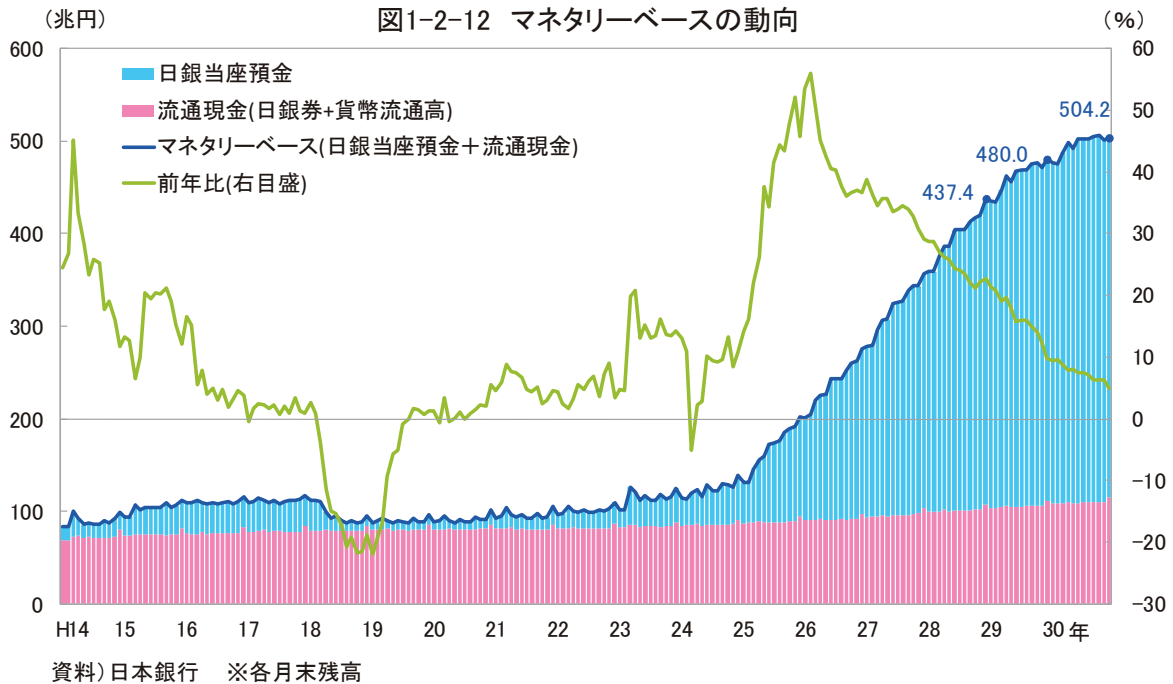


一方、日本銀行は、平成25年(2013年)1月22日に「デフレ脱却と持続的な経済成長の実現のための政府・日本銀行の政策連携」という政府との共同声明を発表し、この中で「2%の物価安定の目標」が盛り込まれ、金融政策として海外先進国の多くが採用しているインフレ目標値が初めて設定されました。日本銀行はこの目標について2年程度での達成を目指し、同年4月に「量的・質的金融緩和」を導入し、(1)金融市場の政策金利である無担保コール翌日物からマネタリーベース⁴に変更、(2)長期国債の買入れ額の拡大、(3)買入れ国債の年限長期化などの決定を行い、これにより平成26年(2014年)末のマネタリーベースの残高を平成24年(2012年)末の約2倍である270兆円とする見通しを立てました。

その後、平成26年(2014年)4月から実施された消費税増税後の景気回復が弱いことや、原油価格が大幅に下落したことなどから物価上昇率が下振れしたため、日本銀行は同年10月31日に追加の量的・質的金融緩和を決定し、(1)マネタリーベースを現行の年間約60~70兆円から約80兆円に拡大、(2)長期国債の保有残高については、従来の年間約50兆円の増加ペースを年間約80兆円へ引き上げ、(3)上場投資信託であるETFやJ-REITの買入れ額の引き上げと対象銘柄の範囲拡大を決定しました。その後も、平成28年(2016年)1月のマイナス金利付き量的・質的金融緩和の導入や、同年7月のETF買入れ額増額などの追加策が決定されましたが、長期にわたる低成長やデフレの経験から、企業の賃金・価格設定スタンスや家計の値上げに対する見方が慎重であり、「2%の物価安定の目標」の達成時期は当初の目標であった平成27年(2015年)から先送りされ、平成30年(2018年)4月以降は明示されなくなっています。

これらを背景としたマネタリーベースの動向をみると、日本銀行の積極的な資金供給によって同行の当座預金は平成25年(2013年)以降に急増し、平成28年(2016年)12月は437兆4千億円(前年比23%増)、平成29年(2017年)は480兆円(前年比10%増)、平成30年(2018年)は504兆2千億円(前年比5%増)となっています。(図1-2-12)

⁴ マネタリーベース …日本銀行が発行する通貨のこと。市中に出回る流通現金(日本銀行券発行高+貨幣流通高)と日銀当座預金の合計値。資金供給量。



(7) 街角景気の動向

街角の景況感を示すといわれる内閣府の景気ウォッチャー調査の景気の実況判断DI⁵は、平成23年(2011年)2月まではリーマンショックによる景気悪化からの回復傾向にありましたが、同年3月に発生した東日本大震災により27.7まで低下し、景況感は大きく後退しました。その後、震災復興による消費の活発化や円高の一服感から平成24年(2012年)3月には51.8まで上昇したものの、同年4月からは海外景気の減速、日中関係の悪化に伴う受注減などから低下しました。

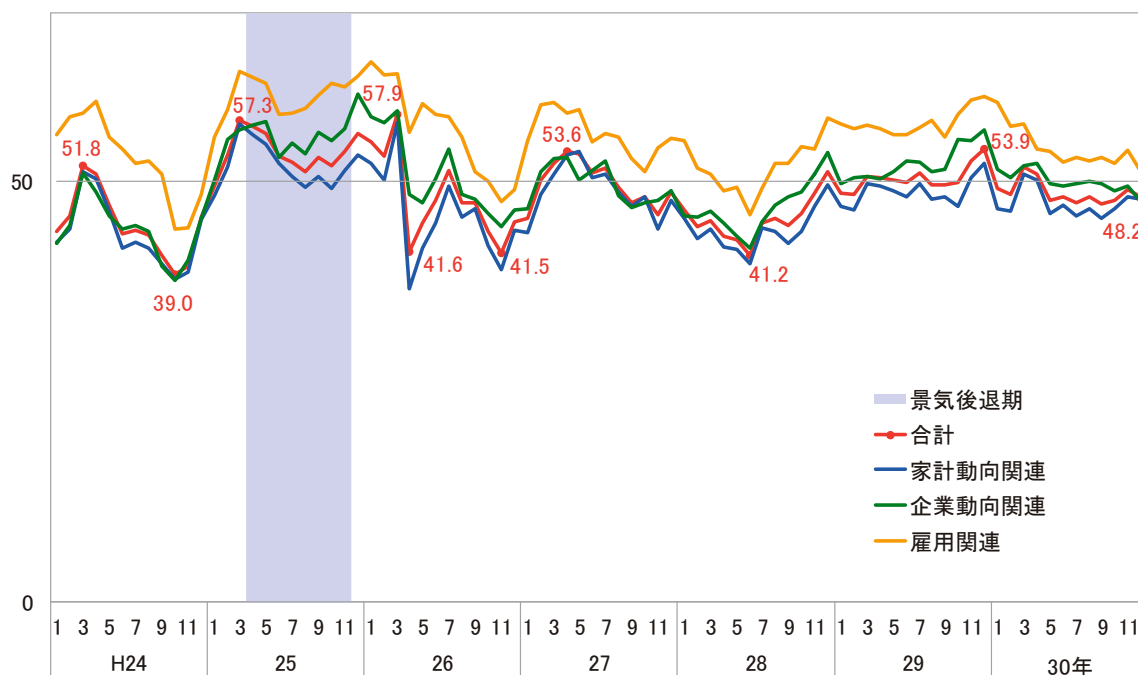
景気回復の機運が高まった平成25年(2013年)には、消費者の購買意欲の改善や消費税率引き上げ前の駆け込み需要などもあり、横ばいを示す50を上回る状況が続き、平成26年(2014年)3月には57.9まで上昇しました。しかし、消費税率が引き上げられた同年4月には、家計動向関連で駆け込み需要の反動減がみられたこと、企業動向関連で受注、生産に一服感がみられたこと等により41.6まで急低下し、その後一時的な回復がみられたものの、円安と物価高の影響等により同年11月には41.5まで再び低下し、景況感は悪化しました。平成27年(2015年)には、訪日外国人旅行者の増加や賃金上昇期待などにより全国的に景況感が改善し、同年3月には消費税増税後初めて全関連業種で横ばいの50を上回り、同年4月には53.6まで上昇しました。

しかし、中国景気の減速懸念による世界的な株安などから景況感は悪化し、平成28年(2016年)6月には、英国のEU離脱問題等による海外経済や金融市場の動向等への懸念から、41.2まで低下しました。その後、受注や設備投資等への期待から持ち直しが続き、平成29年(2017年)は50前後で推移し、同年12月には53.9まで上昇しました。平成30年(2018年)は、回復に一服感がみられ、

⁵ 現況判断DI …DIはディフュージョン・インデックスの略。景気の実況に関する街角の実感を反映した指標。景気ウォッチャー調査では景気の動向を観察できる立場や職業の人々から景況感を聴き取り、結果を指数化している。

人手不足やコストの上昇、通商問題の動向等に対する懸念などから、5月以降は50を下回る水準で推移しています。（図1-2-13）

図1-2-13 景気現状判断DIの推移(全国)



資料)内閣府「景気ウォッチャー調査」

<参考:景気ウォッチャー調査における調査客体の業種・職種の例>

	区 分	業 種 ・ 職 種 の 例
家計動向関連	小売関連	商店街代表者、一般小売店経営者・店員、百貨店売場主任・担当者、スーパー店長・店員、コンビニエリア担当・店長、衣料品専門店経営者・店員、家電量販店経営者・店員、乗用車・自動車備品販売店経営者・店員等
	飲食関連	レストラン経営者・スタッフ、スナック経営者等
	サービス関連	ホテル・旅館経営者・スタッフ、旅行代理店経営者・従業員、タクシー運転手、通信会社社員、観光名所・遊園地・テーマパーク職員、パチンコ店経営者・従業員、競輪・競馬・競艇場職員、美容室経営者・従業員等
	住宅関連	設計事務所所長・職員、住宅販売会社経営者・従業員等
企業動向関連	農林水産業従事者、鉱業経営者・従業員、製造業経営者・従業員、非製造業経営者・従業員等	
雇用関連	人材派遣会社社員・アウトソーシング企業社員、求人情報誌製作会社編集者、新聞社(求人広告)担当者、職業安定所職員、民間職業紹介機関職員、学校就業担当者等	

2 日本経済の見通し

日本経済は、平成24年(2012年)12月から緩やかな回復を続けています。内閣府が平成31年(2019年)1月に公表した「日本経済2018-2019」によると、今回の景気回復をけん引している推進力として、世界経済の緩やかな回復、企業収益の回復及び設備投資の増加、雇用・所得環境の改善と消費の持ち直しの3点が挙げられています。世界経済については緩やかな回復が続く中で、平成30年(2018年)に入ってからはやや増勢が鈍化しており、中国経済や米中間の通商問題の動向を巡る先行きの不透明感に注意する必要があるとされています。企業収益については、過去最高の水準となっており、企業収益の好調を背景とした設備投資も増加しているとみられています。雇用・所得環境の改善については、女性や高齢者の労働参加により雇用者数が増加するとともに、好調な企業収益を背景に緩やかな賃上げが続いているとされています。さらに、建設投資面においては、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会後も鉄道関係など大規模プロジェクトが継続・計画されており、また2025年に大阪での万博開催が決定するなど、今後も日本経済を押し上げていくことが期待されると考えられています。

今後のリスク要因としては、海外経済の動向が挙げられ、先に述べた米中間の通商問題や中国経済の動向のほか、アメリカの金融引き締めが過度になった場合の金融資本市場への影響や、英国のEU離脱の動向に特に注視が必要であるとされています。

〈参考文献〉

『世界経済見通し(WE O)』国際通貨基金、2019

『世界経済の潮流 2018年I(平成30年7月26日)―民間債務の増加がもたらす世界経済のリスクの点検―』内閣府、2018

『日本経済2018-2019―景気回復の持続性と今後の課題―』内閣府、2019

『経済・物価情勢の展望(2018年7月、10月、2019年1月)』日本銀行、2018-2019

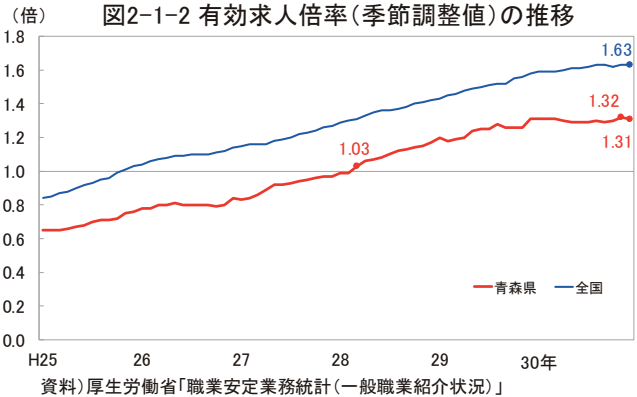
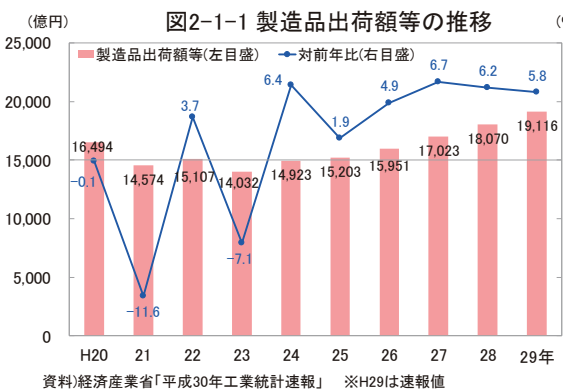
第1節 総体的な動向

1 最近の本県経済の動向

(1) 概況

最近の本県経済をみると、製造業の生産動向は、平成28年(2016年)以降は時期による変動が大きくなったものの、高い水準を維持しています。従業員が4人以上の事業所を対象とする工業統計でみた製造品出荷額等は、平成24年(2012年)以降増加傾向にあり、平成29年(2017年)の速報値は1兆9,116億円と過去最高額を記録しています。(図2-1-1)(30ページ「製造業の動向」参照)

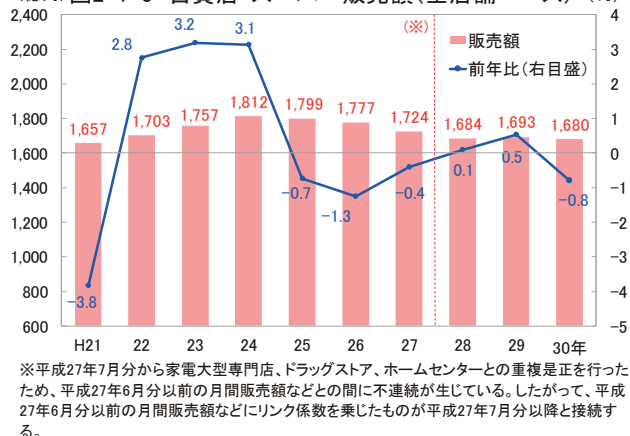
雇用情勢については、平成23年(2011年)3月に発生した東日本大震災の影響で低下した有効求人倍率は、国や県の震災復興対策、経済対策の効果により、医療・福祉や製造業などの求人が増加したことにより上昇し、平成28年(2016年)3月には昭和38年(1963年)の統計開始以降初の1倍台となりました。その後も上昇を続け、平成30年(2018年)11月には統計開始以降最高の1.32倍を記録しています。(図2-1-2)(42ページ「求人・求職の動向」参照)



消費動向については、百貨店・スーパー販売額(全店舗ベース)は、平成26年(2014年)には消費税増税前の駆け込み需要の反動減等の影響から前年比1.3%減となり、続く平成27年(2015年)は個人消費の回復の遅れから減少が続きました。平成28年(2016年)からは、スーパーが好調だったことから2年連続でプラスとなりましたが、平成30年(2018年)は百貨店の減少が大きくなったことに加えてスーパーの伸びが小さく、前年比0.8%減と3年ぶりにマイナスとなっています。(図2-1-3)(63ページ「百貨店・スーパー販売額の動向」参照)

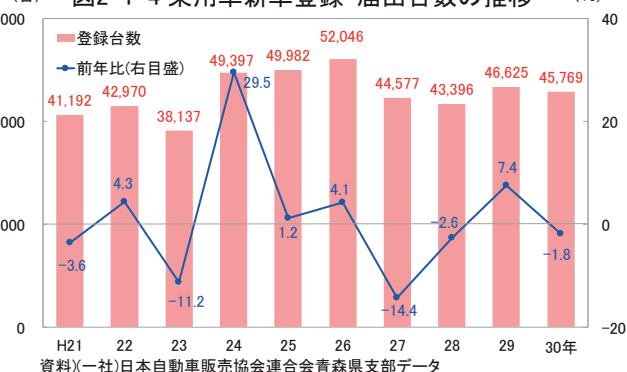
また、乗用車新車登録・届出台数は、平成24年(2012年)にはエコカー補助金により前年を大きく上回り、続く平成25年(2013年)、平成26年(2014年)も消費税増税前の駆け込み需要等により前年を上回りましたが、消費税増税後の影響が長引いたことから、平成27年(2015年)からは2年連続で前年を下回りました。平成29年(2017年)は新税制によるエコカー減税での駆け込み需要等により前年を上回りましたが、平成30年(2018年)は減少に転じ、前年比1.8%減となっています。(図2-1-4)(67ページ「乗用車新車登録・届出台数」参照)

(億円) 図2-1-3 百貨店・スーパー販売額(全店舗ベース) (%)



資料) 経済産業省「商業動態統計」

(台) 図2-1-4 乗用車新車登録・届出台数の推移 (%)



平成30年(2018年)の新設住宅着工戸数は6,431戸であり、前年比1.2%減となったものの消費税増税前の駆け込み需要があった平成25年(2013年)と並ぶ高い水準を推移しており、利用関係別では、持家、分譲住宅が前年に比べて増加しています。(78ページ「住宅着工の動向」参照)

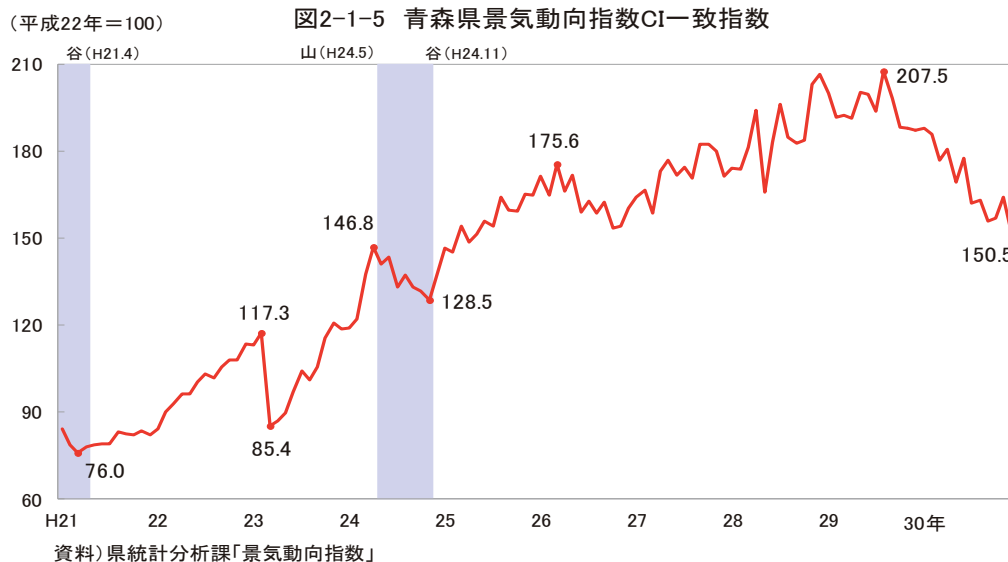
企業倒産の状況を見ると、近年の倒産件数は、景気の回復基調に加え、県の経営安定化サポート資金や中小企業庁のセーフティーネット保証、金融機関における返済条件緩和など、各種金融支援策の効果により減少傾向にあり、平成30年(2018年)の倒産件数は、昭和47年(1972年)の集計開始以降で前年に並び最少となっています。(81ページ「企業倒産の動向」参照)

金融の状況について企業金融判断D I (資金繰り判断) をみると、改善傾向がみられた平成28年(2016年)ののち、平成29年(2017年)6月期にマイナスに落ち込みましたが、同年12月期に再びプラスに転じ、平成30年(2018年)6月期以降は増減しながらもプラスで推移しています。また、企業金融判断D I (貸出態度判断) では、平成25年(2013年)12月期以降0前後の横ばいが約2年間続いた後、堅調に改善してきており、平成30年(2018年)は、9月期にプラス11まで改善しましたが、12月期はプラス9と低下しています。(86ページ「県内企業の金融環境」参照)

(2) 本県の景気動向

はじめに、景気動向指数(C I)の動きから、本県経済をみてみます。一般にC Iが上昇している時は景気の拡張局面、低下している時は後退局面であり、C Iの動きと景気の転換点は概ね一致する傾向にあります。

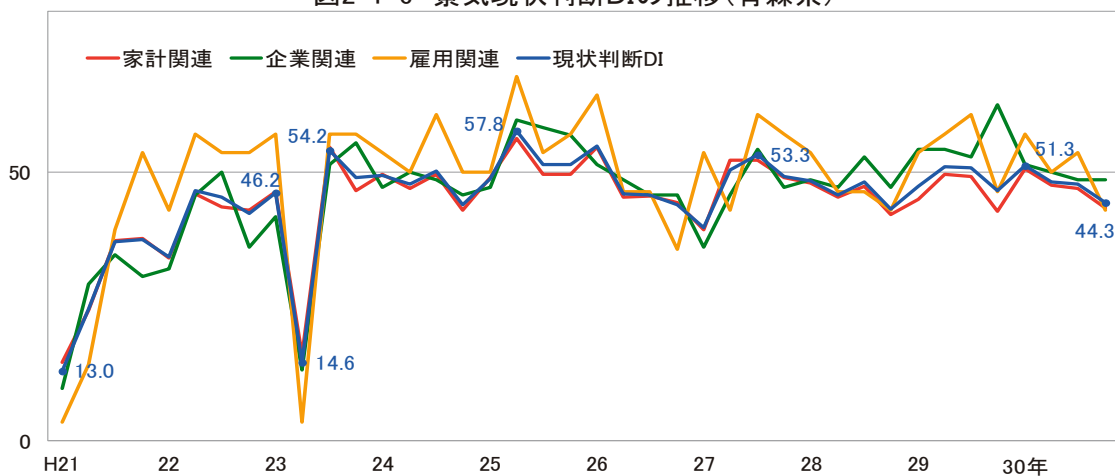
東日本大震災の影響により、リーマンショック後の水準にまで落ち込んだ本県経済は、その後、震災復旧や景気対策の効果によって回復を続けたものの、消費税増税直前の平成26年(2014年)3月に175.6となって以降、下降傾向にありました。しかし、平成27年(2015年)からは、増減幅が大きくなりながらも緩やかな上昇傾向となり、平成29年(2017年)8月は207.5まで上昇しました。同年9月からは下降傾向となり、続く平成30年(2018年)も、増減を繰り返しながら下降を続け、12月は旅行取扱高や投資財生産指数の低下により前月比マイナス13.5ポイントの150.5となっています。(図2-1-5)



次に、本県が四半期に1回実施している青森県景気ウォッチャー調査をみると、景気の現状判断DIは、平成21年(2009年)1月期に過去最低の13.0となった後、東日本大震災前の平成23年(2011年)1月期には46.2まで上昇しました。震災の影響により同年4月期には14.6まで下落したものの、続く7月期には横ばいを示す50を上回る54.2と急上昇しました。

その後は50前後でしばらく推移していましたが、平成25年(2013年)4月期に過去最高の57.8となった後、増税後の平成26年(2014年)4月期以降は、駆け込み需要の反動減のほか、増税による買い控え、景気の停滞の懸念から、4期連続で50を下回りました。平成27年(2015年)4月、7月期は消費の好調などから2期連続で50を上回りましたが、10月期には売上の停滞などから低下し、平成28年(2016年)以降も6期連続で50を下回る状況が続きました。平成29年(2017年)4月期には住宅・自動車販売の好調により7期ぶりに50を上回りましたが、10月期には冷夏の影響などから50を下回りました。平成30年(2018年)1月期に、インバウンド客の増加などにより2期ぶりに50を上回りましたが、4月期には人件費の上昇や客購入単価の減少から50を下回り、続く7月期、10月期も、原油価格の上昇や自然災害による悪影響から50を下回っています。(図2-1-6)

図2-1-6 景気現状判断DIの推移(青森県)

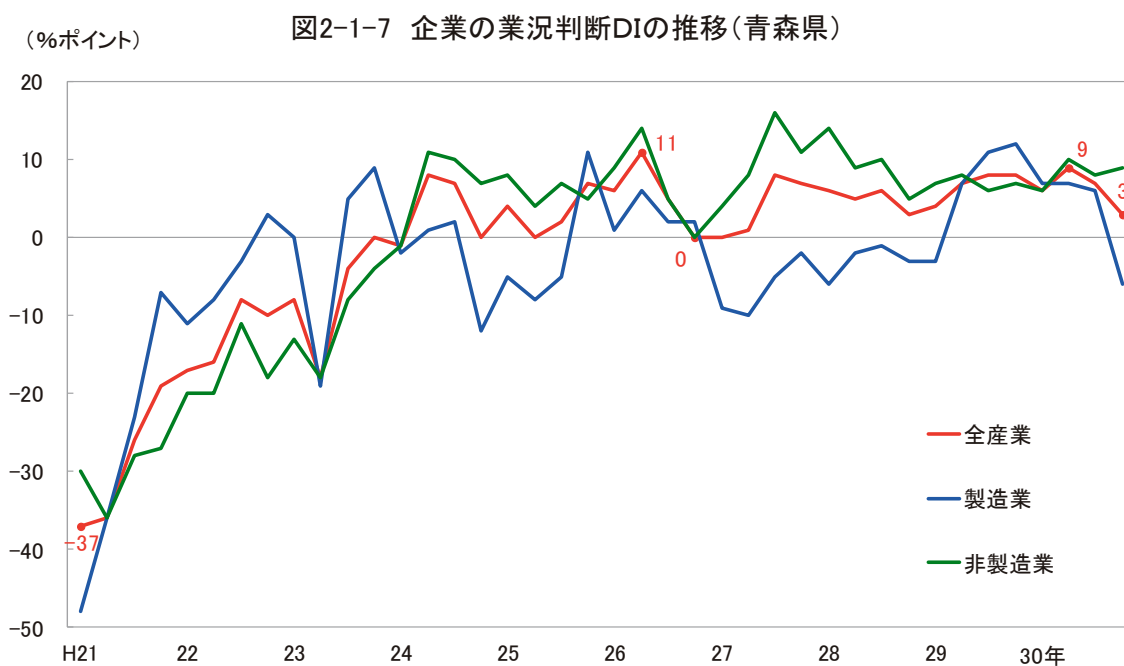


※ 「家計関連」は、卸・小売業、飲食店、宿泊業、タクシー等の運輸業、サービス業等の業種のこと。
「企業関連」は、製造業、建設業、広告・デザイン等の業種のこと。
「雇用関連」は、人材派遣、新聞社求人広告等の業種のこと。

資料) 県統計分析課「青森県景気ウォッチャー調査」

一方、企業の景況感について、日本銀行青森支店の県内企業短期経済観測調査結果でみると、業況判断DIは、平成21年(2009年)のマイナス37から回復傾向にある中で、平成23年(2011年)の震災で大幅に落ち込みました。その後、復興需要、製造業における被災地の代替生産等による売上の伸び、東北新幹線開業効果等による飲食・宿泊サービスで景況感の改善がみられたことから回復基調となり、平成24年(2012年)6月期からは、概ねプラス圏内で推移しています。

平成26年(2014年)6月期には消費税増税前の駆け込み需要の影響によりプラス11の高水準となったものの、同年9月期以降は、駆け込み需要の反動減、円安による仕入価格の上昇等の影響から下落傾向に転じました。平成27年(2015年)6月期以降は、非製造業の運輸・郵便や卸売などで改善がみられ回復基調となり、その後も増減はあるものの横ばいの状態が続き、平成29年(2017年)6月期からは、好調を維持している製造業を中心に緩やかに改善しました。平成30年(2018年)6月期には、非製造業の好調によりプラス9の高水準となりましたが、9月期は食料品や燃料の価格上昇の影響でやや悪化し、続く12月期も、製造業を中心に下落傾向が続いています。(図2-1-7)



資料) 日本銀行青森支店「県内企業短期経済観測調査」

2 各機関の景況判断

<平成29年(2017年)>

機関名 公表月	全国		県内			
	内閣府 「月例経済報告」	日本銀行 「経済・物価情勢の展望」	日本銀行青森支店 「県内金融経済概況」	青森財務事務所 「県内経済情勢報告」 (四半期毎)	青森銀行 「最近の景気動向」	青森県 「青森県経済統計報告」
H29.1	景気は、一部に改善の遅れもみられるが、緩やかな回復基調が続いている。	わが国の景気は、緩やかな回復基調を続けている。海外経済は、新興国の一部に弱さが残るものの、緩やかな成長が続いている。そうしたもとで、輸出は持ち直している。	-	県内経済は、持ち直しつつある。	最近の県内経済は、個人消費の一部に弱さがみられるものの持ち直し傾向は継続している。	本県経済は、緩やかに持ち直している。
H29.2	▽	-	県内の景気は、緩やかに持ち直している。	-	▽	▽
H29.3	▽	わが国の景気は、緩やかな回復基調を続けている。海外経済は、新興国の一部に弱さが残るものの、緩やかな成長が続いている。そうしたもとで、輸出は持ち直している。	▽	-	最近の県内経済は、個人消費の一部にやや弱さがみられるものの持ち直し傾向は継続している。	▽
H29.4	▽	わが国の景気は、緩やかな拡大に転じつつある。海外経済は、新興国の一部に弱さが残るものの、緩やかな成長が続いている。そうしたもとで、輸出は増加基調にある。	▽	県内経済は、持ち直しつつある。	▽	▽
H29.5	▽	-	▽	-	最近の県内経済は、緩やかに持ち直している。	▽
H29.6	景気は、緩やかな回復基調が続いている。	わが国の景気は、緩やかな拡大に転じつつある。海外経済は、総じてみれば緩やかな成長が続いている。そうしたもとで、輸出は増加基調にある。	県内の景気は、緩やかに回復している。	-	最近の県内経済は、緩やかに回復している。	▽
H29.7	▽	わが国の景気は、所得から支出への前向きの循環メカニズムが働くもとで、緩やかに拡大している。海外経済は、総じてみれば緩やかな成長が続いている。そうしたもとで、輸出は増加基調にある。	▽	県内経済は、緩やかに持ち直している。	▽	本県経済は、緩やかに回復している。
H29.8	▽	-	-	-	▽	▽
H29.9	▽	わが国の景気は、所得から支出への前向きの循環メカニズムが働くもとで、緩やかに拡大している。海外経済は、総じてみれば緩やかな成長が続いている。そうしたもとで、輸出は増加基調にある。	県内の景気は、緩やかに回復している。	-	▽	▽
H29.10	▽	▽	▽	県内経済は、緩やかに持ち直している。	▽	▽
H29.11	▽	-	▽	-	▽	▽
H29.12	▽	-	▽	-	▽	▽

※「▽」は前回と同じ

<平成30年(2018年)>

機関名 公表月	全国		県内			
	内閣府 「月例経済報告」	日本銀行 「経済・物価情勢の展望」	日本銀行青森支店 「県内金融経済概況」	青森財務事務所 「県内経済情勢報告」 (四半期毎)	青森銀行 「最近の景気動向」	青森県 「青森県経済統計報告」
H30.1	景気は、緩やかに回復している。	わが国の景気は、所得から支出への前向きな循環メカニズムが働くもとで、緩やかに拡大している。海外経済は、総じてみれば緩やかな成長が続いている。そうしたもとで、輸出は増加基調にある。	-	県内経済は、緩やかに持ち直している。	最近の県内経済は、緩やかに回復している。	本県経済は、緩やかに回復している。
H30.2	▽	-	県内の景気は、緩やかに回復している。	-	▽	▽
H30.3	▽	わが国の景気は、所得から支出への前向きな循環メカニズムが働くもとで、緩やかに拡大している。海外経済は、総じてみれば着実な成長が続いている。そうしたもとで、輸出は増加基調にある。	▽	-	▽	▽
H30.4	▽	▽	▽	県内経済は、緩やかに持ち直している。	▽	▽
H30.5	▽	-	▽	-	▽	▽
H30.6	▽	わが国の景気は、所得から支出への前向きな循環メカニズムが働くもとで、緩やかに拡大している。海外経済は、総じてみれば着実な成長が続いている。そうしたもとで、輸出は増加基調にある。	▽	-	▽	▽
H30.7	▽	▽	▽	県内経済は、緩やかに持ち直している。	▽	▽
H30.8	▽	-	-	-	▽	▽
H30.9	▽	わが国の景気は、所得から支出への前向きな循環メカニズムが働くもとで、緩やかに拡大している。海外経済は、総じてみれば着実な成長が続いている。そうしたもとで、輸出は増加基調にある。	県内の景気は、緩やかに回復している。	-	▽	▽
H30.10	▽	▽	▽	県内経済は、緩やかに持ち直している。	▽	▽
H30.11	▽	-	▽	-	▽	▽
H30.12	▽	わが国の景気は、所得から支出への前向きな循環メカニズムが働くもとで、緩やかに拡大している。海外経済は、総じてみれば着実な成長が続いている。そうしたもとで、輸出は増加基調にある。	▽	-	▽	▽

※「▽」は前回と同じ

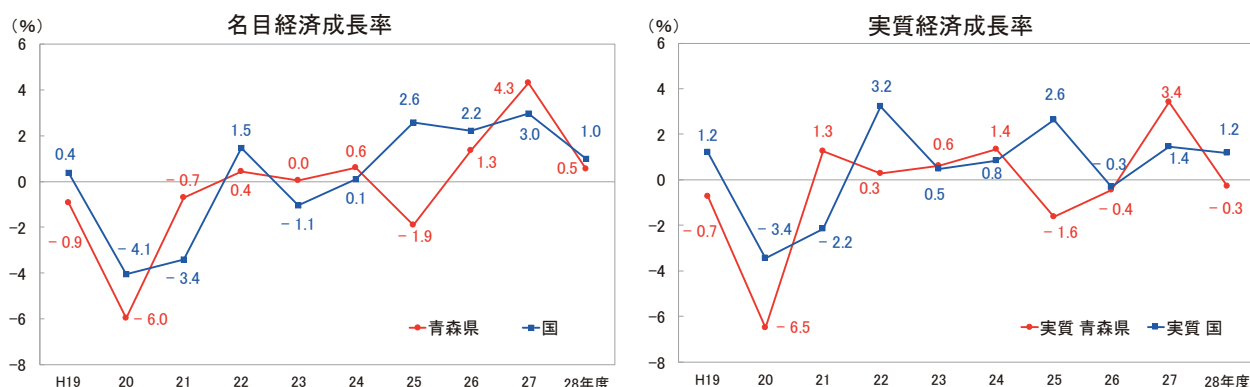
3 県民経済計算からみた本県経済

(1) 平成 28 年度(2016 年度)の本県経済

県では、毎年度、企業の生産活動を含む県内及び県民の1年間の経済活動の実態を、総合的・体系的に把握するため「青森県県民経済計算」を推計しており、平成31年(2019年)1月に最新の平成28年度県民経済計算を公表しました。

平成28年度(2016年度)の本県経済をみると、県内総生産は名目⁶で4兆5,690億円、実質で4兆4,558億円となり、経済成長率は名目で0.5%増、実質では0.3%減と、名目では3年連続のプラス成長、実質では2年ぶりのマイナス成長となりました。(図2-1-8)

図2-1-8 経済成長率の推移(青森県・全国)



資料) 県統計分析課「平成28年度県民経済計算」、内閣府「平成28年度国民経済計算」

県内総生産(生産側、名目)を産業別にみると、第1次産業では、林業は減少したものの、農業は、米の销售价格持ち直しや野菜の価格上昇などにより産出額が増加したため、総生産は2,322億円で、平成27年度(2015年度)に比べて11.9%の増加となりました。

第2次産業では、建設業が減少したものの、製造業は食料品、金属製品などで増加したため、総生産は1兆1,085億円で、平成27年度(2015年度)に比べて3.7%の増加となりました。

第3次産業では、運輸・郵便業、電気・ガス・水道・廃棄物処理業の減少により総生産は3兆2,514億円で、平成27年度(2015年度)に比べて1.0%の減少となりました。(表2-1-1)

⁶ 名目・実質 …名目値は、その時点の価格で評価した値であり、これを基準年次の価格で評価し直し、価格変動による増減の影響を除去したものが実質値となる。

表2-1-1 経済活動別県内総生産(名目)

項目	年度		実額		増加率		構成比		増加寄与度	
	27年度	28年度	27年度	28年度	27年度	28年度	27年度	28年度	27年度	28年度
1. 農林水産業	207,559	232,232	27.4	11.9	4.6	5.1	0.54			
1) 農業	174,571	193,793	28.6	11.0	3.8	4.2	0.42			
2) 林業	3,122	2,699	-2.4	-13.5	0.1	0.1	-0.01			
3) 水産業	29,866	35,740	24.3	19.7	0.7	0.8	0.13			
2. 鉱業	9,793	10,111	-4.4	3.2	0.2	0.2	0.01			
3. 製造業	759,136	799,482	10.2	5.3	16.7	17.5	0.89			
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	129,027	118,669	1.3	-8.0	2.8	2.6	-0.23			
5. 建設業	300,521	298,897	-1.5	-0.5	6.6	6.5	-0.04			
6. 卸売・小売業	538,537	535,087	5.0	-0.6	11.9	11.7	-0.08			
7. 運輸・郵便業	267,457	240,933	12.8	-9.9	5.9	5.3	-0.58			
8. 宿泊・飲食サービス業	94,251	97,293	-3.2	3.2	2.1	2.1	0.07			
9. 情報通信業	118,803	121,856	4.8	2.6	2.6	2.7	0.07			
10. 金融・保険業	157,695	149,843	-0.1	-5.0	3.5	3.3	-0.17			
11. 不動産業	496,161	497,686	0.6	0.3	10.9	10.9	0.03			
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	244,404	251,471	2.7	2.9	5.4	5.5	0.16			
13. 公務	427,821	425,976	1.9	-0.4	9.4	9.3	-0.04			
14. 教育	195,016	194,785	-0.8	-0.1	4.3	4.3	-0.01			
15. 保健衛生・社会事業	419,660	426,875	2.2	1.7	9.2	9.3	0.16			
16. その他のサービス	195,261	190,893	-0.3	-2.2	4.3	4.2	-0.10			
小計	4,561,101	4,592,091	4.4	0.7	100.4	100.5	0.68			
輸入品に課される税・関税	22,751	19,586	5.3	-13.9	0.5	0.4	-0.07			
(控除) 総資本形成に係る消費税	39,623	42,708	20.6	7.8	0.9	0.9	0.07			
合計	4,544,228	4,568,969	4.3	0.5	100.0	100.0	0.54			
(再掲) 第1次産業(1)	207,559	232,232	27.4	11.9	4.6	5.1	0.54			
第2次産業(2. 3. 5)	1,069,450	1,108,491	6.5	3.7	23.5	24.3	0.86			
第3次産業(4. 6~16)	3,284,092	3,251,368	2.6	-1.0	72.3	71.2	-0.72			

(単位：百万円，%)

資料) 県統計分析課「平成28年度県民経済計算」

表2-1-2 経済活動別県内総生産(実質・連鎖方式)ー平成23暦年連鎖価格ー

項目	年度		実額		増加率		増加寄与度		デフレター	
	27年度	28年度	27年度	28年度	27年度	28年度	27年度	28年度	27年度	28年度
1. 農林水産業	175,984	170,752	11.9	-3.0	-0.12				117.9	136.0
1) 農業	150,015	142,886	13.2	-4.8	-0.16				116.4	135.6
2) 林業	3,062	1,795	-0.8	-41.4	-0.03				102.0	150.4
3) 水産業	22,715	25,314	6.6	11.4	0.06				131.5	141.2
2. 鉱業	7,770	8,014	-9.2	3.1	0.01				126.0	126.2
3. 製造業	782,217	837,534	10.8	7.1	1.24				97.0	95.5
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	98,821	88,980	-3.6	-10.0	-0.22				130.6	133.4
5. 建設業	287,794	284,511	-3.3	-1.1	-0.07				104.4	105.1
6. 卸売・小売業	529,542	525,251	5.5	-0.8	-0.10				101.7	101.9
7. 運輸・郵便業	245,563	217,139	8.4	-11.6	-0.64				108.9	111.0
8. 宿泊・飲食サービス業	91,221	89,626	-5.2	-1.7	-0.04				103.3	108.6
9. 情報通信業	121,464	121,735	5.4	0.2	0.01				97.8	100.1
10. 金融・保険業	182,478	176,057	2.7	-3.5	-0.14				86.4	85.1
11. 不動産業	509,776	513,165	1.1	0.7	0.08				97.3	97.0
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	232,441	238,008	1.3	2.4	0.12				105.1	105.7
13. 公務	423,037	420,281	1.6	-0.7	-0.06				101.1	101.4
14. 教育	194,197	192,526	-1.1	-0.9	-0.04				100.4	101.2
15. 保健衛生・社会事業	413,586	415,375	2.3	0.4	0.04				101.5	102.8
16. その他のサービス	186,107	181,425	-1.9	-2.5	-0.10				104.9	105.2
小計	4,477,342	4,468,392	3.4	-0.2	-0.20				101.9	102.8
輸入品に課される税・関税	15,705	15,029	10.6	-4.3	-0.02				144.9	130.3
(控除) 総資本形成に係る消費税	25,008	26,510	10.6	6.0	0.03				158.4	161.1
県内総生産	4,468,108	4,455,838	3.4	-0.3	-0.27				101.7	102.5
開差	68	-1,072								
(再掲) 第1次産業(1)	175,984	170,752	11.9	-3.0	-0.12					
第2次産業(2. 3. 5)	1,077,781	1,130,059	6.5	4.9	1.17					
第3次産業(4. 6~16)	3,228,233	3,179,568	2.1	-1.5	-1.09					

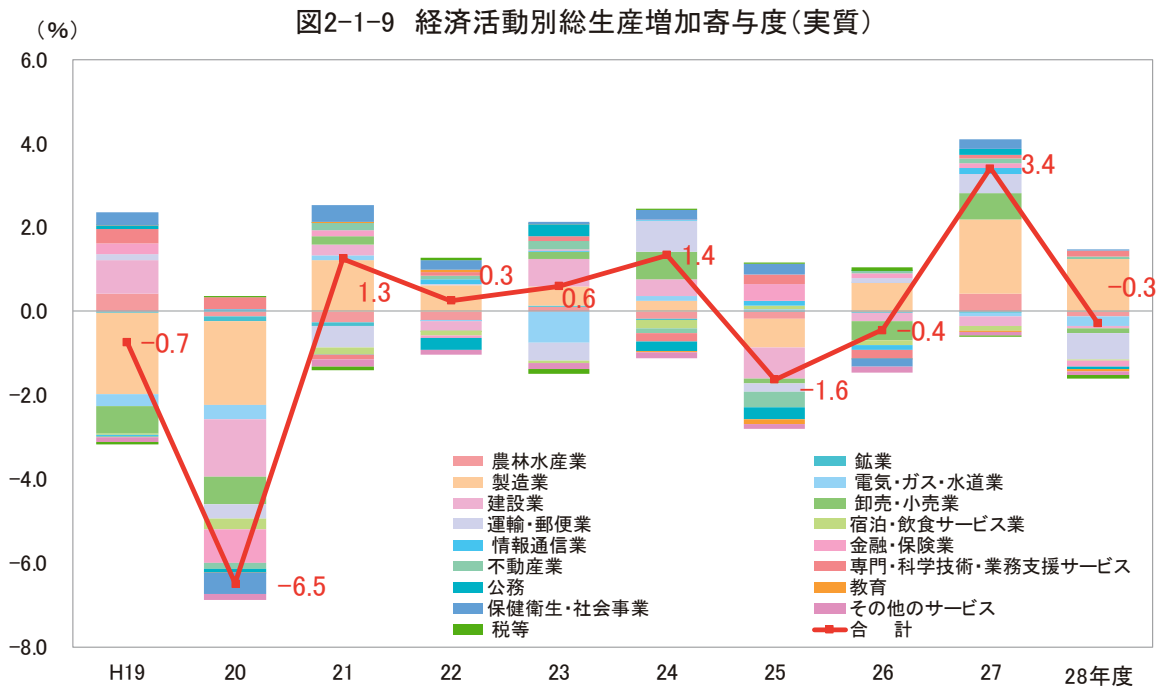
(単位：百万円，%)

(注) 連鎖方式では加法整合性がないため、総数と内訳の合計は一致しない。

資料) 県統計分析課「平成28年度県民経済計算」

経済成長率(実質)を経済活動別増加寄与度で見ると、平成28年度(2016年度)の実質経済成長率マイナス0.3%に対してプラスに寄与した経済活動は、製造業の1.24ポイント、次いで専門・科学技術、業務支援サービス業の0.12ポイントとなりました。

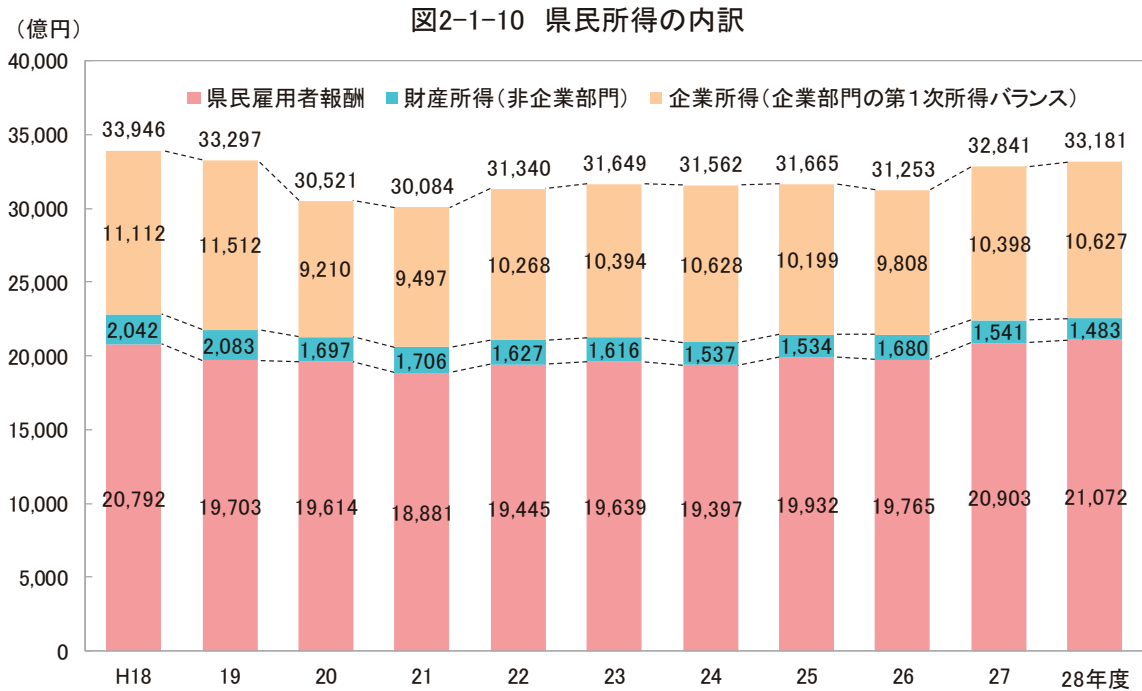
一方、マイナスに寄与した経済活動としては、運輸・郵便業がマイナス0.64ポイントのほか、電気・ガス・水道・廃棄物処理業がマイナス0.22ポイントなどとなりました。(図2-1-9、表2-1-2)



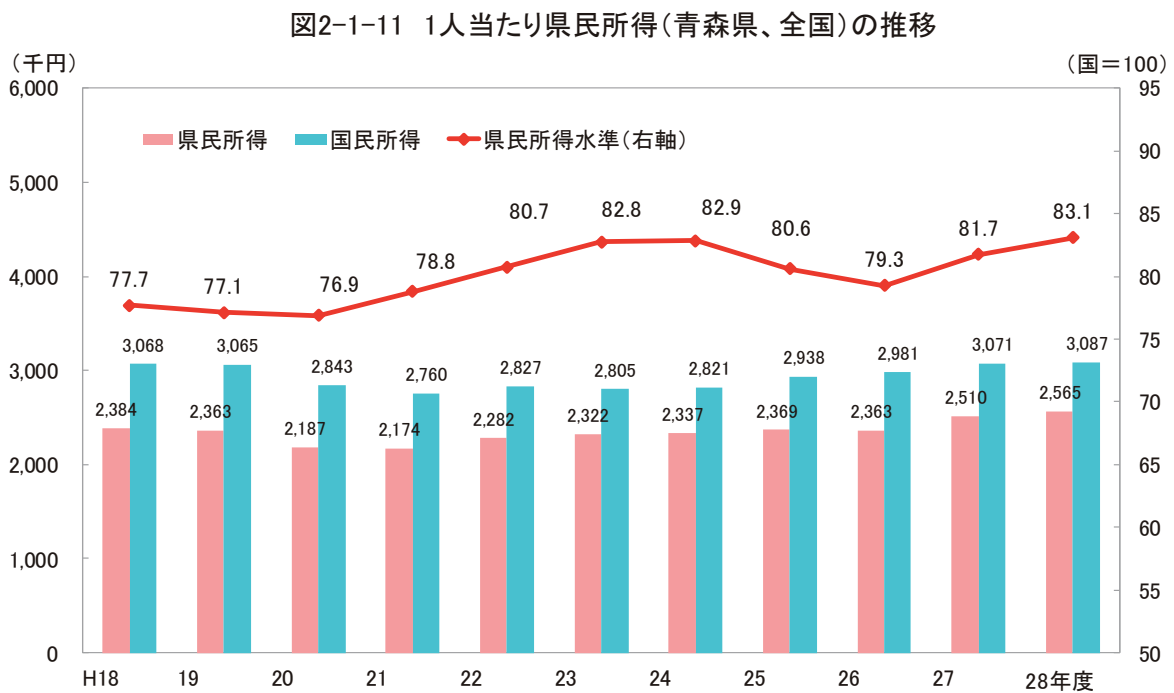
資料) 県統計分析課「平成28年度県民経済計算」

県民所得は、家計の財産所得が減少したものの、雇用者報酬や個人企業の企業所得が増加したことにより、総額3兆3,181億円となり、平成27年度(2015年度)に比べて1.0%増加しました。(図2-1-10、表2-1-3)

また、県民所得を総人口で除した1人当たり県民所得は256万5千円で平成27年度(2015年度)より5万5千円の増加(2.2%増)となり、国民所得を100とした場合の水準は1.4ポイント増加の83.1となりました。これは、本県の平成28年度(2016年度)の総人口が1.1%の減少となった一方で、県民所得は1.0%の増加となったため、1人当たり県民所得で見ると2.2%の増加となったものです。(図2-1-11)



資料) 県統計分析課「平成28年度県民経済計算」



資料) 県統計分析課「平成28年度県民経済計算」、内閣府「平成28年度国民経済計算年報」

次に、県内総生産を支出側(名目)からみると、全体の約6割を占める民間最終消費支出は交通、家具・家庭用機器・家事サービス、通信などが増加したことなどから、2兆7,828億円と平成27年度(2015年度)に比べて0.1%の増加となりました。政府最終消費支出は、1兆2,941億円で同0.9%の減少、総資本形成は、民間の住宅や企業設備、公的住宅が増加したことなどから、1兆776億円で同5.1%の増加となりました。(表2-1-4)

表2-1-3 県民所得(分配)

項目	年度		実額		増加率		構成比		増加 寄与度
	27年度	28年度	27年度	28年度	27年度	28年度	27年度	28年度	
1 県民雇用者報酬	2,090,302	2,107,157	5.8	0.8	63.6	63.5	0.51		
(1) 賃金・俸給	1,749,095	1,760,202	6.5	0.6	53.3	53.0	0.34		
(2) 雇主の社会負担	341,207	346,955	2.1	1.7	10.4	10.5	0.18		
a 雇主の現実社会負担	277,681	283,168	0.8	2.0	8.5	8.5	0.17		
b 雇主の帰属社会負担	63,526	63,787	8.1	0.4	1.9	1.9	0.01		
2 財産所得(非企業部門)	154,078	148,281	-8.3	-3.8	4.7	4.5	-0.18		
a 受取	226,630	217,178	-7.6	-4.2	6.9	6.5	-0.29		
b 支払	72,552	68,897	-6.0	-5.0	2.2	2.1	-0.11		
(1) 一般政府	-52,107	-49,214	9.4	5.6	-1.6	-1.5	0.09		
a 受取	11,133	10,540	0.7	-5.3	0.3	0.3	-0.02		
b 支払	63,240	59,754	-7.8	-5.5	1.9	1.8	-0.11		
(2) 家計	202,683	194,396	-8.6	-4.1	6.2	5.9	-0.25		
① 利子	54,801	47,953	-15.4	-12.5	1.7	1.4	-0.21		
a 受取	63,522	56,494	-12.6	-11.1	1.9	1.7	-0.21		
b 支払	8,721	8,541	10.4	-2.1	0.3	0.3	-0.01		
(2) 配当(受取)	23,426	26,959	-7.3	15.1	0.7	0.8	0.11		
③ その他の投資所得	99,476	93,443	-4.9	-6.1	3.0	2.8	-0.18		
④ 賃貸料(受取)	24,980	26,041	-7.6	4.2	0.8	0.8	0.03		
(3) 対家計民間非営利団体	3,502	3,099	-8.4	-11.5	0.1	0.1	-0.01		
a 受取	4,093	3,701	-9.1	-9.6	0.1	0.1	-0.01		
b 支払	591	602	-12.7	1.9	0.0	0.0	0.00		
3 企業所得(分配所得受払後)	1,039,769	1,062,656	6.0	2.2	31.7	32.0	0.70		
(1) 民間法人企業	611,723	615,925	-0.1	0.7	18.6	18.6	0.13		
a 非金融法人企業	575,388	584,178	0.8	1.5	17.5	17.6	0.27		
b 金融機関	36,335	31,747	-12.7	-12.6	1.1	1.0	-0.14		
(2) 公的企業	14,909	8,082	98.8	-45.8	0.5	0.2	-0.21		
a 非金融法人企業	765	-434	107.9	-156.7	0.0	-0.0	-0.04		
b 金融機関	14,144	8,516	-18.0	-39.8	0.4	0.3	-0.17		
(3) 個人企業	413,137	438,649	14.4	6.2	12.6	13.2	0.78		
a 農林水産業	80,091	110,791	88.1	38.3	2.4	3.3	0.93		
b その他の産業	100,296	92,874	15.4	-7.4	3.1	2.8	-0.23		
c 持ち家	232,750	234,984	0.5	1.0	7.1	7.1	0.07		
4 県民所得(要素費用表示)	3,284,149	3,318,094	5.1	1.0	100.0	100.0	1.03		
5 生産・輸入品に課される税(控除)補助金	239,475	210,958	4.3	-11.9	7.3	6.4	-0.87		
6 県民所得(市場価格表示)	3,523,624	3,529,052	5.0	0.2	107.3	106.4	0.17		
(参考) 県民総所得(市場価格表示)	4,515,073	4,524,531	4.6	0.2	137.5	136.4			

資料) 県統計分析課「平成28年度県民経済計算」

表2-1-4 県内総生産(支出側、名目)

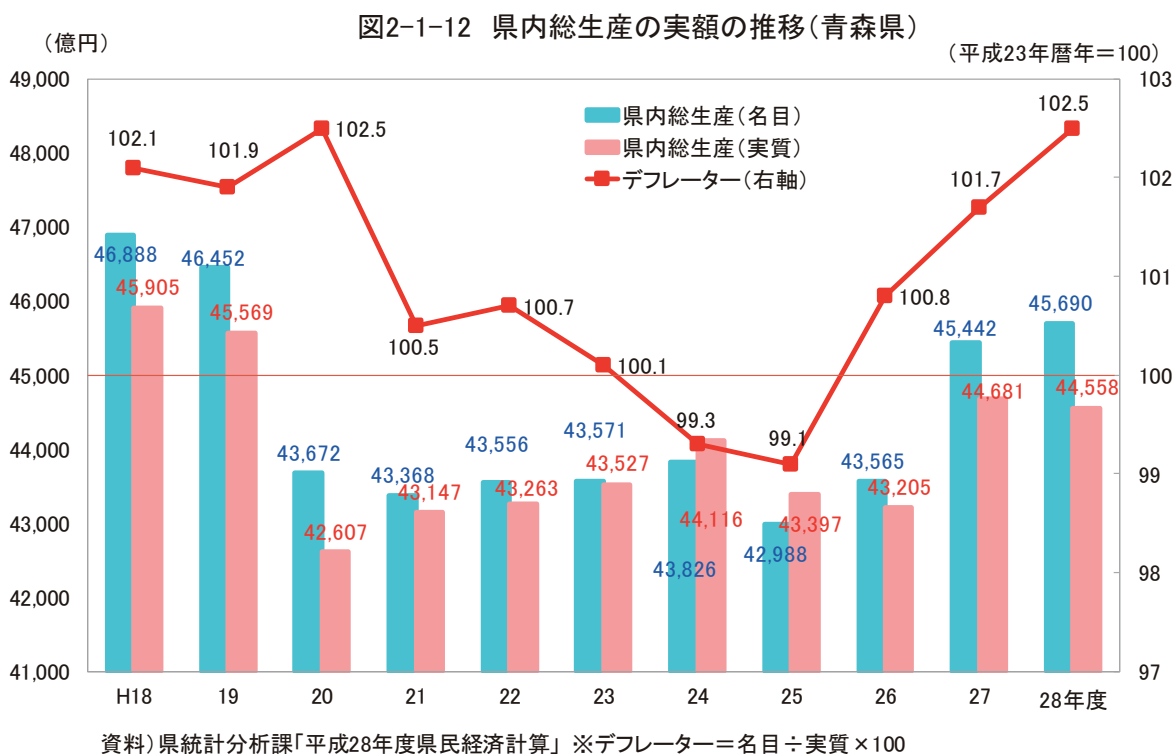
項目	年度		実額		増加率		構成比		増加 寄与度
	27年度	28年度	27年度	28年度	27年度	28年度	27年度	28年度	
1. 民間最終消費支出	2,780,320	2,782,795	-1.6	0.1	61.2	60.9	0.05		
1) 家計最終消費支出	2,713,971	2,713,432	-1.8	-0.0	59.7	59.4	-0.01		
a 食品・非アルコール飲料	409,500	406,991	3.8	-0.6	9.0	8.9	-0.06		
b アルコール飲料・たばこ	83,502	81,735	3.1	-2.1	1.8	1.8	-0.04		
c 被服・履物	93,105	86,140	-1.8	-7.5	2.0	1.9	-0.15		
d 住居・電気・ガス・水道	690,994	687,709	-1.2	-0.5	15.2	15.1	-0.07		
e 家具・家庭用機器・家事サービス	131,274	136,422	2.8	3.9	2.9	3.0	0.11		
f 保健・医療	90,069	89,025	4.2	-1.2	2.0	1.9	-0.02		
g 交通	428,917	454,097	-11.3	5.9	9.4	9.9	0.65		
h 通信	95,849	97,283	-3.8	1.5	2.1	2.1	0.03		
i 娯楽・レジャー・文化	158,654	152,424	-3.4	-3.9	3.5	3.3	-0.14		
j 教育	34,445	32,900	-4.2	-4.5	0.8	0.7	-0.03		
k 外食・宿泊	151,335	148,509	-1.0	-1.9	3.3	3.3	-0.06		
l その他	346,328	340,197	0.6	-1.8	7.6	7.4	-0.13		
2) 対家計民間非営利団体 最終消費支出	66,349	69,363	11.8	4.5	1.5	1.5	0.07		
2. 政府最終消費支出	1,305,457	1,294,108	0.6	-0.9	28.7	28.3	-0.25		
3. 県内総資本形成	1,025,517	1,077,639	-3.3	5.1	22.6	23.6	1.15		
1) 総固定資本形成	1,018,021	1,071,374	-8.5	5.2	22.4	23.4	1.17		
a 民間	689,162	735,537	1.1	6.7	15.2	16.1	1.02		
ア 住宅	109,328	124,165	10.4	13.6	2.4	2.7	0.33		
イ 企業設備	579,834	611,372	-0.5	5.4	12.8	13.4	0.69		
b 公的	328,859	335,837	-23.6	2.1	7.2	7.4	0.15		
ア 住宅	7,326	8,042	50.4	9.8	0.2	0.2	0.02		
イ 企業設備	57,779	46,739	-15.2	-19.1	1.3	1.0	-0.24		
ウ 一般政府	263,754	281,055	-26.2	6.6	5.8	6.2	0.38		
2) 在庫品増加	7,496	6,265			0.2	0.1	-0.03		
a 民間企業	6,827	9,328			0.2	0.2	0.06		
b 公的企業 (公的企業・一般政府)	669	-3,063			0.0	-0.1	-0.08		
4. 財貨・サービスの移出入(純) ・統計上の不突合	-567,066	-585,572	31.3	-3.3	-12.5	-12.8	-0.41		
1) 財貨・サービスの移出入(純)	-655,387	-613,514	18.6	6.4	-14.4	-13.4	0.92		
2) 統計上の不突合	88,321	27,941	539.3	-68.4	1.9	0.6	-1.33		
県内総生産(支出側)(市場価格)	4,544,228	4,568,969	4.3	0.5	100.0	100.0	0.54		
県外への所得(純)	-29,165	-44,438	29.9	-52.4	-0.6	-1.0	-0.34		
県民総所得(市場価格)	4,515,073	4,524,531	4.6	0.2	99.4	99.0	0.21		

資料) 県統計分析課「平成28年度県民経済計算」

(2) 県内総生産(名目・実質)の実額の推移

県内総生産の名目値と物価変動の影響を除いた実質値(平成 23 暦年基準連鎖価格)の推移をみると、平成 24 年度(2012 年度)及び平成 25 年度(2013 年度)は実質値が名目値を上回っているものの、平成 26 年度(2014 年度)以降は名目値が実質値を上回っています。これは、物価の伸びがマイナス(デフレーターが 100 未満)だったのがプラス(デフレーターが 100 以上)に転換しているためであり、いわゆるデフレ状況からの脱却への動きが続いているためと考えられます。平成 18 年度(2006 年度)以降のデフレーターをみても、平成 22 年度(2010 年度)から平成 25 年度(2013 年度)まで低下し続けましたが、平成 26 年度(2014 年度)以降は上昇しています。(平成 23 暦年(2011 年)を 100 とするため、平成 22 年度(2010 年度)以前では 100 以上になります。)

過去の内閣府の月例経済報告においては、平成 21 年(2009 年)11 月にデフレ状況の認識が示されたものの、平成 25 年(2013 年)12 月に「デフレ」という表現は削除されています。(図 2-1-12)

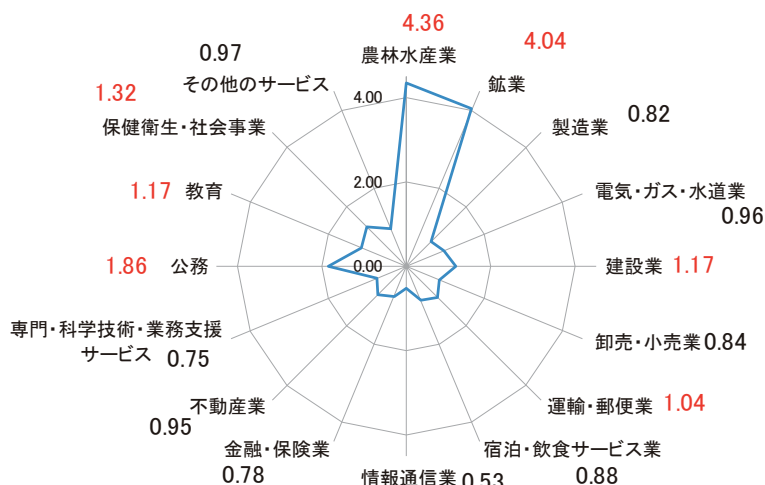


(3) 国民経済計算との比較による本県経済

平成 28 年(2016 年)国民経済計算(名目)と比較した平成 28 年度(2016 年度)の本県総生産(名目)の特化係数をみると、本県の基幹産業である農林水産業のほか、石灰石の生産が多いことによる鉱業、公共事業への依存が大きいことによる建設業などで 1.0 を上回っていることがわかります。

また、公務が高くなっているのは、民間の産業が少ないために、相対的に構成比率が大きくなるためと考えられます。(図 2-1-13)

図2-1-13 産業別特化係数(平成28年度)



資料) 県統計分析課「平成28年度県民経済計算」、内閣府「平成28年度国民経済計算」

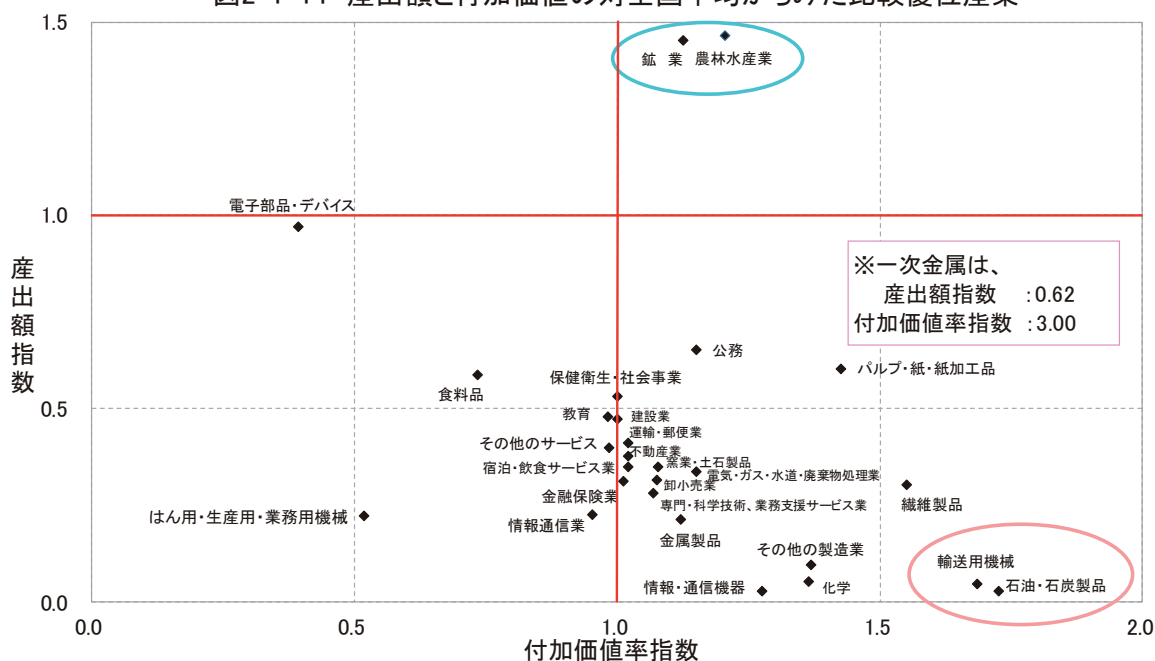
特化係数

「ある地域の総生産の産業別構成比÷全国の総生産の産業別構成比」で計算される比率。特化係数が1.0を超えていれば、当該地域はその産業に特化しているといえる。なお、構成比率の比較であることから、生産規模そのものの大きさを示すものではない。

次に、主要産業、製造業の業種について、全国平均と比較した経済活動別産出額と付加価値率から本県経済をみてみます。産出額が全国平均よりも大きければ対全国シェアが大きいことを意味し、付加価値率(産出額に占める付加価値の比率)が全国平均よりも高ければ、他の都道府県よりも効率よい生産が行われていることを示すため、両者がいずれも全国平均を上回っている産業は比較的優位にある産業といえます。

産出額指数(縦軸)、付加価値率指数(横軸)ともに全国平均(=1.0)を上回っている比較優位産業は、農林水産業及び鉱業となっています。本県は全体的に産業規模が小さいため、産出額指数では1.0を下回る産業が多くなっていますが、付加価値率指数だけを見ると、一次金属、石油・石炭製品、輸送用機械なども全国平均を上回っています。(図2-1-14)

図2-1-14 産出額と付加価値の対全国平均からみた比較優位産業



資料) 県統計分析課「平成28年度県民経済計算」、内閣府「平成28年度国民経済計算年報」

※産出額指数=県産出額÷(国産出額÷47) 付加価値率指数=(県総生産÷県産出額)÷(国総生産÷国産出額)

第2節 主な経済分野の動向

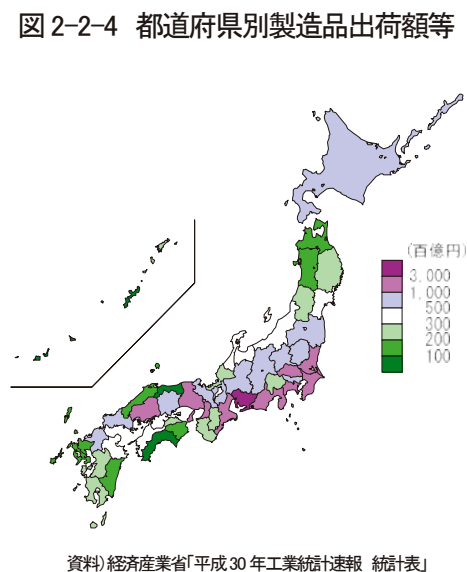
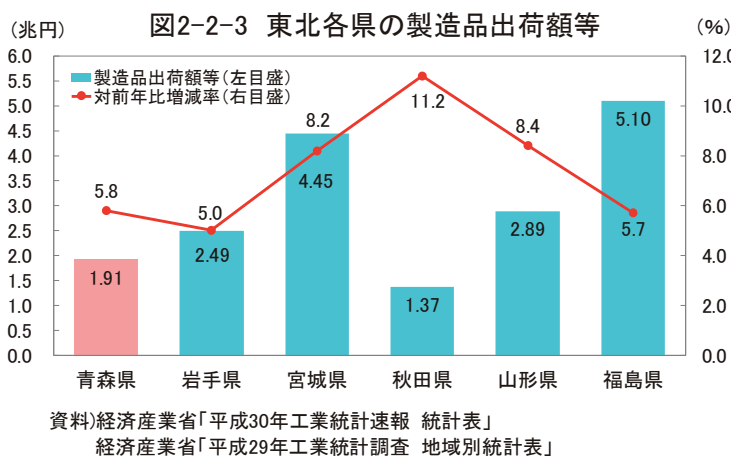
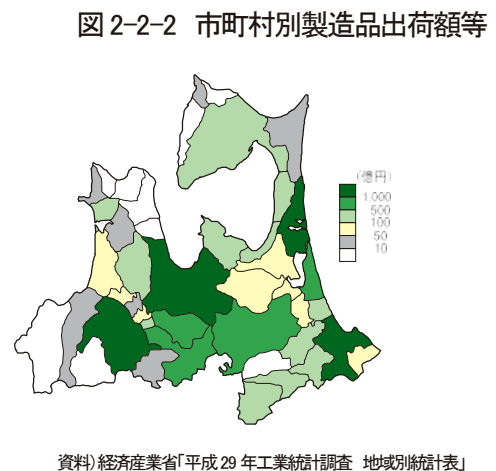
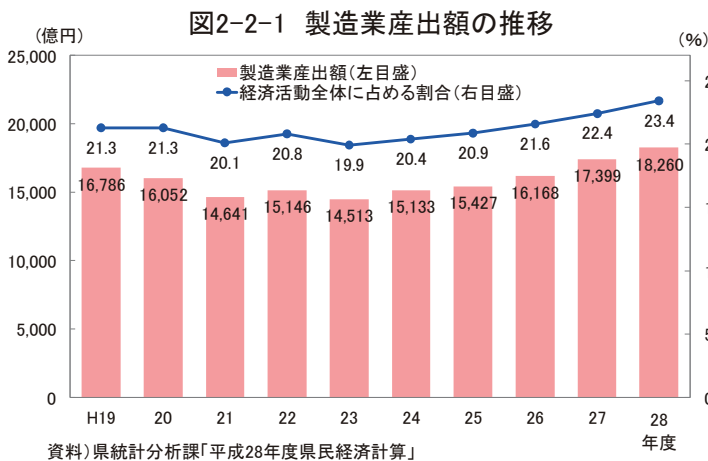
1 生産の動向

(1) 製造業の動向

本県における製造業産出額の推移を県民経済計算でみると、平成18年度(2006年度)から減少傾向にありましたが、平成24年度(2012年度)からは増加に転じ、平成28年度(2016年度)は1兆8,260億円と全経済活動の23.4%を占めています。(図2-2-1)

次に、従業者が4人以上の事業所を対象とする工業統計で本県における製造品出荷額等を市町村別にみると、八戸市が最も高く、次いで六ヶ所村、弘前市、青森市の順となり、これら4市村が1,000億円を上回っています。一方、半島沿岸部や中山間を抱える地域では総じて低い傾向がみられます。(図2-2-2)

また、平成30年(2018年)工業統計速報により他県と比較してみると、本県は全国で第38位、東北では第5位となったものの、金額としては、過去最高額の1兆9,116億円(前年比5.8%上昇)となりました。(図2-2-3~4)

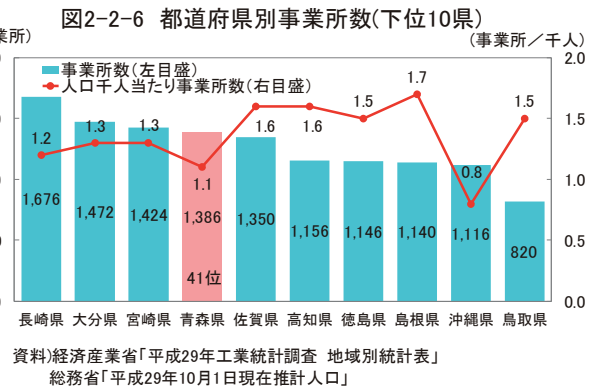
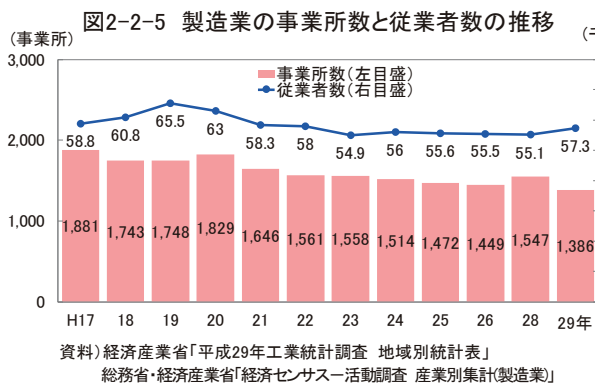


① 工業統計(従業者が4人以上の事業所)

1) 事業所数

本県の事業所数は長期的な減少傾向にあり、それに伴い従業者数も減少しています。全国でも昭和58年(1983年)をピークに事業所数は減少していますが、全国に比べると、元々の事業所数が少ないことが本県特有の課題としてあげられます。(図2-2-5)

事業所数を都道府県別にみると、本県は全国で第41位、東北では最下位となっています。また、人口千人当たりの事業所数について事業所数の下位10県と比較すると、本県は1.1となり、沖縄県の0.8に次いで低い水準にあります。(図2-2-6)

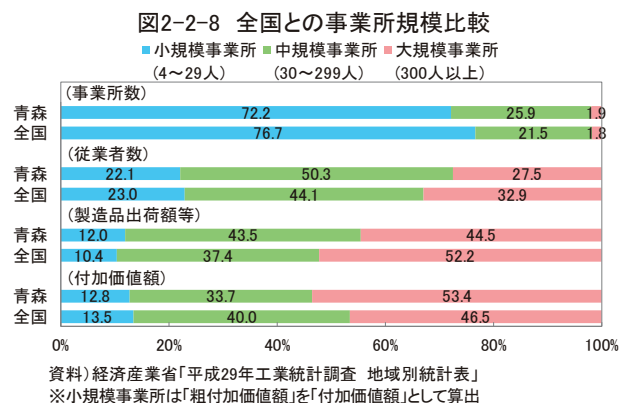
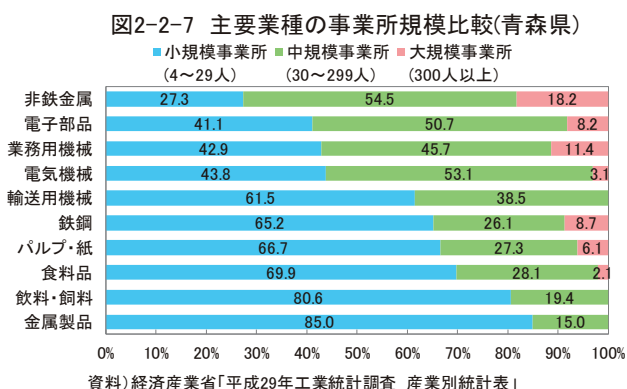


2) 事業所規模

本県の事業所規模について、製造品出荷額等の上位10業種をみると、非鉄金属、電子部品、業務用機械、電気機械を除き、4~29人以下の小規模事業所が過半数を占めています。また、電子部品、業務用機械、電気機械についても小規模事業所が4割強を占めています。(図2-2-7)

一方、製造業全体でみると、事業所数は4~29人の事業所、従業者数は30~299人の事業所、製造品出荷額等及び付加価値額は300人以上の事業所の割合が最も高くなっています。

これを全国と比較すると、製造品出荷額等で300人以上の事業所の占める割合が低くなっていますが、それぞれの構成にそれほど大きな差はみられません。(図2-2-8)

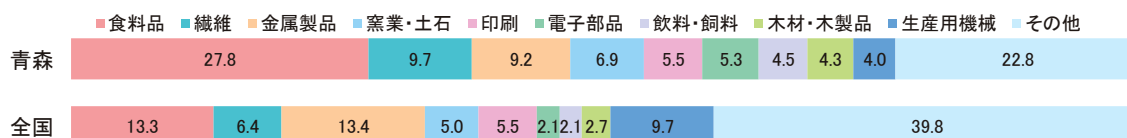


3) 業種構成

本県と全国の業種構成を比較すると、事業所数については、本県で最も高い割合を占める業種は食料品であり、全国と同じような状況にありますが、全国の13.3%に対して本県では27.8%と、構成比が約2倍となっていることが特徴といえます。(図2-2-9)

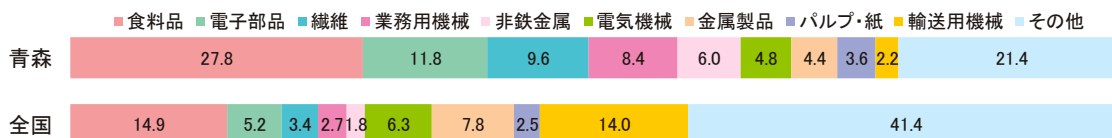
従業者数については、本県では食料品の27.8%、電子部品の11.8%、繊維の9.6%が高い割合となっているのに対して、全国では食料品、輸送用機械、金属製品が高い割合を占めています。(図2-2-10)

図2-2-9 業種別の事業所数(構成比)



資料)経済産業省「平成29年工業統計調査 地域別統計表」

図2-2-10 業種別の従業者数(構成比)

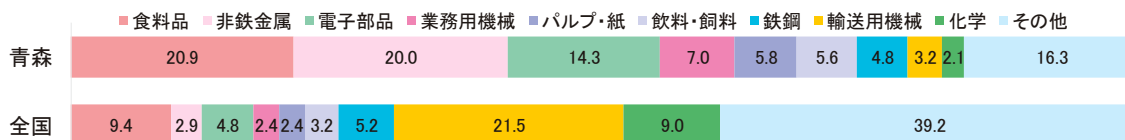


資料)経済産業省「平成29年工業統計調査 地域別統計表」

製造品出荷額等については、本県では食料品が20.9%と最も高く、次いで非鉄金属20.0%、電子部品14.3%の順となっています。全国では輸送用機械の割合が21.5%と最も高く、次いで食料品9.4%、化学9.0%の順となっており、全国と本県の業種構成に大きな違いがみられます。(図2-2-11)

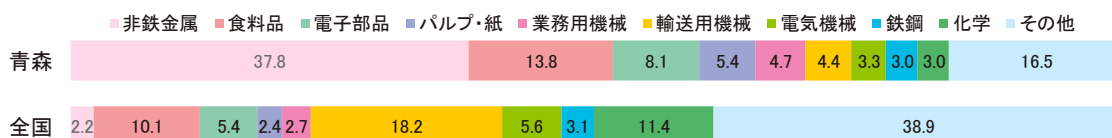
付加価値額については、本県では、非鉄金属が37.8%と最も高く、次いで食料品13.8%、電子部品8.1%の順となっています。これに対して全国では、輸送用機械の割合が18.2%と最も高く、次いで化学11.4%、食料品10.1%の順となっており、製造品出荷額等と同様に、全国と本県の業種構成に大きな違いがみられます。(図2-2-12)

図2-2-11 業種別の製造品出荷額等(構成比)



資料)経済産業省「平成29年工業統計調査 地域別統計表」

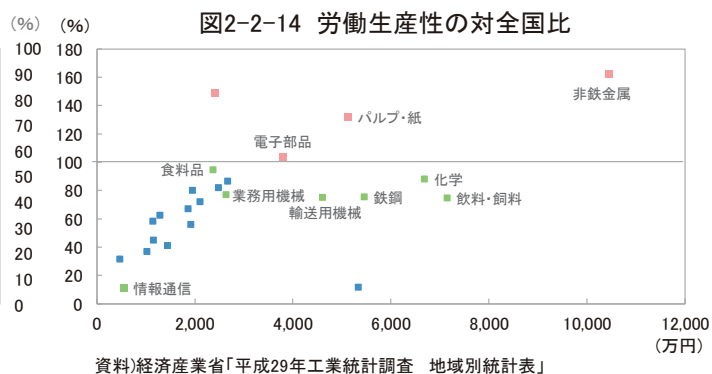
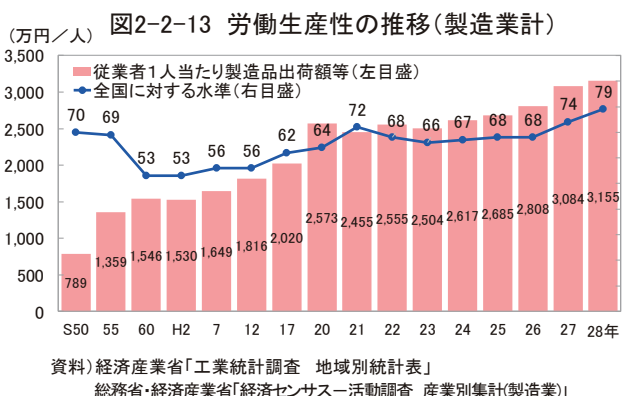
図2-2-12 業種別の付加価値額(構成比)



資料)経済産業省「平成29年工業統計調査 地域別統計表」

4) 労働生産性

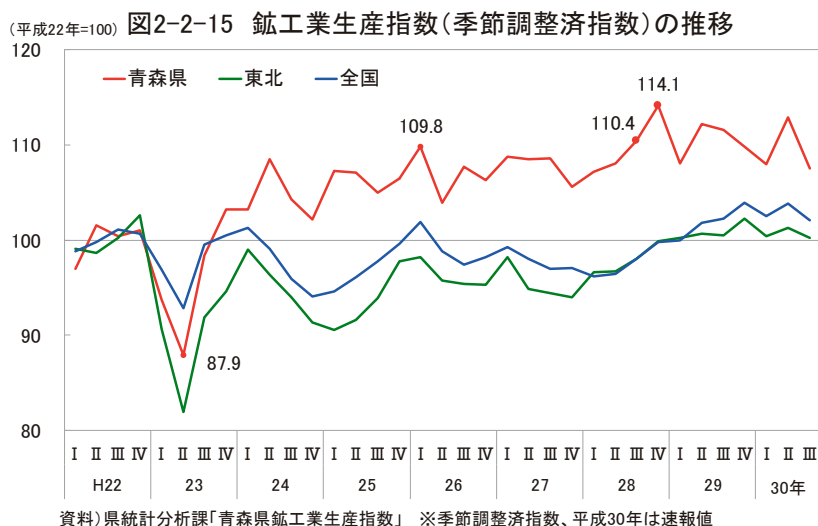
本県の労働生産性(従業者1人当たりの製造品出荷額等)は、全国の70%程度の水準で推移していましたが、平成28年(2016年)は、電子部品や輸送用機械など13業種で増加し、パルプ・紙、非鉄金属など11業種で減少した結果、全国比は前年に比べ上昇し、79%の水準となりました。業種別では、全国の水準を下回っている業種がほとんどですが、非鉄金属、パルプ・紙など4業種で全国を上回る水準にあります。(図2-2-13~14)



② 鉱工業生産指数等

1) 鉱工業生産指数(季節調整済指数)の推移

鉱工業生産指数は、鉱工業全体の生産活動の水準や推移を示すもので、国・県が毎月公表しています。本県の鉱工業生産指数(平成22年(2010年)=100)は、平成23年(2011年)3月の東日本大震災の発生を受けて同年第2四半期に87.9まで低下しましたが、生産活動の回復により同年第4四半期に震災前の水準に戻した後、消費税率引上げ前の平成26年(2014年)第1四半期の109.8をピークに上昇と低下を繰り返しました。平成28年(2016年)第1四半期以降は上昇基調となり、同年第3四半期には110.4と、平成20年(2008年)第1四半期以来の110を超える水準となった後、平成28年(2016年)第4四半期の114.1をピークに、大きく上下しながらも高い水準を維持しています。(図2-2-15)



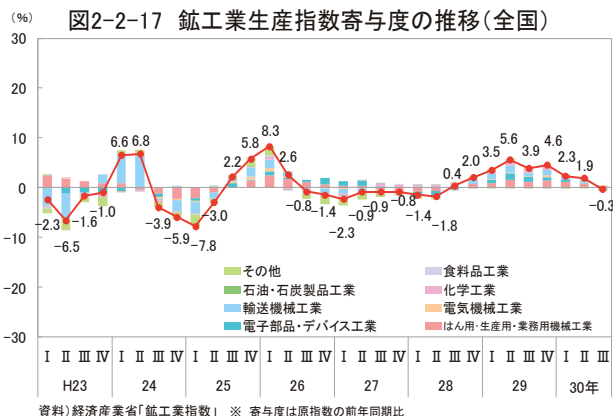
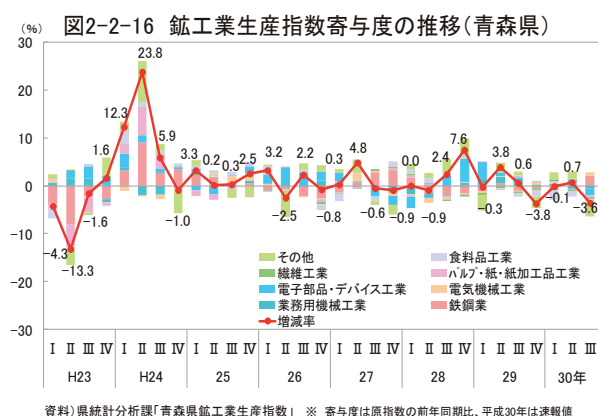
2) 鉱工業生産指数寄与度(原指数)

本県の鉱工業生産指数の寄与度(前年同期比)をみると、東日本大震災の発生した平成23年(2011年)第1四半期以降、震災により設備等に被害を受けた鉄鋼業、パルプ・紙・紙加工品工業等がマイナスに寄与し、3四半期連続で前年同期を下回りましたが、震災からの復旧に伴い、平成24年(2012年)第1四半期には鉄鋼業やパルプ・紙・紙加工品工業もプラスに転じる等したことから、4四半期連続でプラスとなりました。その後も、平成26年(2014年)第1四半期までは全体として緩やかな持ち直しの動きとなりましたが、消費税率の引き上げのあった同年第2四半期以降、鉄鋼業がマイナスに転じたこと等から、全体として力強さに欠ける動きとなり、平成27年(2015年)第2四半期には鉄鋼業がプラスに転じる一方で、電子部品・デバイス工業がマイナスに転じる等したことから、平成28年(2016年)第2四半期までマイナスが4四半期続きました。

同年第3四半期以降は、鉄鋼業を始め、マイナスに寄与する業種が多い中、電子部品・デバイス工業や業務用機械工業が大きくプラスに寄与したことから2四半期連続でプラスとなったものの、堅調に推移していた食料品工業が、魚介類の不漁等を背景に平成29年(2017年)第1四半期にマイナスに転じる等したことから、マイナスとプラスを繰り返す弱い動きとなっています。(図2-2-16)

また、全国では、平成23年(2011年)第1四半期の東日本大震災の発生を受けて、一部の業種を除き、本県同様に前年同期を下回ったため、マイナスが4四半期続き、平成24年(2012年)の第1四半期には輸送機械工業等が大きくプラスに寄与したことから2四半期連続でプラスとなったものの、同年第3四半期に全ての業種でマイナスに転じて以降、再び4四半期連続でマイナスとなりました。その後、輸送機械工業、はん用・生産用・業務用機械工業等がプラスに転じる等したことから、平成25年(2013年)第3四半期から4四半期連続でプラスとなりましたが、平成26年(2014年)第3四半期に輸送機械工業等がマイナスに転じ、はん用・生産用・業務用機械工業のプラス幅も徐々に縮小したこと等から、平成28年(2016年)第2四半期までマイナスが8四半期続きました。

同年第3四半期以降は、輸送機械工業、はん用・生産用・業務用機械工業等がプラスに転じる等したことから、プラスが続いていますが、電子部品・デバイス工業、輸送機械工業等のプラス幅が縮小基調となっていること等により、平成29年(2017年)第3四半期以降、全体として下押しの動きとなっています。(図2-2-17)



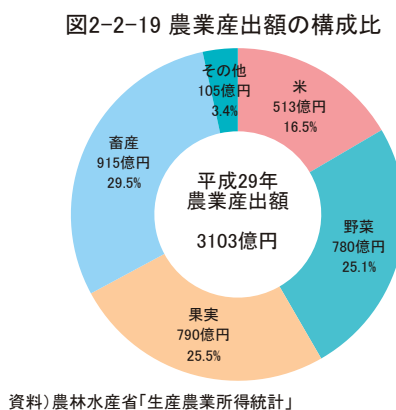
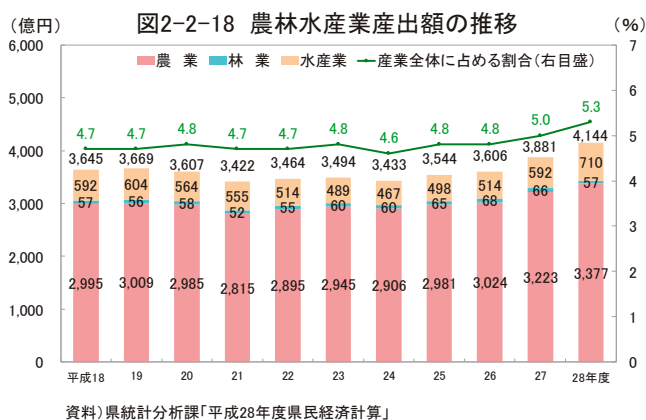
(2) 農林水産業の動向

平成28年度青森県県民経済計算によると、本県における平成28年度(2016年度)の農林水産業の産出額は、農業、水産業において前年度を上回ったため、総額では前年度を263億円増加の4,144億円となり、産業全体に対する割合は前年度を0.3ポイント上回る5.3%となりました。(図2-2-18)

次に、農林水産省の「生産農業所得統計」から平成29年(2017年)の農業産出額についてみると、総額では前年を118億円下回る3,103億円と、5年ぶりの減少となりました。

品目別にみると、米の産出額は513億円と前年に比べ47億円増加となりました。これは作況指数が101で平年並みだったこと、生産調整により需給バランスが改善し販売価格が上昇したことによります。果実の産出額は790億円と前年に比べ64億円減となりました。これはりんごの販売額、販売量ともに前年度を下回ったことなどによります。野菜の産出額は前年比9.6%減の780億円となり、過去最高を記録した前年度を83億円下回りました。これは長雨や台風被害の影響で生産量が減少したことなどによります。畜産の産出額は過去最高だった前年より3億円減の915億円となりました。これは前年に牛肉の価格上昇を受け高まっていた豚肉需要により豚肉の生産量が増加し、価格が低下したことなどによります。

産出額を構成比でみると、最も高いのは畜産で全体の29.5%を占めており、次いで果実が25.5%、野菜が25.1%、米が16.4%となっています。なお、全国の農業総産出額は、9兆3,787億円となっており、都道府県別では本県は第8位にランクしています。(図2-2-19)

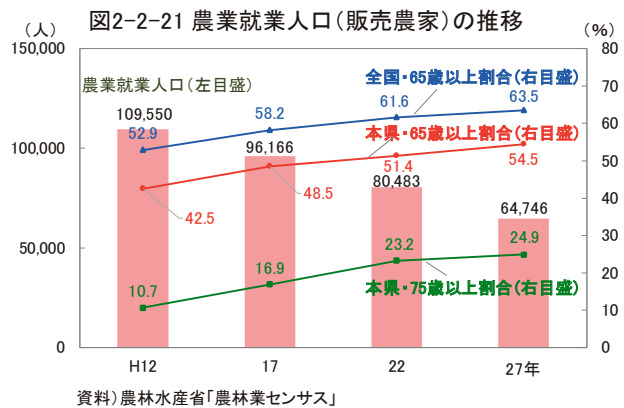
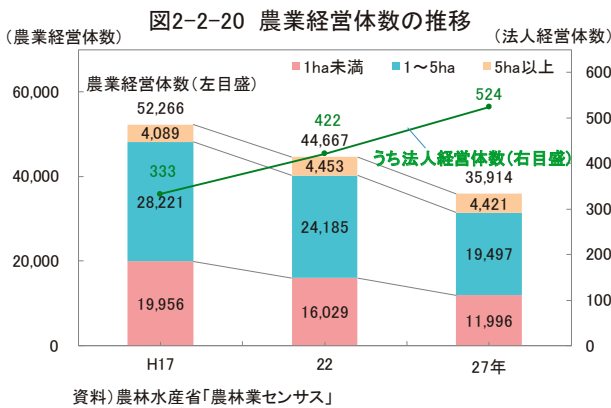


一方、農業従事者の減少と高齢化が全国的に大きな問題となる中で、本県においても農業経営体数は小中規模層を中心に減少傾向にあり、平成27年(2015年)における農業経営体数は平成22年(2010年)から19.6%減の3万5,914経営体、農業就業人口は同じく19.6%減の6万4,746人となりました。また、農業経営体をみると、5ha以上の大規模経営体の減少率が5ha未満の小中規模経営体に比べて小さく、法人経営体が増加していることから、農業経営の大規模化・法人化が進んでいるものと考えられます。(図2-2-20)

農業就業人口における65歳以上の割合は全国よりも低いものの、平成27年(2015年)における65歳以上の割合は54.5%となり、75歳以上の割合も24.9%と増加傾向となっています。(図2-2-21)

また、農業就業人口における平均年齢は63.8歳と、北海道(57.2歳)に次ぐ全国第2位の若さと

なっており、近年の新規就農者の増加傾向を反映しています。

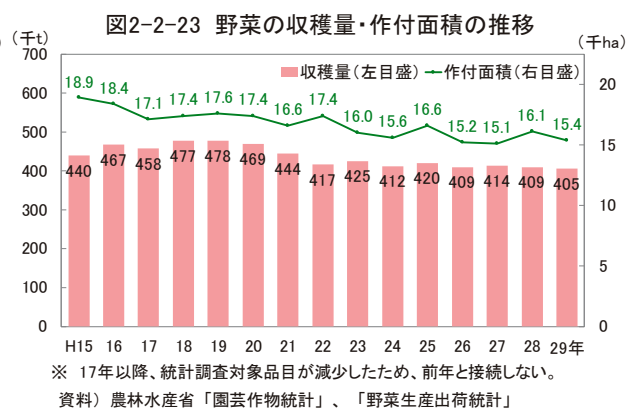
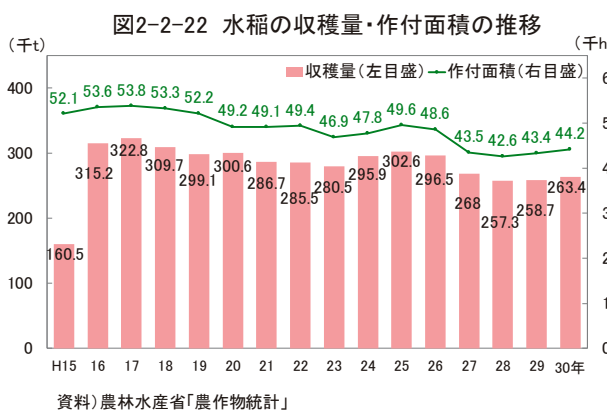


① 農作物の動向

本県農業の主要品目の生産動向についてみてみます。

平成 30 年(2018 年)産水稻は、全もみ数(穂数×1穂当たりもみ数)及び登熟(開花、受精から成熟期までのもみの肥大、充実)が「平年並み」となったことから、作況指数は101と前年から横ばいとなりました。また、前年産に比べ作付面積が800ha増加したことから、予想収穫量は前年を4,700トン上回る26万3,400トンと見込まれます。(図2-2-22)

平成 29 年(2017 年)産野菜は、前年に比べ約3,400トン減少の40万5,086トンとなりました。本県産の野菜の中で全国の収穫量に占める割合が高いものを個別にみると、ながいもは作付面積は横ばいだったものの、収穫量はわずかに増加となり、にんにくも前年と比較して作付面積は横ばいであったものの収穫量がわずかに減少しました。(図2-2-23)

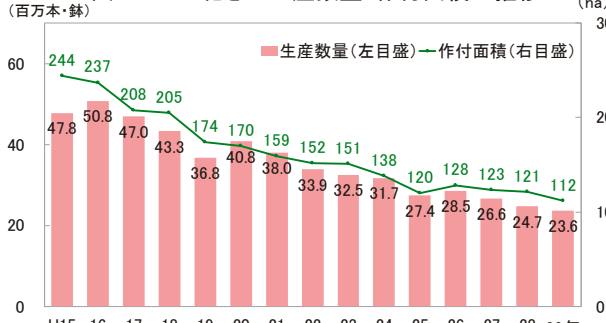


また、花きの生産をみると、平成 29 年(2017 年)における花き作付面積は112haとなり、前年より9haの減少となりました。生産数量は2,355万鉢・本となり、前年と比べ116万鉢・本の減少となっています。長期的な推移をみると、作付面積、生産数量とも減少傾向となっていますが、その要因として国内需要の低迷を受けて生産規模の縮小が進んだことが考えられています。(図2-2-24)

一方、栽培面積、生産量とも全国トップとなっているりんごについては、果実消費の低迷や輸入果実等との競争など、りんごをとりまく環境が厳しくなっていることに加え、高齢化の進行に伴う労働力不足などから栽培面積は年々減少傾向にあります。

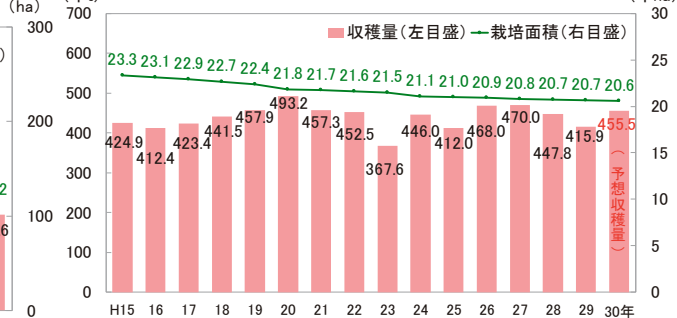
平成 29 年(2017 年)産りんごの収穫量は 41 万 5,900 トンとなり、前年産を 31,900 トン下回りました。(図 2-2-25)

図2-2-24 花きの生産数量・作付面積の推移



資料) 県農産園芸課「花き産地生産出荷等調査」

図2-2-25 りんごの収穫量・栽培面積の推移



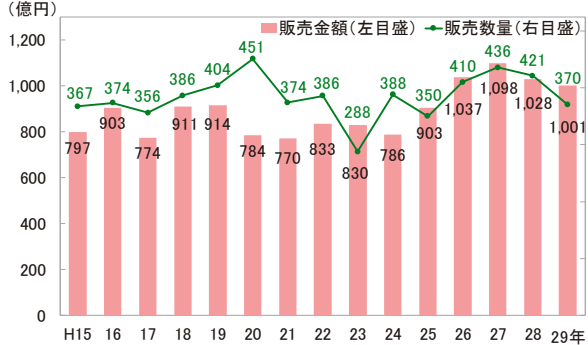
資料) 収穫量は農林水産省「園芸作物統計」
栽培面積は県りんご果樹課調べ

全国の収穫量(平成 29 年(2017 年) : 73 万 5,200 トン)の約 56.6%を占める本県のりんごの流通状況を見ると、販売数量は対前年産比 88%の 37 万 208 トンとなりました。平成 29 年産りんごは、小玉傾向となったことから、販売数量は前年に比べ減少しました。販売価格は、食味が評価されたことや、輸出向けの引き合いが強かったことなどから、8 月から 1 月まではほぼ平年並に推移し、2 月以降は競合果実の入荷量が少なかったこともあり、高値基調で推移しました。販売額は前年を約 27 億円下回る 1,001 億円となりましたが、4 年連続で 1,000 億円を超えました。(図 2-2-26)

平成 29 年(2017 年)産りんごの産地市場価格は、入荷量が少ないことや輸出が順調に推移したことから、県内では高値だった前年に比べて安値だったものの、平年(5 か年中庸 3 か年平均)対比は 111%となり、高値で推移しました。累計平均価格は 1kg あたり 214 円と前年に比べ 4%の減少となりました。

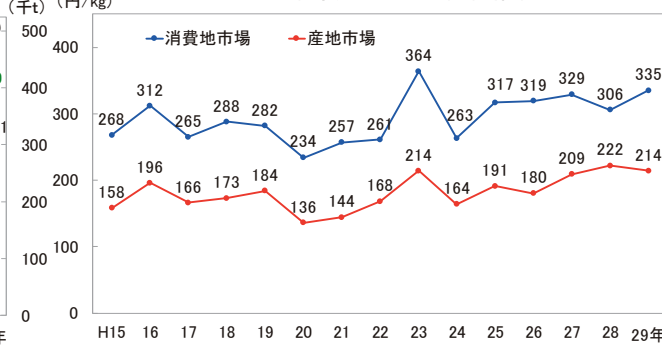
また、消費地市場価格をみると、小玉傾向の中、着色が良好で糖度も高く、食味が評価されたことから、年内では高値だった前年より安値だったものの、平年並みに推移しました。1 月以降は、果実全体の入荷量も少なかったことから、高値基調で推移し、累計平均価格は 1kg あたり 335 円と 9%の上昇となりました。(図 2-2-27)

図2-2-26 本県産りんごの販売金額と販売数量



資料) 県りんご果樹課調べ

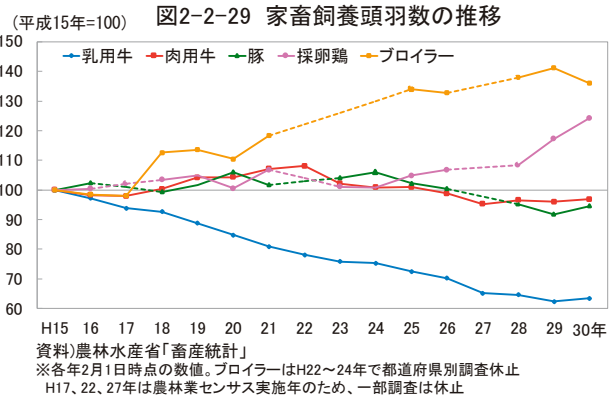
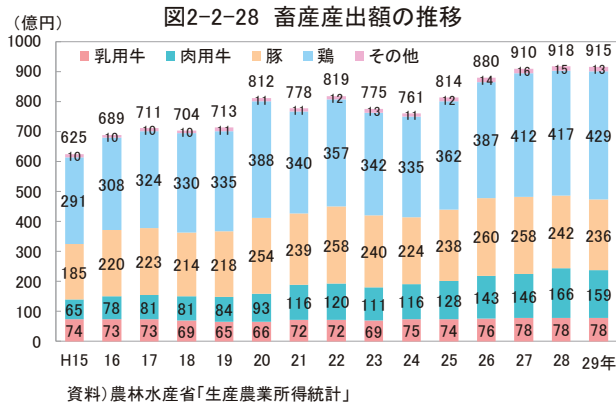
図2-2-27 本県産りんごの価格推移



資料) 県りんご果樹課調べ

② 畜産の動向

畜産産出額について近年の状況を見ると、平成20年(2008年)までは増加傾向、平成21年(2009年)以降は横ばいとなっていました。平成25年(2013年)以降は再度、増加傾向で推移しています。平成29年(2017年)は前年を3億円下回る915億円、対前年産比99.7%となりました。畜種別では、鶏が429億円(構成比46.9%)、豚が236億円(同25.8%)、肉用牛は159億円(同17.4%)、乳用牛78億円(同8.5%)となっています。(図2-2-28)



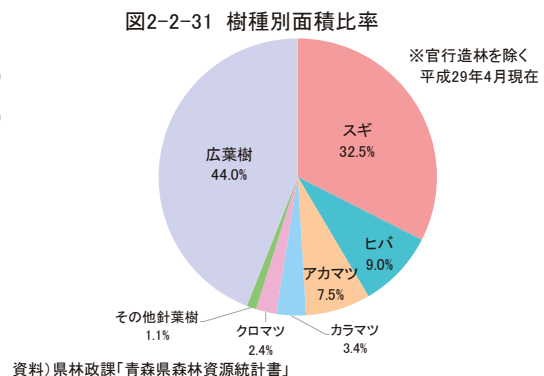
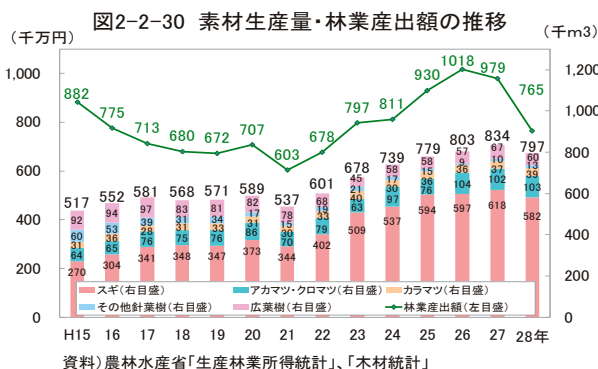
また、家畜の頭羽数を平成15年(2003年)との対比で見ると、ブロイラーの伸びが大きく、豚、肉用牛は横ばいで、乳用牛については減少傾向で推移しています。採卵鶏については平成25年(2013年)以降に増加傾向で推移しています。(図2-2-29)

③ 林業の動向

平成28年(2016年)の林業産出額は、木材生産が72億8,000万円、薪炭生産が2,000万円、栽培きのこ類3億5,000万円で、総額では76億5,000万円となりました。前年との比較では、全ての生産額が減少したことから、全体では21億4,000万円下回っています。

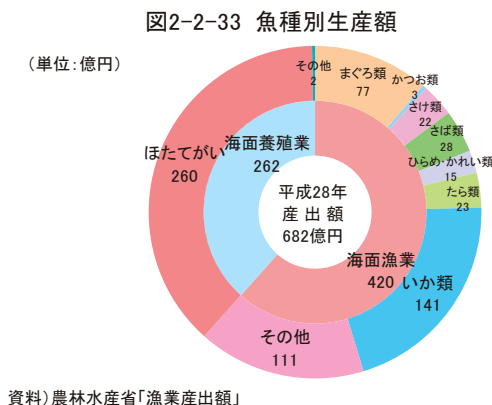
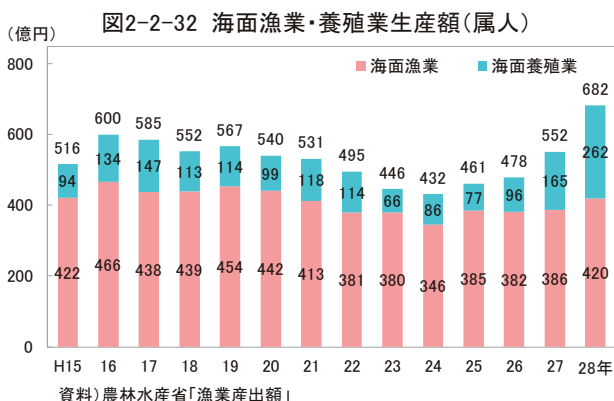
また、素材生産量は輸入材が低い水準で推移している中、スギを中心とした人工林が、造林・保育による資源の造成期から主伐が可能な利用期に移行したことにより、平成27年度までは増加傾向で推移していましたが、青森県の林業産出額の9割以上を占める木材生産のうち、特にスギの販売価格及び生産量が全国的に減少したことに伴い、素材生産量においても平成28年(2016年)は79万7,000立方メートルとなり、前年を3万7,000立方メートル下回りました。(図2-2-30)

また、樹種別面積比率を見ると、スギが全体の32.5%を占めて最も高くなっています。成長の早いスギを中心とした人工造林が進められたことなどによるものです。(図2-2-31)



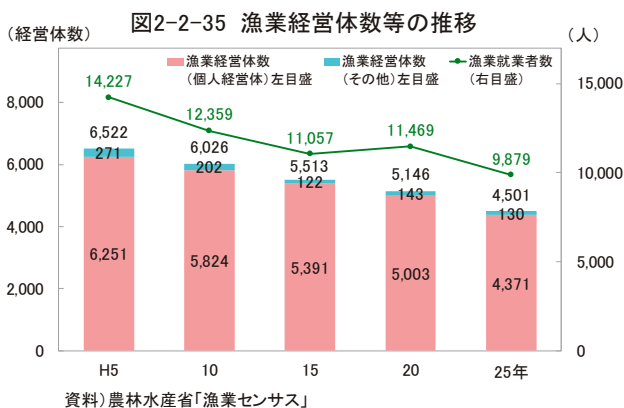
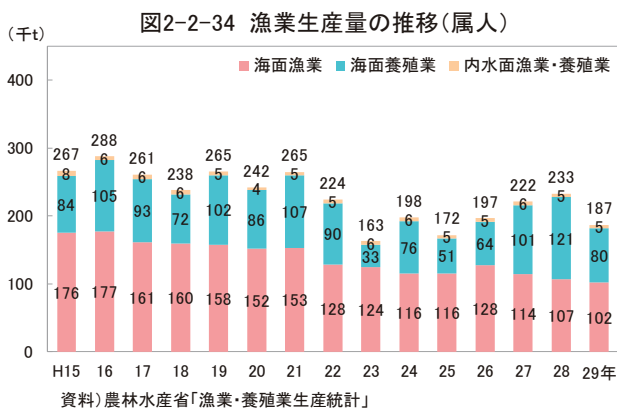
④ 水産業の動向

本県の漁業は、平成24年(2012年)まで生産額、生産量とも減少傾向で推移していましたが、平成25年(2015年)以降は増加傾向にあります。平成28年(2016年)の生産額(属人ベース)は、海面漁業が前年から34億円増加の420億円、海面養殖業は前年から97億円増加の262億円となり、合計では前年を130億円上回る682億円となりました。魚種別にみると、海面養殖業の「ほたてがい」が平成26年(2014年)までの高水温・波浪等によるへい死の影響から徐々に回復傾向にあるため、大幅に上回り、海面漁業は「まぐろ類」、「さば類」、生産額割合の大きい「いか類」が前年を上回りました。(図2-2-32～33)



また、平成29年(2017年)の漁業生産量(属人ベース)は、海面漁業、海面養殖業共に前年を下回った結果、前年比80.1%の18万7,000トンとなりました。(図2-2-34)

一方、漁業経営体は、高齢化等の影響により、個人経営体を中心に減少傾向が続いており、平成25年(2013年)においては、平成20年(2008年)から12.5%減の4,501経営体となり、漁業就業者数は、13.9%減の9,879人となっています。(図2-2-35)

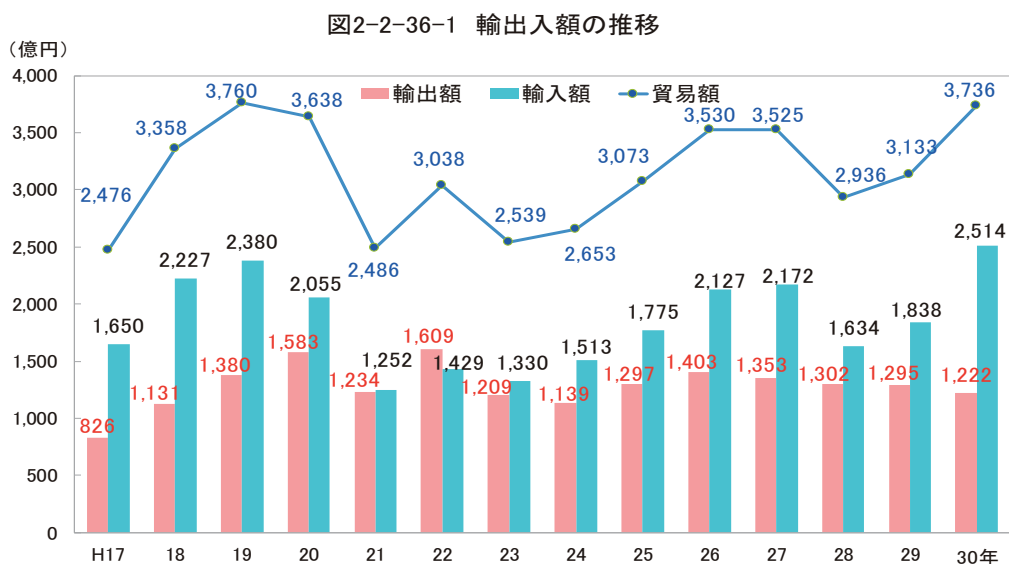


(3) 輸出入の動向

本県における輸出入の動向について、主要な貿易港である青森港と八戸港を通過する貿易額からみてみます。

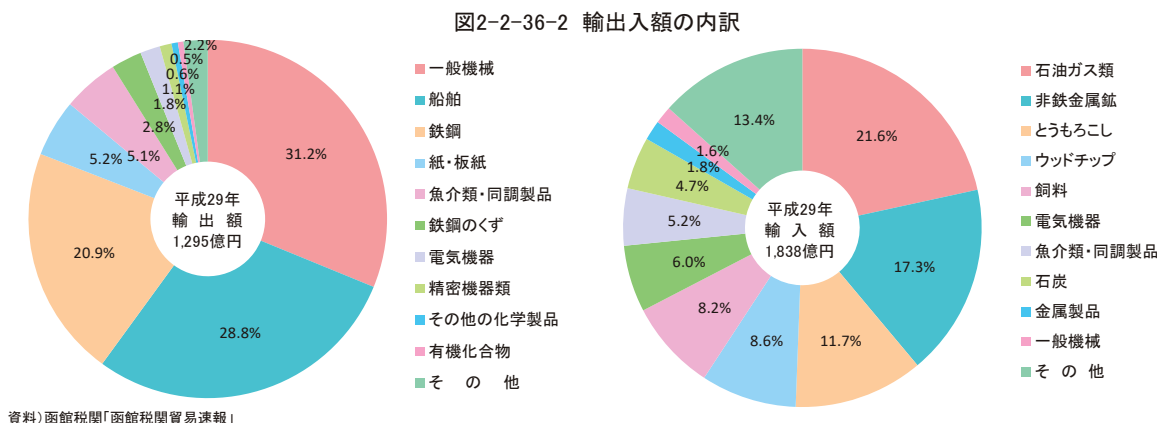
平成17年(2005年)以降の輸出入額の推移をみると、平成19年(2007年)までは輸出額、輸入額、貿易額のいずれも順調な伸びを示してきましたが、その後はリーマンショックや東日本大震災の影響を受けて減少し、不安定な動きとなりました。平成24年(2012年)から平成27年(2014年)にかけては、輸入額が持ち直したことにより貿易額は増加傾向に転じました。

平成29年(2017年)の貿易額は、輸出額が前年比0.5%減の1,295億円、輸入額は前年比12.5%増の1,838億円となったことから、前年比で6.7%増の3,133億円と前年を約197億円上回りました。また、平成30年(2018年)の貿易額(速報値)は、輸出額が前年比5.6%減の1,222億円、輸入額は前年比36.8%増の2,514億円となったことから、前年比で19.2%増の3,736億円と前年を603億円上回って推移しています。(図2-2-36-1)



資料) 函館税関「函館税関貿易速報」(確定値)※平成30年は速報値

次に、平成29年(2017年)の輸出額の内訳をみると、一般機械31.2%、船舶28.8%、鉄鋼20.9%の順となっています。一方、輸入額の内訳では、石油ガス類21.6%、非鉄金属鉱17.3%、とうもろこし11.7%の順となっています。(図2-2-36-2)



輸出額のうち、主力産品である農林水産品の推移をみると、平成29年(2017年)は183億円の輸出額となり、前年比で24.0%減、平成18年(2006年)対比で45.8%の増加となっています。東日本大震災の風評被害の影響が深刻化した平成24年(2012年)の102億円から4年連続で回復していましたが、5年ぶりの減少となりました。その内訳は、水産品が56.1%、農産品が42.9%、林産品が1.0%であり、種類別では、水産品ではほたて、次いでその他水産品、魚(生鮮、冷蔵、冷凍)の順で、農産品ではりんごが過半を占め、林産品では木材・木くず・ウッドチップ・合板が99.8%を占めています。(図2-2-36-3~4)

うち、りんごについては、平成29年産のりんご輸出量は前年比20.3%増の33,150トンとなり、輸出額は前年比14.3%増となる128億円となりました。(図2-2-36-5)

図2-2-36-3 農林水産品輸出額の推移

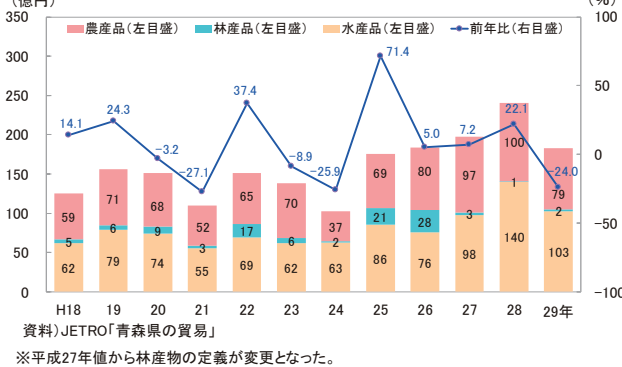


図2-2-36-4 農林水産品輸出額の内訳

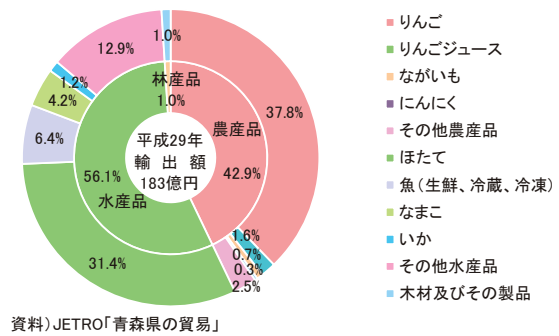
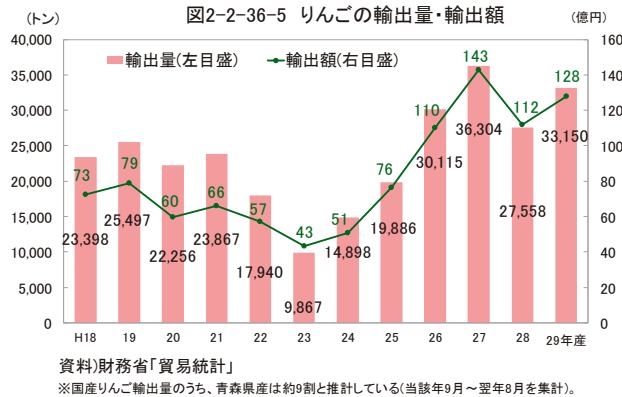


図2-2-36-5 りんごの輸出量・輸出額



貿易港別では、八戸港の貿易額は青森港よりも多く、全体の9割以上を占めています。その動きをみると、青森港の貿易額は平成29年(2017年)に前年比で47.1%増となり、平成30年(2018年)に前年比34.3%増と、増加傾向にあります。八戸港では、平成29年(2017年)は前年比で3.8%増となり、平成30年(2018年)に前年比17.7%増となっています。

また、平成30年(2018年)の八戸港コンテナ取扱量(速報値)は、輸入ではバイオマス発電・風力発電関係の資材が好調だったこと、輸出では紙パルプや、水産物が増えたほか、中国向けの産業用精密機器が前年に引き続き好調だったことにより、4年連続でコンテナ取扱量が5万本を超えました。

2 雇用情勢

(1) 求人・求職の動向

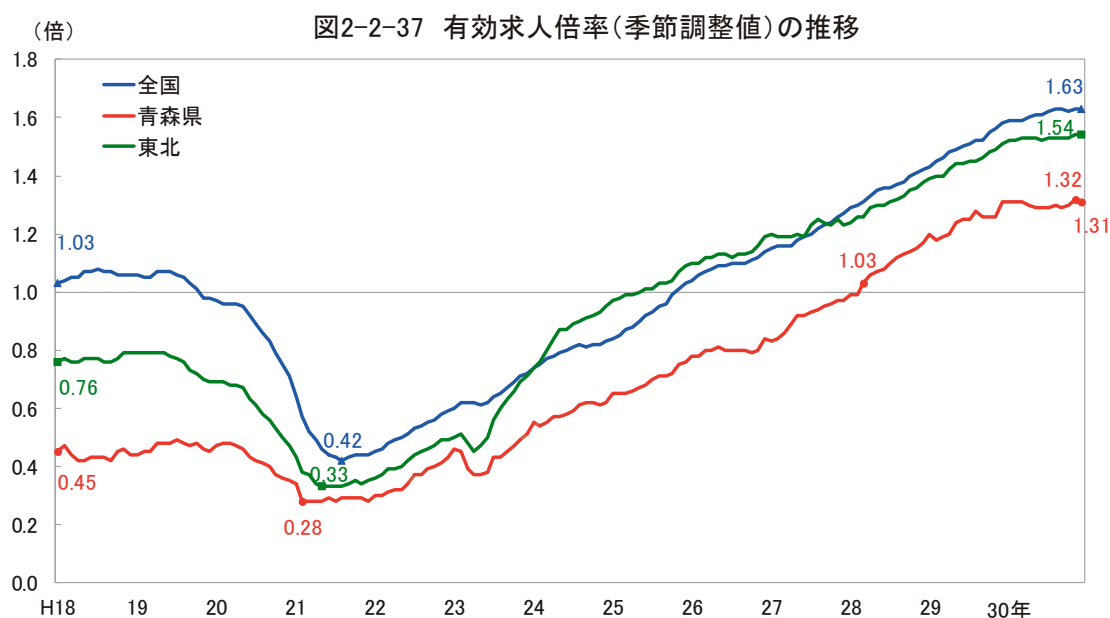
① 有効求人倍率の推移

有効求人倍率について、全国、東北及び本県の状況を比較してみると、景気後退期に入った平成20年(2008年)初頭から平成21年(2009年)前半にかけて雇用情勢は急激に悪化し、全国では平成21年(2009年)8月に過去最低となる0.42倍を記録、東北でも0.33倍まで低下しました。本県でも、同年2月に0.28倍と平成14年(2002年)の景気後退期とほぼ同水準となりました。

平成22年(2010年)以降、全国、東北とも輸出の回復や経済政策の効果により製造業の生産活動が回復したことなどをを受けて、雇用情勢にも改善傾向がみられましたが、平成23年(2011年)3月に発生した東日本大震災の影響により、被災地である本県や東北の有効求人倍率は低下しました。その後の震災の復興需要に加え、景気回復による企業活動の高まりを受けて全国的に人手不足感が強まり、平成24年(2012年)2月以降、東北地域の有効求人倍率は全国を上回る状況が続きましたが、平成27年(2015年)10月には震災復興に伴う求人が落ち着き始めたことから3年9カ月ぶりに全国を下回りました。

本県の有効求人倍率も、平成22年(2010年)以降は全国、東北と同様に上昇傾向にあり、平成28年(2016年)3月に昭和38年(1963年)の統計開始以来初の1倍超えとなる1.03倍を記録後、1倍台を維持し、平成30年(2018年)11月には、人手不足を背景に過去最高の1.32倍まで上昇しています。

(図2-2-37)



資料)厚生労働省「職業安定業務統計(一般職業紹介状況)」

② 新規求人数・新規求職申込件数の推移

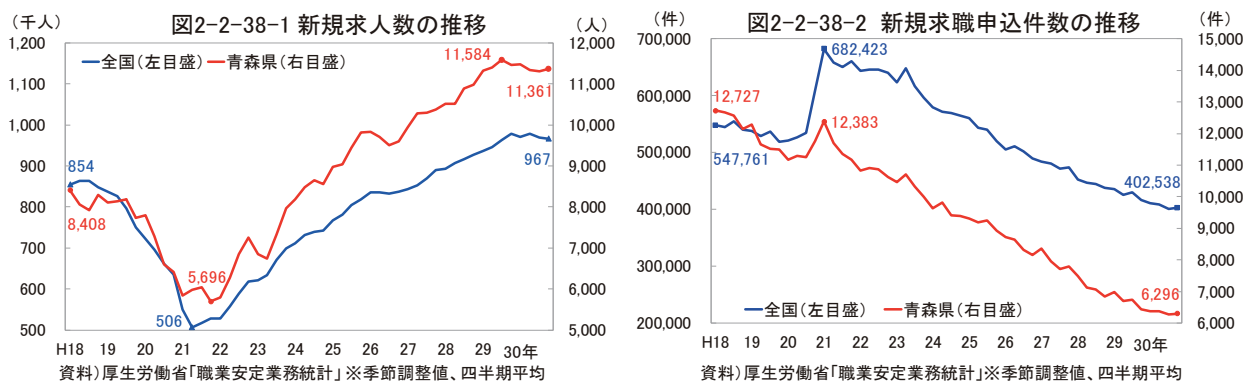
新規求人数の推移をみると、景気後退期前の平成19年(2007年)から、景気後退期の平成21年(2009年)にかけて急激に新規求人数が減少し、全国では平成21年(2009年)4~6月期に50万6,373人まで、本県では同年10~12月期に5,696人まで落ち込みました。この間の本県の落ち込み幅は全

国より小さく、その背景には、本県は製造業の集積が少ないため全国に比べて求人数減少の影響が小さかったことなどが挙げられます。

その後、輸出の回復や経済政策の効果により製造業の生産活動が回復したほか、消費マインドを表す卸売・小売業や宿泊・飲食サービス業が持ち直したことなどにより、全国的に新規求人数は増加傾向で推移しています。

本県の新規求人数は、東日本大震災の発生後に一時的に減少したものの、平成23年(2011年)7～9月期以降、震災の復興需要や景気回復による企業活動の高まりなどから増加傾向となり、平成27年(2015年)4～6月期には統計開始以来初の1万人台に上りました。平成28年(2016年)以降も増加傾向が続き、平成29年(2017年)7～9月期には過去最高の1万1,584人となりました。平成30年(2018年)も高い水準が続き1万1,000人台で推移し、10～12月期は1万1,361人となっています。(図2-2-38-1)

一方、新規求職申込件数の推移をみると、平成20年(2008年)4～6月期から平成21年(2009年)1～3月期にかけて、派遣労働者の大量解雇などによる求職者の増加により、全国、本県ともに新規求職申込件数の急増がみられました。その後、景気回復期に入った平成21年(2009年)4～6月期以降、雇用環境の改善が進み就業者が増加したことなどから、全国、本県とも新規求職申込件数は減少傾向となっており、本県では平成28年(2016年)10～12月期以降、6千件台となっています。(図2-2-38-2)



③ 新規求人数の産業別内訳の推移

次に、新規求人数を前年同期比の推移でみると、全国の全産業の新規求人数は平成24年(2012年)4～6月期までは、15%前後の高水準で推移していましたが、同年7～9月期以降は、増加率が縮小傾向となりました。その後、平成27年(2015年)7～9月期以降はやや持ち直しの動きがみられ、平成29年(2017年)まで5～7%台で推移しましたが、平成30年(2018年)は再び増加率が縮小し、0～3%台で推移しています。

産業別内訳でみると、平成24年(2012年)4～6月まではほぼ全産業で好調でしたが、同年7～9月からは、製造業、運輸・郵便業、サービス業などの落ち込みにより増加率が縮小しました。平成27年(2015年)7～9月以降は、卸売・小売業、宿泊・飲食サービス業の持ち直しにより増加率が拡大しました。平成28年(2016年)以降は、ほぼ全産業で増加率は横ばいで推移し、平成29年(2017

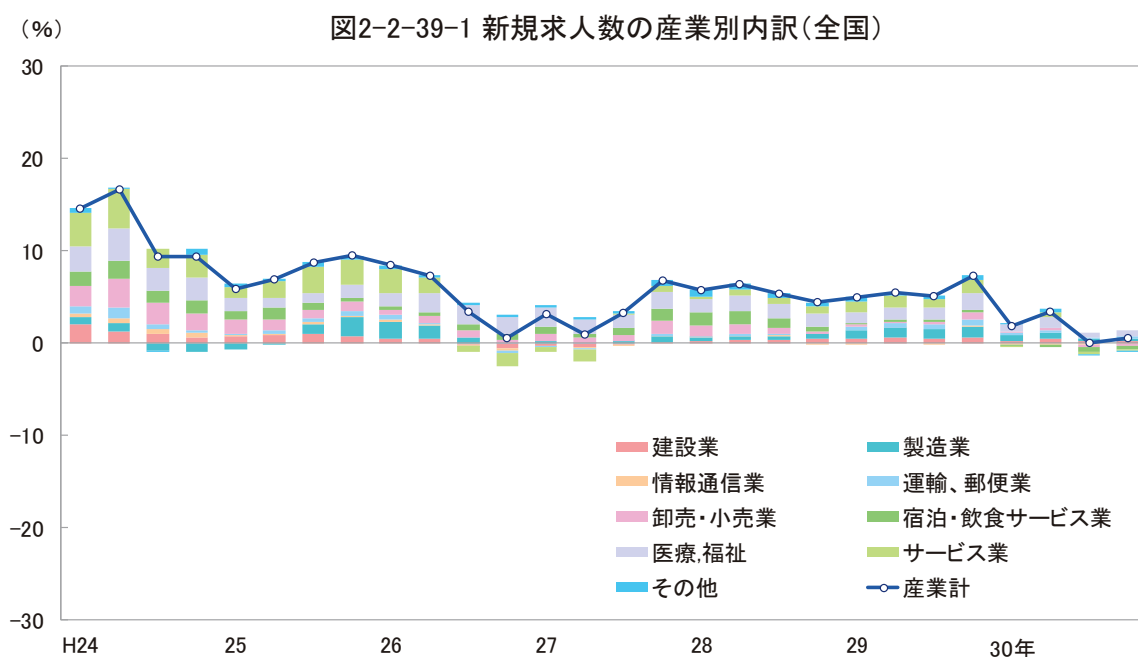
年)には、建設業、製造業、運輸・郵便業などで緩やかな拡大がみられました。平成30年(2018年)に入ると、ほぼ全産業で増加率が縮小し、中でも前年に伸びた製造業や運輸・郵便業などの縮小幅が大きく、卸売・小売業、宿泊・飲食サービス業などは減少に転じています。

なお、新規求人数の増減の動向にサービス業の占める割合が高い時期がみられますが、これはサービス業の中に労働者派遣業が含まれているためと考えられます。(図2-2-39-1)

一方、本県の全産業の新規求人数を前年同期比の推移でみると、平成23年(2011年)以降、大幅な増減を繰り返しながらしばらくプラスで推移したものの、平成26年(2014年)7~9月期から2期連続でわずかにマイナスとなりました。平成27年(2015年)からは再びプラスで推移し、同年7~9月期からは増加率が拡大し、平成29年(2017年)も高い増加率で推移してきましたが、平成30年(2018年)はマイナスに転じ、7~9月期にはマイナス2%台まで落ち込みました。

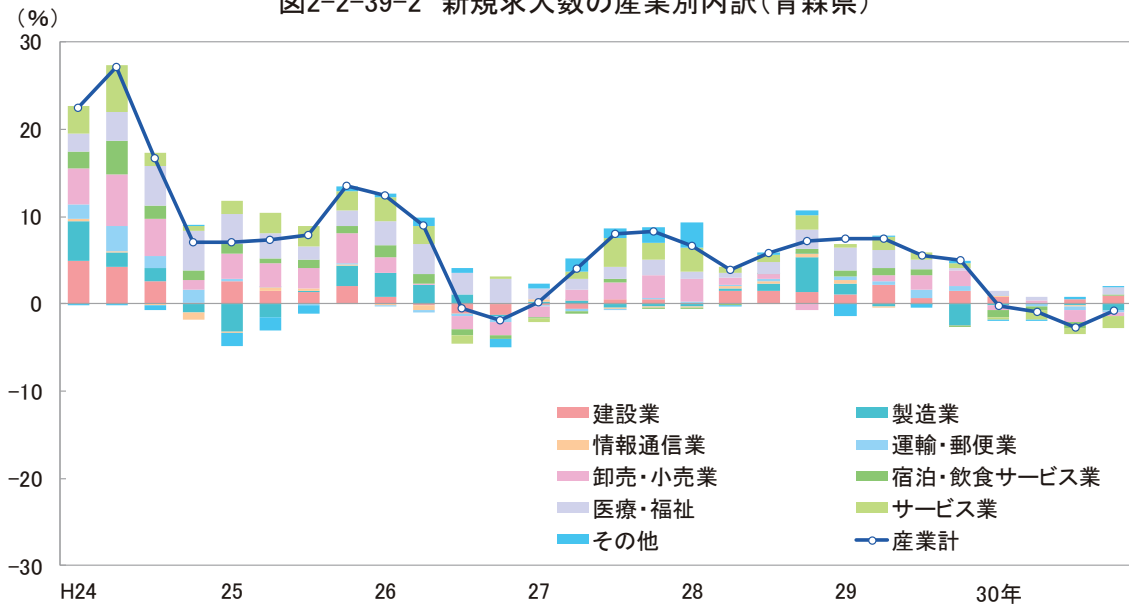
産業別寄与度でみると、平成23年(2011年)は、震災復興の関連で建設業がプラスの寄与に加わり、平成24年(2012年)、平成25年(2013年)とその傾向は続きました。平成26年(2014年)7~9月期以降のマイナスに寄与したのは、運輸・郵便業のほか、それまで好調だった建設業や卸売・小売業などでした。平成27年(2015年)の持ち直しは、求人増加が続いている医療・福祉のほか、卸売・小売業、サービス業などの増加によるものでした。平成28年(2016年)に入ってから、加えて製造業の増加率が拡大しましたが、平成29年(2017年)4~6月期以降は再びマイナスに寄与しています。製造業のほかに平成30年(2018年)のマイナスに寄与した産業としては、運輸・郵便業や、それまで好調だった宿泊・飲食サービス業、サービス業などが挙げられます。

なお、医療・福祉については、平成24年(2012年)1~3月期以降プラスに寄与し続けており、平成30年(2018年)7~9月期に27期ぶりにわずかなマイナスとなったものの、雇用の拡大は続いています。また建設業についても、平成27年(2015年)7~9月期から14期連続でプラスに寄与しています。(図2-2-39-2)



資料)厚生労働省「職業安定業務統計」※前年同期比

図2-2-39-2 新規求人数の産業別内訳(青森県)



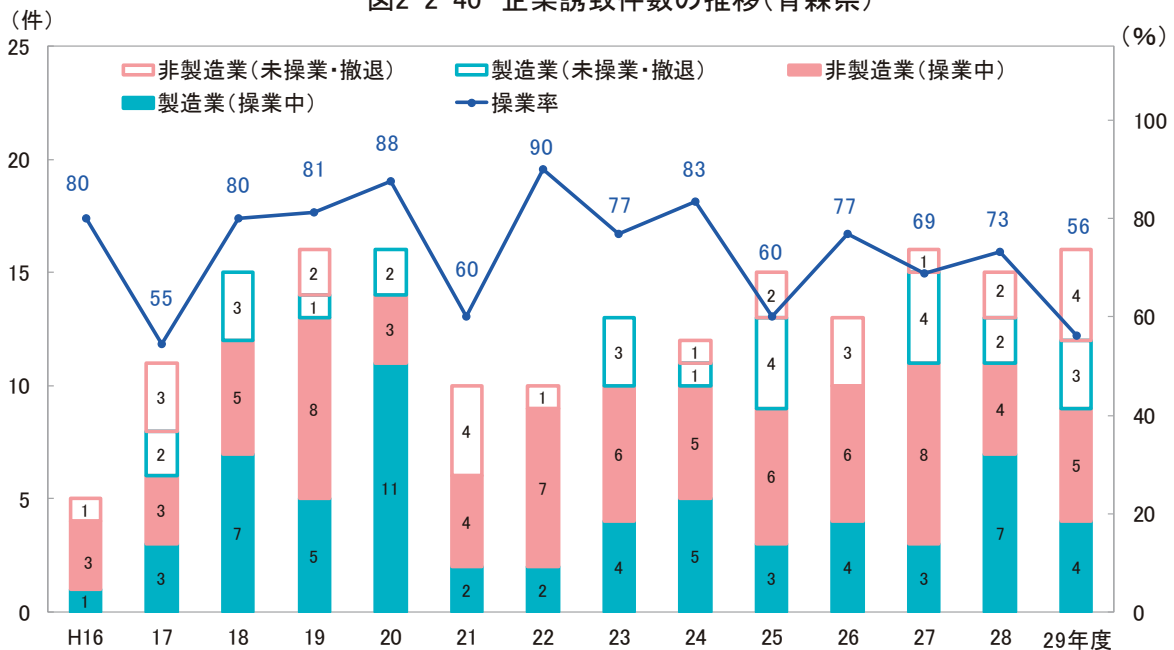
資料)厚生労働省「職業安定業務統計」

※前年同期比。端数処理の関係で、産業計と内訳の合計が一致しない場合がある。

また、新規求人数の変化には、受け入れ企業の動向や新設する県内誘致企業の増減等も影響していると考えられます。県内の企業誘致件数の推移をみると、平成 21 年度(2009 年度)以降、緩やかな増加傾向にあり、平成 29 年度(2017 年度)は 16 件と前年度から 1 件増加しています。

内訳では製造業が 7 件、非製造業が 9 件となっており、その操業率は 56%と前年度よりも 17 ポイント低下しています。誘致後の操業開始までに長期間を要するケースがあること、操業開始によって大量の新規求人が期待できることなども考えられることから、今後の動向が注目されます。(図 2-2-40)

図2-2-40 企業誘致件数の推移(青森県)

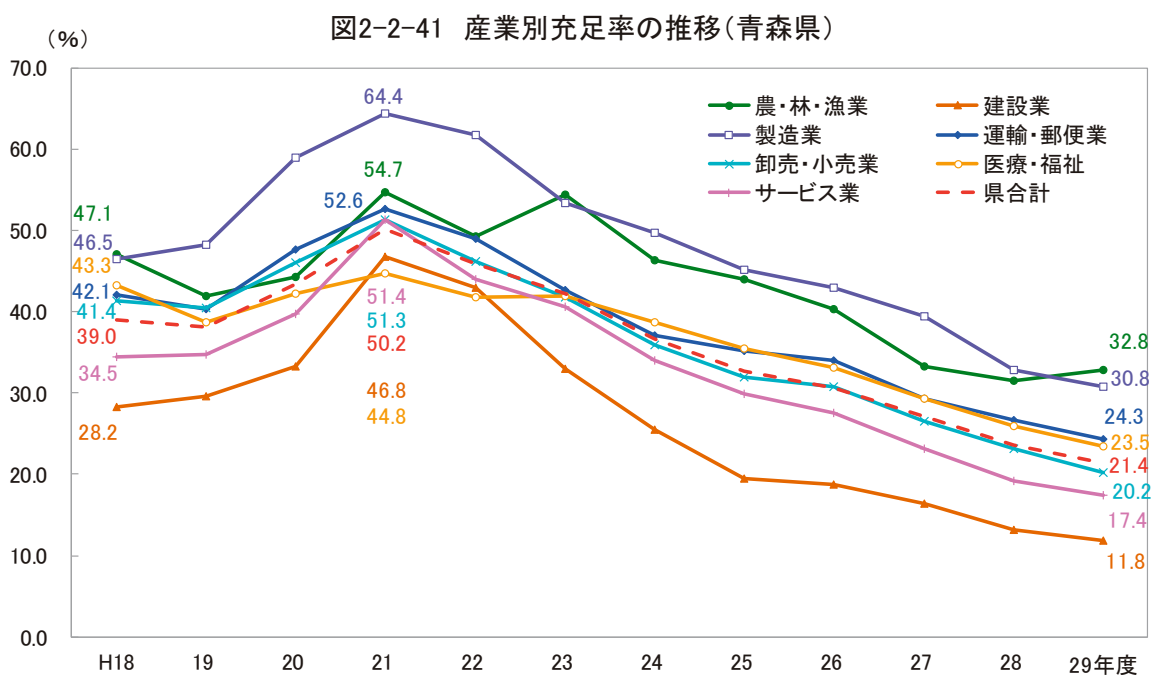


資料)県商工労働部「誘致企業概況調査」※H30年3月31日現在

④ 県内産業別充足率の推移

本県の新規求人の充足状況を充足率の推移で見ると、景気後退期に入り有効求人倍率が最も低下した平成21年度(2009年度)までは上昇傾向にあり、平成21年度(2009年度)は50.2%となりましたが、その後の景気回復による新規求人数の増加や新規求職申込件数の低下などから、平成22年度(2010年度)は下降に転じました。平成23年度(2011年度)以降も緩やかに下降し続け、平成29年度(2017年度)は21.4%となっています。

産業別にみると、いずれの産業も県合計と概ね同じ傾向で推移しており、平成21年度(2009年度)までは上昇し、平成22年度(2010年度)以降は下降傾向にあります。業種別に比較すると、製造業、農・林・漁業などが高く、建設業、サービス業などが低くなっています。中でも建設業は、平成23年度(2011年度)から平成25年度(2013年度)にかけて震災復興関連で新規求人数が急増したため大きく下降し、平成26年度(2014年度)以降も人手不足感が強く、平成29年度(2017年度)は11.8%となっています。(図2-2-41)

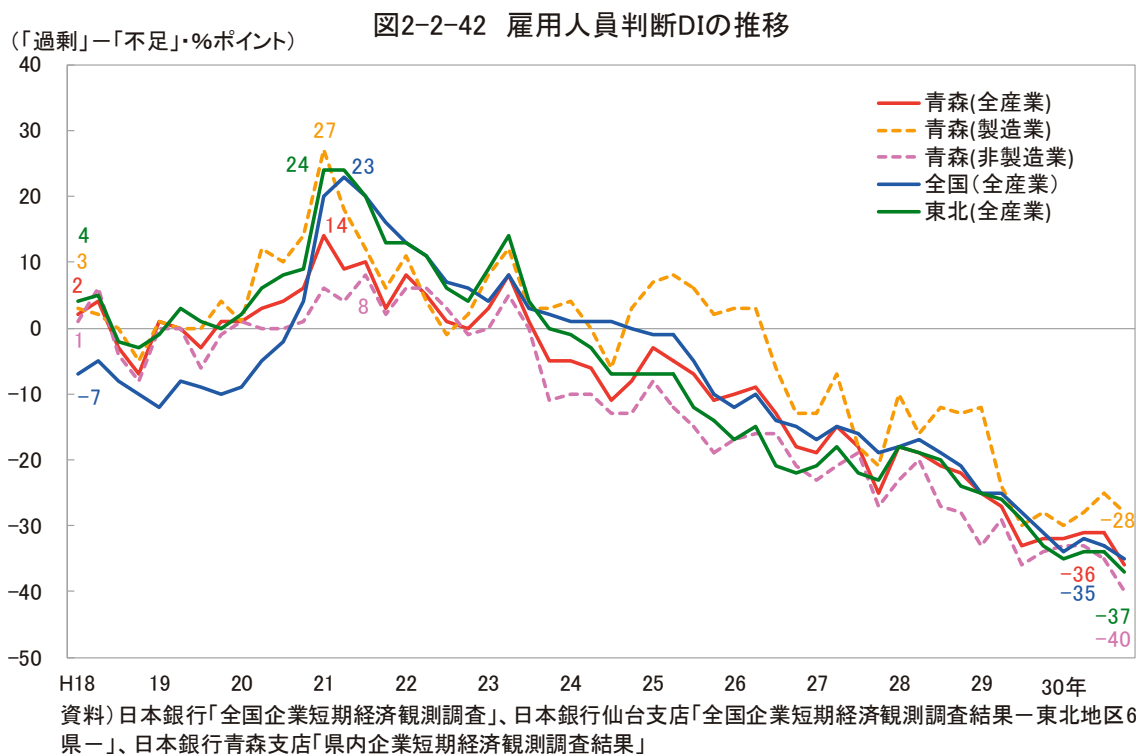


資料) 青森労働局「労働市場年報」 ※充足率=充足数/新規求人数×100

⑤ 雇用人員判断D Iの推移

雇用人員の過不足について、全国、東北及び本県の状況を日本銀行の企業短期経済観測調査結果で見ると、雇用人員判断D Iは、景気後退期に入り雇用情勢が悪化した平成20年(2008年)から平成21年(2009年)にかけて急激に過剰感が強まりました。平成21年(2009年)後半からは輸出や生産の回復が雇用情勢の改善にも波及し、過剰超幅に縮小の動きがみられ、平成23年(2011年)の震災で一時的に拡大したものの、平成24年(2012年)3月期に東北が、平成25年(2013年)3月期に全国が、それぞれ不足超に転じました。本県でも全国及び東北と同様の傾向にあり、平成21年(2009年)3月期以降は過剰超幅が縮小し、平成23年(2011年)12月期に不足超に転じました。

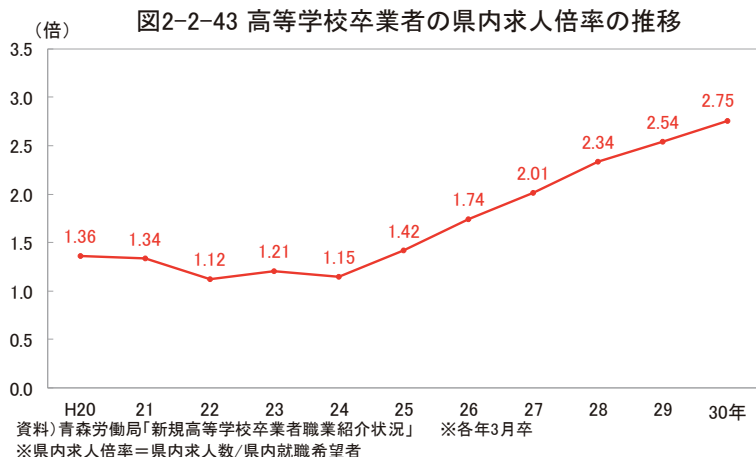
平成25年(2013年)から平成28年(2016年)までは、不足超幅が縮小したこともあるものの総じて拡大傾向にあり、平成28年(2016年)9月期からは、全国、東北及び本県とも緩やかに拡大してきました。平成30年(2018年)も強い不足感が続いており、12月期は全国がマイナス35、東北がマイナス37となり、バブル崩壊期間の平成3年(1991年)12月期以来の水準となっています。本県では、3月期から9月期にかけて製造業の不足超幅が縮小したことで、全産業においても改善の兆しがみられましたが、12月期は製造業、非製造業とも拡大し、全産業でマイナス36となっています。(図2-2-42)



(2) 新規学校卒業者の就職状況

① 高等学校卒業者の県内求人倍率の推移

本県の新規高等学校卒業者を対象とした県内求人倍率の推移をみると、平成22年(2010年)以降は、東日本大震災の影響により一時的に低下したものの、企業の人手不足感を背景に概ね上昇傾向にあり、平成30年(2018年)3月卒業者の県内求人倍率は、過去最高の2.75倍となっています。(図2-2-43)



② 就職状況

本県において、平成30年(2018年)3月に高等学校を卒業して就職した生徒(大学等進学後の就職者を含まない)は、卒業者の31.4%にあたる3,678人となっています。また、全国では全体の17.6%にあたる18万5,780人となっています。(図2-2-44-1)

都道府県別(大学等進学後の就職者を含む)にみると、本県の就職する生徒の割合は31.5%と全国で2番目に高くなっています。(図2-2-44-2)

同様に、県内大学を卒業して就職した学生は、卒業者の81.8%にあたる2,756人となっています。

全国の大学卒業生における就職者数は、全体の77.1%にあたる43万6,097人となっており、都道府県別にみると、本県の就職する学生の割合は全国3番目ですが、高等学校卒業者の就職率に比べると全国平均との間に大きな差はありません。(図2-2-45-1~2)

図2-2-44-1 高等学校卒業者の進路 (H30年3月卒業)

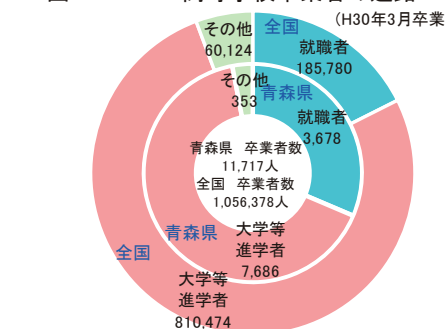
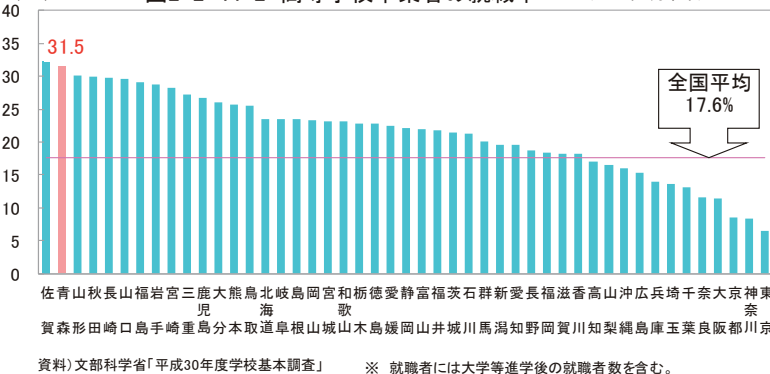
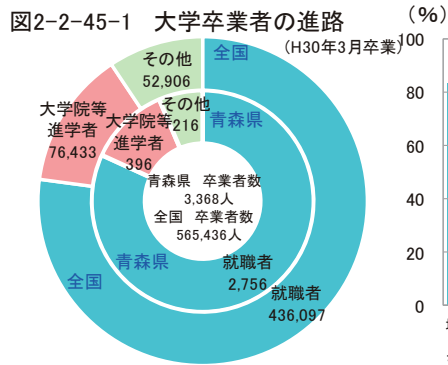
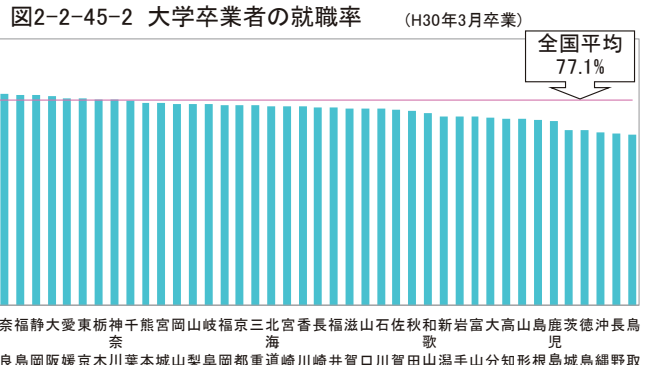


図2-2-44-2 高等学校卒業者の就職率 (H30年3月卒業)





資料) 文部科学省「平成30年度学校基本調査」

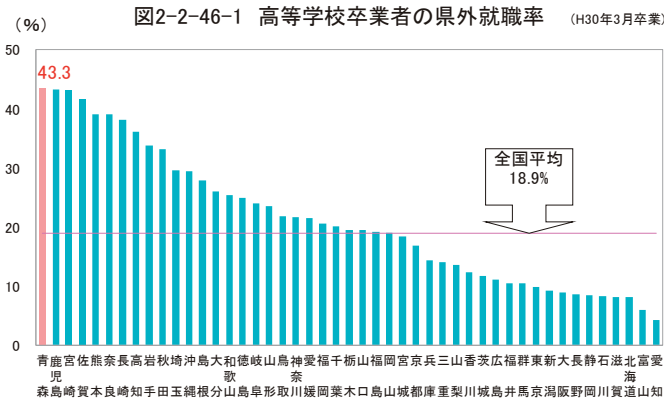


資料) 文部科学省「平成30年度学校基本調査」

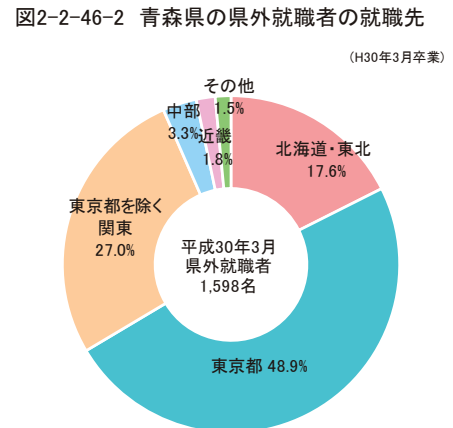
高等学校卒業者の就職先について県内、県外別にみると、本県では県外就職率が43.3%に達し、全国平均の18.9%を大きく上回っております。(図2-2-46-1)

高等学校卒業者のうち県外就職者について、その就職先を地域別にみると、東京都を中心に関東地方が全体の約8割を占めています。(図2-2-46-2)

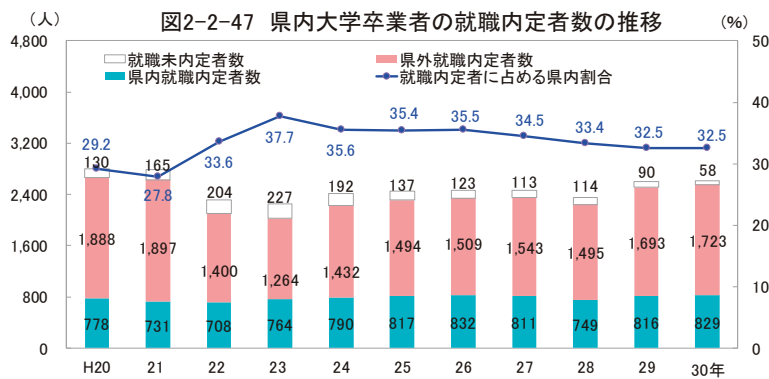
一方、県内大学卒業者の就職内定者数の推移をみると、平成30年(2018年)3月に卒業し県内企業等に内定した学生は829名と前年差で13名増加しています。また、就職内定者に占める県内割合は32.5%と前年と同水準となっています。平成21年(2009年)以前は28%前後と低調に推移していましたが、平成22年(2010年)以降は30%台を維持しており、比較的安定した内定状況となっています。(図2-2-47)



資料) 文部科学省「平成30年度学校基本調査」



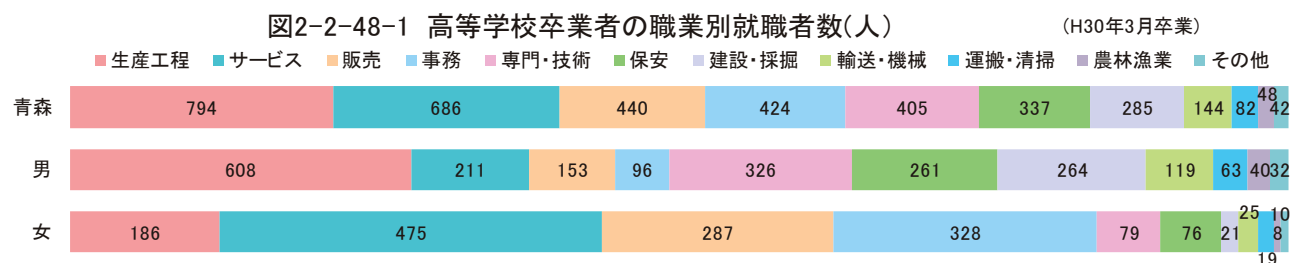
資料) 文部科学省「平成30年度学校基本調査」



資料) 青森労働局「新規大学等卒業予定者職業紹介状況(各年3月末現在)」

また、県内高等学校卒業者の職業別の就職状況についてみると、就職者全体(進入学し、かつ就職したものを含む)3,687人のうち、生産工程従事者への就業は794人で全体の21.5%と最も多く、次いでサービス職業従事者が686人で18.6%、販売業従事者が440人で11.9%となっています。(図2-2-48-1)

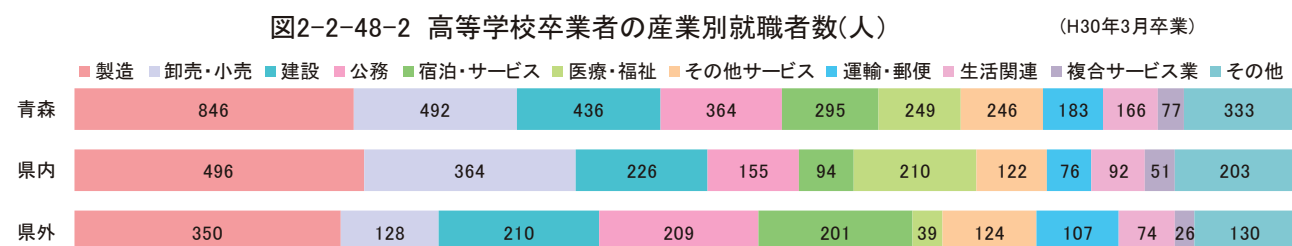
男女別の就職状況は、男子では生産工程、専門的・技術的職業、建設・採掘の従事者への就業が多いのに対し、女子ではサービス職業、事務、販売の従事者への就業が多くなっています。



資料) 県教育委員会「高等学校等卒業者の進路状況」(平成30年5月1日現在)

県内高等学校卒業者の産業別の就職状況についてみると、製造業が846人で全体の22.9%と最も多く、次いで卸売業・小売業が492人で13.3%、建設業が436人で11.8%の順となっています。

県内、県外別の就職状況は、県内では県外に比べて卸売業・小売業、医療・福祉への就職が多いのに対し、県外では県内に比べて宿泊業・飲食サービス業、公務への就職が多くなっています。(図2-2-48-2)



資料) 県教育委員会「高等学校等卒業者の進路状況」(平成30年5月1日現在)

次に、県内就職した新規学卒者の離職率をみると、高等学校、短大等、大学等卒業生いずれも1年目に離職する割合が全国よりも高く、平成29年(2017年)3月卒では高等学校卒業者が18.0%となっています。就職2年目、3年目は更に高くなり、平成27年(2015年)3月卒の就職3年目の離職率は、高等学校卒業生で43.3%、短大等卒業生で42.8%、大学等卒業生で40.0%となっています。

本県の県内就職した新規学卒者の離職率は、高等学校、短大等、大学等卒業生とも全国平均を上回っており、離職者が再度就職することで、本県の求職者数を押し上げる一因になっていることも考えられます。(表2-2-1)

表2-2-1 新規学校卒業者の離職状況

	高等学校			短大等			大学等		
	平成27年3月卒 (3年目)	平成28年3月卒 (2年目)	平成29年3月卒 (1年目)	平成27年3月卒 (3年目)	平成28年3月卒 (2年目)	平成29年3月卒 (1年目)	平成27年3月卒 (3年目)	平成28年3月卒 (2年目)	平成29年3月卒 (1年目)
青森県	43.3	31.6	18.0	42.8	31.7	19.8	40.0	28.3	16.3
全国	39.3	29.0	17.1	41.5	29.8	17.6	31.8	21.9	11.5

資料) 青森労働局「新規学校卒業者の離職状況」

(3) 就業者の産業別内訳

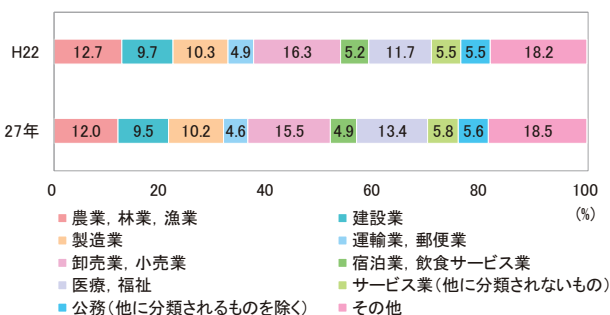
平成27年(2015年)国勢調査結果から、本県の就業者(62万5,970人)の産業別構成比をみると、「卸売業・小売業」の占める割合が15.5%と最も高く、次いで「医療、福祉」が13.4%、「農業、林業、漁業」が12.0%などとなっています。

平成22年(2010年)国勢調査結果(就業者63万9,584人)と比較すると、「医療、福祉」が1.7ポイント上昇しており、次いで「サービス業(他に分類されないもの)」が0.3ポイントの上昇などとなっています。一方、「卸売業、小売業」が0.8ポイント低下しており、次いで「農業、林業、漁業」が0.7ポイントの低下などとなっています。(図2-2-49)

また、全国の就業者(5,891万9,036人)の産業別構成比をみると、「製造業」の占める割合が16.2%と最も高く、次いで「卸売業、小売業」が15.3%、「医療、福祉」が11.9%などとなっています。

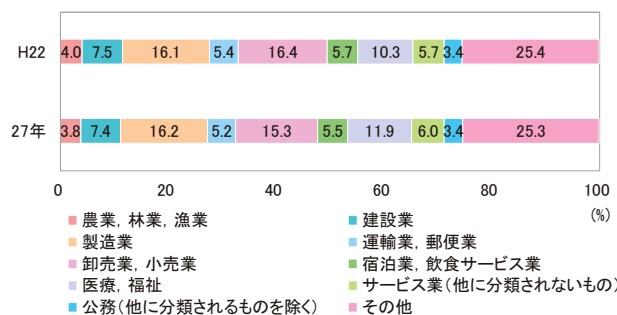
平成22年(2010年)結果(就業者5,961万1,311人)と比較すると、「医療、福祉」が1.6ポイント上昇しており、次いで「サービス業(他に分類されないもの)」が0.3ポイントの上昇などとなっています。一方、「卸売業、小売業」が1.2ポイント低下しており、次いで「農業、林業、漁業」、「運輸業、郵便業」、「宿泊業、飲食サービス業」が0.2ポイントの低下などとなっています。(図2-2-50)

図2-2-49 産業(大分類)別15歳以上就業者の割合—青森県、総数



資料)総務省「国勢調査」

図2-2-50 産業(大分類)別15歳以上就業者の割合—全国、総数

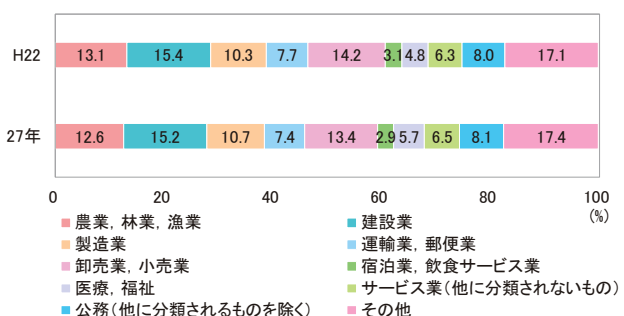


資料)総務省「国勢調査」

本県の就業者の割合を男女別に平成22年(2010年)と平成27年(2015年)を比べると、就業者の構成比が最も上昇した「医療、福祉」では、男性が4.8%から5.7%へと0.9ポイントの上昇、女性が20.2%から22.4%へと2.2ポイントの上昇となっています。(図2-2-51~52)

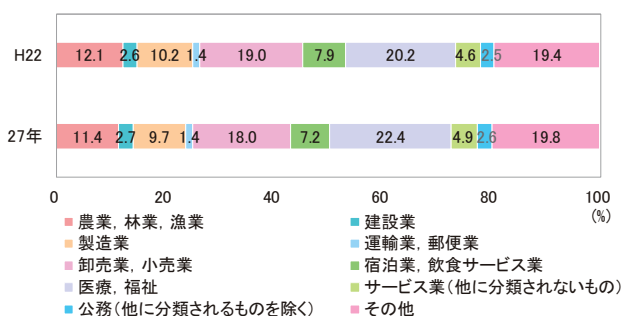
「医療、福祉」における女性の就業者構成比の上昇が、全体に占める「医療、福祉」の就業者構成比の上昇に関係していると思われます。

図2-2-51 産業(大分類)別15歳以上就業者の割合—青森県、男性



資料)総務省「国勢調査」

図2-2-52 産業(大分類)別15歳以上就業者の割合—青森県、女性



資料)総務省「国勢調査」

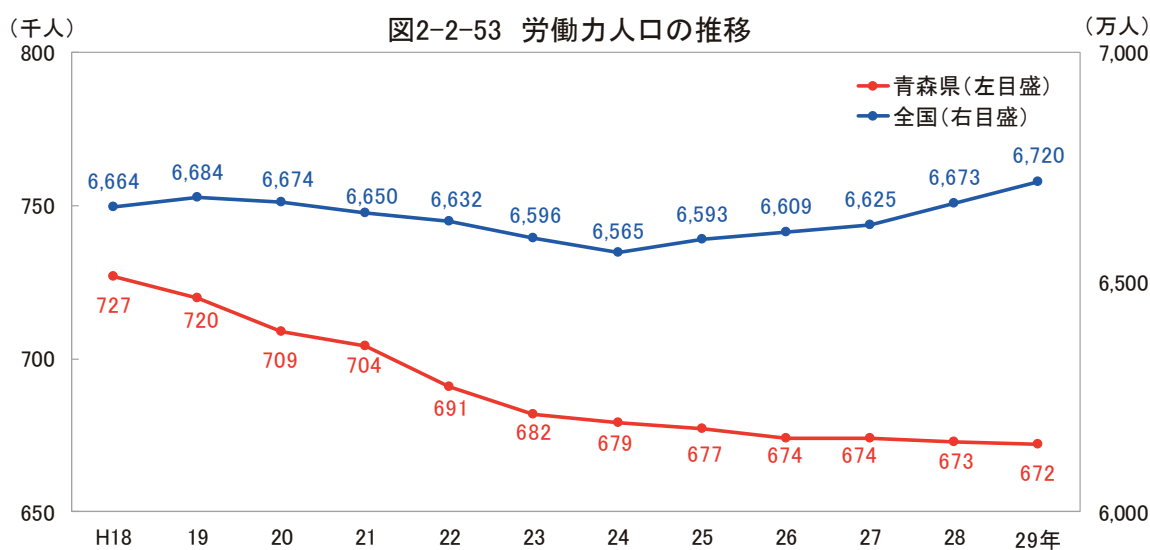
(4) 労働力人口・失業率の動向

① 労働力人口の推移

労働力人口⁷は、全国では平成29年(2017年)に6,720万人と前年に比べて0.7%増加しており、特に平成24年(2012年)以降は増加傾向にあります。

これに対し本県の労働力人口は、平成29年(2017年)に672千人と前年に比べて0.1%減少しています。平成24年(2012年)以降67万人台で推移しており、全国のような増加傾向ではなく、これは人口の減少や高齢化の進行の影響によるものと考えられます。(図2-2-53)

なお、速報によると、全国の労働力人口は平成30年(2018年)に6,830万人、本県においても同年7～9月期平均で689千人となり、平成29年(2017年)よりそれぞれ増加しています。



資料) 総務省「労働力調査」
 ※青森県の数値は年平均(モデル推計値)。
 労働力調査は、都道府県の標本規模が小さいことから、全国結果に比べ、精度が十分に確保できないことに注意を要する。
 ※ベンチマーク人口(毎月の結果を算出するための基礎となる人口)の切替え等に基づき、結果の一部が遡及改定されている。

② 完全失業率、雇用保険受給者実人員の推移

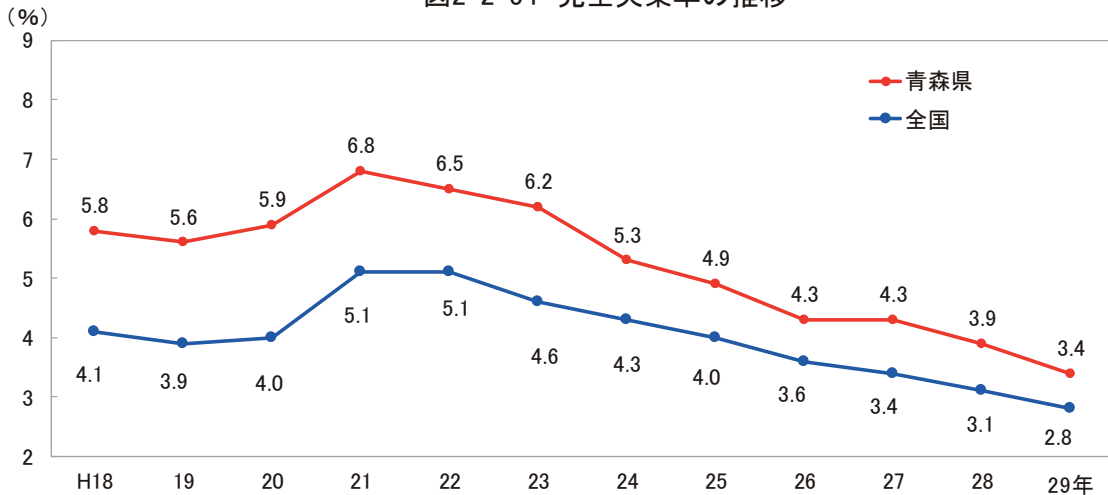
完全失業率⁸は、全国では、平成21年(2009年)には5.1%に達した後、東日本大震災の復興需要やアベノミクスの効果等により、平成29年(2017年)は2.8%に、平成30年(2018年)速報によると2.4%にまで低下しています。

本県の完全失業率は、平成21年(2009年)の6.8%から、平成29年(2017年)は3.4%、平成30年(2018年)7～9月期平均では2.6%まで低下しています。依然として全国と比べて高い水準にあるものの、全国との差は小さくなってきています。(図2-2-54)

⁷ 労働力人口 …15歳以上の人口のうち、就業者と完全失業者の合計。学生、専業主婦、高齢者など非労働力人口を差し引いた人口。

⁸ 完全失業率 …労働力人口のうち、職がなく求職活動をしている者(完全失業者)の割合。

図2-2-54 完全失業率の推移



資料)総務省「労働力調査」

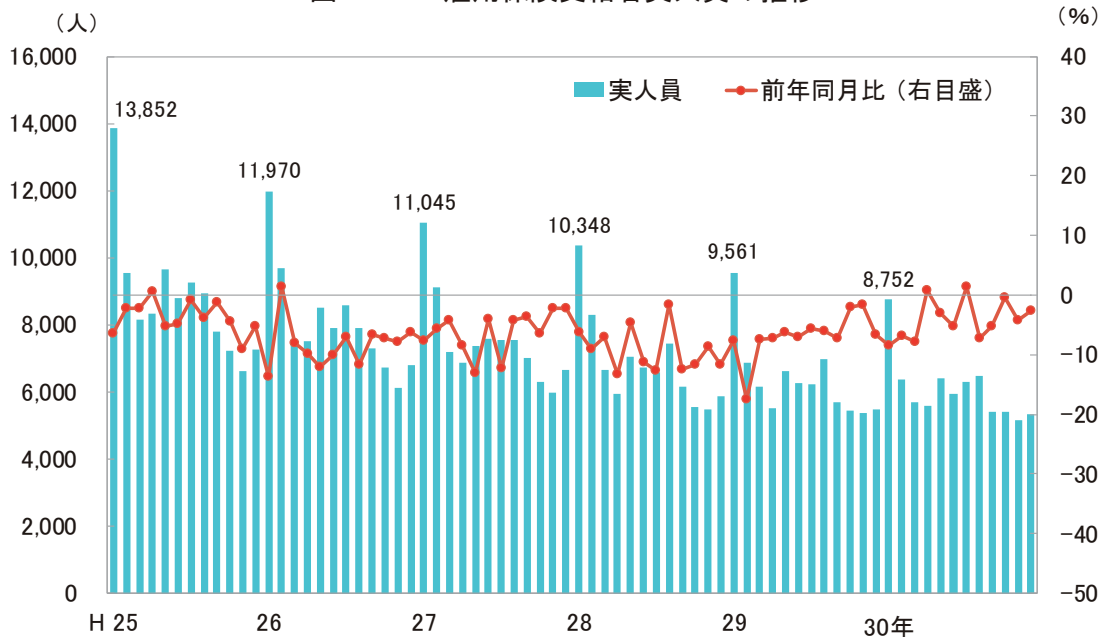
※青森県の数値は年平均(モデル推計値)。

労働力調査は、都道府県の標本規模が小さいことから、精度が十分に確保できないことに注意を要する。

※ベンチマーク人口(毎月の結果を算出するための基礎となる人口)の切替え等に基づき、結果の一部が遡及改定されている。

また、失業情勢と関連する指標に雇用保険受給者実人員があります。これは、企業の雇用調整等による離職等によって雇用保険の求職者給付を受給している者の人数で、近年は減少傾向が続いています。一年を通してみると、雇用保険受給者実人員は毎年1~2月に増加し、10~11月に減少する傾向があります。本県における雇用保険受給者実人員は、平成25年(2013年)1月には13,852人でしたが、平成30年(2018年)1月には8,752人となり、5年間で5,100人、36.8%の減少となっています。平成30年(2018年)の各月の動きとしては、前年同月比でマイナス8.5%~1.4%の範囲で推移しています。(図2-2-55)

図2-2-55 雇用保険受給者実人員の推移



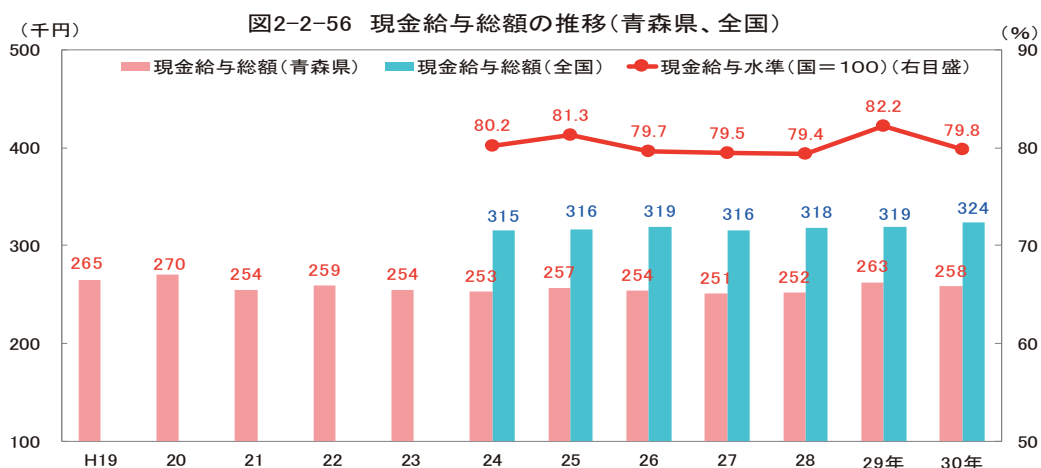
資料)厚生労働省「職業安定業務統計」

(5) 賃金・労働時間の動向

① 現金給与総額の推移

平成30年(2018年)の本県における事業所規模5人以上の事業所で働いている雇用者1人当たりの月間現金給与総額(基本給を柱とする所定内給与、残業代などの超過労働給与、ボーナスなどの特別給与の合計)は258千円で、前年(平成29年(2017年))の263千円より5千円減となり、全国を100とした現金給与水準も79.8と、前年の82.2より2.4ポイント低下しました。

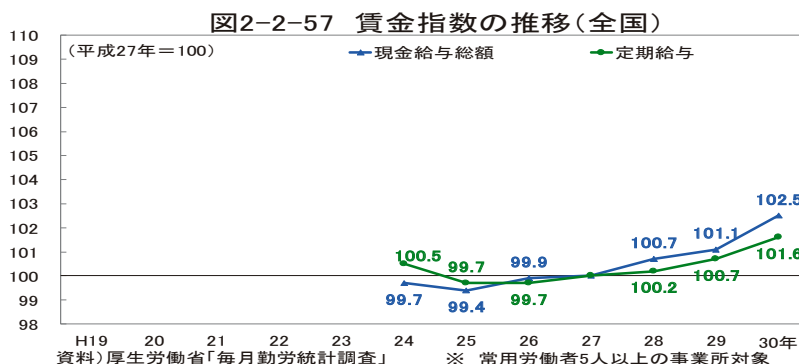
現金給与総額の推移をみると、本県では、リーマンショックにより経済情勢が急激に悪化した平成21年(2009年)に16千円落ち込んだ後、平成29年(2017年)を除いて250千円台で推移しています。(図2-2-56)



※ 常用労働者5人以上の事業所対象。数値は年平均月額。
資料) 県統計分析課「毎月勤労統計調査地方調査結果」

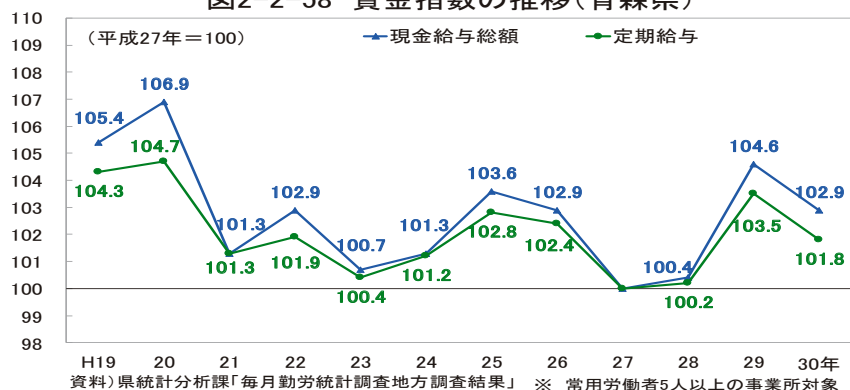
注) 全国の数値については、平成30年11月分確報から、掲載する数値を、従来公表してきた値から、平成24年以降において東京都の「500人以上規模の事業所」についても復元して再集計した値(再集計値)に変更しており、従来の公表値とは接続しないことに注意する。

次に、平成27年(2015年)の現金給与総額、定期給与(基本給を柱とする所定内給与、残業代などの超過労働給与の合計)を100とした指数でその動向をみると、平成30年(2018年)は、全国は現金給与総額指数、定期給与指数とも平成25年(2013年)以降、上昇傾向であるのに対し、本県は現金給与総額指数が102.9、定期給与が101.8と、それぞれ前年の104.6、103.5から低下しました。(図2-2-57~58)



注) 全国の数値については、平成30年11月分確報から、掲載する数値を、従来公表してきた値から、平成24年以降において東京都の「500人以上規模の事業所」についても復元して再集計した値(再集計値)に変更しており、従来の公表値とは接続しないことに注意する。

図2-2-58 賃金指数の推移(青森県)

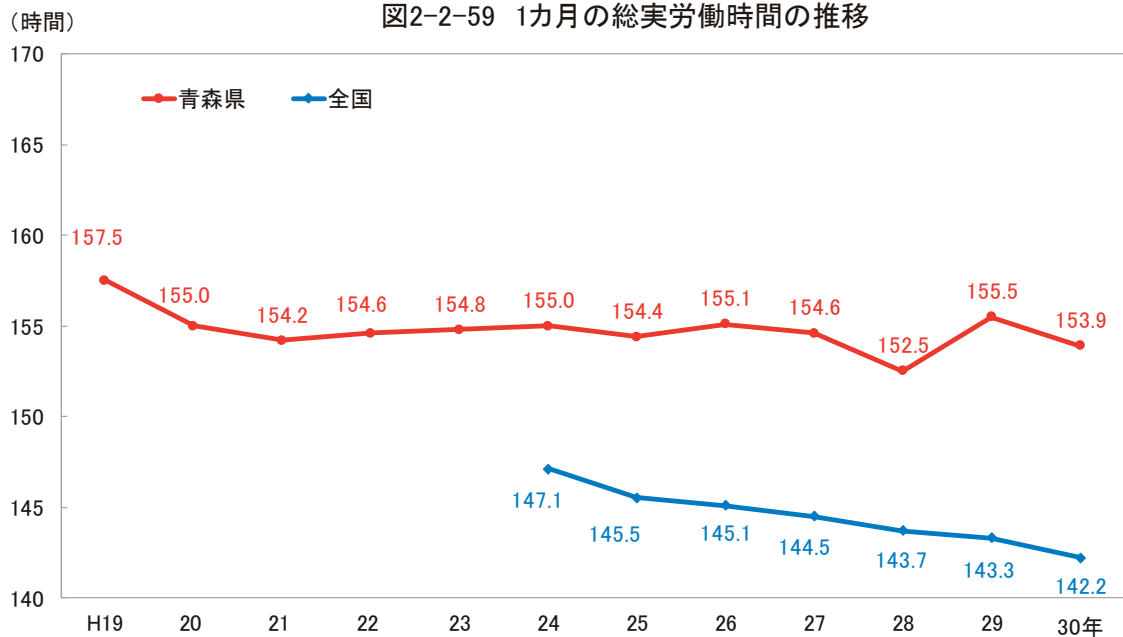


② 総実労働時間の推移

平成30年(2018年)の本県におけるの事業所規模5人以上の事業所で働いている雇用者1人当たりの1カ月の総実労働時間は153.9時間で、前年の155.5時間より1.6時間減少しましたが、これは所定外労働時間が前年の12.2時間から10.7時間へ減少したことによるものです。

総実労働時間の推移をみると、全国では毎年減少傾向にあるのに対し、本県では、平成21年(2009年)以降、150時間台で推移しています。(図2-2-59)

図2-2-59 1カ月の総実労働時間の推移



資料) 県統計分析課「毎月勤労統計調査地方調査結果」

※ 常用労働者5人以上の事業所対象

注) 全国の数値については、平成30年11月分確報から、掲載する数値を、従来公表してきた値から、平成24年以降において東京都の「500人以上規模の事業所」についても復元して再集計した値(再集計値)に変更しており、従来の公表値とは接続しないことに注意する。

3 消費の動向

(1) 消費者物価の動向

消費者物価指数は、消費者が平均的に購入する商品やサービスの価格がどのように変化しているかについて、基準年を100として指数化したものです。市場における需要と供給の関係を反映して、経済活動が活発になると上昇し、停滞すると低下する傾向があることから、「経済の体温計」とも呼ばれています。

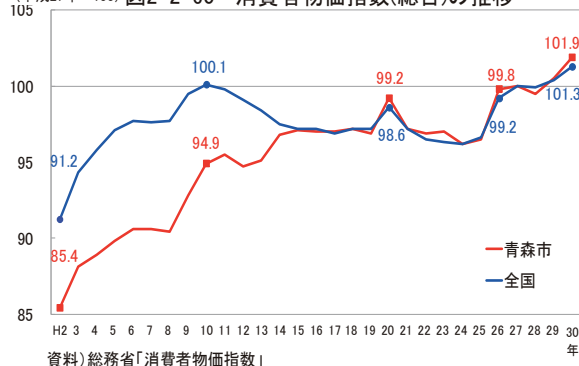
① 消費者物価指数(総合指数)の推移

青森市の総合指数(平成27年(2015年)=100)は、長年にわたり上昇傾向で推移していましたが、平成15年(2003年)から97前後で横ばい傾向となり、平成20年(2008年)にエネルギー価格の上昇等から前年比2.4%上昇の99.2となったものの、その後再び96~97で横ばいが続きました。平成26年(2014年)に消費税増税の影響もあり、前年比3.4%上昇の99.8となり、緩やかな上下を経て、平成30年(2018年)は前年比1.3%上昇の101.9となっています。

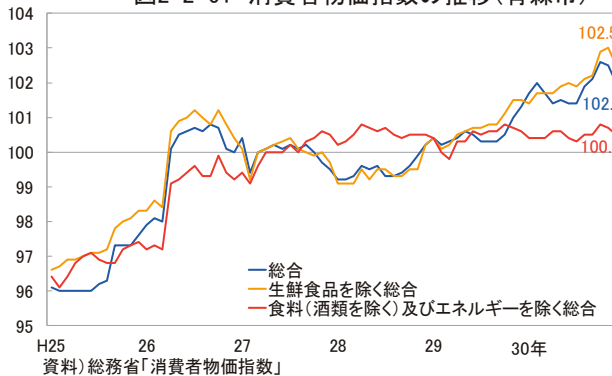
また、全国の総合指数は、平成10年(1998年)の100.1をピークに下落し、平成15年(2003年)から97前後で横ばい傾向となり、平成20年(2008年)に前年比1.4%上昇の98.6となったものの、その後再び96~97で横ばいが続きました。平成26年(2014年)は前年比2.7%上昇の99.2となり、平成30年(2018年)には前年比1.0%上昇の101.3となっています。(図2-2-60)

次に、青森市の近年の状況を月ごとにみると、平成27年(2015年)10月以降、原油価格の動きに呼応して上下しており、平成28年(2016年)にかけて100を下回りましたが、同年12月以降は100を上回っており、平成30年(2018年)12月には102.0となっています。なお、原油価格のほか、天候によって価格が大幅に変動する生鮮食品等の影響を除いた食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合指数をみると、平成25年(2013年)以降上昇傾向が続いていましたが、平成27年(2015年)4月以降は、平成29年(2017年)3月を除き100を上回っているものの、横ばい傾向となり、平成30年(2018年)12月には100.5となっています。(図2-2-61)

(平成27年=100) 図2-2-60 消費者物価指数(総合)の推移



(平成27年=100) 図2-2-61 消費者物価指数の推移(青森市)



② 費目別にみた消費者物価指数の推移

青森市の生鮮食品を除く総合指数について、増減率(前年同期比)及び費目別の寄与度をみると、平成25年(2013年)は、原油価格の高騰に伴うエネルギー価格の上昇の落ち着きが前年から続き、光熱・水道と交通・通信のプラスへの寄与度が縮小するとともに、そのほかの費目の多くがマイナ

スに寄与したことから、平成25年(2013年)4~6月期まで増減率もマイナスとなりましたが、同年7~9月期以降は、為替レートの円安方向への推移や原油価格の高騰等により、光熱・水道と交通・通信のプラスへの寄与度が拡大したこと等から、増減率がプラスに転じ、平成26年(2014年)4月に消費税率が5%から8%に改定されたことを背景に、同年4~6月期以降は全ての費目がプラスに寄与することにより、増減率も大幅なプラスとなりました。

しかし、平成27年(2015年)は、天候不順や円安等の影響により、食料(生鮮食品を除く)等の費目が引き続きプラスに寄与したものの、前年夏以降の原油価格の大幅な下落により、光熱・水道と交通・通信が大きくマイナスに寄与したことから、平成27年(2015年)4~6月期以降は増減率がマイナスに転じ、平成28年(2016年)1~3月期以降、原油価格が上昇に転じたことから、光熱・水道と交通・通信のマイナスへの寄与度も徐々に縮小したものの、増減率はマイナスが続きました。

平成29年(2017年)は、前年から続く原油価格の上昇により光熱・水道がプラスに寄与するとともに、穀類、肉類、酒類等の値上がり等により食料(生鮮食品を除く)が引き続きプラスに寄与したこと等から、平成29年(2017年)1~3月期以降は増減率がプラスに転じ、平成30年(2018年)には、世界情勢を背景にした需給引き締まりが進んだことに伴う原油価格の上昇幅の拡大により、光熱・水道と交通・通信が大きくプラスに寄与したこと等から、増減率もプラスが続きました。(図2-2-62)

なお、平成30年(2018年)の青森市の総合指数が前年比1.3%上昇の101.9となった内訳を費目別にみると、全国と同様に、光熱・水道及び交通・通信のほか、天候不順から生育不良となった生鮮野菜や魚介類の不漁等を背景にした生鮮魚介の値上がり等により、食料が上昇に大きく寄与しました。(表2-2-2)

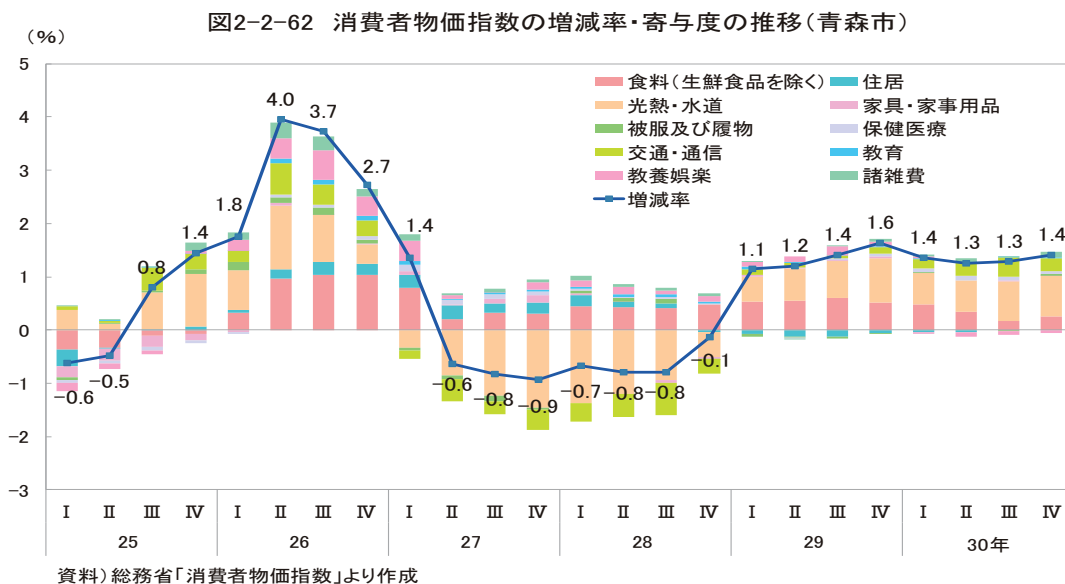


表2-2-2 費目別指数・前年比・寄与度 (平成27年=100)

	総合	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養・娯楽	諸雑費
青森市	101.9	104.1	99.9	102.8	100.2	101.0	102.6	99.6	102.7	102.1	102.2
29年比(%)	1.3	1.4	▲0.1	6.0	▲0.1	0.3	1.6	1.9	0.3	▲0.5	0.9
寄与度		0.38	▲0.02	0.64	▲0.01	0.01	0.06	0.24	0.01	▲0.04	0.06
全国	101.3	103.9	99.6	99.0	98.0	102.2	103.3	99.6	102.7	102.1	101.4
29年比(%)	1.0	1.4	▲0.1	4.0	▲1.1	0.1	1.5	1.4	0.4	0.8	0.5
寄与度		0.38	▲0.02	0.28	▲0.04	0.01	0.07	0.20	0.01	0.08	0.03

資料) 総務省「消費者物価指数」※四捨五入の関係上、各項目の寄与度の合計は総合に一致しない。

(2) 家計消費の動向

個人消費は実質国内総支出の約6割を占めることから、景気動向に大きな影響を及ぼしています。その個人消費の需要動向について、ここでは家計調査結果からみていきます。家計調査は全国の世帯の収入や支出、貯蓄・負債を調査しているもので、国民生活の実態とその変化を家計面から把握することができます。

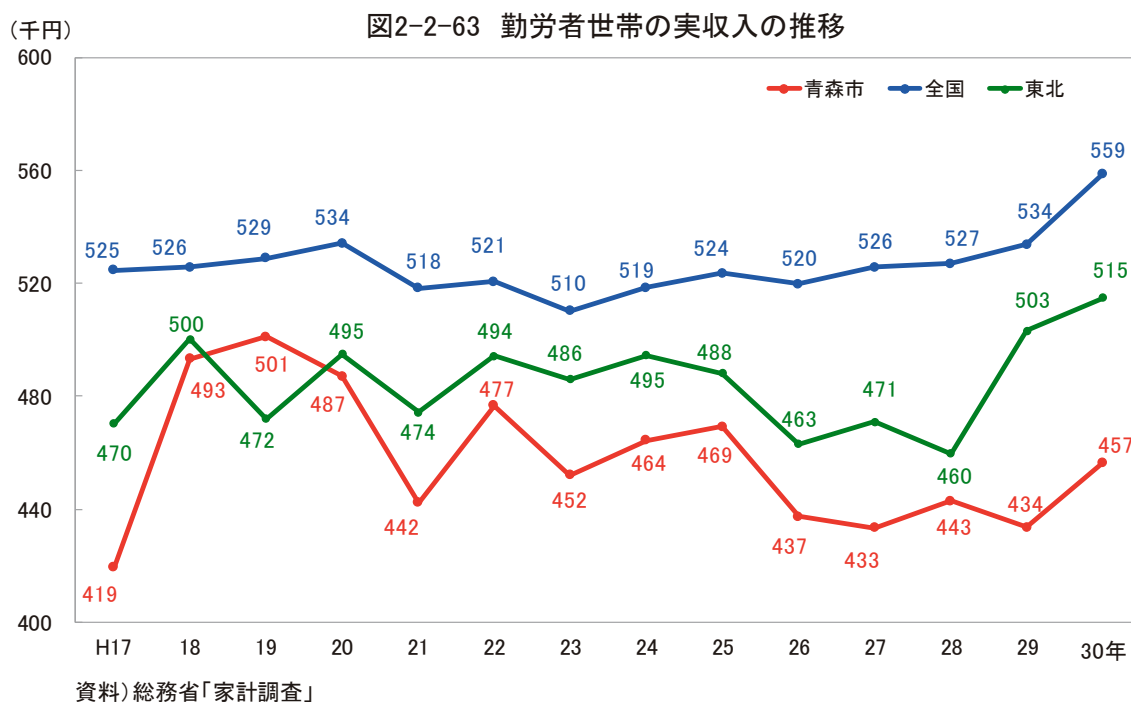
① 勤労者世帯の実収入⁹の推移

勤労者世帯の1カ月の実収入(年平均)は、青森市、全国、東北とも長年にわたり横ばいから減少傾向で推移していましたが、近年は増加の兆しがみられます。

青森市の実収入は、増減を繰り返しながらやや下向きに推移していましたが、平成30年(2018年)は前年を2万2,778円上回る45万6,505円と大きく持ち直しました。

全国の実収入はほぼ横ばいで推移していましたが、平成30年(2018年)は前年を2万4,898円上回る55万8,718円と大きく伸びました。

東北の実収入も増減を繰り返していましたが、平成30年(2018年)は前年を1万1,627円上回る51万4,807円と、2年連続で増加しました。(図2-2-63)

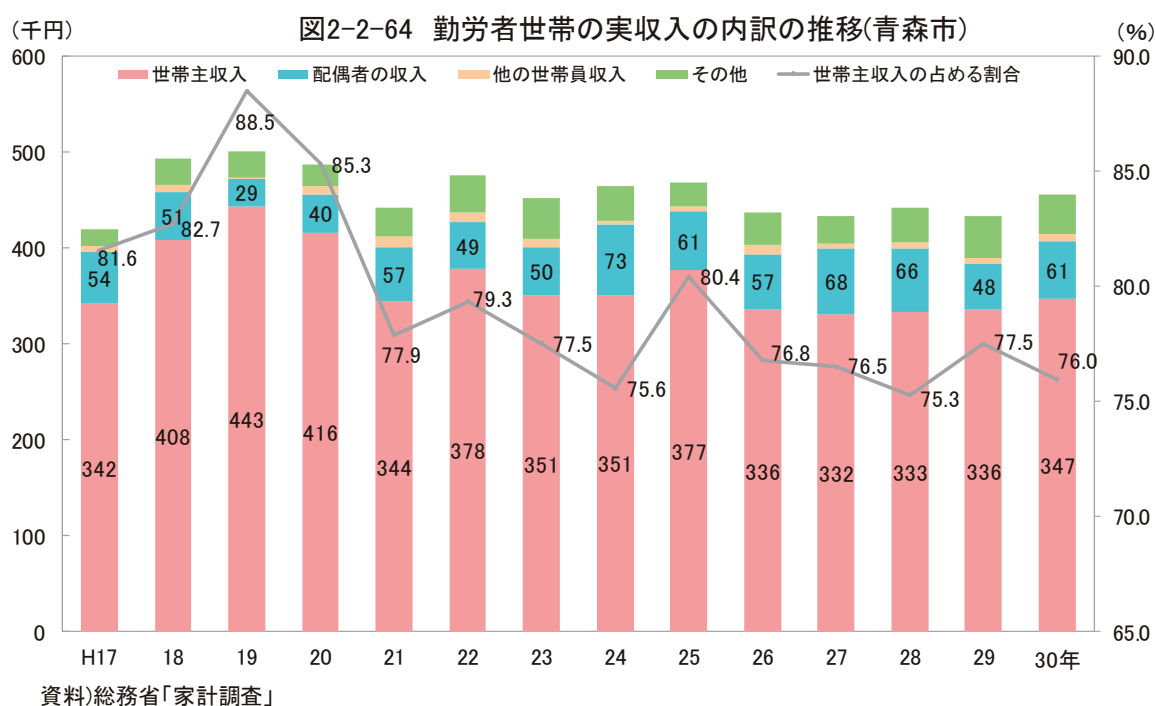


⁹ 勤労者世帯の実収入 …勤労者世帯とは「二人以上の世帯のうち勤労者世帯」をいう。実収入は、世帯主を含む世帯員全員の現金収入(税込み)を合計したもので、住居手当や扶養手当などの各種手当や賞与を含む。

② 勤労者世帯の実収入の内訳の推移

青森市の勤労者世帯の実収入について内訳をみると、世帯主収入は平成 21 年(2009 年)以降 40 万円を下回って推移していますが、平成 30 年(2018 年)は前年を 1 万 687 円上回る 34 万 6,841 円となりました。一方、配偶者の収入は、前年を 1 万 2,842 円上回る 6 万 851 円となりました。

実収入全体に占める世帯主収入の割合は、ピークだった平成 19 年(2007 年)には 88.5%の水準にあり、その後上下動を繰り返しながらやや減少傾向で推移していますが、平成 30 年(2018 年)は世帯主収入の増加額よりも配偶者の収入の増加額の方が大きかったため、前年比 1.5 ポイント減の 76.0%となりました。(図 2-2-64)



③ 勤労者世帯の消費支出の推移

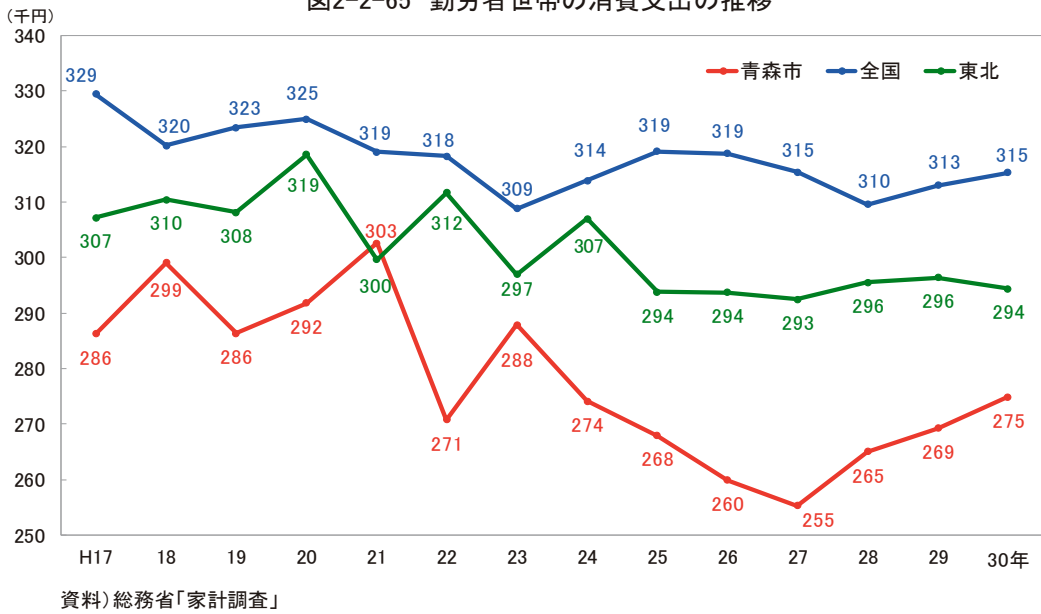
青森市の勤労者世帯の 1 カ月の消費支出(年平均)は、増減を繰り返しながら減少傾向で推移していましたが、近年は増加の兆しがみられ、平成 30 年(2018 年)は前年を 5,684 円上回る 27 万 4,905 円となりました。

全国の消費支出は緩やかな減少傾向で推移していますが、平成 30 年(2018 年)は前年を 2,257 円上回る 31 万 5,314 円となりました。

東北の消費支出は概ね青森市と全国の間でほぼ横ばいで推移していますが、平成 30 年(2018 年)は前年を 1,952 円下回る 29 万 4,420 円となりました。

また、青森市の消費支出を全国と比較すると、増減を繰り返しながら 8 割から 9 割超の水準で推移していますが、平成 30 年(2018 年)は前年比 1.2 ポイント増の 87.2%となりました。(図 2-2-65)

図2-2-65 勤労者世帯の消費支出の推移



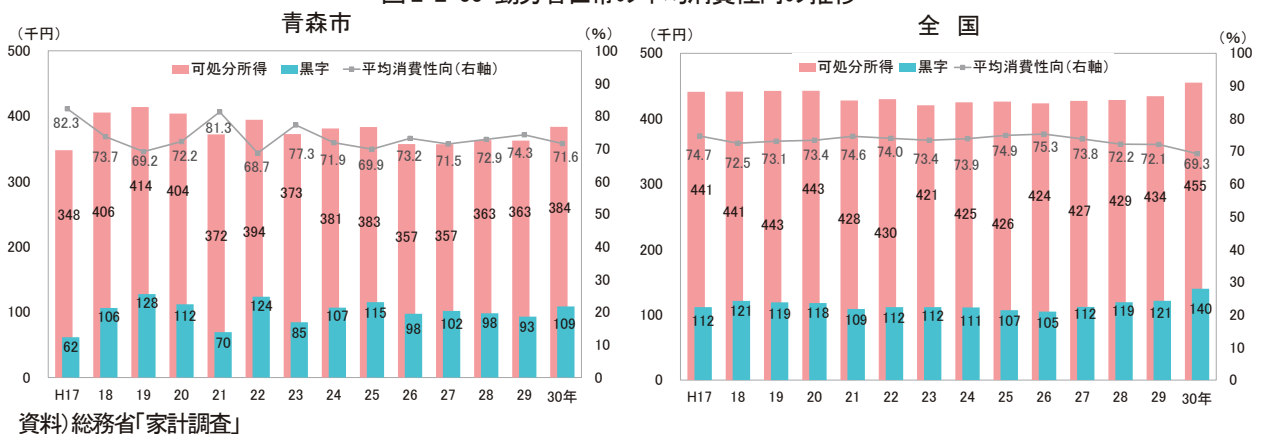
青森市の勤労者世帯の可処分所得(実収入から直接税、社会保険料などの非消費支出を差し引いた額)は、実収入の増減に伴って上下しながら推移しており、平成30年(2018年)は前年を2万1,195円上回る38万3,704円となりました。また、平均消費性向(可処分所得に対する消費支出の割合)は、可処分所得の増減に連動して上下動を繰り返していますが、平成30年(2018年)は前年比2.7ポイント減の71.6%となりました。

全国の傾向をみると、可処分所得はほぼ横ばいで推移していましたが、平成30年(2018年)は前年を2万710円上回る45万5,125円と大きく伸びました。また、平均消費性向は横ばいから減少傾向で推移していますが、平成30年(2018年)は前年比2.8ポイント減の69.3%となりました。

このため、平成30年(2018年)における家計の貯蓄である黒字は、全国、青森市とも増加しました。(図2-2-66)

一般的に、景気が回復し、所得が増加しても、消費者はこれまでの生活習慣を急に変えることはなく、所得の伸びほど消費が伸びないことから、世帯の消費意欲を示す指標ともいわれる平均消費性向が低下し、家計の貯蓄である黒字の額が増加する傾向があるといわれます。また、将来に対する不安感等から貯蓄を増やすと、平均消費性向がより低下する傾向となります。

図2-2-66 勤労者世帯の平均消費性向の推移

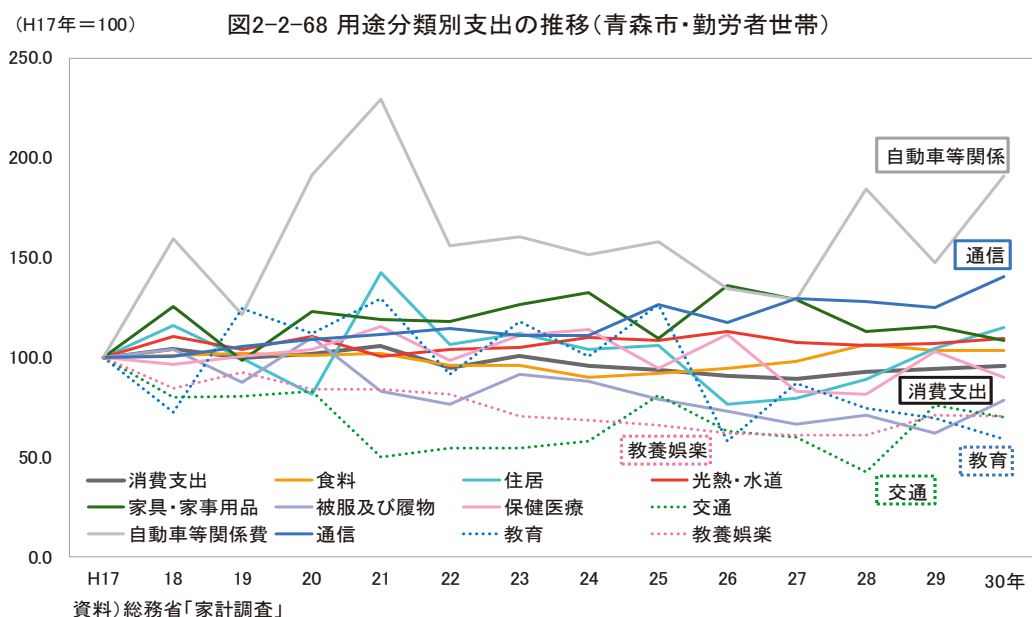
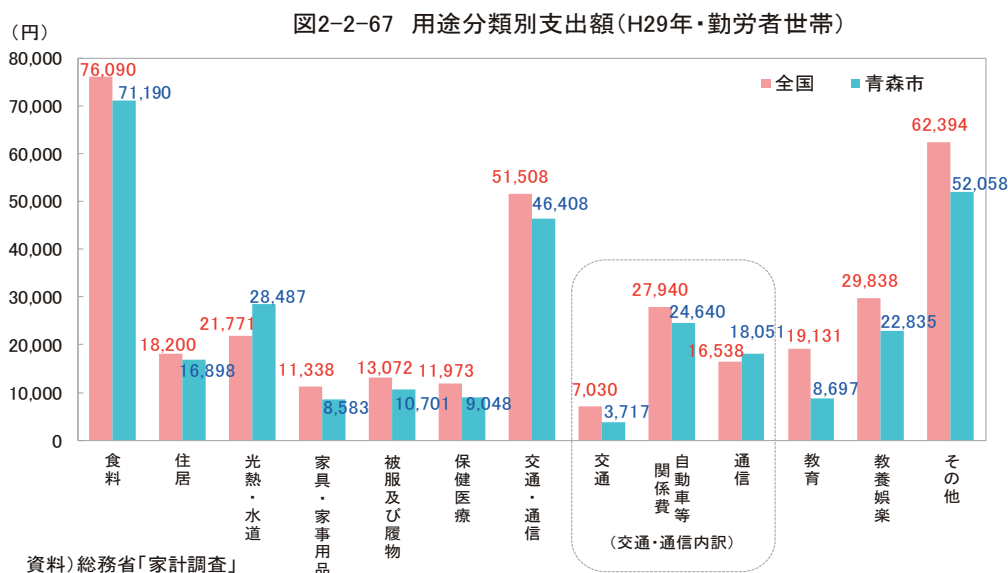


④ 家計消費支出の動向

勤労者世帯の消費支出について用途分類別にみると、青森市、全国とも支出額が最も高いのは食料費となっており、金額では青森市が全国を4,900円下回る7万1,190円となっており、消費支出に占める割合(エンゲル係数)では青森市が全国を1.8ポイント上回る25.9%となっています。

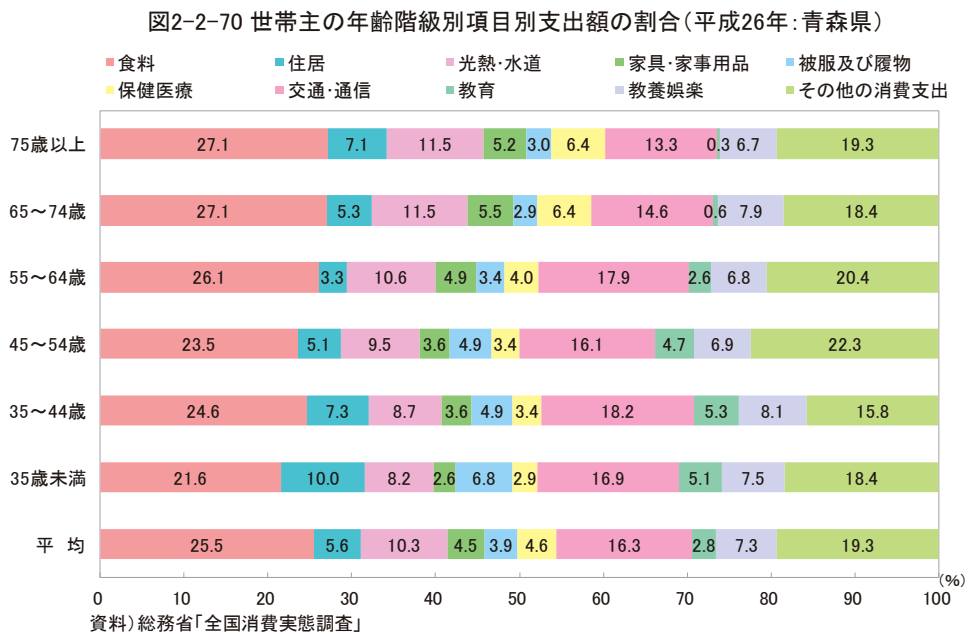
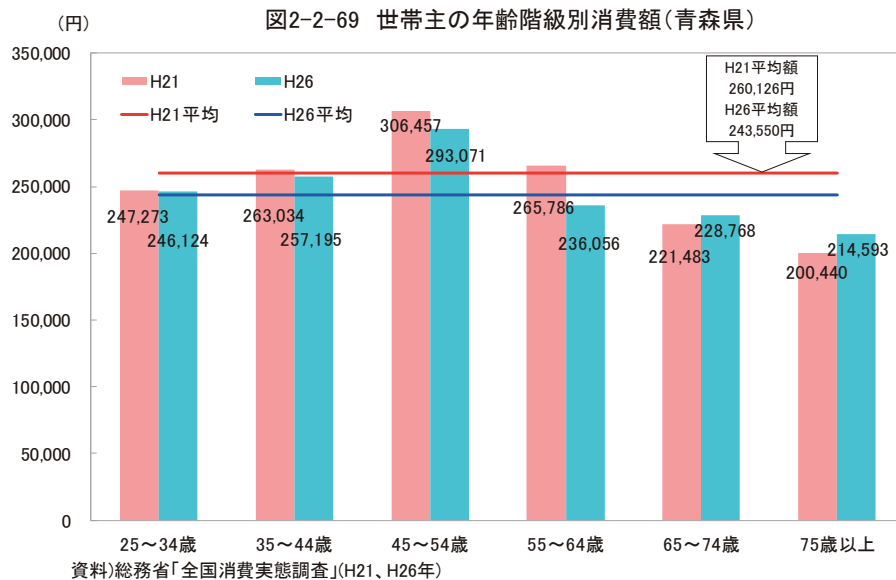
食料費に次いで支出額が高いのは青森市、全国とも交通・通信費で、その内訳を全国と比べてみると、交通費や自動車等関係費は青森市が低いものの、通信費は青森市の方が高くなっています。(図2-2-67)

また、青森市の勤労者世帯の消費支出について、用途分類別に平成17年(2005年)を100とした指数でみると、全体では上下動を繰り返しながら減少傾向で推移しており、近年は持ち直しの兆しもみられますが、自動車等関係費や通信費が大きく上昇している一方で、教育費や教養娯楽費、交通費は低い水準となっています。これは、実収入や可処分所得、個人消費のいずれも伸びている中にあっても、不急な買い物等経常的な支出以外の支出を抑制していることによるものと思われます。(図2-2-68)



次に、家計調査結果とは別に、5年に1回行われる全国消費実態調査から消費動向をみると、平成26年(2014年)における本県の二人以上の世帯の平均消費額は24万3,550円となっており、平成21年(2009年)に比べて6.4%、1万6,576円の減少となっています。これを世帯主の年齢階級別にみると、世帯主が45～54歳の世帯が最も多い一方、65歳以上の世帯で少ない状況で、平成21年(2009年)と同様の傾向となっていますが、世帯主が65歳以上の世帯で増加しているのに対し、64歳以下の世帯で減少しています。特に世帯主が55～64歳の世帯の減少幅が大きく、平成21年(2009年)に比べて11.2%、2万9,730円の減少となっています。(図2-2-69)

次に項目別支出額をみると、全体では食料、交通・通信、光熱・水道、教養娯楽、住居、保健医療の支出額が多くなっています。これを世帯主の年齢階級別にみると、食料は世帯主が55歳以上の世帯で、交通・通信は44歳以下の世帯と55～64歳の世帯で、教養・娯楽は44歳以下の世帯と65～74歳の世帯で、住居は44歳以下の世帯と75歳以上の世帯でそれぞれ支出割合が高く、光熱・水道と保健医療は年齢が高まるにつれて高くなる傾向があります。(図2-2-70)



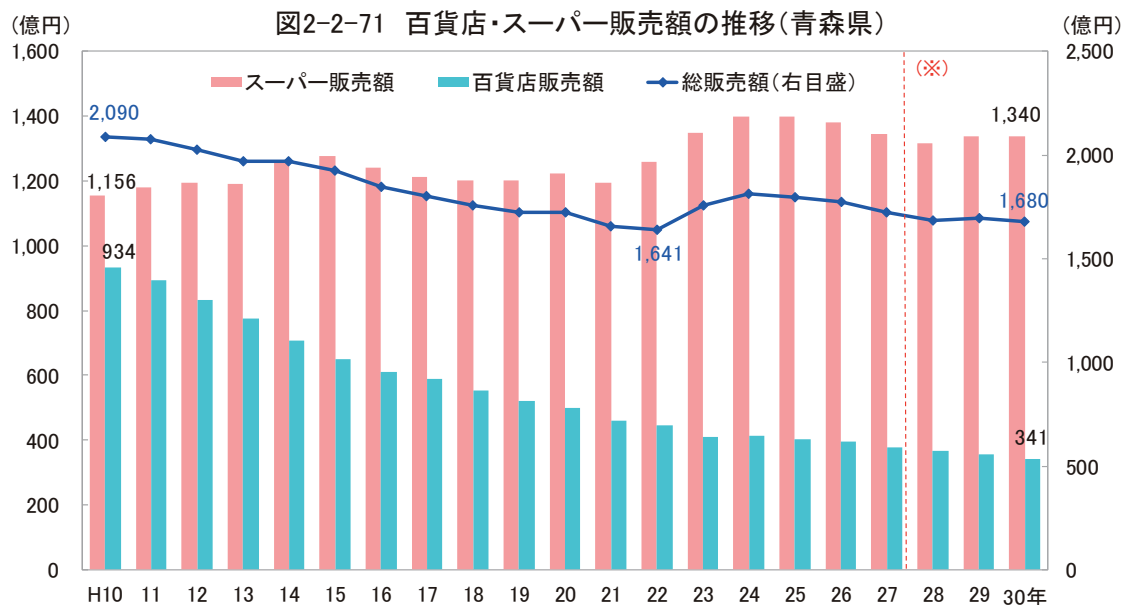
(3) 百貨店・スーパー販売額¹⁰の動向

① 百貨店・スーパー販売額の推移

本県の百貨店・スーパー販売額(全店舗ベース¹¹)についてみると、減少傾向が続いており、平成10年(1998年)に2,090億円だった販売額は平成22年(2010年)には1,641億円となり、その後やや持ち直しに向かったものの、平成25年(2013年)に再び減少に転じました。平成28年(2016年)からは2年連続で増加しましたが、平成30年(2018年)は1,680億円で前年比0.8%減となり、3年ぶりに減少しています。

業態別にみると、スーパーの販売額は、平成14年(2002年)に1,200億円を超えて以降はしばらく横ばいで推移し、平成22年(2010年)からは3年連続で増加するなど再び上昇基調となりました。その後、平成25年(2013年)から2年連続で前年を下回りましたが、平成27年(2015年)からは緩やかな増加に転じました。平成30年(2017年)は1,340億円で、前年比0.1%増となっています。

一方、百貨店の販売額は、消費者の低価格志向や専門店との競争激化などにより減少傾向にあります。平成30年(2017年)は341億円で前年比4.0%減となり、スーパーの販売額の約4分の1となっています。(図2-2-71)



資料)東北経済産業局「東北地域百貨店・スーパー販売額動向」、経済産業省「商業動態統計」
 ※平成27年7月分から家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンターとの重複を正を行ったため、平成27年6月分以前の月間販売額などとの間に不連続が生じている。したがって、平成27年6月分以前の月間販売額などにリンク係数を乗じたものが平成27年7月分以降と接続する。

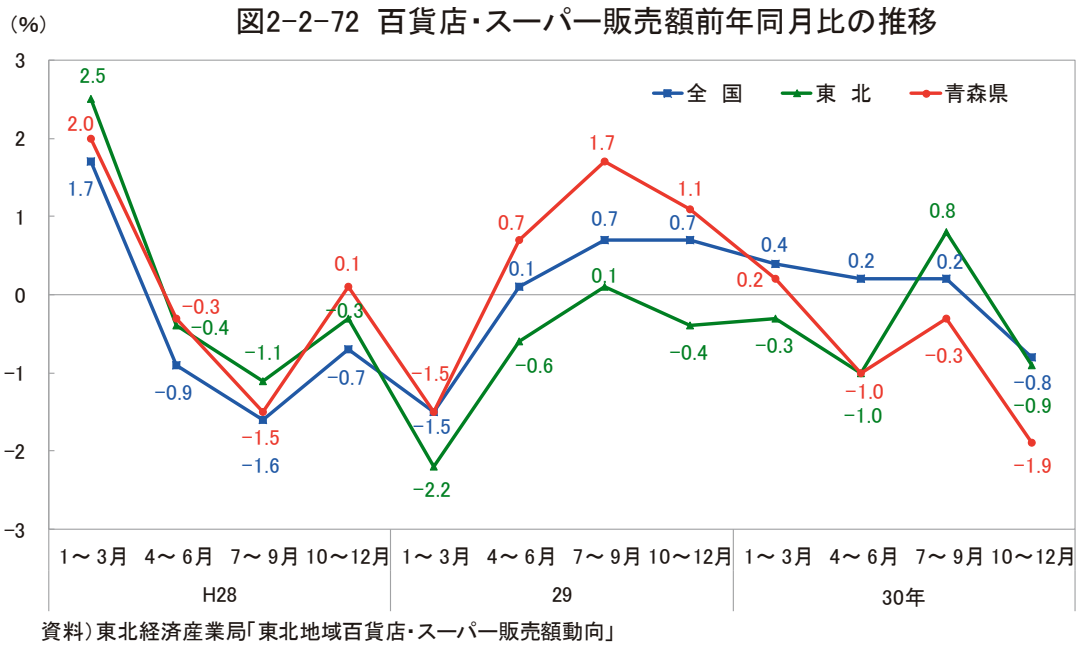
② 対前年同月増減率の動き

本県の百貨店・スーパー販売額について過去3年間の前年同月比をみると、平成28年(2016年)4~6月期には、好調だった前年同期の反動で本県、全国、東北ともにマイナスとなりましたが、本県は同年10~12月期にプラスとなりました。平成29年(2017年)1~3月期には、本県も再びマイナ

¹⁰ 百貨店・スーパー …従業員50人以上で売場面積が1,500㎡以上の小売事業所。

¹¹ 全店舗ベース …全事業所が対象。消費の全体的な量感を把握することができる。これに対し、「既存店ベース」は前年同月も調査を行っている事業所が対象で、新規開店や廃業した商店の販売額を除く同一条件下での商品の販売状況を比較することができる。

スとなりましたが、同年4～6月期からは4期連続でプラスとなりました。平成30年(2018年)は、本県は4～6月期にマイナスに転じ、10～12月期は暖冬の影響で冬物衣料が伸びないことから全国、東北ともにマイナスとなり、本県はマイナス幅が大きくなっています。(図2-2-72)

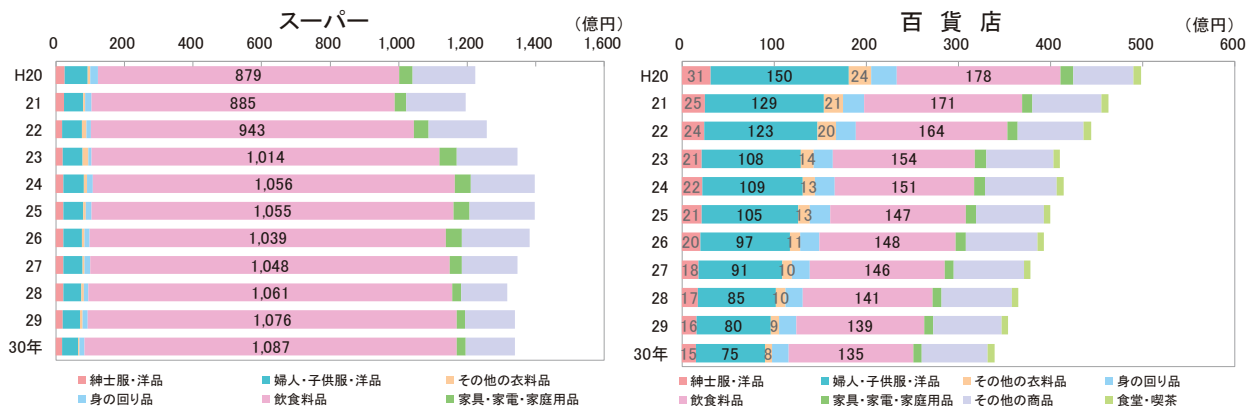


③ 商品別販売額の動向

百貨店・スーパーにおける商品別販売額の推移を業態別にみると、スーパーでは飲食料品が増加しており、販売額全体を押し上げています。10年前と比較すると、平成20年(2008年)の879億円に対し、平成30年(2018年)は1,087億円(23.7%増)となっています。食品スーパーの大型化と、その店舗数の拡大が主な要因であるとみられます。

一方、百貨店では、主力の衣料品が平成20年(2008年)の205億円から平成30年(2018年)の98億円(52.2%減)へと、ここ10年で半減しています。また、飲食料品が178億円から135億円(24.2%減)へと減少しています。近年は衣料量販店や大型ショッピングセンターが増加し、またネット通販も普及してきており、顧客の購買スタイルの多様化によるものと考えられます。(図2-2-73)

図2-2-73 百貨店・スーパー商品別年間販売額の推移(青森県)

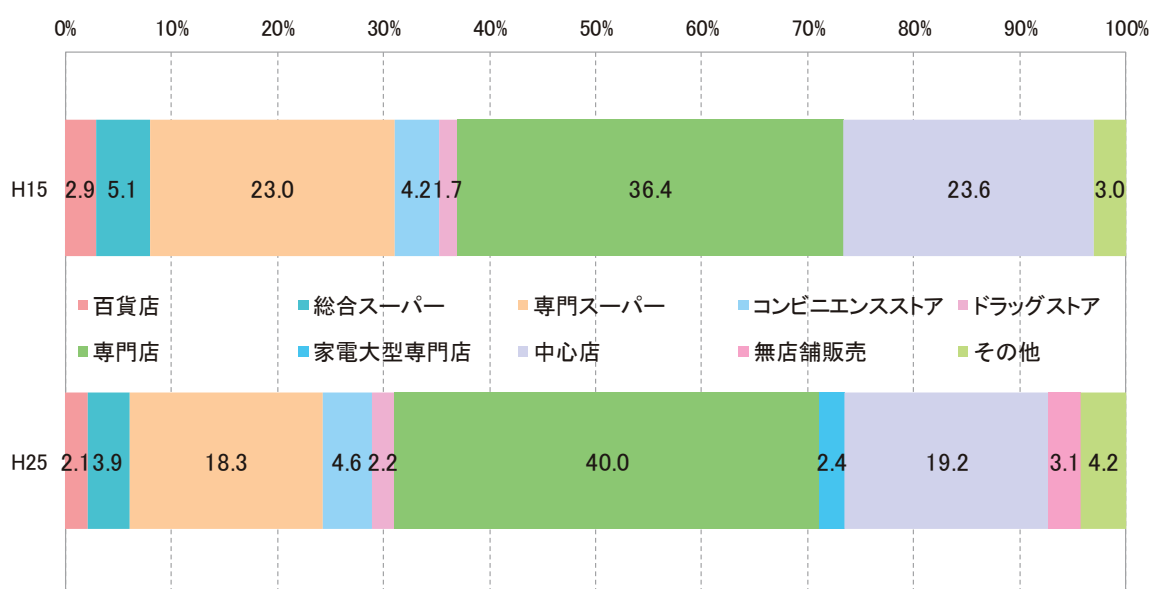


④ 業態の多様化と販売額の動向

本県小売業の業態別年間商品販売額について、平成25年(2013年)の構成比をみると、百貨店と総合スーパーが合わせて6.0%、専門スーパー¹²が18.3%である一方、売場面積が比較的小さい専門店や中心店¹³が全体の約6割を占めているほか、コンビニエンスストアが4.6%となっています。

また、平成15年(2003年)と平成25年(2013年)の10年間における構成比の変化をみると、百貨店や総合スーパー、専門スーパーとともに中心店も縮小しているのに対して、コンビニエンスストアやドラッグストア、専門店が拡大しています。このほか、全体における割合は大きくはないものの、家電大型専門店や訪問販売、通信販売などの無店舗販売が相応の位置付けをみせています。(図2-2-74-1)

図2-2-74-1 業態別年間商品販売額の構成比(青森県)



資料) 経済産業省「商業統計」

※H25のドラッグストアには産業分類上格付けされた事業所のほか、医薬品・化粧品を25%以上扱う事業所を含む。

また、H23に家電大型専門店及び無店舗販売の区分が新たに設けられた。

県内の専門量販店販売額についてみると、平成30年(2018年)の販売総額は1,317億円で、平成29年(2017年)の1,291億円から約26億円増加し、前年比2.0%増となっています。内訳は、家電大型専門店が267億円(前年比0.2%減)、ドラッグストアが546億円(同6.9%増)、ホームセンターが504億円(同1.7%減)となり、減少傾向にあるホームセンターとほぼ横ばいで推移している家電大型量販店に対し、ドラッグストアが増加を続けています。また、総販売額に占める各専門量販店の割合は、ホームセンター、ドラッグストアが各約40%、家電大型専門店が約20%となっています。

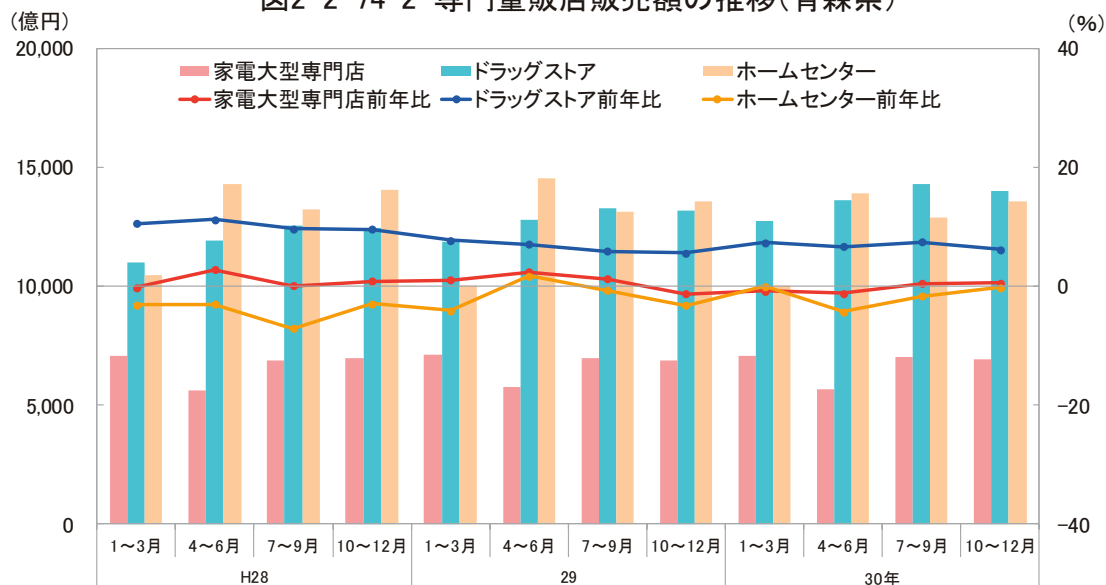
年間の販売動向としては、家電大型専門店は1~3月期の販売が多く、ドラッグストアは一年を通して一定の売上があり、ホームセンターは1~3月期の販売が少ない傾向がみられます。平成30年(2018年)の各専門量販店の前年比を各期別にみると、ドラッグストアは年間を通じて各期ともプラ

¹² 専門スーパー …衣・食・住の商品をそれぞれ70%以上扱い、売場面積が250㎡以上の店舗。

¹³ 専門店・中心店 …衣・食・住の商品をそれぞれ90%以上扱うのが専門店、50%以上扱うのが中心店。

スを維持しており、家電大型専門店は前半の2期がマイナス、後半の2期がプラスとなっており、ホームセンターは年間を通じて各期ともマイナスとなっています。(図2-2-74-2)

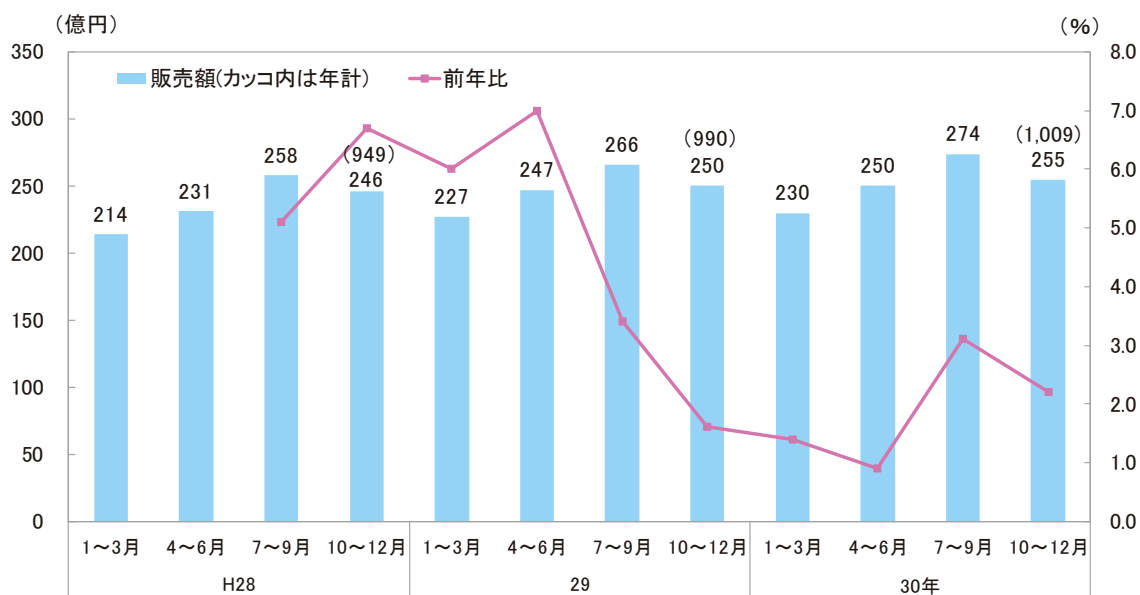
図2-2-74-2 専門量販店販売額の推移(青森県)



資料) 経済産業省「商業動態統計」

また、コンビニエンスストア販売額についてみると、平成30年(2018年)の販売総額は1,009億円で、平成29年(2017年)の990億円から約19億円増加し、前年比1.9%増となっています。前年比は平成28年(2016年)7月以降プラスが続いていますが、平成29年(2017年)7~9月期からはプラス幅が小さくなっています。年間の販売動向としては、7~9月期の販売が多く、1~3月期の販売が少ない傾向がみられます。(図2-2-74-3)

図2-2-74-3 コンビニエンスストア販売額の推移(青森県)



資料) 経済産業省「商業動態統計」

※都道府県単位での販売額等の把握は平成27年7月からであるため、前年比の算出は平成28年7月からとなる。

(4) 乗用車新車登録・届出台数

耐久消費財の販売動向について、乗用車(新車)の購入により運輸支局及び軽自動車検査協会に登録された台数からみていきます。乗用車は、家計においては住宅に次ぐ出費となり、一般的に景気が上向くと販売台数も上昇するといわれています。また、自動車の生産は、エアコン、ガラス、電子機器などの多くの機器、部品を必要とすることから、製造業の生産動向とも関連が深く、今後の景気の先行きを判断する景気動向指数の先行指数としても採用されています。

① 乗用車新車登録・届出台数の推移

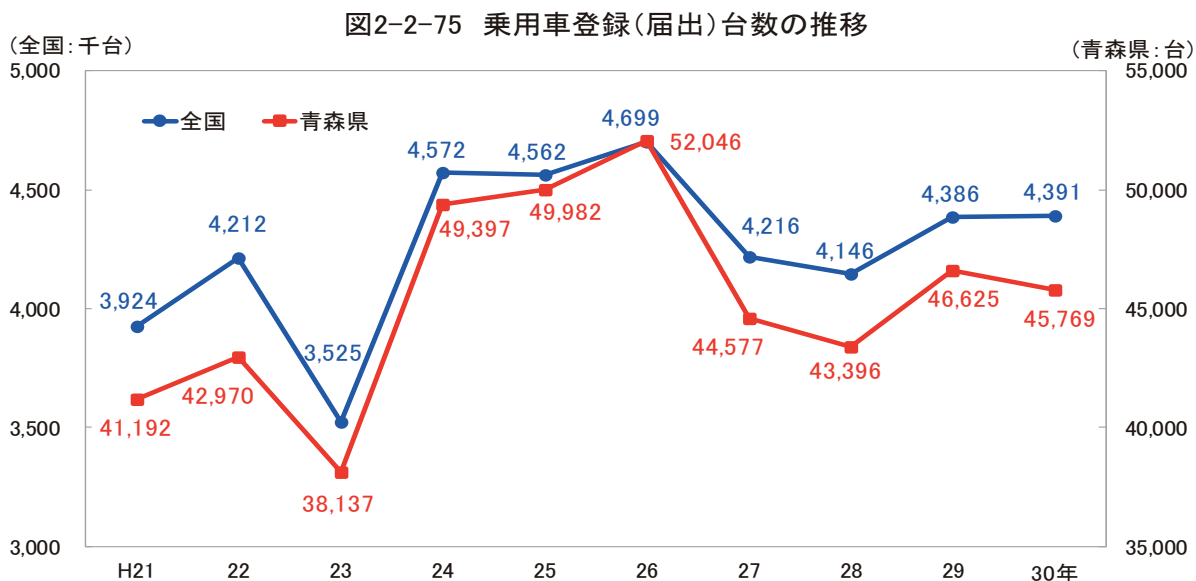
登録(届出)台数の近年の推移をみると、平成21年(2009年)途中から実施されたエコカー補助金やエコカー減税といった景気刺激策により、平成22年(2010年)は全国で421万2,201台と前年に比べ7.4%の増加となり、本県も4万2,970台と前年に比べ4.3%の増加となりました。

しかし、エコカー補助金の終了に伴い平成23年(2011年)は、全国、本県とも大きく落ち込み、全国では前年を16.3%下回る352万4,770台、本県では前年を11.2%下回る3万8,137台となりました。

このような状況から、国の景気刺激策として平成23年(2011年)12月から再びエコカー補助金の対象期間とされ、平成24年(2012年)には大きく数値が伸び、平成25年(2013年)及び平成26年(2014年)はそれを維持しました。

平成27年(2015年)は駆け込み需要の反動減により、全国、本県ともに大きく落ち込み、平成28年(2016年)は、消費税増税後の影響が長引き、全国では前年を1.6%下回る414万6,403台、本県では前年を2.6%下回る4万3,396台となりました。

平成29年(2017年)は、4月から始まった新税制でのエコカー減税の効果により、全国では前年を5.8%上回る438万6,314台、本県では前年を7.4%上回る4万6,625台となりました。しかし、平成30年(2018年)は、全国では前年と同水準の439万1,089台となりましたが、本県では前年を1.8%下回る4万5,769台となりました。(図2-2-75)



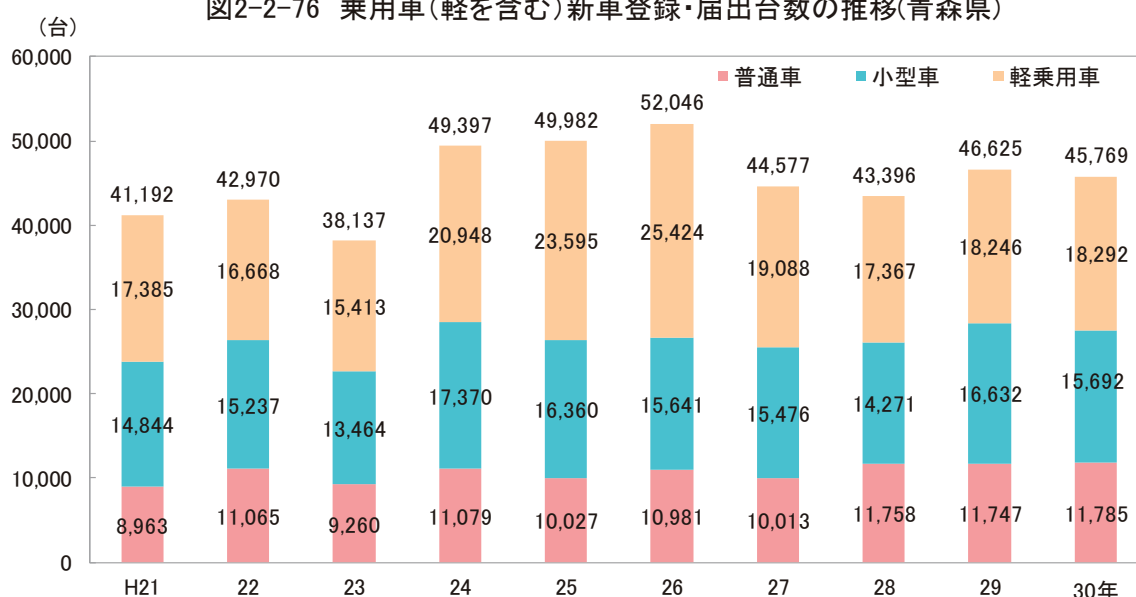
資料) (一社)日本自動車販売協会連合会、同青森県支部

② 車種別乗用車登録・届出台数の推移

本県の登録(届出)台数の推移を車種別にみると、普通車及び軽乗用車の割合がほぼ横ばいであるのに対し、小型車の割合が昨年度に比べ減少しています。全体に占める割合については、例年に引き続き軽乗用車が最も高くなっています。

軽乗用車は平成16年(2004年)以降、エコカー減税・補助金の効果がみられた平成22年(2010年)と平成29年(2017年)を除き全体の4割を超える状況にあります。平成30年(2018年)は、前年比0.3%増の1万8,292台と全体の40%を占めています。また、普通車は前年比0.3%増の1万1,785台となっています。一方、小型車は前年比5.7%減の1万5,692台となり、台数、全体に占める割合ともに減少しています。(図2-2-76)

図2-2-76 乗用車(軽を含む)新車登録・届出台数の推移(青森県)



資料)(一社)日本自動車販売協会連合会、同青森県支部

③ 車種別対前年同月増減率の動き

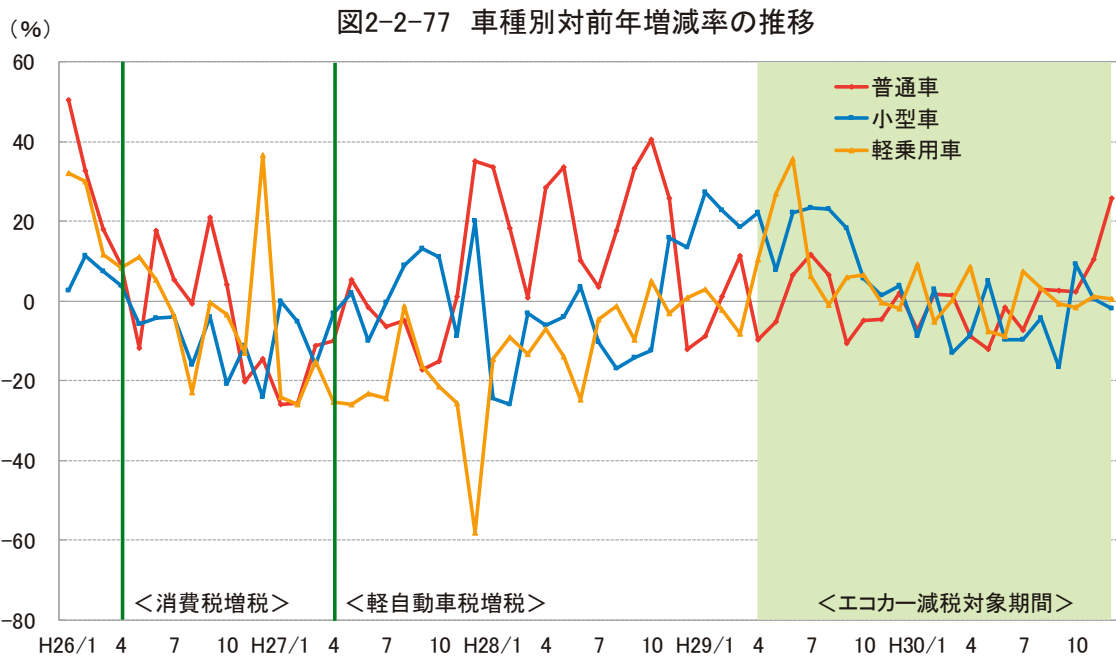
近年は、エコカー減税等の税制が乗用車の販売額に大きく影響しています。

平成26年(2014年)は、4月の消費税増税を前に1~3月に駆け込み需要があり、全車種で前年を上回りました。しかし、その後は軽自動車以外で反動減が長く続きました。軽自動車は、新型車の販売や大きな車からの乗り換えに支えられ、12月に大幅な増加がみられました。

平成27年(2015年)は、4月の軽自動車税増税の影響で軽自動車の販売が大きく落ち込みました。

平成28年(2016年)は、消費税増税前の駆け込み需要の反動減と軽自動車税の増税の影響も続き、小型車や軽自動車は前年割れの月が多くみられましたが、普通車は新型車の影響もあり前年を上回って推移する月が多くなりました。

平成29年(2017年)は、新たなエコカー減税の開始により一時的に全車種とも上昇傾向にありましたが、下半期からは落ち着きをみせ、平成30年(2018年)末では、新型車の影響により普通車が前年を上回って推移しました。(図2-2-77)



資料) (一社)日本自動車販売協会連合会、同青森県支部

④ 次世代自動車の普及状況

今後、更に需要が伸びると期待される電気自動車やハイブリッド車などの次世代自動車の普及状況をみると、本県の次世代自動車の普及台数は、平成29年度(2017年度)末で65,739台となっており、車種別ではハイブリッド車がそのほとんどを占めています。

さらに、全登録車に占める次世代自動車の割合(普及率)をみると、平成29年度(2017年度)末で、全国が17.8%、東北全体が16.3%であるのに対し、本県は12.8%と低い水準となっています。(表2-2-3)

表2-2-3 次世代自動車普及状況(平成29年度)

区分		青森県	岩手県	宮城県	福島県	秋田県	山形県	東北	全国
1	HV(ハイブリッド)	58,510	70,774	167,464	144,166	58,494	72,442	571,850	7,435,837
2	PHV(プラグインハイブリッド)	899	1,095	2,037	2,083	794	1,080	7,988	103,250
3	EV(電気)	592	819	1,528	2,862	1,074	1,340	8,215	92,874
4	クリーンディーゼル	5,736	6,524	12,206	11,327	4,605	5,912	46,310	685,445
5	CNG(天然ガス)	0	0	168	15	2	1	186	11,523
6	燃料電池	2	0	27	10	0	1	40	2,450
次世代自動車合計		65,739	79,212	183,430	160,463	64,969	80,776	634,589	8,331,379
全登録自動車数		515,316	535,846	1,008,381	935,301	412,900	488,919	3,896,663	46,864,917
次世代自動車普及率		12.8%	14.8%	18.2%	17.2%	15.7%	16.5%	16.3%	17.8%

資料) 東北運輸局

(5) 宿泊旅行と観光消費の動向

地域活力の維持・向上には、観光・ビジネス面での人やモノの交流拡大をより一層図ることが必要です。平成28年(2016年)3月26日に北海道新幹線の開業、平成29年(2017年)5月に中国・天津線定期便の就航、平成30年(2018年)には、年間を通じて定期チャーター便の運航や東北トップの実績を誇るクルーズ船の寄港がありました。また、平成31年(2019年)には、台湾・台北線定期便の就航が予定されています。

こうした立体観光¹⁴の充実に伴い、その効果を最大限獲得できるよう、多様な旅行ニーズに応えられる施策を実施することが求められています。

特に観光は裾野の広い産業であり、その経済波及効果は大きく、運輸業や宿泊業、土産物販売等の商業や観光施設のサービス業などへの直接的な効果だけでなく、農業や漁業、販売品の製造などにも間接的な効果が及びます。

① 延べ宿泊者数の動向

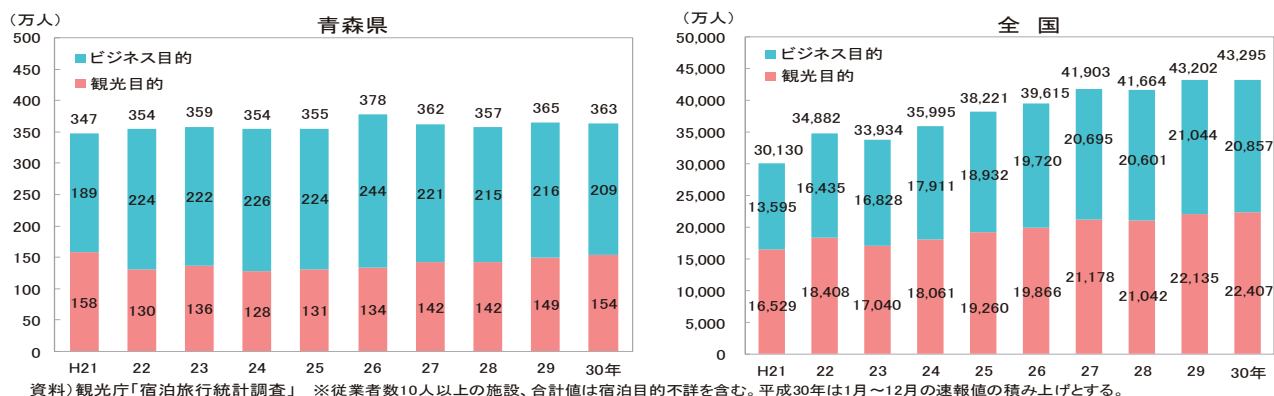
本県の延べ宿泊者数(従業者数10人以上の施設)について、平成21年(2009年)以降は概ね増加傾向で推移し、平成27年(2015年)から減少傾向となっていました。平成29年(2017年)から持ち直しの動きをみせ、前年に比べ7万9,830人増加の365万910人となっています。

平成29年(2017年)の延べ宿泊者数を宿泊目的別にみると、ビジネス目的は前年から7,480人増加の215万7,010人、観光目的は前年から7万2,340人増加の149万3,900人となり、好調に推移しました。このように、本県の宿泊客はビジネス目的が半数を超えており、平成29年(2017年)では、全体の59.1%を占めています。

全国の延べ宿泊者数をみると、平成29年(2017年)は、前年を1,539万人上回る4億3,202万人となりました。宿泊目的別では、観光目的の宿泊客が全体の半数を超えて推移しており、平成29年(2017年)は51.2%を占めています。

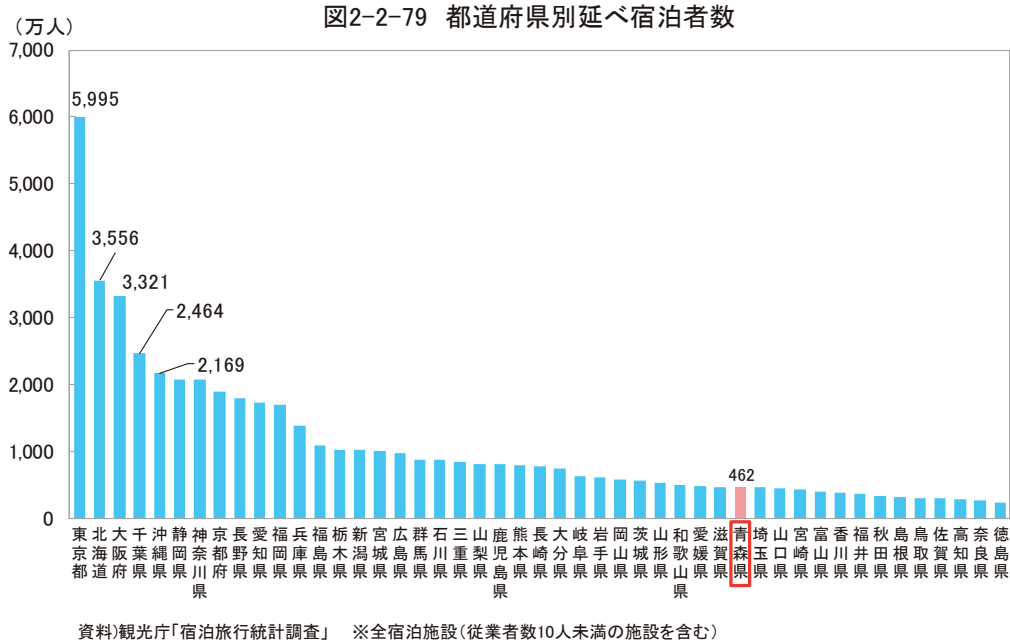
宿泊旅行統計調査の第2次速報によると、平成30年(2018年)の本県の延べ宿泊者数は、363万1,250人で、前年(確報)と比べると0.5%の減少、全国では4億3,295万人で同0.2%の増加となっています。(図2-2-78)

図2-2-78 延べ宿泊者数の推移



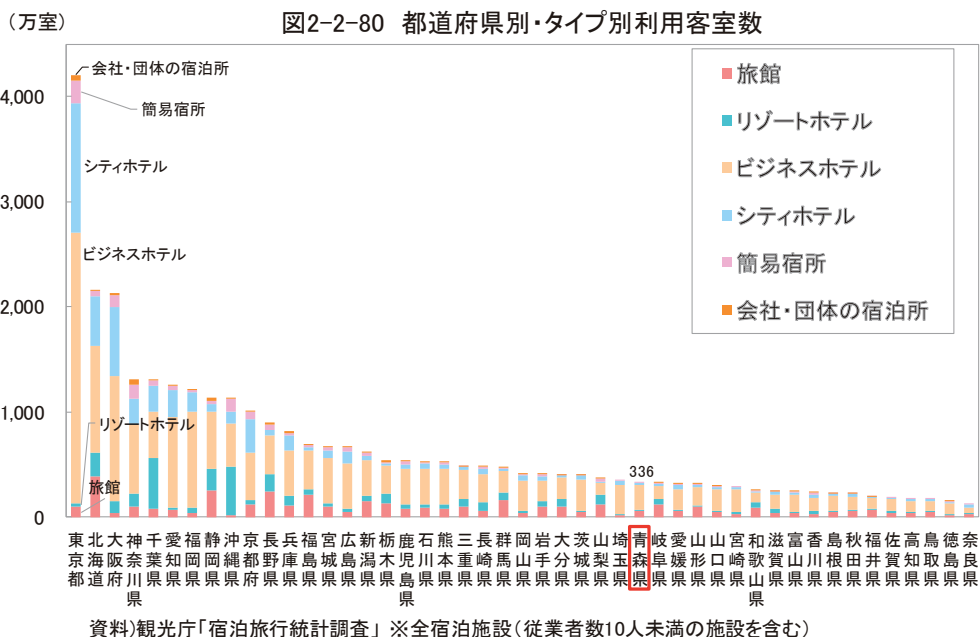
¹⁴ 立体観光…飛行機の空路と新幹線の陸路、旅客船の海路などを組み合わせた観光のこと。

平成29年(2017年)の宿泊者について都道府県別にみると、東京都が5,995万人と最も多く、次いで北海道が3,556万人となっています。東京都は延べ宿泊者総数(5億960万人)の11.8%を占めており、東京都、北海道、大阪府、千葉県、沖縄県の上位5都道府県で全体の34.3%を占めています。本県は、462万人の第34位となっています。(図2-2-79)



利用客室数についてみると、全国では3億1,443万室となっており、最も利用客室数の多かった都道府県は東京都で、4,204万室となっています。次いで北海道が2,161万室、大阪府が2,126万室、神奈川県が1,307万室、千葉県が1,305万室などとなっており、上位5都道府県で全体の35.3%を占めています。本県は、336万室となっており、全国第30位に位置しています。

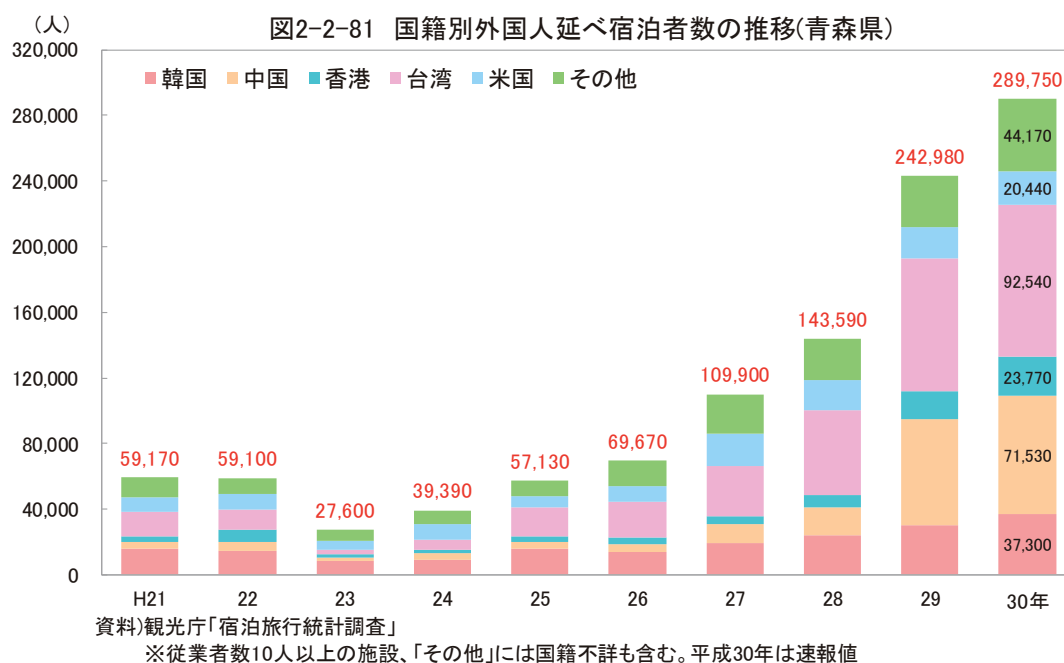
宿泊施設のタイプをみると、東京都においてはビジネスホテルやシティホテルの占める割合が高い一方、本県においては、ビジネスホテルの他、旅館の占める割合が高い傾向にあります。(図2-2-80)



② 外国人宿泊者数の動向

平成30年(2018年)の延べ宿泊者数(速報値)について外国人宿泊者数の比率をみると、本県の延べ宿泊者数(従業者数10人以上の施設)363万1,250人のうち、外国人宿泊者は28万9,750人と、前年に続き過去最多を記録しています。前年からの伸び率では、全国が8.4%に対し、本県は19.2%となっており、従業者数10人未満の施設を含む伸び率では45.7%と、全国トップとなっています。

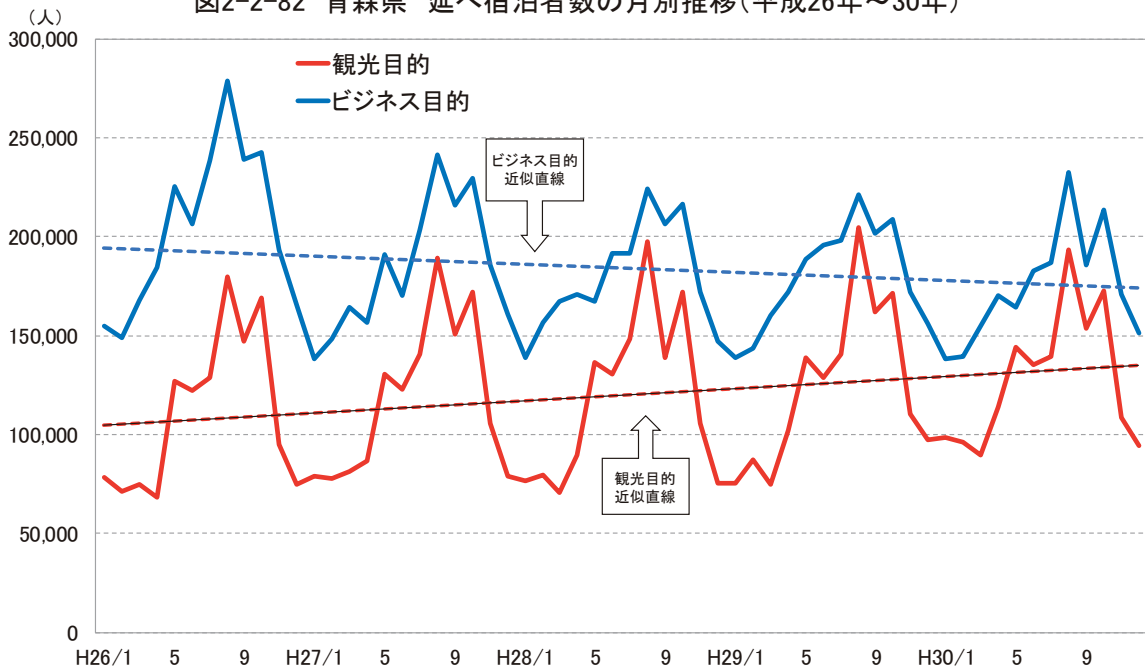
また、外国人宿泊者について国籍(出身地)別にみると、本県の場合は、台湾からの宿泊者が最も多く、次いで、中国、韓国、香港、米国の順となっています。全体の3割超を占める台湾は、県産リンゴの最大の輸出先として県の認知度が高いことや、平成29年(2017年)11月から平成30年(2018年)3月まで運航した初の定期チャーター便の搭乗率が85.3%と好調だったことが要因と考えられます。(図2-2-81)



③ 延べ宿泊者数の月別推移

次に、本県の延べ宿泊者数について月別にみると、延べ宿泊者数が4月から増加し始め、8月～10月にかけて多くなり、冬期間の12～3月には落ち込む傾向となっています。この傾向は観光目的、ビジネス目的とも同様となっています。近年の傾向をみるために近似曲線を入れてみると、ビジネス目的がやや減少で推移している一方、観光目的は増加傾向で推移している状況が読み取れます。(図2-2-82)

図2-2-82 青森県 延べ宿泊者数の月別推移(平成26年～30年)

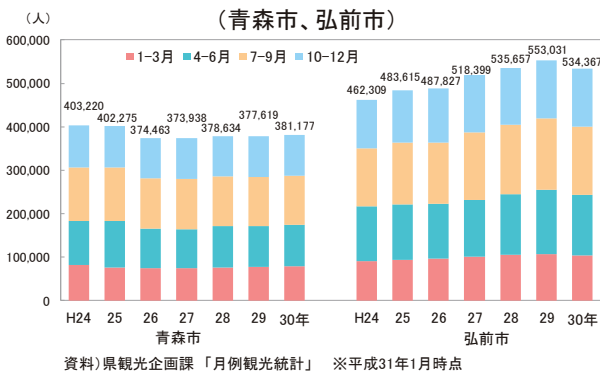


資料)観光庁「宿泊旅行統計調査」※従業者数10以上の施設。平成30年は速報値

④ 地域別観光客数

県観光企画課が実施している「月例観光統計」から、本県の宿泊施設入込客数についてみると、平成24年(2012年)以降順調に上昇しています。平成30年(2018年)は、過去最大の入込客数を記録した前年と比べると減少している地域があるものの、高水準を維持しています。また地域別にみると、八戸市、むつ市において、10～12月期の割合が伸びました。大きな祭りやイベントが開催される7～9月期はこれまで同様、各地域で高い傾向にあります。(図2-2-83～84)

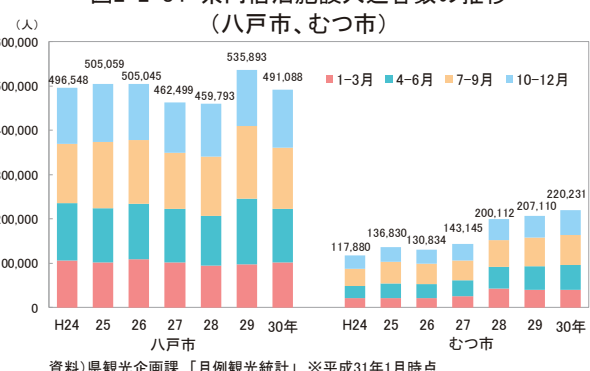
図2-2-83 県内宿泊施設入込客数の推移 (青森市、弘前市)



資料)県観光企画課「月例観光統計」※平成31年1月時点

注)H24年12月～H26年3月は57施設、H26年4～12月は56施設、H27年1～12月は55施設、H28年1月以降は56施設

図2-2-84 県内宿泊施設入込客数の推移 (八戸市、むつ市)

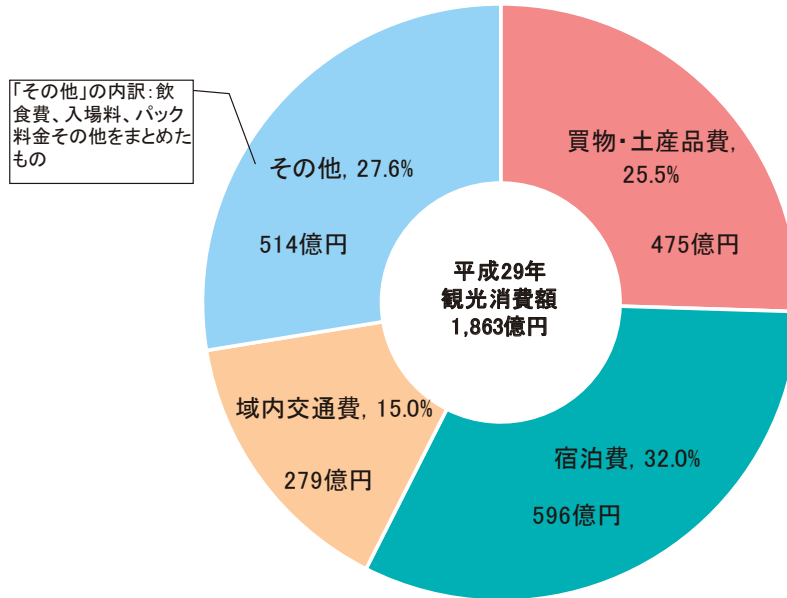


資料)県観光企画課「月例観光統計」※平成31年1月時点

⑤ 観光消費額

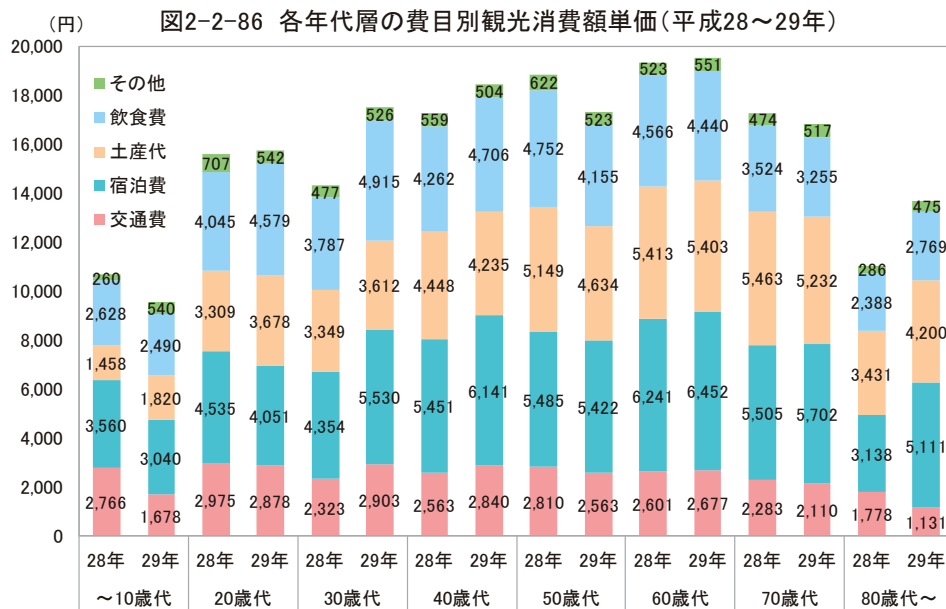
平成29年(2017年)の観光消費額の総額は、1,863億円となっており、その内訳をみると宿泊費が全体の32.0%を占める596億円となっており、次いで買物・土産品費が全体の25.5%を占める475億円、次いで域内交通費が15.0%を占め279億円となっています。(図2-2-85)

図2-2-85 観光消費額(平成29年・推計)



資料)県観光企画課「平成29年青森県観光入込客統計」

また、年代別・費用別の観光消費額単価をみると、10、50、70歳代を除いて前年度に比べ全体の消費額単価が上がっており、各年代層とも宿泊費が高い傾向にあります。(図2-2-86)



資料)県観光企画課「平成28年青森県観光入込客統計」、「平成29年青森県観光入込客統計」

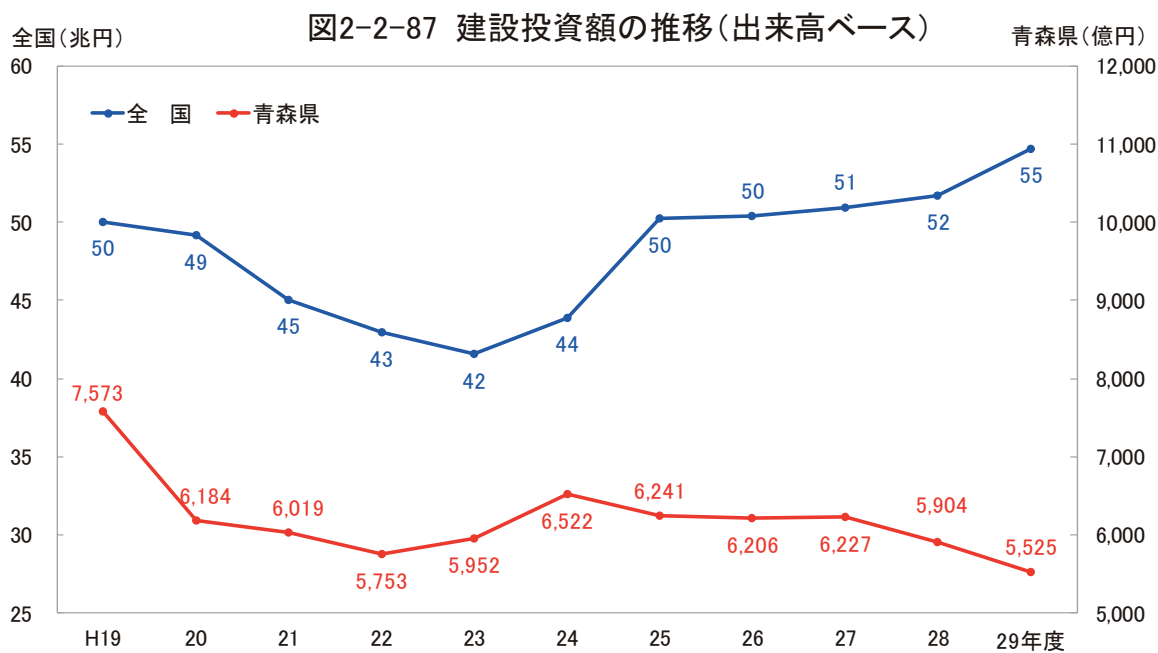
4 建設投資・民間設備投資の動向

(1) 建設投資の動向

① 建設投資額の推移

本県の建設投資額は、平成 20 年度(2008 年度)以降減少傾向が続いていましたが、平成 23 年度(2011 年度)に東日本大震災からの復旧・復興等に向けた財政措置が講じられたことにより増加となりました。その後は横ばい傾向にありましたが、平成 28 年度(2016 年度)に再度減少に転じ、平成 29 年度(2017 年度)は 5,525 億円と、前年度に比べて 6.4%減となりました。なお、平成 30 年度(2018 年度)上期は 2,608 億円と、前年度同期(2,715 億円)に比べて 3.9%減となっています。

全国の建設投資額も、長期的には減少傾向で推移していましたが、平成 24 年度(2012 年)に一転して増加となり、平成 29 年度(2017 年度)は 54 兆 7,213 億円と、前年度に比べて 5.9%増となりました。なお、平成 30 年度(2018 年度)上期は 25 兆 3,947 億円と、前年度同期(25 兆 3,033 億円)に比べて 0.4%増となっています。(図 2-2-87)



資料)国土交通省「建設総合統計年度報」

② 平成 29 年度(2017 年度)の建設投資

本県の建設投資について工事種類別にみると、民間工事は、建築工事のうち「居住用」及び「鉱業、建設業、製造業用」で増加したものの、土木工事が前年度比 20.6%減と大幅に減少したことから、全体で前年度比 7.2%減の 2,817 億円となっています。

一方、公共工事は、建築工事が 3.7%増加したものの、土木工事が 8.9%減少したことから、全体で前年度比 5.6%減の 2,708 億円となっています。

なお、本県の建設工事出来高に占める公共分の建設工事の割合は 49.0%となっており、全国における割合である 40.2%より高くなっています。(表 2-2-4)

表2-2-4 工事種類別建設工事出来高(平成29年度)

(単位:百万円)

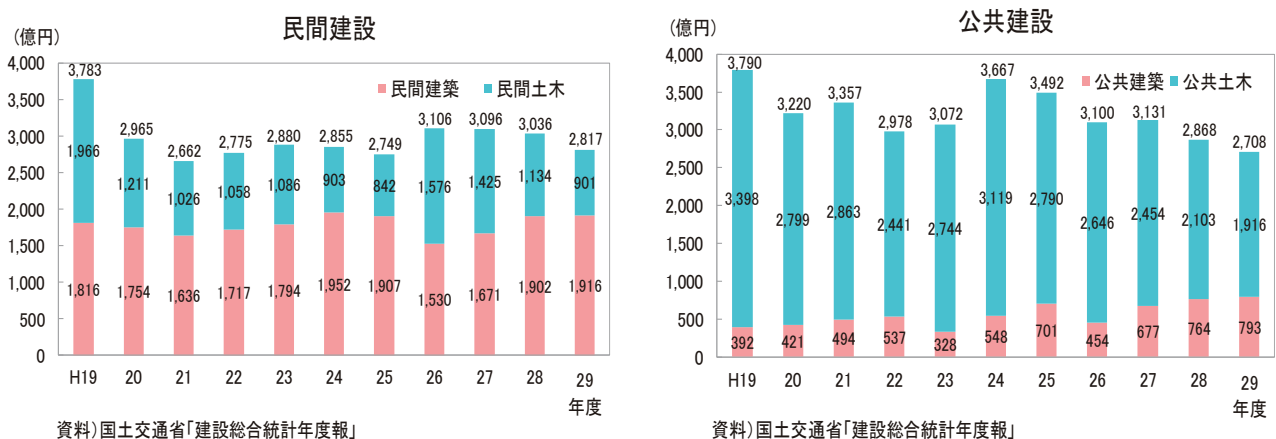
	青森県		全 国	
	構成比(%)	前年度比(%)	構成比(%)	前年度比(%)
総 計	552,498	▲ 6.4	54,721,275	5.9
民 間	281,672	▲ 7.2	32,703,968	6.3
建 築	191,552	0.7	26,596,744	5.6
居住用	116,706	1.3	16,250,604	2.0
鉱業、建設業、製造業用	22,454	47.2	2,066,496	3.8
商業、サービス業用	41,393	▲ 19.0	7,684,636	9.8
その他	10,999	26.8	595,008	29.5
土 木	90,120	▲ 20.6	6,107,224	9.2
公 共	270,826	▲ 5.6	22,017,306	5.2
建 築	79,261	14.3	3,926,867	7.2
居住用	9,583	▲ 31.8	561,263	▲ 19.3
その他	69,678	11.7	3,365,604	17.2
土 木	191,564	▲ 8.9	18,090,439	4.2
一 般	171,941	▲ 10.3	12,832,177	1.5
企 業	19,624	5.3	5,258,262	11.5
(再掲)建築計	270,813	49.0	30,523,611	6.2
(再掲)土木計	281,685	▲ 13.0	24,197,663	44.2

資料)国土交通省「建設総合統計年度報」

本県の民間建設投資額について近年の推移をみると、平成20年度(2008年度)以降は3,000億円を下回って推移していましたが、平成26年度(2014年度)に7年ぶりに3,000億円を上回りました。その後、平成28年度(2016年度)まで3年連続で3,000億円を上回りましたが、平成29年度(2017年度)は2,817億円と、4年ぶりに3,000億円を下回っています。

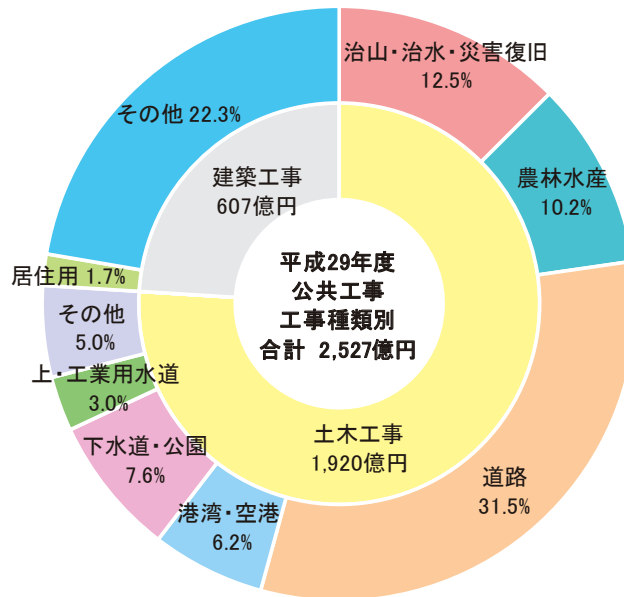
一方、公共建設投資額については、財政赤字削減に向けた公共投資の重点化・効率化が進んだことなどにより、平成22年度(2010年度)までは減少傾向で推移しましたが、東日本大震災からの復旧・復興に伴う土木工事などにより増加した平成24年度(2012年度)は3,600億円を超えました。その後は再び減少傾向に転じ、平成29年度(2017年度)は2,708億円と、2年連続で3,000億円を下回っています。(図2-2-88)

図2-2-88 発注主体別の建設投資額の推移(青森県)



平成29年度(2017年度)の本県における公共工事について、種類別に構成比をみると、土木工事では「道路」が31.5%と最も高く、次いで「治山・治水・災害復旧」が12.5%を占めています。また建築工事では、非住宅やその設備工事である「その他」が22.3%を占めています。(図2-2-89)

図2-2-89 公共工事種類別内訳(青森県)

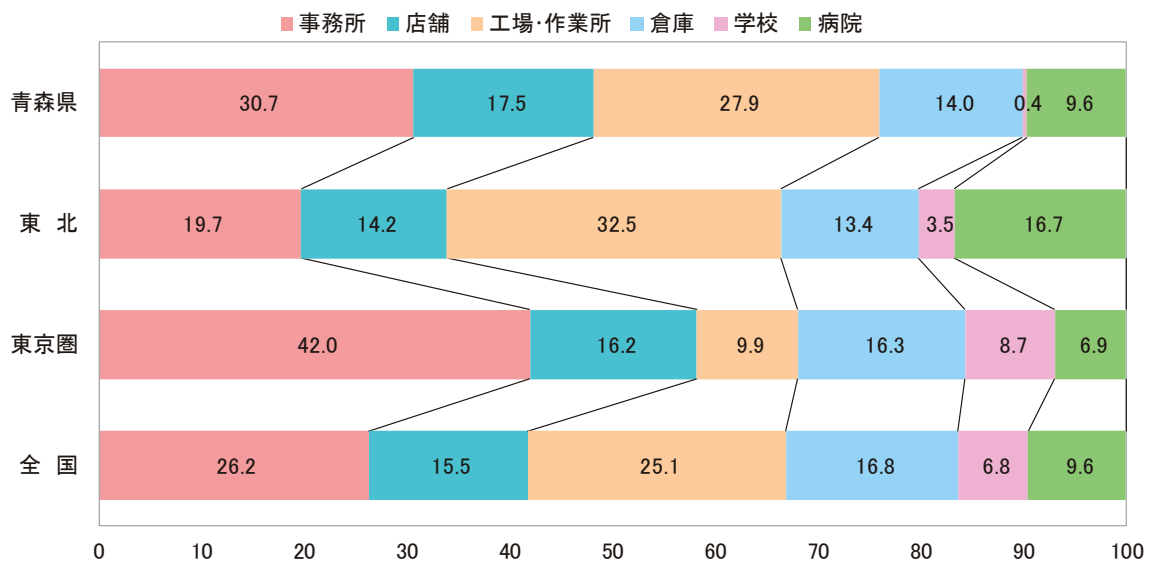


資料) 国土交通省「建設総合統計年度報」

平成 29 年度(2017 年度)における住宅を除く民間建築工事について、用途別にみると、本県では「事務所」の割合が 30.7%と最も高く、次いで「工場・作業所」が 27.9%、「店舗」が 17.5%となっており、これらで全体の 4 分の 3 強を占めています。

一方、オフィスビルなどの需要が高い東京圏では、「事務所」の割合が本県より 10 ポイント以上も高い 42.0%を占めるほか、本県では 0.4%である「学校」が 8.7%を占めるなど、地域によって民間建築工事の用途別構成比は異なります。(図 2-2-90)

図2-2-90 民間建築(非住宅)工事の用途別構成比(平成29年度)



資料) 国土交通省「建設総合統計年度報」 ※「住宅」、「その他」を除く構成比
 ※東京圏: 埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県

(2) 民間設備投資の動向

本県の企業設備投資について、日本政策投資銀行による設備投資計画調査結果の推移をみると、平成20年度(2008年度)は、世界経済及び日本経済の減速の影響により、全産業ベース(電力・ガスを除く。以下同じ。)で対前年度比24.7%減となり、続く平成21年度(2009年度)も対前年度比22.6%減と、企業の投資意欲は大きく冷え込みました。

しかしながら、平成23年度(2011年度)には、製造業における震災復旧投資や、非製造業における社屋移転や改装工事などにより、製造業、非製造業ともに増加に転じ、全産業ベースで対前年度比89.9%増と大幅に増加しました。その後、平成24年度(2012年度)は反動により対前年度比32.4%減、平成25年度(2013年度)からは2年連続で対前年度比増、平成27年度(2015年度)からは2年連続で対前年度比減となるなど乱高下を繰り返し、平成29年度(2017年度)は対前年度比5.1%増と3年ぶりの増加となりました。

平成30年度(2018年度)における企業の設備投資計画では、全産業ベースで対前年度比17.9%増と2年連続で増加となっています。内訳として、製造業においては、「窯業・土石」、「輸送用機械」等で減少するものの、「電気機械」、「食品」、「紙・パルプ」等で増加することから、対前年度比27.6%増と4年ぶりの増加となり、非製造業においては、「卸売・小売」、「サービス」等で減少するものの、「運輸」等で増加することから、対前年度比9.9%増と3年連続の増加となっています。(図2-2-91)

また、運輸業などにおける設備投資対象の1つとして貨物自動車がありますが、本県の貨物車登録台数(新車)の推移をみると、平成21年(2009年)を底に増加に転じており、平成24年(2012年)には対前年比33.6%増と大幅に増加し、それ以降はほぼ横ばい傾向で推移しました。

平成30年(2018年)の登録台数は、普通貨物車が1,554台、小型貨物車が2,318台で合計3,872台となり、前年(3,717台)に比べて4.2%増と、2年連続の増加となっています。(図2-2-92)

図2-2-91 企業設備投資実績増減率(青森県)

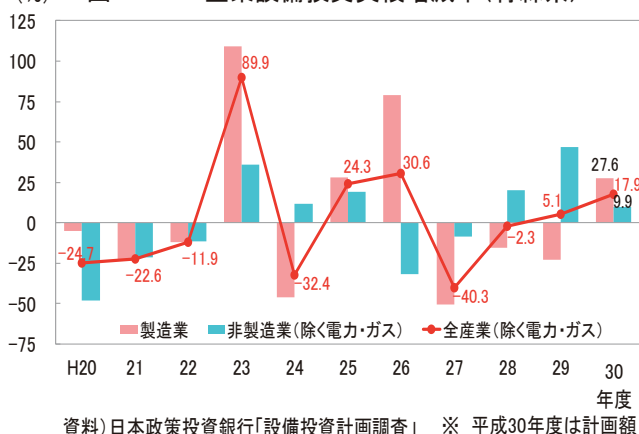
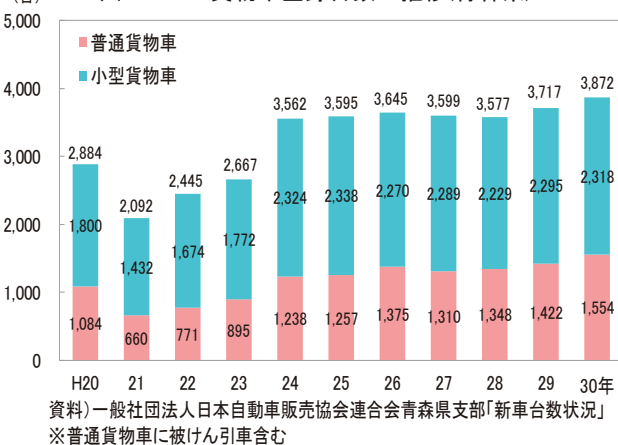


図2-2-92 貨物車登録台数の推移(青森県)



(3) 住宅着工の動向

新設住宅着工戸数は、所得、地価、建築費、金利などに反応して動き、消費税、住宅ローン減税などの政府の経済対策によっても影響を受けます。また住宅建設は、各種建材の需要動向や、家具・家電類などの消費動向、あるいは建設に携わる技術者等の雇用面などに影響を及ぼすことから、今

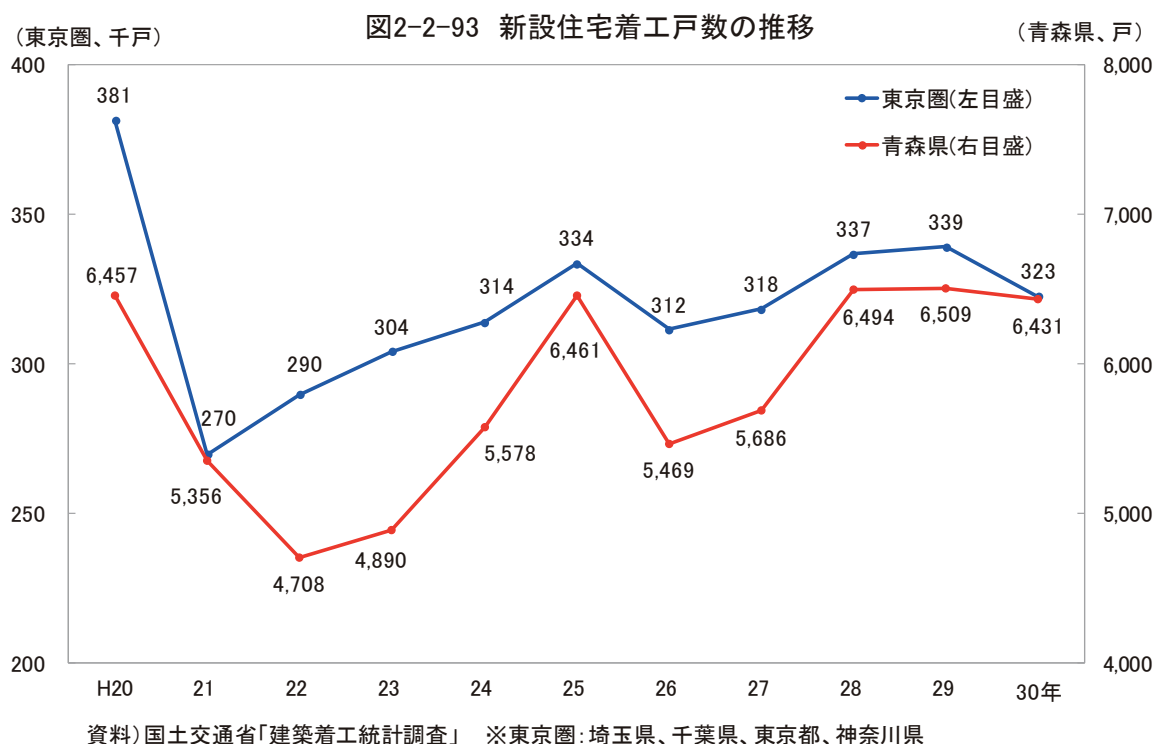
後の景気の先行きを判断する景気動向指数の先行指数としても採用されています。

① 新設住宅着工戸数の推移

本県の新設住宅着工戸数は、平成11年(1999年)をピークに減少傾向にありましたが、平成23年(2011年)以降は持ち直しの動きがみられ、平成25年(2013年)には消費税増税前の駆け込み需要があったことから、対前年比15.8%増の6,461戸と3年連続の増加となりました。翌年の平成26年(2014年)には、前年の駆け込み需要の反動減の影響等により、対前年比15.4%減の5,469戸と4年ぶりに減少しましたが、平成27年(2015年)から翌年の平成28年(2016年)にかけては、日銀のマイナス金利政策などを受けた低金利の長期化や、税制改正の影響による相続税の節税対策等により、アパートなど貸家を建築する動きが活発化したことから、再び増加に転じました。

一方、東京圏の新設住宅着工戸数は、本県同様に、消費税増税前の駆け込み需要による増加と、その反動減の影響等による減少があったものの、平成22年(2010年)以降、緩やかな増加傾向となりました。

平成30年(2018年)の新設住宅着工戸数は、本県では貸家の減少により、対前年比1.2%減の6,431戸、東京圏では貸家及び分譲住宅の減少により、対前年比4.9%減の32万2,586戸となり、ともに4年ぶりに前年を下回っています。(図2-2-93)



② 利用関係別新設住宅着工戸数の推移

平成20年(2008年)以降の新設住宅着工戸数の推移について利用関係別にみると、本県では、持家は平成24年(2012年)までは横ばい傾向で推移していましたが、平成25年(2013年)には消費税増

税前の駆け込み需要があったことから、対前年比 27.6%増となりました。翌年の平成 26 年(2014 年)には、前年の駆け込み需要の反動減の影響等により、対前年比 19.2%減となりましたが、その後は概ね増加傾向で推移しています。

また、貸家及び分譲住宅は、平成 22 年(2010 年)までは減少傾向で推移し、平成 24 年(2012 年)から平成 26 年(2014 年)にかけては持家同様に、消費税増税前の駆け込み需要とその反動減の影響等から大きく変動しました。その後は増加傾向で推移しましたが、平成 29 年(2017 年)はともに前年より若干減少しました。

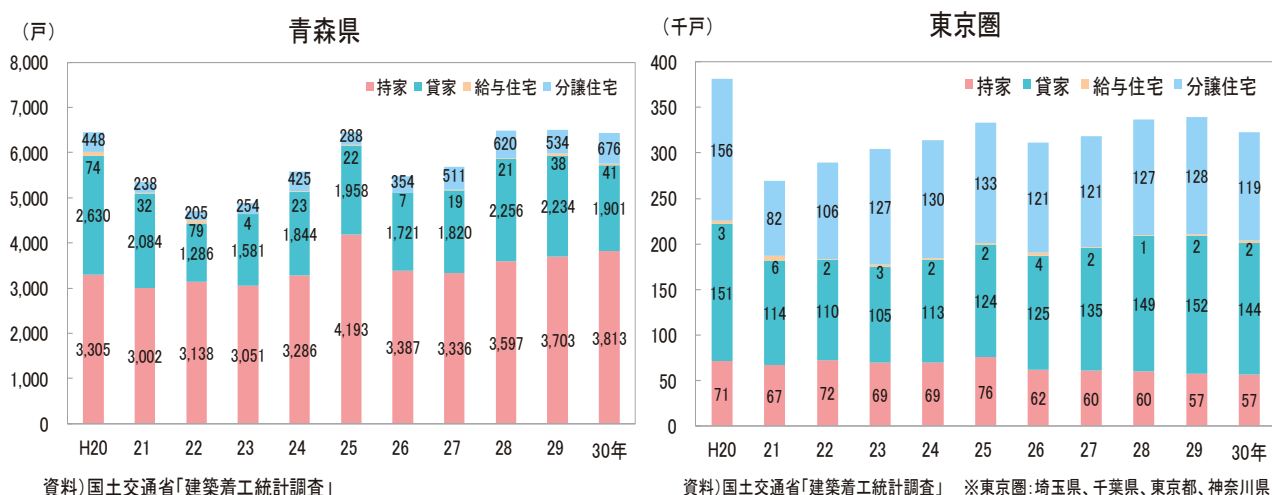
一方、東京圏では、平成 20 年(2008 年)に発生したリーマンショックにより、不動産市況が低迷したことから、翌年の平成 21 年(2009 年)には、持家、貸家、分譲住宅ともに大きく落ち込みました。平成 25 年(2013 年)前後は本県同様に、消費税増税前の駆け込み需要とその反動減の影響等から大きく変動しましたが、その後、持家は概ね減少傾向であるものの、貸家及び分譲住宅は、相続税の節税対策による建設需要を反映し、概ね増加傾向で推移しました。

平成 30 年(2018 年)の利用関係別の内訳をみると、本県では、持家が対前年比 3.0%増の 3,813 戸、貸家が同 14.9%減の 1,901 戸、給与住宅が同 7.9%増の 41 戸、分譲住宅が同 26.6%増の 676 戸となり、新設住宅着工戸数に占める持家の割合は 59.3%となっています。

一方、東京圏では、持家が対前年比 0.9%減の 5 万 6,767 戸、貸家が同 4.9%減の 14 万 4,459 戸、給与住宅が同 49.6%増の 2,436 戸、分譲住宅が同 7.4%減の 11 万 8,924 戸となり、新設住宅着工戸数に占める持家の割合は 17.6%となっています。

このように本県では、新設住宅着工戸数に占める持家の割合が、東京圏の水準を大きく上回っています。(図 2-2-94)

図 2-2-94 利用関係別住宅着工戸数の推移



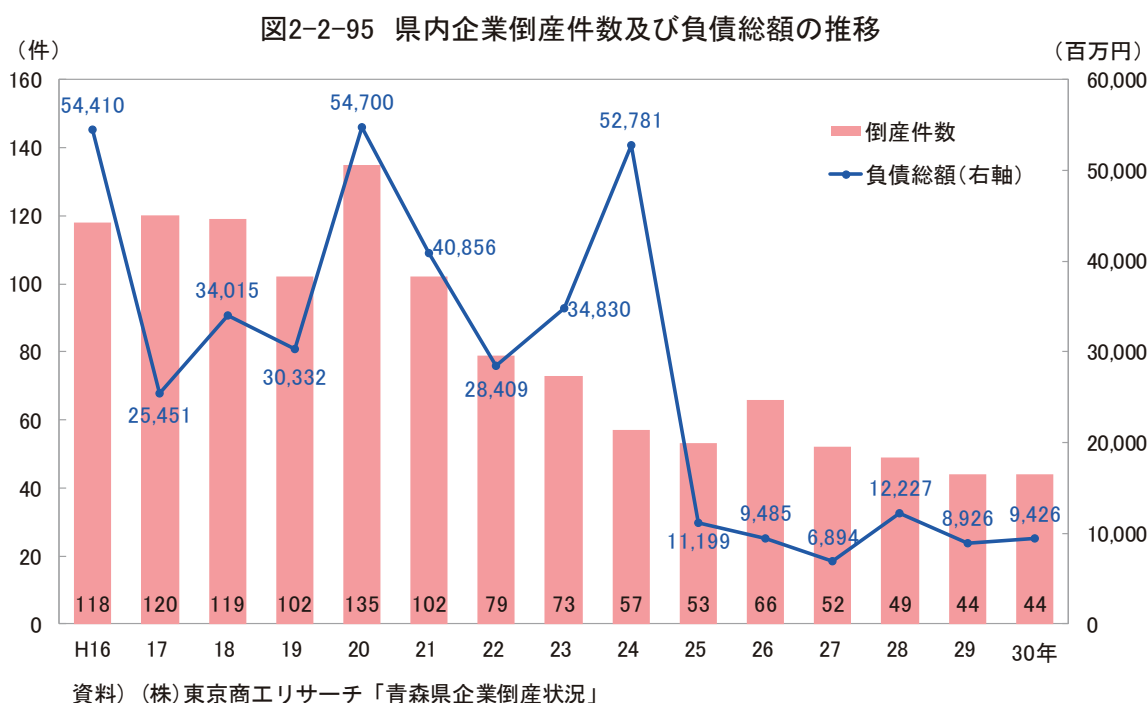
持家: 建築主が自分で居住する目的で建築するもの
 貸家: 建築主が賃貸する目的で建築するもの
 給与住宅: 会社、官公署等がその社員等を居住させる目的で建築するもの
 分譲住宅: 建て売り又は分譲の目的で建築するもの

5 企業倒産の動向

(1) 企業倒産件数及び負債総額の推移

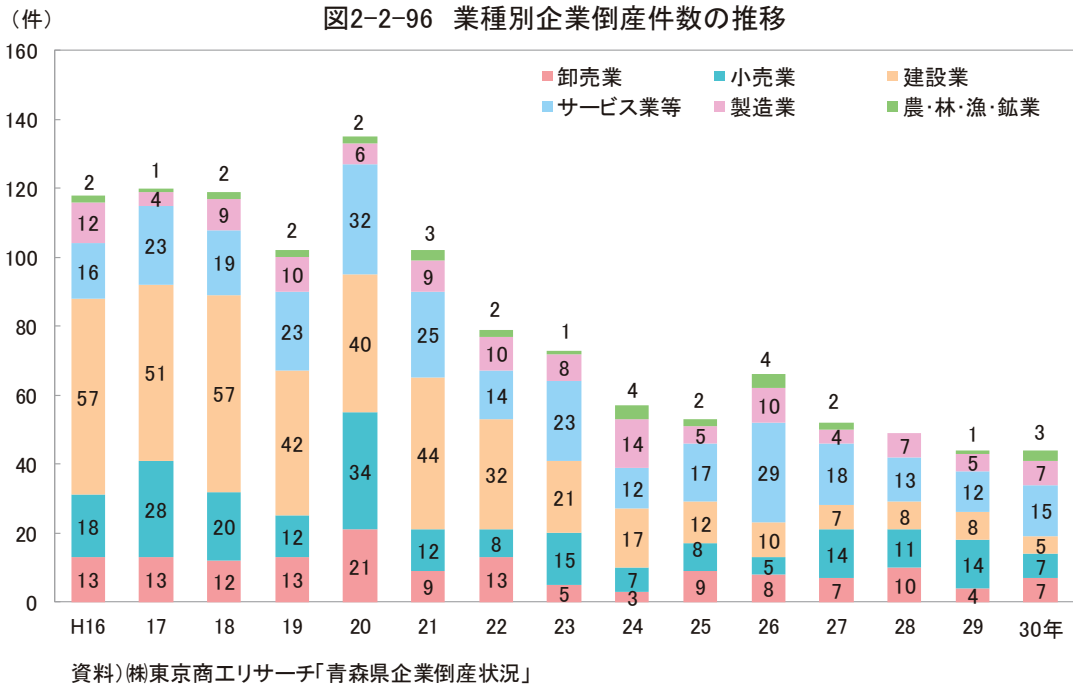
本県の企業倒産件数(負債額1,000万円以上)の推移をみると、平成21年(2009年)以降金融機関や政府による各種経済支援施策の効果などから倒産件数が減少しており、消費税が引き上げられた平成26年(2014年)に増加したものの、平成27年(2015年)以降は再び減少しており、平成30年(2018年)は、昭和47年(1972年)の集計開始以降で前年に並び最少の44件となっています。

負債総額の推移については減少傾向が続いているものの、1件の負債額が100億円を超える倒産が発生した平成16年(2004年)、平成24年(2012年)などは、負債総額が高くなっています。平成30年(2018年)は、大型倒産(負債総額が10億円以上)の発生件数は2件にとどまり、年間の負債総額は94億2,600万円(前年比5.6%増)と100億円を下回っています。(図2-2-95)



(2) 業種別倒産件数の推移

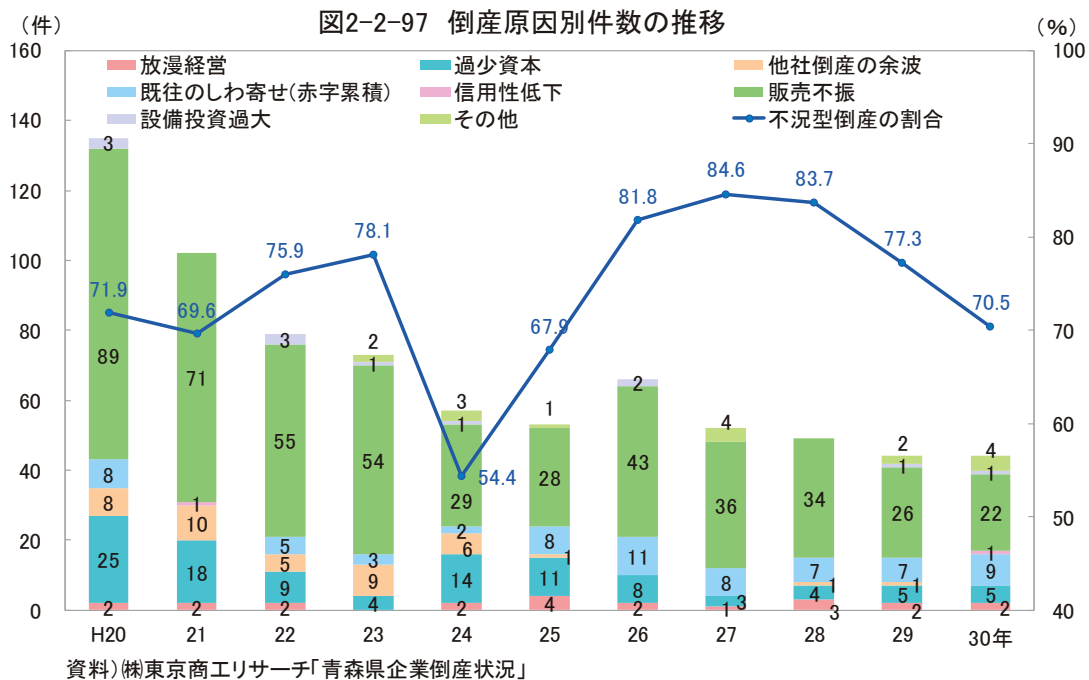
企業倒産件数の推移を業種別にみても、過去に多かった建設業の割合が減少傾向にある一方、サービス業等(サービス業他、不動産業、情報通信業等)の全体に占める割合が高まっています。平成30年(2018年)においては、サービス業等が最多の15件で全体に占める割合は34.1%となっており、居酒屋等のサービス業における倒産が急増し、前年に比べると3件増加しています。次いで製造業、卸売業及び小売業が各7件で15.9%となっており、製造業では青森県近海の不漁を受け水産物加工業者の倒産増加が目立ち、人手不足による人件費上昇も少なからず影響し、前年に比べると2件増加しています。(図2-2-96)



(3) 原因別倒産件数の推移

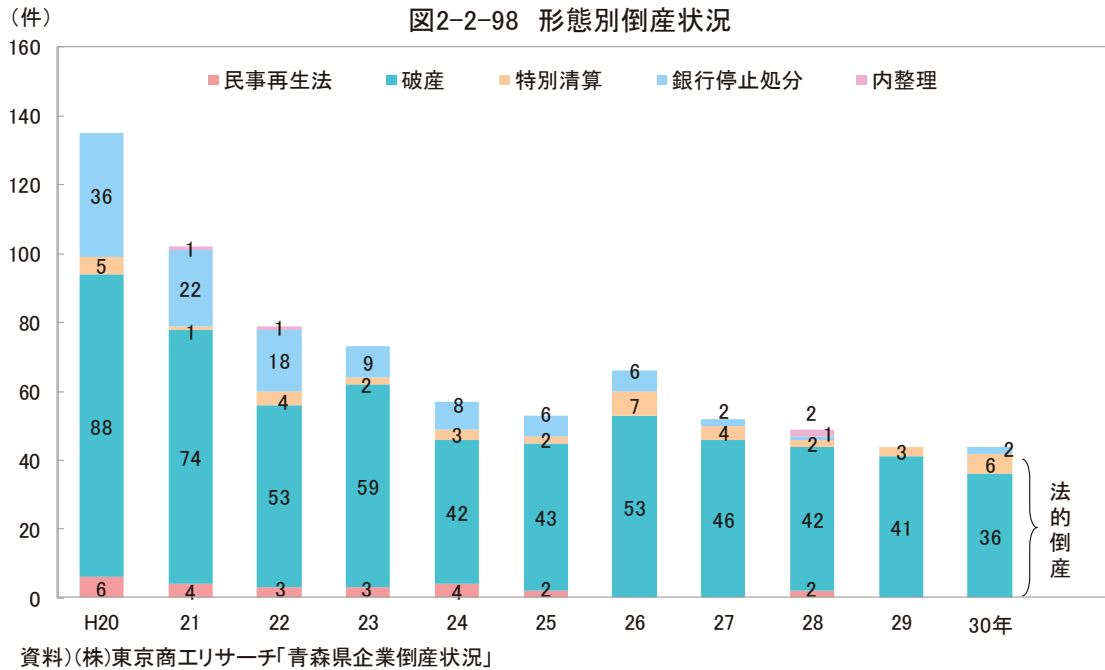
倒産原因別にみても、販売不振・業績低迷による倒産件数が総じて多く、平成30年(2018年)は22件で、全体に占める割合は50.0%となっています。次いで多いのは既往のしわ寄せ(赤字累積)によるもので、9件と全体の20.5%となっています。一方、放漫経営による倒産は、近年では数件程度にとどまっています。

また、既往のしわ寄せ(赤字累積)、販売不振・業績低迷、売掛金等回収難を合わせた不況型倒産の割合は、平成24年(2012年)に54.4%まで低下した後、平成25年(2013年)から3年連続で上昇しましたが、平成30年(2018年)は70.5%と3年連続で低下しています。(図2-2-97)



(4) 形態別倒産状況

企業倒産の状況を形態別にみると、銀行停止処分の占める割合が減少傾向にある一方、破産の割合は高い傾向にあります。平成30年(2018年)の破産による倒産件数は36件で、全体に占める割合は81.8%と、6年連続で80%を超えています。このため、法的倒産(民事再生法、破産、特別清算に基づく会社整理、会社更生法)の割合も増加し、平成23年(2011年)には80%を超え、平成30年(2018年)には95.5%となっています。(図2-2-98)



(5) 中小企業再生支援の状況

中小企業の再生支援の状況をみると、青森県産業復興相談センターと青森県中小企業再生支援協議会が平成29年度(2017年度)に受け付けた窓口相談件数は、前年度より2件多い36件となっています。また、同年度に再生支援計画策定支援が完了したのは前年度より8件少ない13件となり、同支援計画完了企業による雇用確保者数は889人で、平成15年度(2003年度)からの累計では9,893人となっています。(図2-2-99~100)

図2-2-99 再生支援相談件数の推移

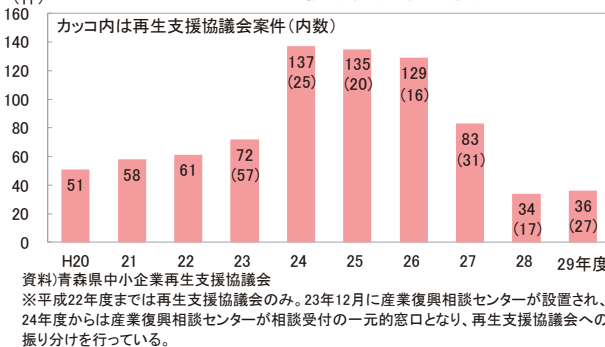
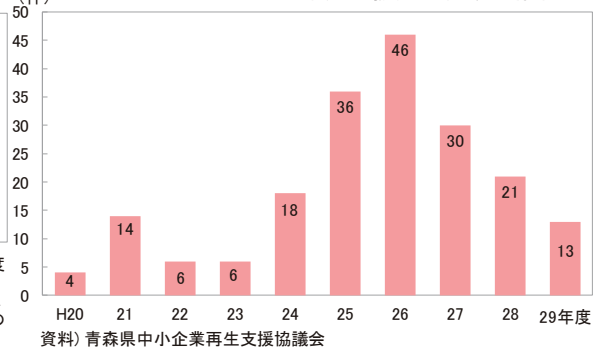


図2-2-100 再生計画策定支援完了件数の推移



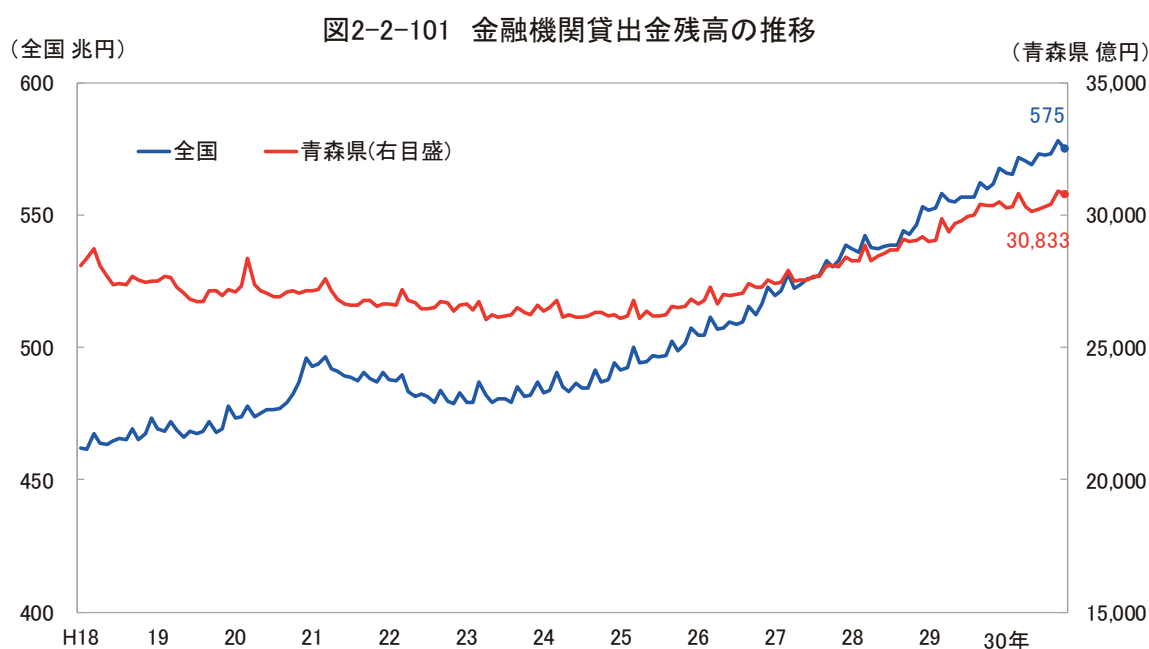
6 金融の動向

(1) 金融機関貸出金残高の推移

貸出金は、借り手である企業や個人の資金需要の動向や、資金を融資する側である銀行の貸出態度により変化します。一般的には企業などが設備投資を積極的に行う景気回復期には増加し、景気後退期には運転資金の確保が優先されるため、貸出金は減少する傾向にあるといわれていますが、企業が発行する社債などによる資金の調達動きにも影響を受ける場合があります。

本県の金融機関(銀行、信用金庫、信用組合)貸出金残高は、自治体からの資金需要の影響などによる小幅な増減がある中で、平成15年(2003年)以降は減少傾向にありましたが、平成24年(2012年)を底に緩やかな増加傾向に転じ、平成30年(2018年)10月には3兆833億円となっています。

一方、全国は、平成17年(2005年)まで減少傾向で推移していましたが、企業が社債や商業ペーパー¹⁵の発行を抑え銀行貸出を増加させたことなどから、平成18年(2006年)から平成21年(2009年)初めにかけて増加傾向となりました。その後はわずかな減少が続いたものの、平成24年(2012年)以降は再び増加し、平成30年(2018年)10月には575兆円となっています。(図2-2-101)



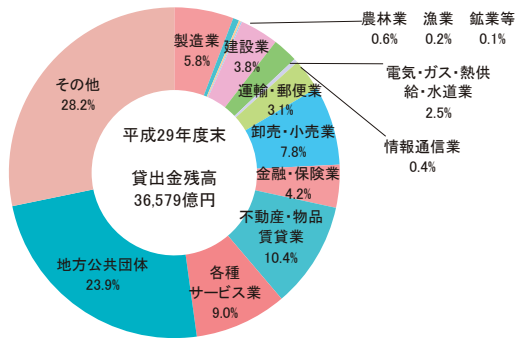
資料) 日本銀行、信金中金地域・中小企業研究所、(一社)全国信用組合中央協会 ※各月末残高、H30年10月分まで

県内金融機関の貸出金残高を貸出先の業種別にみると、地方公共団体が23.9%と最も多く、次いで不動産・物品貸業の10.4%、各種サービス業の9.0%となっています。(図2-2-102)

また、平成24年度(2012年度)から平成29年度(2017年度)までの5年間における増減率をみると、電気水道への貸出額が大幅に伸びている一方、製造、農林漁業、卸売小売で減少しています。(図2-2-103)

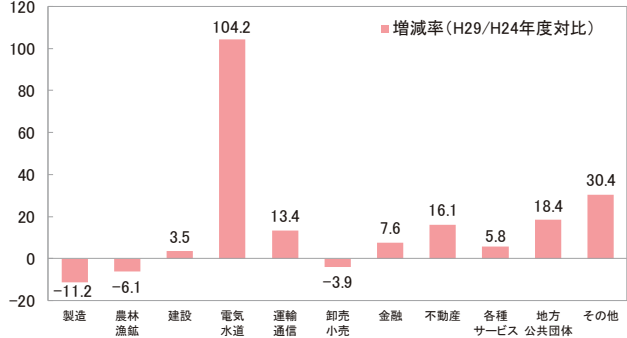
¹⁵ コマーシャルペーパー …短期資金を調達する目的で発行する無担保の約束手形。

図2-2-102 金融機関貸出金残高の業種別割合



資料) 県内金融機関ディスクロージャー

図2-2-103 金融機関貸出金残高の業種別増減率

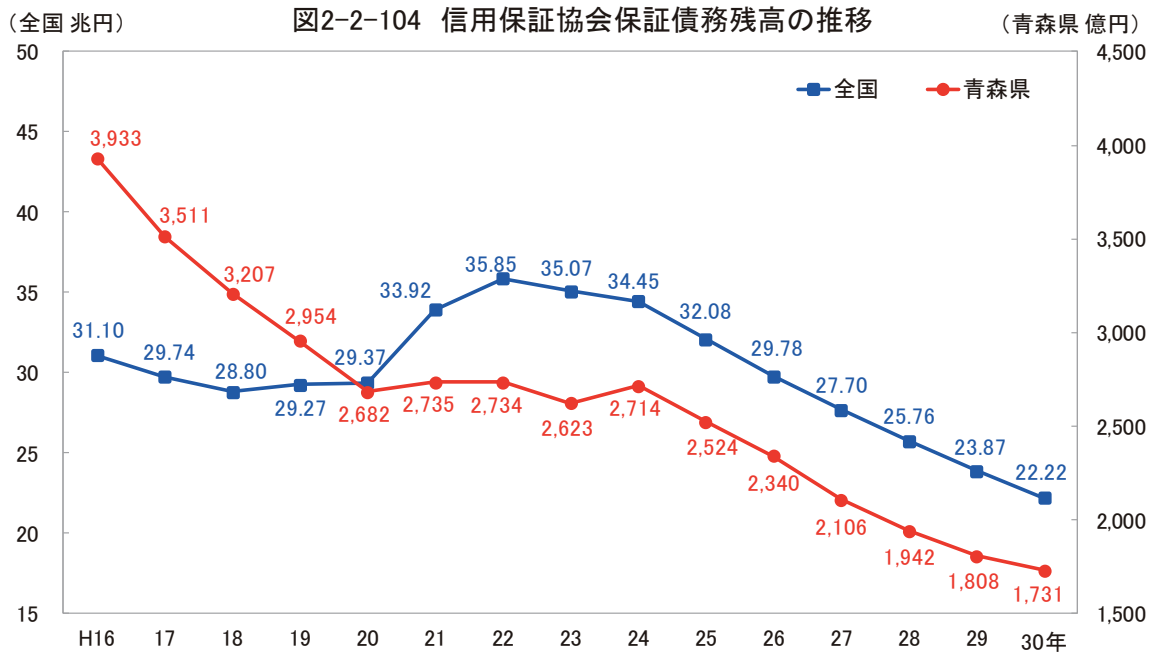


資料) 県内金融機関ディスクロージャー

(2) 信用保証協会保証債務残高の推移

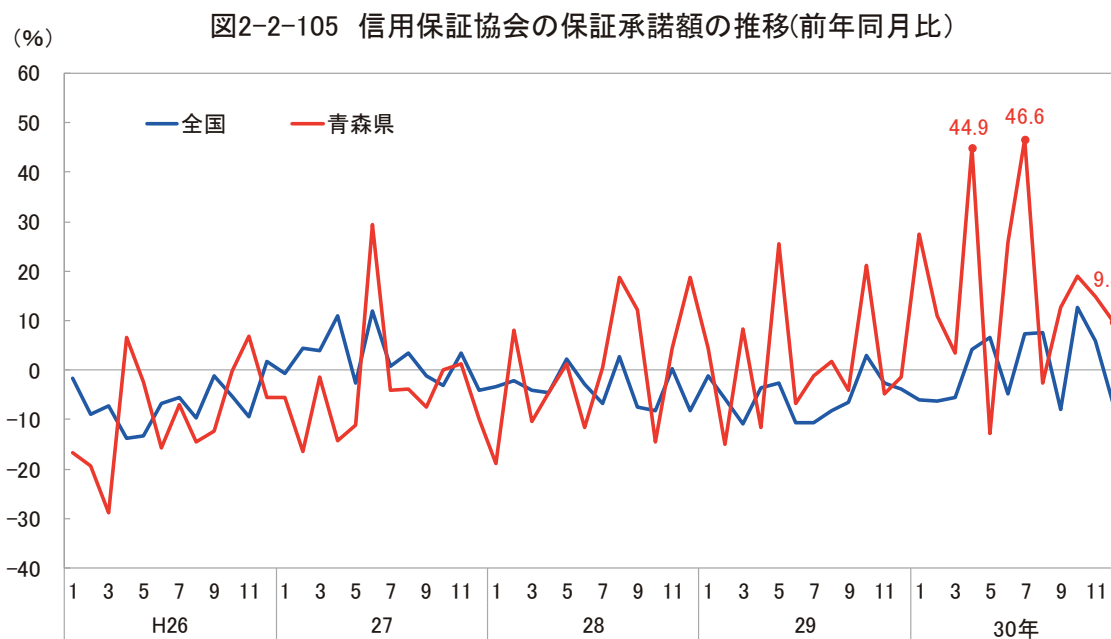
本県の信用保証協会保証債務残高の推移をみると、平成14年(2002年)以降減少が続いていましたが、平成20年(2008年)以降横ばいの状態となりました。平成25年(2013年)からは再び減少し、平成30年(2018年)3月末時点で前年比4.2%減の1,731億円となっています。

全国の保証債務残高は、平成13年(2001年)以降減少が続いていましたが、平成19年(2007年)からは4年連続で増加した後、平成23年(2011年)から再び減少し、平成30年(2018年)3月末の残高は前年比6.9%減の22兆2,151億円となっています。(図2-2-104)



資料) 青森県信用保証協会「保証月報」、(一社)全国信用保証協会連合会 ※各年3月末残高

本県の信用保証協会の保証承諾額を月別にみると、平成20年(2008年)9月のリーマンショック後の回復過程にある中で、平成23年(2011年)3月に東日本大震災が発生し、企業の資金需要が高まったことから、県の経営安定化サポート資金や国のセーフティネット保証などの活用により、平成23年(2011年)5月から6月にかけて保証承諾額は前年を大きく上回りました。平成23年(2011年)秋以降は、一時的に前年を上回る月が散見されたものの、震災需要の落ち着きや長引く景気回復の遅れなどから前年を下回る状況が続きました。平成27年(2015年)以降は、前年同月比の減少幅が縮小傾向にあるほか、平成30年(2018年)4月、7月には40%を超える増加となっており回復の兆しがみられます。(図2-2-105)

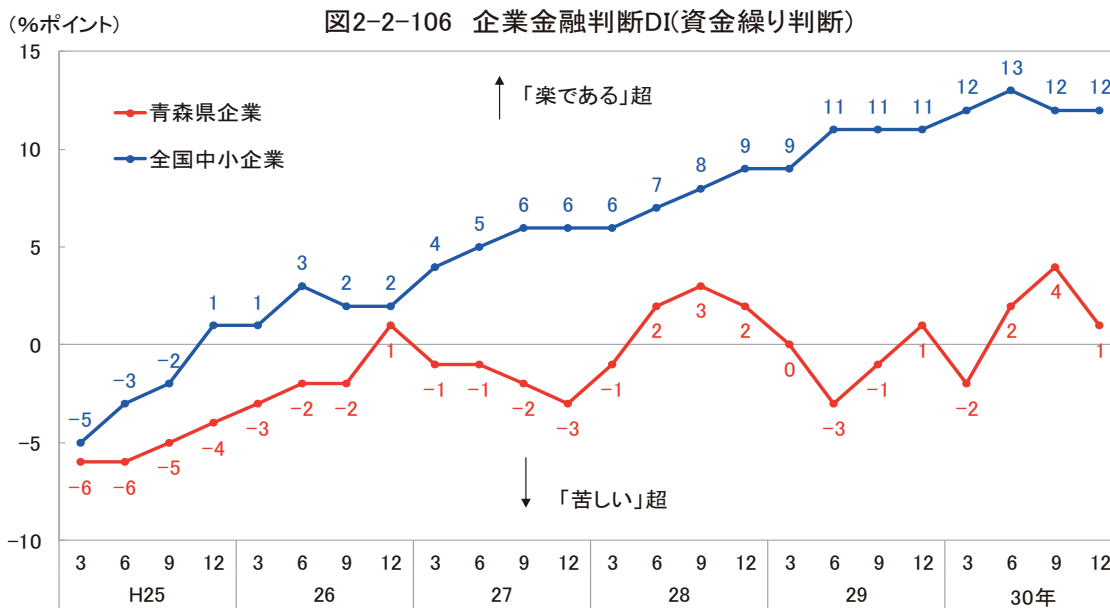


資料) 青森県信用保証協会、(一社)全国信用保証協会連合会

(3) 県内企業の金融環境

企業金融判断D I から県内企業の金融環境をみると、本県企業の資金繰り判断D I は、リーマンショックによる落ち込みから改善傾向にあるものの、平成26年(2014年)12月期にプラス1と改善に向かった後、再び悪化に転じるなど増減を繰り返しており、平成27年(2015年)12月期はマイナス3と全国との格差が拡大し、資金繰りが苦しい状況となりました。平成28年(2016年)6月期にプラスに転じ、平成29年(2017年)6月期にはマイナス3まで悪化しましたが、同年12月期に再びプラスに転じました。その後も増減を繰り返し、平成30年(2018年)3月期にマイナス2まで落ち込んだのち、6月期以降は増減しながらもプラスで推移しています。

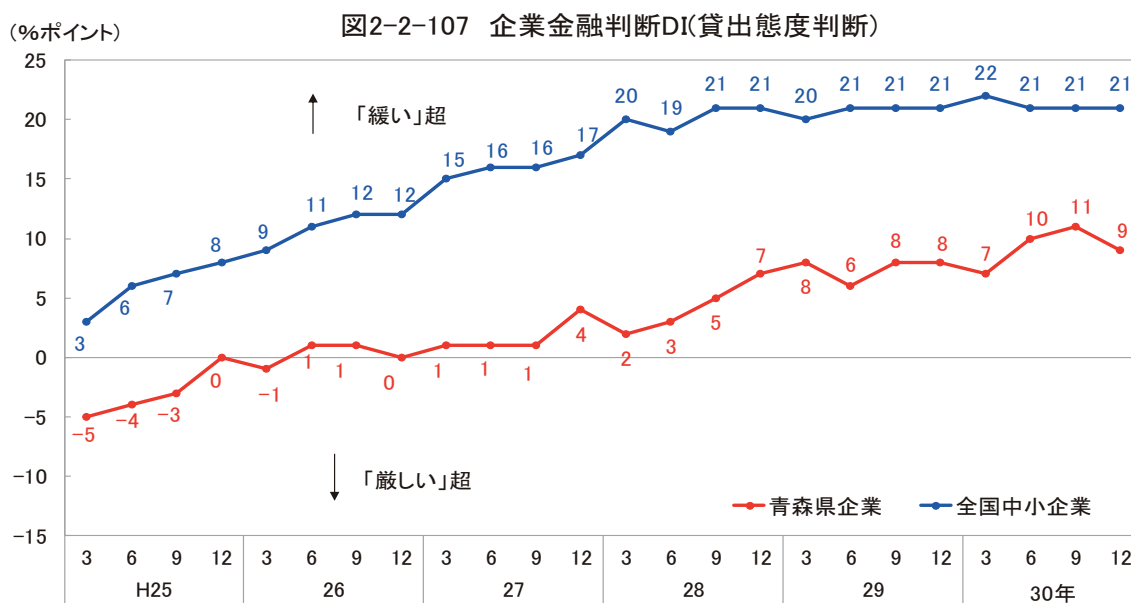
全国(中小企業)の資金繰り判断D I をみると、リーマンショック発生後に落ち込んだマイナス幅は、本県とは異なり順調に縮小を続け、平成25年(2013年)12月期にプラスに転じた後も堅調に推移しており、平成30年(2018年)6月期にはプラス13まで改善し、その後は横ばいで推移しています。(図2-2-106)



資料)日本銀行

次に、本県の金融機関の貸出態度判断DIをみると、平成25年(2013年)12月期までは、東日本大震災発生直後の低下を除き、リーマンショックによる悪化から緩やかな改善が続きました。その後は0前後の横ばいが約2年間続き、平成28年(2016年)3月期以降は堅調に改善し、平成29年(2017年)は6月期に低下したもののほぼ横ばいで推移しました。平成30年(2018年)は、9月期にプラス11と10ポイントを超えるまで改善しましたが、12月期はプラス9と低下しています。

一方、全国(中小企業)のDIの推移をみると、平成23年(2011年)9月期にプラスに転じてから、平成26年(2014年)6月期以降は10ポイントを超えるなど、本県よりも速い改善の動きが続いており、平成29年(2017年)6月期以降はプラス21前後の横ばいで推移し、本県に比べて貸出態度が非常に緩い状況にあります。(図2-2-107)

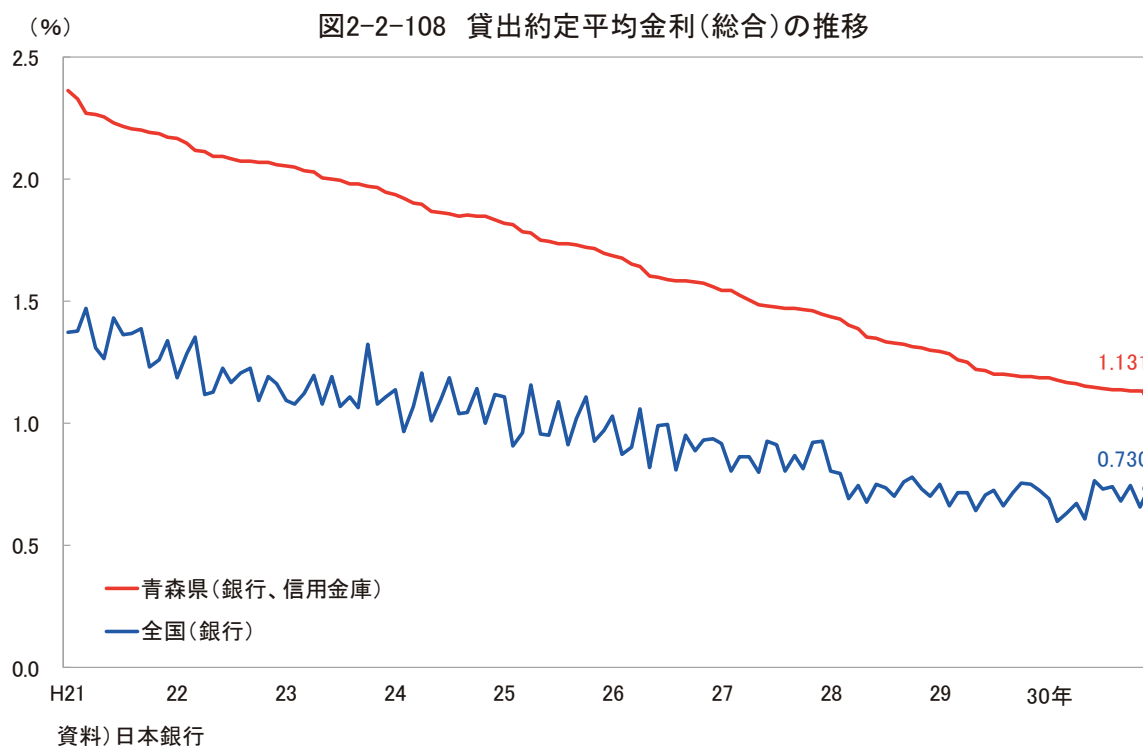


資料)日本銀行

企業の金融環境が改善している背景には貸出金利の低下があります。

県内の銀行、信用金庫の貸出約定平均金利は、平成19年(2007年)10月の2.495%をピークに一貫して低下を続けており、平成30年(2018年)12月には1.131%と前年同月比で4.9%の減少となっています。

貸出金利は全国の銀行においても同様で、平成19年(2007年)7月に1.826%のピークとなった後低下し、平成25年(2013年)には1%を割り込み、平成30年(2018年)12月には0.730%となっています。(図2-2-108)



(4) 預貸率の推移

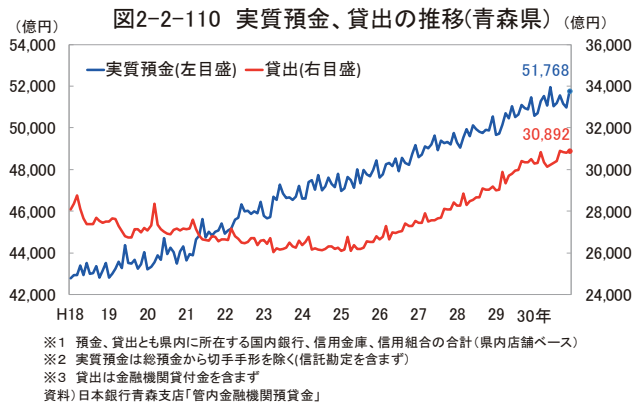
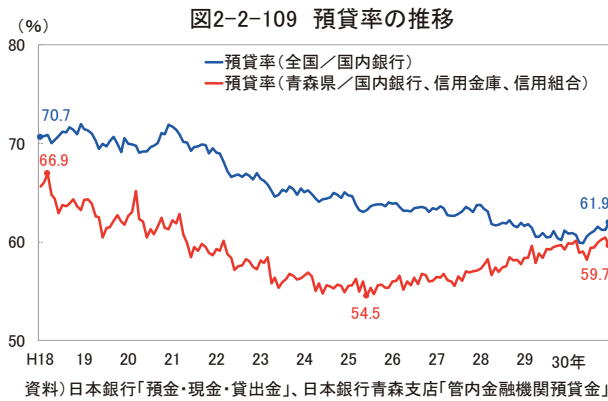
平成17年(2005年)以降の預貸率(金融機関の預金残高に対する貸出残高の割合)の推移をみると、全国、本県とも下げ止まりつつあります。

まず、本県の金融機関の預貸率は、平成18年(2006年)は66.9%をピークに低下傾向で推移し、平成25年(2013年)の54%台にまで低下した後、緩やかな上昇に転じ、平成30年(2018年)は59%前後で推移しています。

次に、全国の金融機関(銀行)の預貸率をみると、平成18年(2006年)からは70%前後を横ばいで推移したのち、平成22年(2010年)から低下し、平成26年(2014年)1月から平成28年(2016年)3月までは63%前後で推移しました。その後、さらに緩やかな低下が続き、同年4月から直近の平成30年(2018年)12月までは、60~61%で推移しています。(図2-2-109)

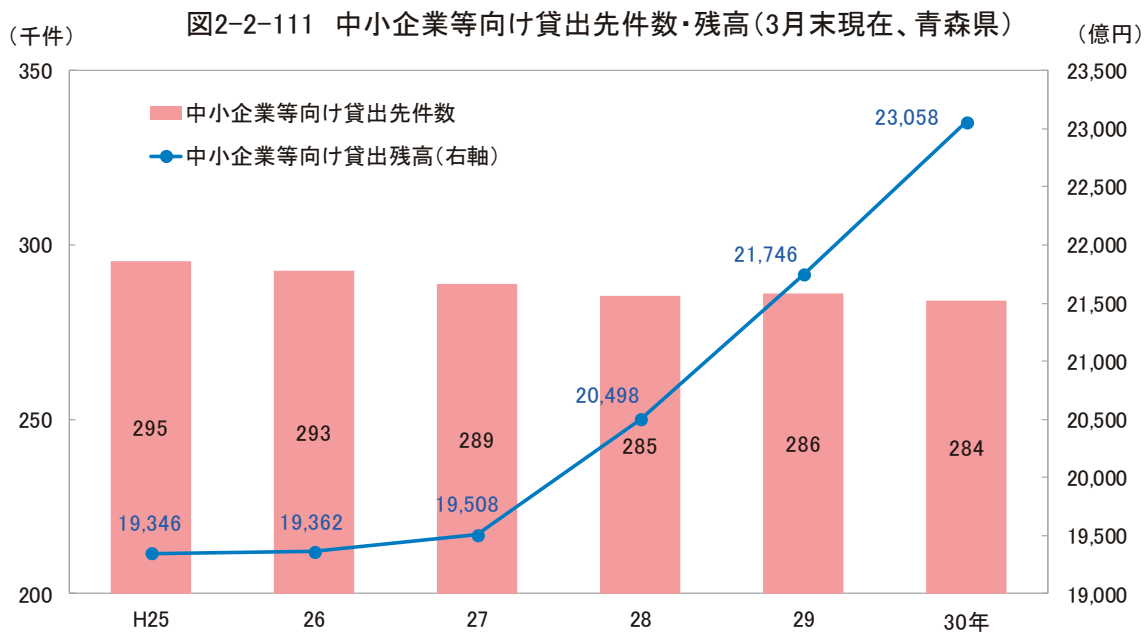
本県の金融機関の預金残高と貸出残高の推移をみると、預金残高は平成18年(2006年)まで横ばいから微減傾向で推移してきましたが、平成19年(2007年)から増加傾向となり、平成30年(2018年)12月には5兆1,768億円と前年同月比で0.6%増加しています。一方、貸出残高は、平成24年

(2012年)まで減少傾向にありましたが、平成25年(2013年)から増加に転じ、平成30年(2018年)12月には3兆892億円と前年同月比で1.3%増加しています。(図2-2-110)



また、県内金融機関の中小企業等に対する貸出件数と残高の推移をみると、平成30年(2018年)3月末の貸出件数は前年同月比0.7%減の28万4,058件と減少し、貸出残高は前年同月比6.0%増の2兆3,058億円と増加傾向にあります。(図2-2-111)

貸出件数と残高の動きについては、前述のとおり各種金融支援策が実施されている中で、これまでの県内事業所数が減少傾向にある一方で、平成26年(2014年)以降、景気回復により企業の金融機関からの借入の動きが強まっていることが要因と考えられます。



※県内に本店を有する銀行、信用金庫、信用組合の合計。各年3月末

資料) 金融庁「中小・地域金融機関の主な経営指標」、青森県信用組合ディスクロージャー

第3節 青森県の人口

1 青森県の人口の推移

青森県の人口¹⁶は、昭和58年(1983年)の152万9千人をピークに減少が続いており、平成30年(2018年)には126万2,815人となりました。年齢3区分別では、15歳未満人口(年少人口)と15～64歳人口(生産年齢人口)の割合が低くなる一方で、65歳以上人口(老年人口)の割合が高まっています。(図2-3-1)

大都市圏では若年層を中心に全国から人口が集中する一方、地方では人口減少と高齢化が同時に進行する傾向がみられ、平成19年(2007年)から平成29年(2017年)までの10年間の本県の人口増減率はマイナス9.2%と、秋田県(マイナス11.2%)に次いで全国で2番目に大きい減少率となっています。

また、65歳以上人口(老年人口)割合を都道府県別にみると、全国的に超高齢社会となっており、平成29年(2017年)の本県の65歳以上人口(老年人口)割合は31.8%と、全国で11番目に高くなっています。(図2-3-2)

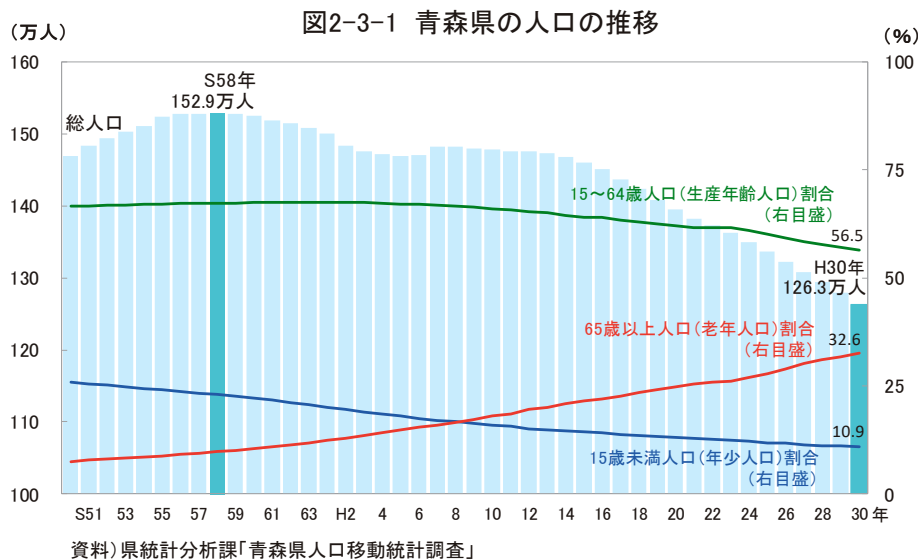
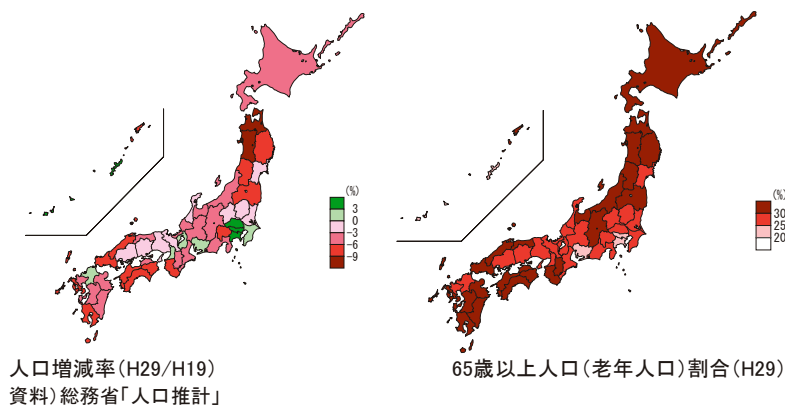
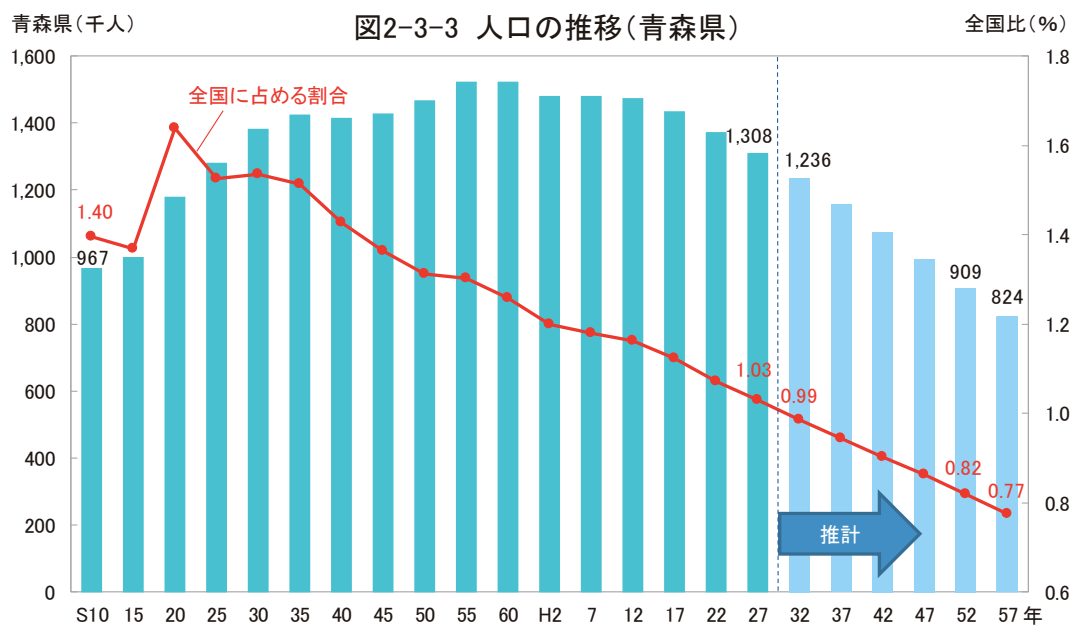


図2-3-2 全国の人口の増減率と65歳以上人口割合



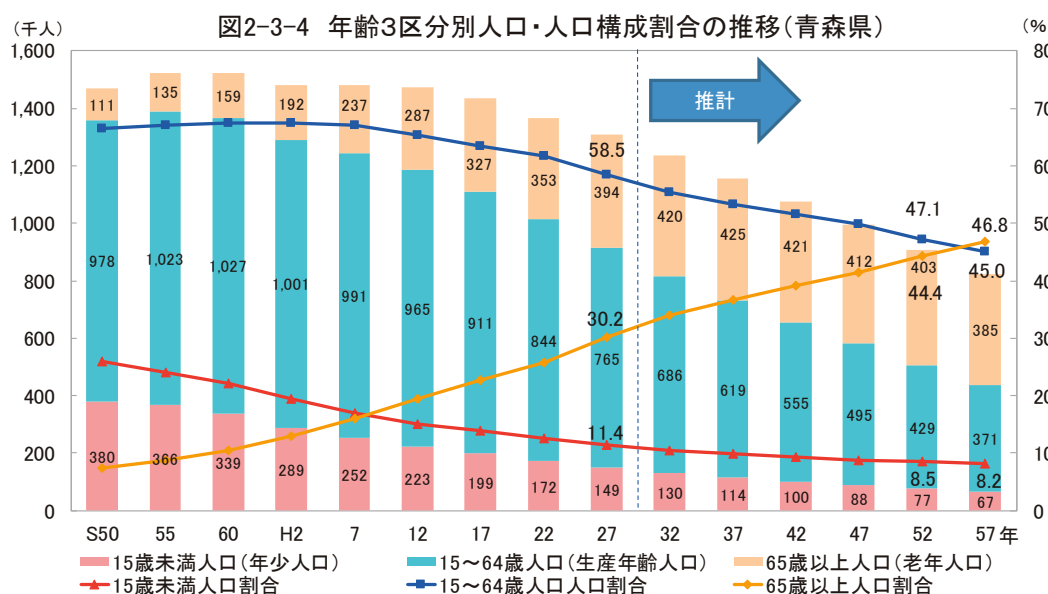
¹⁶ここでいう人口は、推計人口。推計人口は、最新の国勢調査人口をベースに、出生者数、死亡者数、転入者数、転出者数を加減して算出したもので、毎年10月1日現在の状況をその年の推計人口として取り扱っている。

また、国立社会保障・人口問題研究所がまとめた「日本の地域別将来推計人口(平成30年(2018年)3月推計)について」(以下「将来推計人口」という。)によれば、本県の将来推計人口は、平成37年(2025年)時点で115万7千人(平成27年(2015年)比:マイナス15万1千人)、平成47年(2035年)時点では昭和10年(1935年)国勢調査以来、100年ぶりに100万人を下回る99万4千人(平成27年(2015年)比:マイナス31万4千人)となっており、全国に比べて人口減少のスピードが速いため、全国に占める割合も低下していくことが見込まれています。(図2-3-3)



資料)総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成30年3月推計)について」

将来推計人口を年齢3区分別にみると、15歳未満人口(年少人口)と15~64歳人口(生産年齢人口)の割合は減少していく一方、65歳以上人口(老年人口)の割合は急速に増加し、平成57年(2045年)には、15~64歳人口(生産年齢人口)の割合を上回ります。(図2-3-4)



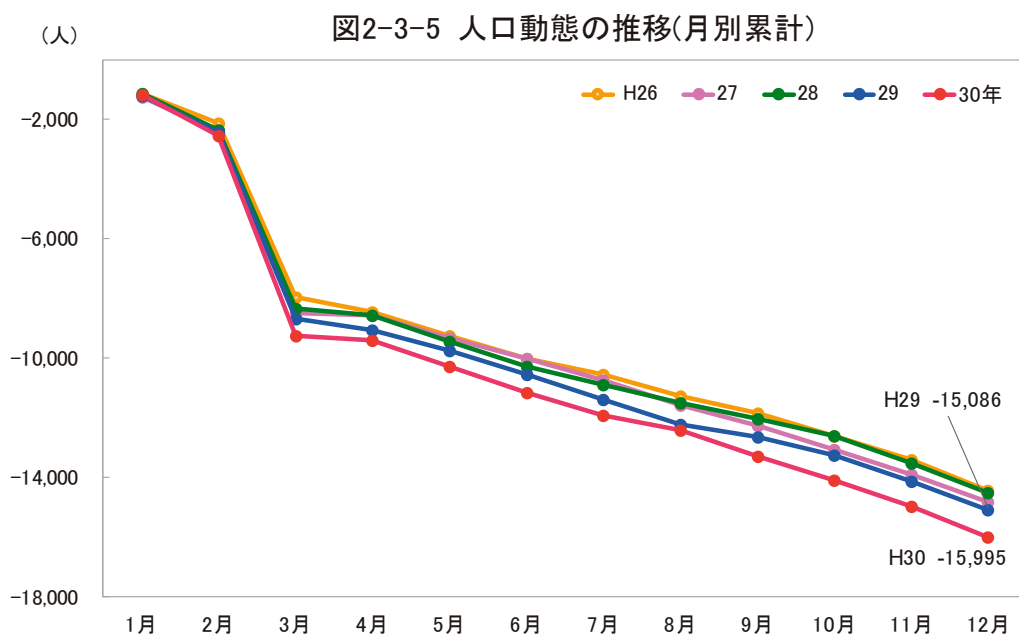
資料)総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成30年3月推計)について」
 ※S50~H22の「国勢調査」データ(実績値)は「年齢不詳」を含まない。

2 青森県の人口動態

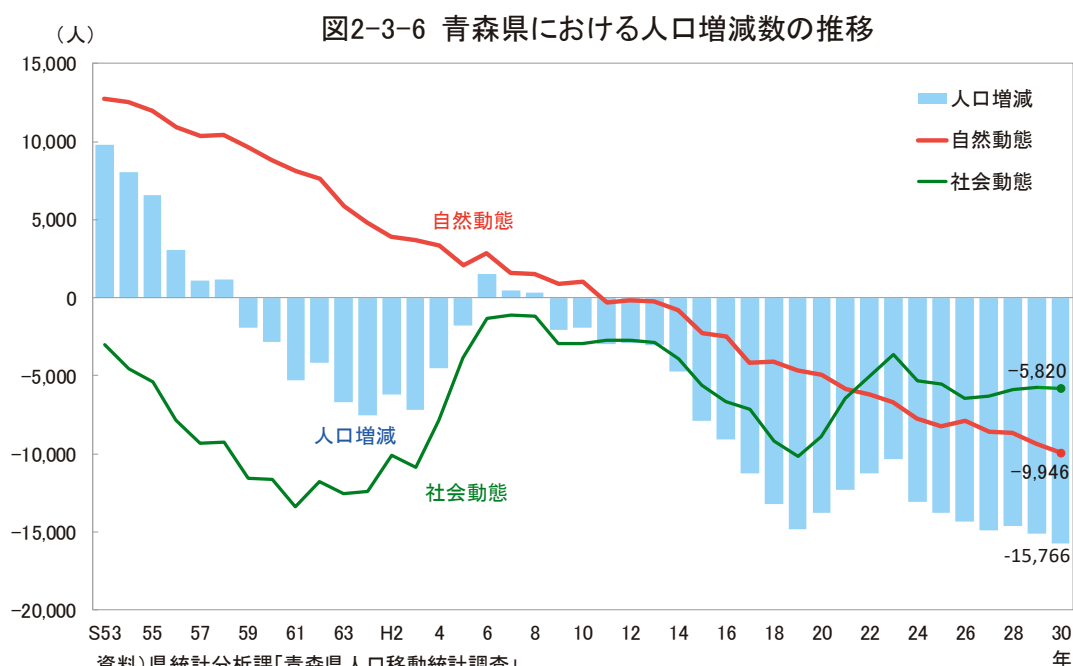
次に、本県の人口動態を、出生者数から死亡者数を差し引いた自然動態と、転入者数から転出者数を差し引いた社会動態の2つの側面からみてみます。

平成30年(2018年)の人口動態をみると、1月から12月までの累計は15,995人の減少となり、この5年間においては減少数が最も大きくなっています。(図2-3-5)

また、昭和53年からの人口増減数の推移をみると、平成22年(2010年)には、自然動態の減少数が社会動態の減少数を上回り、以降、人口減少に占める自然動態の割合が高くなっています。(図2-3-6)



資料) 県統計分析課「青森県人口移動統計調査」



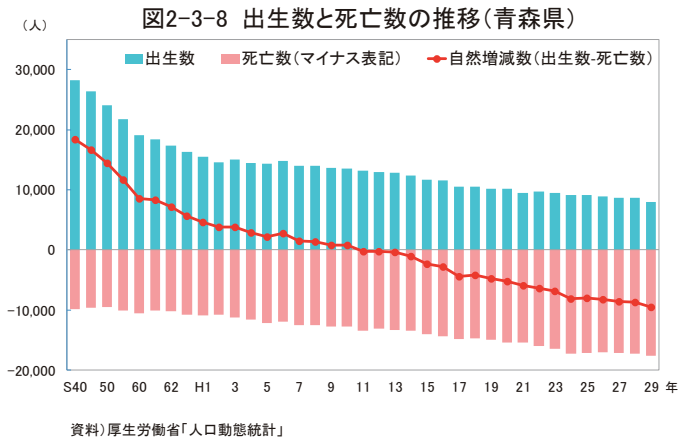
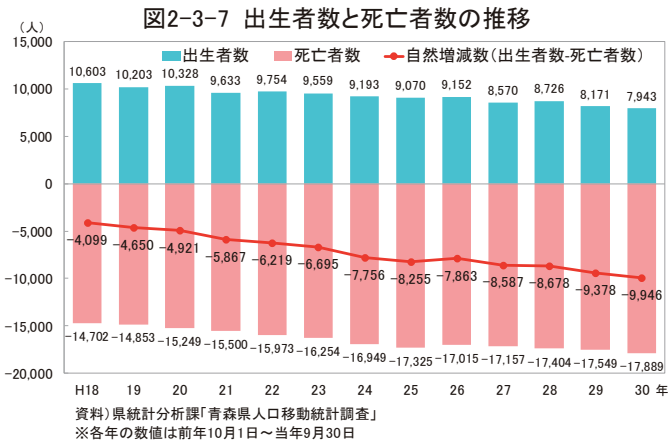
資料) 県統計分析課「青森県人口移動統計調査」

※各年の数値は前年10月1日～当年9月30日のため、図2-3-5の数値とは一致しない。

(1) 自然動態

平成29年(2017年)10月から平成30年(2018年)9月の自然動態は、出生者数が7,943人、死亡者数が1万7,889人であり、自然増減数は9,946人の減少と、減少数が年々増加しています。(図2-3-7)

また、出生数及び死亡数の推移を厚生労働省の「人口動態統計」でみると、出生数は減少傾向、死亡数は増加傾向にあります。これは、15～49歳の女性人口の減少や高齢化の進行などが背景にあり、この傾向は今後も続くものと見込まれます。(図2-3-8)

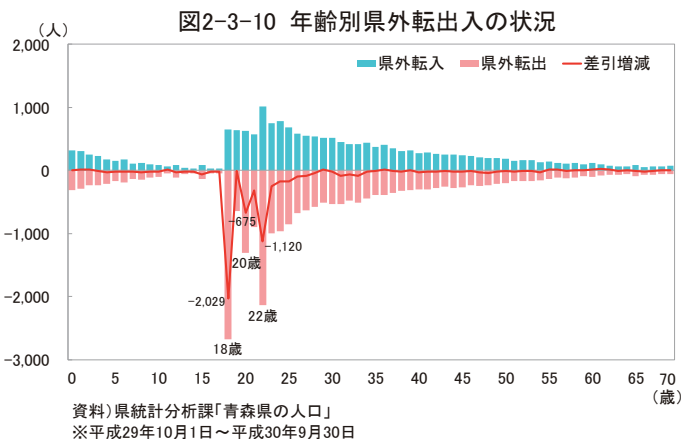
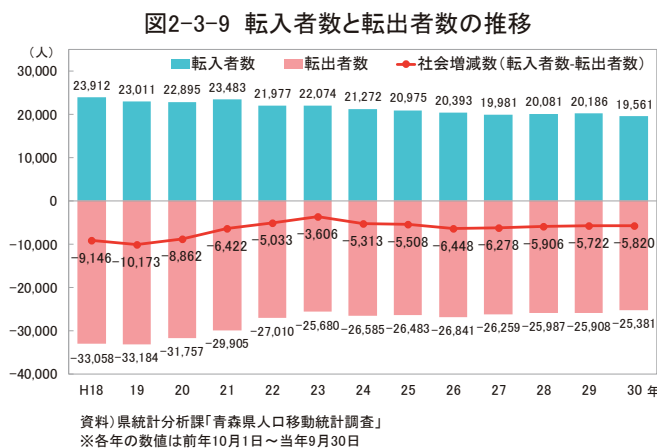


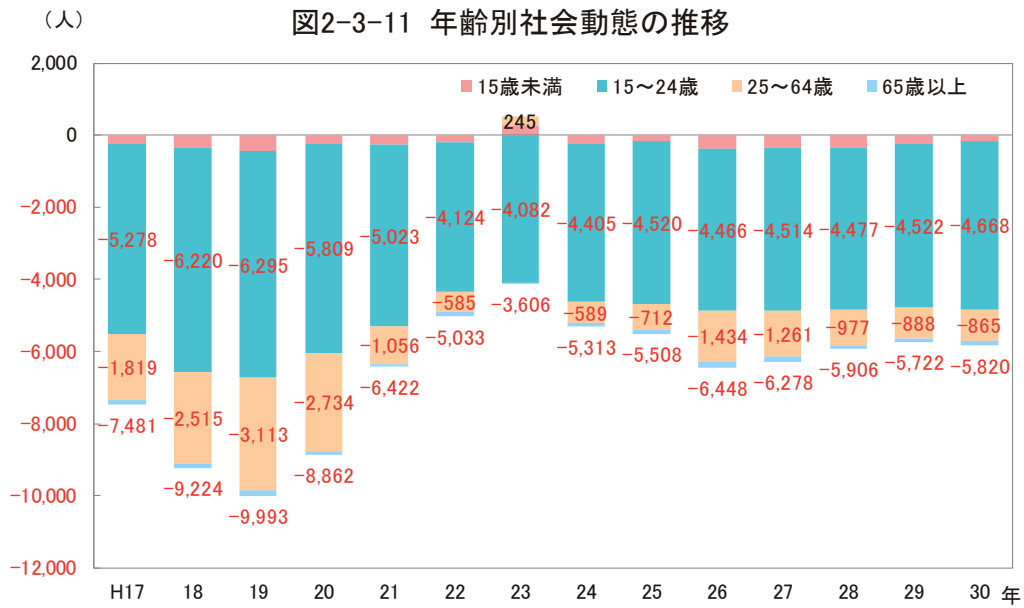
(2) 社会動態

平成29年(2017年)10月から平成30年(2018年)9月の社会動態は、県外からの転入者数が1万9,561人、県外への転出者数が2万5,381人であり、社会増減数は5,820人の減少となっており、社会動態の減少数はこの3年間、5,800人前後で推移しています。(図2-3-9)

県外への転出入の状況を年齢別にみると、転出超過となっている年齢が多くなっていますが、特に18歳、20歳、22歳の転出超過が際立っています。(図2-3-10)

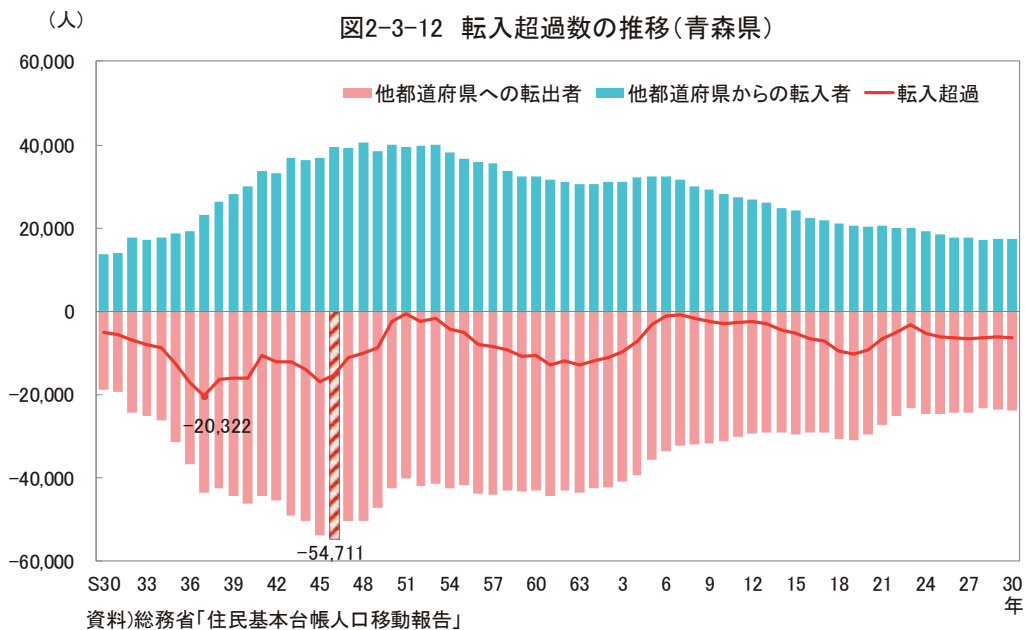
年齢別の社会動態の推移をみると、平成24年(2012年)以降、15～24歳の転出超過数は4,500人前後で推移しています。一方、25～64歳の転出超過数は500～1,400人台で推移し、15～24歳に比べると幅が大きく、その年の社会動態に大きな影響を与えています。(図2-3-11)





資料) 県統計分析課「青森県人口移動統計調査」
 ※各年の数値は前年10月1日～当年9月30日

また、総務省の「住民基本台帳人口移動報告」から、県外に転出した人口(1月1日～12月31日の合計)の推移をみると、昭和46年(1971年)の5万4,711人をピークに減少する傾向にあるものの、県外への転出者数が県外からの転入者数を上回る転出超過の状況が長期にわたり続いています。転出超過数が最も多かったのは、集団就職などが盛んだった高度経済成長期の昭和37年(1962年)の2万,322人となっています。(図2-3-12)



(3) 県外からの転入及び県外への転出の移動理由

本県では、市町村の協力のもと、人口移動統計調査の一環として、転出者及び転入者を対象に移動理由を調査しています。

平成29年(2017年)10月から平成30年(2018年)9月までの調査結果(回答率59.7%)から、「県外からの転入」と「県外への転出」の移動理由の構成比をみると、「県外からの転入」では、転勤が36.4%で最も多く、次いで転職が12.6%となり、「県外への転出」では、就職が31.3%で最も多く、次いで転勤が29.3%となっています。(図2-3-13、表2-3-13)

一方、転出超過となっている若年層については、15～19歳における「県外からの転入」では、就学が31.9%で最も多く、「県外への転出」では就職が46.7%で最も多い理由となっています。

また、20～24歳における「県外からの転入」では、就職が28.6%、転勤が24.1%、転職が10.4%と分散していますが、「県外への転出」では就職が63.3%と大きな割合を占めています。(図2-3-14、表2-3-14)

図2-3-13 「県外からの転入」の移動理由

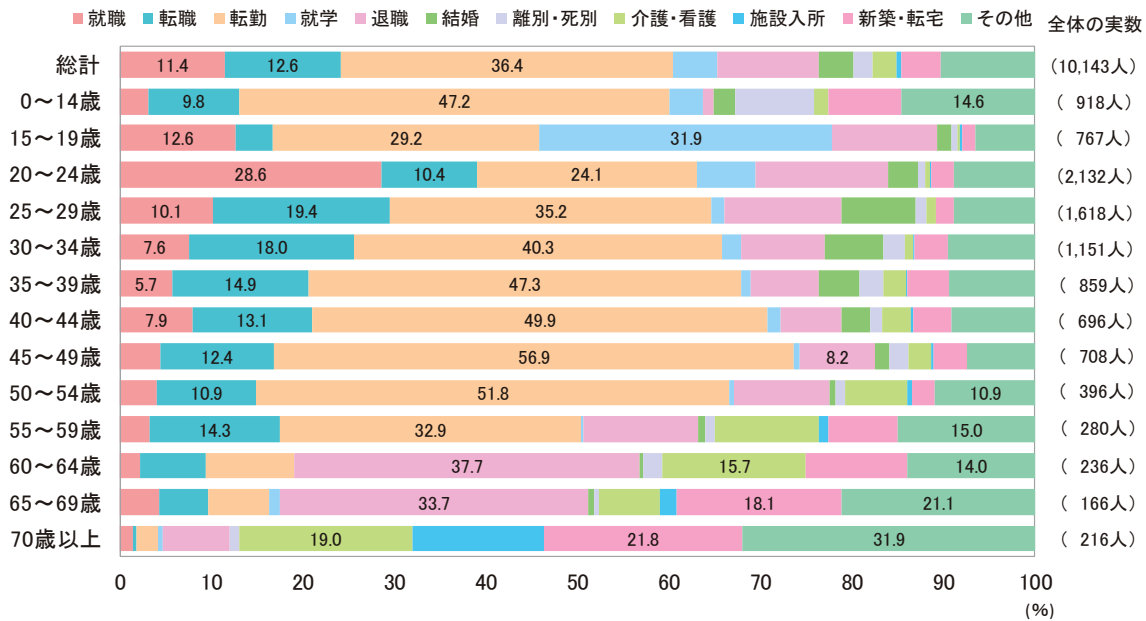


表2-3-13 「県外からの転入」の移動理由

年齢	移動理由												(単位: %)				
	就	職	転	職	転	勤	就	学	退	職	結	婚		離別・死別	介護・看護	施設入所	新築・転宅
総計	11.4	12.6	36.4	4.8	11.1	3.8	2.1	2.6	0.5	4.4	10.2						
0～14歳	3.2	9.8	47.2	3.6	1.2	2.4	8.6	1.5	0.0	8.0	14.6						
15～19歳	12.6	4.0	29.2	31.9	11.5	1.6	0.7	0.3	0.3	1.4	6.5						
20～24歳	28.6	10.4	24.1	6.4	14.5	3.2	0.8	0.5	2.6	8.8							
25～29歳	10.1	19.4	35.2	1.4	12.7	8.1	1.2	1.0	2.0	8.8							
30～34歳	7.6	18.0	40.3	2.1	9.1	6.3	2.4	1.0	3.6	9.5							
35～39歳	5.7	14.9	47.3	1.0	7.5	4.5	2.6	2.4	4.7	9.3							
40～44歳	7.9	13.1	49.9	1.4	6.6	3.2	1.3	3.2	4.2	9.1							
45～49歳	4.4	12.4	56.9	0.6	8.2	1.7	2.0	2.5	0.3	3.7	7.3						
50～54歳	4.0	10.9	51.8	0.5	10.4	0.8	1.0	6.8	0.5	2.5	10.9						
55～59歳	3.2	14.3	32.9	0.4	12.5	0.7	1.1	11.4	1.1	7.5	15.0						
60～64歳	2.1	7.2	9.7	0.0	37.7	0.4	2.1	15.7	0.0	11.0	14.0						
65～69歳	4.2	5.4	6.6	1.2	33.7	0.6	0.6	6.6	1.8	18.1	21.1						
70歳以上	1.4	0.5	2.3	0.5	7.4	0.0	0.9	19.0	14.4	21.8	31.9						

資料)県統計分析課「青森県人口移動統計調査」
※平成29年10月1日～平成30年9月30日

図2-3-14 「県外への転出」の移動理由

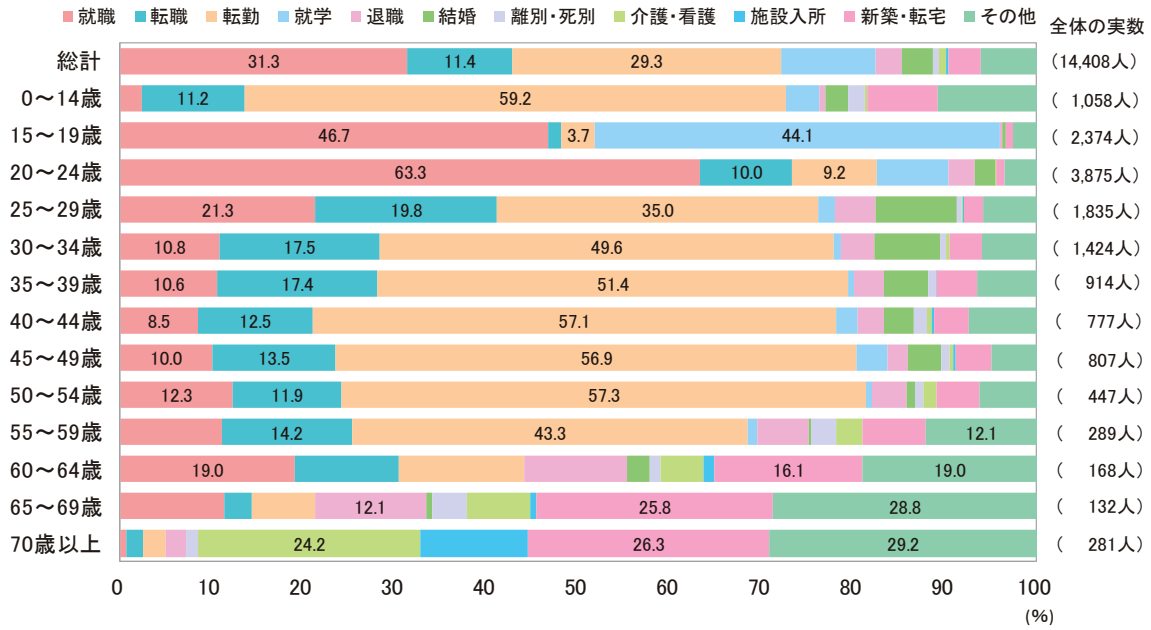


表2-3-14 「県外への転出」の移動理由

(単位: %)

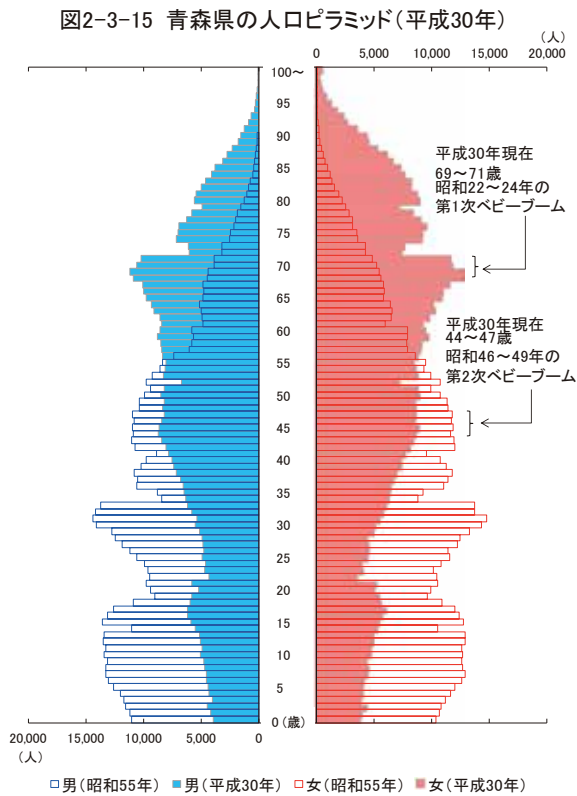
年齢	就職	転職	転勤	就学	退職	結婚	離別・死別	介護・看護	施設入所	新築・転宅	その他
総計	31.3	11.4	29.3	10.4	2.8	3.4	0.7	0.8	0.3	3.5	6.1
0～14歳	2.4	11.2	59.2	3.7	0.6	2.5	1.9	0.2	0.0	7.8	10.8
15～19歳	46.7	1.5	3.7	44.1	0.4	0.3	0.1	0.0	0.0	0.7	2.6
20～24歳	63.3	10.0	9.2	7.9	2.8	2.2	0.1	0.1	0.0	1.0	3.5
25～29歳	21.3	19.8	35.0	1.9	4.5	8.8	0.6	0.1	0.1	2.2	5.8
30～34歳	10.8	17.5	49.6	0.8	3.7	7.2	0.6	0.4	0.0	3.6	5.9
35～39歳	10.6	17.4	51.4	0.6	3.3	4.8	0.9	0.0	0.1	4.4	6.5
40～44歳	8.5	12.5	57.1	2.3	3.0	3.2	1.4	0.5	0.3	3.9	7.3
45～49歳	10.0	13.5	56.9	3.3	2.2	3.6	1.0	0.4	0.2	4.0	4.8
50～54歳	12.3	11.9	57.3	0.7	3.8	0.9	0.9	1.3	0.0	4.7	6.3
55～59歳	11.1	14.2	43.3	1.0	5.5	0.3	2.8	2.8	0.0	6.9	12.1
60～64歳	19.0	11.3	13.7	0.0	11.3	2.4	1.2	4.8	1.2	16.1	19.0
65～69歳	11.4	3.0	6.8	0.0	12.1	0.8	3.8	6.8	0.8	25.8	28.8
70歳以上	0.7	1.8	2.5	0.0	2.1	0.0	1.4	24.2	11.7	26.3	29.2

資料) 県統計分析課「青森県人口移動統計調査」
 ※平成29年10月1日～平成30年9月30日

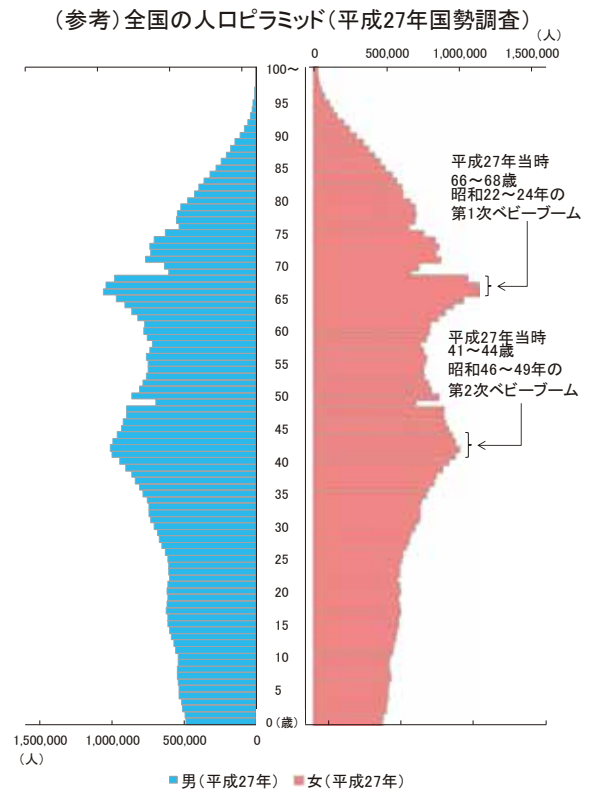
3 青森県の人口構成

我が国の人口ピラミッドは、2つの膨らみを持つ形となっています。2つの膨らみとは、主として第1次ベビーブーム世代と第2次ベビーブーム世代を指していますが、本県の人口ピラミッドにおいては、全国に比べると第2次ベビーブーム世代の膨らみがあまり目立たない構造となっています。これは、本県の社会動態の減少数が大きかった平成初期(1990年代前半)に第2次ベビーブーム世代が18歳を迎え、県外へ転出する者が多かったためと考えられます。(※前出の図2-3-6を参照)

また、平成30年(2018年)と昭和55年(1980年)の本県の人口ピラミッドを比較すると、少子化と高齢化の進行に加え、人口の多い第1次ベビーブーム世代が60歳代後半となり、人口ピラミッドの重心が上方へスライドした形になっています。(図2-3-15)



資料) 県統計分析課「青森県人口移動統計」

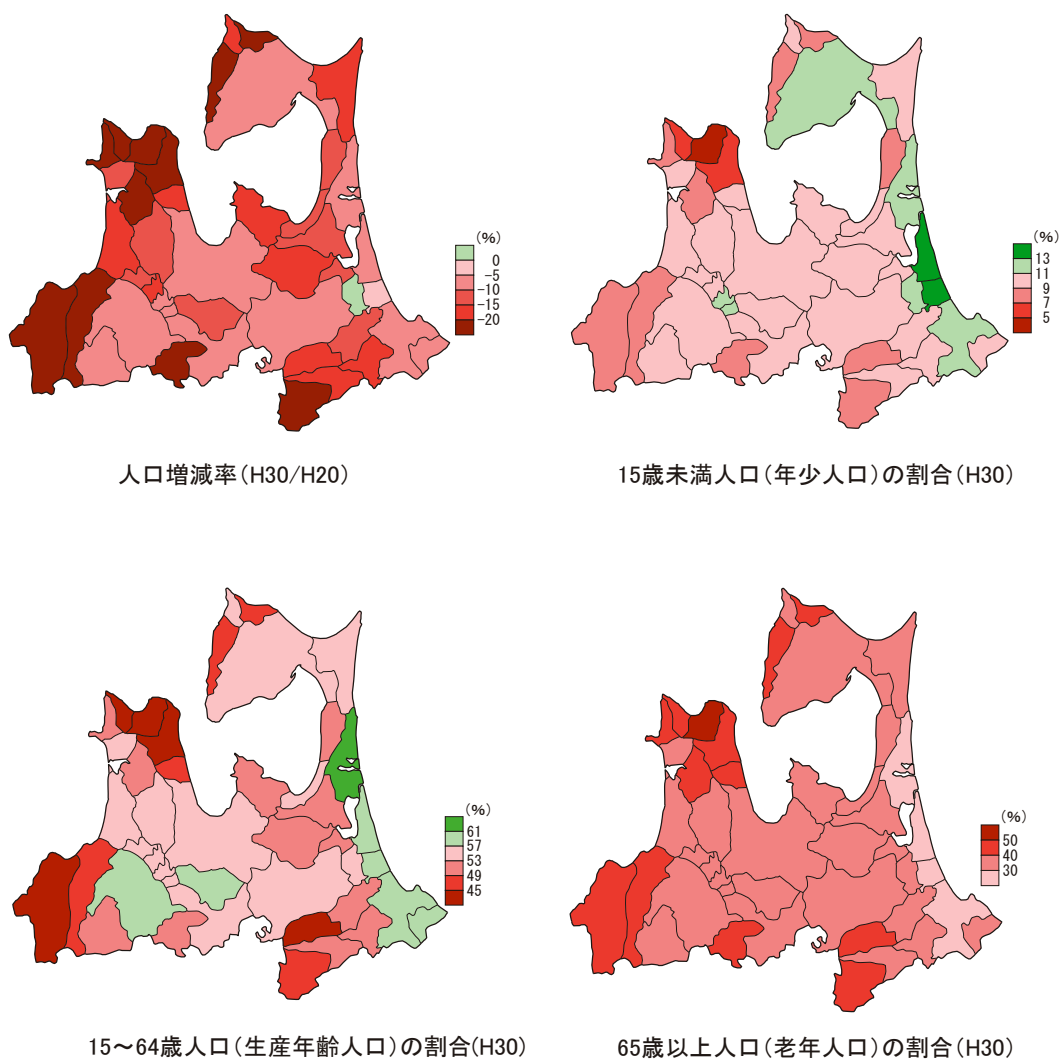


資料) 総務省「国勢調査」

次に、市町村別の人口動態について、平成30年(2018年)と平成20年(2008年)を比較すると、この10年間で人口が増加したのは六戸町で、その他の市町村では人口が減少しています。特に、農山漁村地域や半島先端部では大幅な減少となっており、今別町、外ヶ浜町、風間浦村、深浦町、佐井村、田子町、中泊町、大鰐町、鱒ヶ沢町では、20%を超える減少率となっています。全体として、10%を超える減少率となったのは40市町村中、26市町村となっています。

また、平成30年(2018年)における65歳以上人口の割合をみると、県平均の32.3%を上回ったのは32市町村となっており、中でも今別町の54.9%をはじめ、外ヶ浜町、新郷村、深浦町、佐井村、風間浦村、鱒ヶ沢町、田子町、大鰐町、中泊町、蓬田村で40%を上回るなど、人口減少率が高い地域での高齢化の進行が顕著となっています。一方、65歳以上人口の割合が最も低い六ヶ所村は24.8%、次いで三沢市の25.8%、おいらせ町の27.0%となっています。(図2-3-16)

図2-3-16 市町村別の人口動態



資料) 県統計分析課「青森県人口移動統計調査」